

博士論文

中国開発学序説

——非西洋社会における学知の特徴と可能性——

汪 牧耘

目次

はじめに 「開発」とはなにか.....	1
序章 開発学の脱欧米中心主義.....	4
第1節 問題意識:非西洋社会の開発学.....	4
第2節 問い:中国における開発学の登場.....	7
第3節 本研究の用語、構成と視座.....	8
第1章 方法論的背景:開発言説の系譜と視点.....	14
第1節 開発と言説.....	14
第2節 開発言説を捉える視点.....	16
第3節 欧米の開発学の言説分析.....	28
第4節 本研究の分析枠組み.....	34
第2章 先行研究:中国の開発学を形づくる要素.....	37
第1節 政治:脅威論を打ち止める研究者の役割.....	38
第2節 想像:西洋への葛藤に基づく世界像.....	42
第3節 専門分野:開発研究の国内ブーム.....	46
第4節 先行研究の到達点と残された課題.....	50
第3章 調査手法と対象.....	53
第1節 歴史研究.....	53
第2節 ドキュメント分析.....	55
第3節 現地調査・インタビュー.....	57
第4章 「開発学」という名:学知の概念的文脈.....	61
第1節 中国の開発概念の根源を問う.....	61
第2節 日中の語彙交流史の成果.....	62
第3節 「开发」の原義と「開発」の受容.....	63
第4節 「开发」と「发展」の今日的使用.....	71
第5章 中国における開発学の創設者とその開発観.....	75
第1節 農学出身の「開発学の父」.....	75
第2節 西洋に対する抵抗と転向.....	77
第3節 中国の開発学の構築へ.....	78
第4節 「H 実験」に映される開発観.....	80
第6章 開発学の教育・活動・言説.....	89
第1節 学部の教育・研究活動.....	89
第2節 研究者ネットワークの拡大.....	95
第3節 開発知識の「公的定義」との関連.....	99
第4節 「新開発学」による言説の創出.....	102

第7章 言説①:中国と西洋の対立	106
第1節 中国と世銀の関係性の変化	106
第2節 賛否両論の世銀・貴州プロジェクト	108
第3節 「交渉」による事業の現地化.....	113
第4節 中国と西洋の対立のはざまに	119
第8章 言説②:「平行・対等」という中国の自画像	121
第1節 中国の対ラオス援助と「ラオス事業」.....	121
第2節 事業現場からみる中国経験	125
第3節 中国経験に基づく他者理解	131
第4節 経験共有の対等性の再考	133
第9章 言説③:中国人研究者による日本批判	136
第1節 中国の日本国際開発研究	136
第2節 日本型開発援助をめぐる議論	144
第3節 学術成果からみる研究の傾向	145
第4節 日本へのまなざしの歪み	147
終章 中国の開発学の特徴と可能性	149
第1節 結論:開発学の創設と言説形成	149
第2節 考察:地上と地下のコントラストという特徴.....	154
第3節 本研究の課題と意義.....	155
おわりに 弱い開発学を手がかりに	158
参考文献	161
謝辞	183

図表目次

図 序-1 論文の構成図.....	10
図 1-1 本研究における研究・学・知識・言説の関係.....	17
図 4-1 『申報』における「开发」の記事の数の変化.....	68
図 4-2 『人民日報』における「开发」の記事内容と数の変化.....	69
図 4-3 『人民日報』における開発の担い手の描き方.....	70
図 4-4 学術誌における「発展観」の文献本数の推移.....	73
図 6-1 登壇者の博士課程の所属と現在の所属機関の所在国の分布.....	94
図 6-2 登壇者の専門分野(博士号).....	94
図 7-1 世銀・貴州プロジェクトの対象地域.....	110
図 8-1 「ラオス事業」の管理体制.....	127
図 終-1 中国の開発学の沿革.....	150
図 終-2 中国の開発学の概念図.....	154
表 1-1 開発と言説の分類.....	16
表 1-2 開発における知識の類型.....	20
表 1-3 今日の開発研究の射程.....	30
表 2-1 中国における開発研究の主な組織・機関.....	48
表 4-1 「开发」をテーマとする文献の主題の分布(上位5つ).....	71
表 6-1 中国農業大学における開発学関連の機関・組織.....	89
表 6-2 CIDRN 国際諮問委員会の構成員.....	96
表 6-3 CIDRN の構成員の所属機関.....	96
表 6-4 CIDRN のコアメンバーの概要.....	96
表 6-5 CIKD による「中国の開発知識の共有」の説明.....	100
表 6-6 開発学の発展段階と「新開発学」の位置付け.....	102
表 7-1 世銀・貴州プロジェクトの進捗.....	110
表 8-1 中国の貧困削減政策の変遷と特徴.....	124
表 9-1 日本の国際開発を論じた中国語文献の分類.....	137
表 9-2 東南アジアにおける日本の国際開発への分析.....	140
表 9-3 大来賞受賞者・分野一覧(1997-2020).....	146
写真 は-1 ミャオ族、キリスト教徒、研究者や観光客が集まる石門坎の教会.....	2
写真 序-1 2020 年度年次大会・「中国と国際開発」.....	6
写真 5-1 2015年のH村.....	81
写真 5-2 2019年のH村.....	81
写真 5-3 他村の親戚と共同作業.....	86
写真 5-4 携帯で動画を見る子供.....	86
写真 7-1 S村の「劉氏宗祠」.....	111
写真 7-2 X村の古民家.....	118
写真 8-1 「ラオス事業」でできたX村のバスケットコート.....	129
写真 8-2 「ラオス事業」でできたX村の道路.....	129

略語一覧

CBD	Community-Based Development	コミュニティに基づく開発
CIDCA	China International Development Cooperation Agency	国家国際開発協力署
CIDGA	College of International Development and Global Agriculture	国際開発とグローバル農業学部
CIDRN	the China International Development Research Network	国際開発研究ネットワーク
CIKD	China Center for International Knowledge on Development	中国国際開発知識センター
CNKI	China National Knowledge Infrastructure	中国学術文献データベース
COHD	College of Humanities and Development Studies	人文と開発学部
DFID	UK Department for International Development	イギリス国際開発省
FOCAC	Forum on China-Africa Cooperation	中国・アフリカ協力フォーラム
ICR	Implementation Completion Report	事業実施完了報告
IDS	Institute of Development Studies	開発研究所
IEG	Independent Evaluation Group	独立評価グループ
IPRCC	International Poverty Reduction Center in China	中国国際扶貧中心
ISSCD	Institute of South-South Cooperation and Development	南南合作と開発学院
JASID	The Japan Society for International Development	国際開発学会
JICA	Japan International Cooperation Agency	日本国際協力機構
LDC	Least Developed Countries	後発開発途上国
NCRDPE	Lao National Committee for Rural Development and Poverty Eradication	ラオス農村開発と貧困削減国家委員会
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
ODI	Overseas Development Institute	海外開発研究所
PMO	Project Management Office	事業管理オフィス
RCID	Research Center for International Development	国際開発研究センター
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関

はじめに 「開発」とはなにか

開発は心に感情の嵐を巻き起こす。忘れられない村の話がある。

筆者は中国西南部の貴州省で生まれた。山に囲まれている貴州省は交通の便が悪く、高度経済成長を遂げてきた中国の中でも取り残された地域であると言われている。省の貧しい現状を改善するために、近年では数多くの開発事業が行政主導で行われてきた。貧困削減が省政府によって本格的に取り組まれるようになった頃、筆者は省内でも最も貧しい地域と言われている「石門坎」(せきもんかん)と出会った。

石門坎とは、20 世紀前半に欧米から渡来したキリスト教宣教師が引き起こした社会的変容を契機に、注目を集めた場所である。石門坎を訪れた宣教師たちは、漢族の教師や地元住民の協力を得て布教活動と学校教育を行った。当時の石門坎には少数民族のミャオ族が多く住んでおり、千人以上のミャオ族がキリスト教に入信し、積極的に教育を受けた。宣教師や地元住民が設立した小・中学校は教師や地方行政官を数多く輩出したため、石門坎は「西南中国における文化水準の最も高い地域」としてその名が知れ渡ることとなった(王 1983:249)。

しかし、このような開発の成果は悲惨な結果を導いた。石門坎は当時の中国で実権を握っていた国民党の警戒を招き、地元の人びとは国民として統合の対象とされたのである。中華人民共和国建国直後は、国の推進する国家の安定と団結をめざす民族・宗教政策による石門坎への支援があった。しかし、1950 年代後半以降、政治路線をめぐる対立から展開された階級闘争によって中国全土が社会的な動乱に巻き込まれた。階級闘争にともなう反帝国主義の風潮にしたがって、石門坎の宣教師や地元住民が設立した教会や小・中学校の校舎、宣教師の墓が相次いで壊され、多くの卒業生やキリスト教徒が批判の対象となり、投獄・逃亡・自殺に追い込まれた。その後 1980 年代頃に「改革・開放」政策が実施されたことで石門坎の社会的動乱は鎮まったものの、その後遺症から回復することは容易ではなかった。深刻な貧困に陥っただけでなく、キリスト教への信仰や教育レベルは 20 世紀前半に比べて劇的に下がった。

このような歴史的背景を持つ石門坎は、貴州省内では政治的にセンシティブな場所としても知られている。ところが 2017 年、省政府の貧困撲滅政策の一環として、石門坎は歴史的・文化的価値のある場所として再評価され、行政主導の観光開発の対象地となった。「なぜ政府にとって触れられたくもない石門坎が、開発に値する土地だと思われるようになったのか」。こうした疑問から筆者は行政側の考えが逆転した背景に着目して、「石門坎の価値がいつ、誰に、どのように捉え直されてきたか」をその時々起きた出来事から描いてみた。そこでたどり着いたのは、石門坎にいる地域住民と、石門坎に足を運んできた知識人・活動家・キリスト教徒・政府職員などの間にある、約 40 年間のせめぎ合いであった(汪 2019)。

筆者がフィールドワークを行っている間にも、石門坎の開発は進められていた。壮大な破壊と言うべきか、見事な建設と言うべきか。当時の筆者は、わずか半年の間に激変した石門坎の姿に唖然とした。街の真ん中にたたずんでいると、その時々^にに優位に立ってきた介入者の開発に決定づけられてきた百年間にわたる石門坎の運命の軌跡が、まるで走馬灯のように浮かび上がってきた。石門坎の過去と未来のはざまに立った筆者は、目のまえにある開発をうまく捉えきれずにいた。



写真 は-1 ミャオ族、キリスト教徒、研究者や観光客が集まる石門坎の教会
(出所:2016年8月筆者撮影)

開発の影響は、その時々^のの結果の良し悪しで測れるものではない。宣教師の布教活動が生んだ教育成果は石門坎に住んでいた人びとに一時的により良い生活をもたらしたが、その後の反帝国主義運動の中で、ほかの地域よりも過酷な弾圧や被害を受けさせる原因となった。しかし時を経ると、その「負の歴史」は価値のあるものと改めて言い直され、観光開発のために回収された。開発のどの部分が良くて、どの部分が悪かったのか。それを決めるのは、将来的にその土地に住む人がどのような状況に出くわし、その時、何を求めているかである。

開発の価値は、それをを行うアクターの動機で測れるものでもない。1980年代以降、数多くのキリスト教徒がほかの地域から石門坎に殺到し、石門坎を脱スティグマ化すべく様々な活動に取り組んだ。物質的な支援だけでなく、現地住民の味方と自称しながら政府を批判し、石門坎を「キリスト教の偉大な精神」を示してくれる聖地として話を広めた。その結果、政府と民間の対立関係が深まり、石門坎の未来をめぐる官民間の交渉可能性が立ち消えてしまったのである。何より、キリスト教の聖地というイメージが独り歩きしてしまった結果、現地住民は、外部者に歪曲された意味空間の中で生きざるをえなくなったのである。

「開発をどう捉えたらいいのか」。開発は自然や環境を変える力を持ち、人びとの生活の隅々まで浸透してきたものの、その正体は簡単に語りきれない。他方で、「誰が、いつ、どのように開発を捉えているか」というように問いのベクトルをずらしてみると、その時々^にに優位に立つ側の語りや、それが根

ざしている社会的環境が浮かび上がる。それを踏まえてはじめて、開発がもつ多様で重層的な意味を具体的に理解することができる。

本研究は、山奥にある石門坎の観光開発から離れて、今や世界中から脚光を浴びている中国の国際開発、なかでもそれをめぐる学問的取り組みである「開発学」の創設と変遷を明らかにするものである。研究を進めるにあたり、開発の一時的な効果や特定のアクターの意図よりも、開発をめぐる言説が生み出されてきた過程に目を向けるようになったのは、こうした故郷の小さな村の百年史に与えられた驚きと虚無感を乗り越えようという試みに拠るところが大きかった。

中国の開発学をめぐる言説空間は、ある村をめぐる諸アクターの意見の食い違いとは比べられないほどに複雑なテーマである。しかし、言説空間をつくり出したのは具体的な人びとであるという点に変わりはない。筆者が着目したのは、学問の客観性を通して国際社会の理解を得ようとする狙いと、独自の主張を通じて自らのアイデンティティを確かめようとする意欲のはざまにいる、中国人研究者である。彼らはどのような開発経験の持ち主であり、世界のあちこちで賛否両論や半信半疑が渦巻く中で中国の国際開発を説明しようと試みてきたか。本研究は、筆者が同じく中国の国際開発を研究する身として、中国における開発学の構築という、自国と国際社会との接点をつくり出そうとする試行錯誤を、日本を補助線として考察したものだといえよう。この営みを通して、「人類運命共同体」や「中国脅威論」などの強烈なスローガンに隠された国際的な相互理解の道を示していきたい。そして、眩いほどに変わってきた母国の開発を支えている考えはいかにあり、ほかの可能性がなかったのかを少し背伸びをしても考えてみることで、異国で生きながら、自分の根元と結び直すことができればと望んでいる。

序章 開発学の脱欧米中心主義

今日の私たちにとって、「開発」を否定したり、その概念を無意味であるとして退けたりすることは実質的に不可能で、それは例えば十九世紀における「文明」の概念や、十二世紀における「神」の概念を拒否するようなものである(ファーガソン 2020:21)。

第1節 問題意識:非西洋社会の開発学

現代において開発は欠かせない存在である。農村開発、都市開発、人間開発など、開発という言葉は日常生活の隅々まで浸透している。新聞やテレビに目を移すと、持続可能な開発目標(SDGs)という言葉を目にしない日はない。2015年に開催された国連サミットにて、世界193カ国は貧困・教育・飢餓などに対する17の目標の実現を掲げた。このように設定された未来像にしたがって、国だけではなく個人の状況も数値化され、良し悪しを評価される。こうした文脈の中で開発は、先進国・途上国を問わず、目指すべき世界の理想を叶えるための手段となる。これまでの開発への反省と改善は、さらなる開発を呼びこむ。かつての開発の積み重ねは今日の社会のあり方となり、今日の開発はまた、その次の社会のあり方を形づくっている。

こうして開発は、よりよい方向に社会を向かわせようとする手段として期待される反面、批判の標的にもなる。有力者や利益集団の意図にしたがって行われる開発は、環境や社会に被害をもたらすことが少なからずある。他方で、最初は良い意図があったとしても、それが必ずしも良い結果に結びつくわけではない。米国の開発経済学者であるMary B. Andersonは、開発援助が諸刃の剣であることを教えてくれる。本来、平和構築のために行われている開発援助は、結果的に権力や資源をめぐる闘争を激化させてしまったり、保護を受けるべき現地の人びとを傷つけたりするものになりうるのである(Anderson 1999)。結末が不確定な中で、私たちは「開発の時代」を生きている。

これまで人間が行ってきた開発実践の結果は、景観、インフラ、技術や商品のような「モノ」の創出に限らない。言葉が織りなす「言説」の系譜といった目に見えないものも含まれている。人工物としてのモノは、現実的に人びとの行動を決めるような政治的力を持つことが指摘されている(ウィナー 2000)が、それと同様に、人工物としての言説もまた、暗黙裡に社会を方向づける力となりうる。言説とは、実態に漸近するための手段ではなく、それ自体が経験的・社会的な事実だからである(赤川 2001:95)。

それを踏まえて、本研究は開発実践をより広い意味で捉えている。すなわち、具体的な開発事業や活動だけではなく、開発をめぐる概念、方針や研究成果などといった「言説」の創出も、一種の開発実践として捉えている。開発実践に関する先行研究の多くは、具体的な開発事業の評価、開発手法の有効性やその向上に偏りがちである(佐藤 2021)。それに対して、本研究ではあえてこうした実

務的な問題提起を脇へ置き、開発の「言説的側面」を中心に取り上げる。開発をよりよい未来に向かわせる第一歩として、開発実践の改善に向かうまえに、開発の捉え方を映す言説がどのように形成され、人間の行為を拘束し規定しているのかを明確にする必要があるためである。

これまでの主流の開発言説が、誰によって作り出されてきて、どのような特徴を有しているのか。冒頭で述べた SDGs のような用語が一般に周知されていることから分かるように、「開発」に対する一定の共通理解はすでに国際的にあるといえる。その端緒は、1949 年の Harry S. Truman(1884-1972) のアメリカ大統領就任演説まで遡ることができる¹。この演説において、アメリカは自らの科学的進展と工業的進歩の恩恵を技術的・物資的支援を通して「低開発地域」(underdeveloped areas) に届けるといふ、戦後世界に対する新しい外交政策を発表した。そして、すでに多くの研究者に指摘されているように、それを契機に、「開発」という昔からあった言葉は、特定のビジョン・プロセス・アプローチなど、複合的な意味を持つ概念として世界中に普及してきた。今日に至る 70 年余りの間、開発言説の作り手は、主に欧米諸国、なかでもアメリカとイギリスに拠点を持つ学者、大学・研究所、そして世界銀行をはじめとする国際機関であり、このような開発言説のいわば「欧米中心主義」は依然として多くの批判を浴びている (Yang 2021、Bilgen et.al. 2021、Kothari(ed.) 2019[2005]、Ziai 2017、Jazeel 2016)。

こうした欧米を中心につくられてきた開発言説の妥当性は、1990 年代からポスト開発論 (post-development) や批判的開発研究 (critical development studies) によって問い直されており、その代替案として、多元的な価値観の復権が言及されている (Escobar 2015、2011)。その背景には、本節の冒頭で述べた国際開発事業の負の影響があるだけではない。欧米諸国が抱えている問題が露呈し始めていることもまた背景の一部である。近年のブラック・ライブズ・マター (BLM) や新型コロナウイルス (COVID-19) への対応などからみるに、これまで「先進性」の象徴でもあった欧米諸国の威信は失墜しかけているようにも見える。また、米軍のアフガニスタン撤退を引き金に、国際開発において大きな発言力を保持してきた欧米諸国が世界をよりよい未来へとリードできるのかどうか、以前に増して問われている。

他方、国際開発の世界では「新興ドナー」² と呼ばれる国家が多く登場しており、国際開発における認知度や影響力はここ数年で急速に大きくなってきている。その中には、経済的な力を持つ新興大国、急進的な工業国、中東の地域大国やポスト社会主義国など、異なる開発の道を歩んできた国々が含まれている。「新興ドナー」による国際開発事業に対して、透明性の低さや国益中心主義などの非難はあるものの、被援助国に多様な選択肢や経済成長の代替モデルを提供するなど、「グローバルな権力構造がバランスを取り戻す手段となる」という期待もある (モーズリー 2014:17-18)。

¹ Truman 大統領のポイント・フォー・プログラムである。それを現代における開発概念の原点として取り上げている研究として、Kothari et al. (eds.) (2019)、Sachs (ed.) (2010 [1992])、加藤(2014)、などがある。

² Emerging donor。ただし、新興ドナーと呼ばれる国の中には、中国やロシアのように、古くから対外援助を行ってきた歴史を持つ国もある。Emma Mawdsley をはじめとする研究者は、(再)新興ドナー ((re)emerging donor) という表現を使っている (Larionova 2016、モーズリー 2014)。

なかでも「非西洋社会」の代表格、場合によっては欧米諸国を中心に築かれてきた秩序や価値観に挑む存在として捉えられてきた中国は、既存の世界秩序を揺るがす存在として認識されている³。21世紀に入って以来、中国は国内の急速な経済成長を背景に国際開発にも力を入れており、国際社会で強い政治的・経済的存在感を示すようになった(Bräutigam 2009)。習近平国家主席が2012年に発表した「一帯一路」構想には、2021年1月時点で、すでに140の国家と31の国際機関が参加しており、世界人口の64.8%に影響を及ぼしている(廣野編 2021:5)。また、他国への投資やインフラ整備だけではなく、中国国内の経済成長や対外援助の知識と経験を世界中の国や地域と共有することもまた、中国の国際貢献として位置づけられている。

こうした中、本研究が着目するのは、中国政府ないし国内の研究者が自らの開発言説を打ち出そうとする動きである。具体的には、中国の経済成長と対外援助経験の有効性や独自性を「開発学」⁴という名の下に学術的に体系化しようとする動きである。具体的な動きとして、2015年から、中国の貧困削減の実績や経済成長を背景に、国務院の「中国国際開発知識センター」(CIKD)をはじめ、中国独自の開発知識を生み出す研究機関が相次いで設立されてきた⁵。さらに、一部の中国人研究者は、欧米主導の開発論を改め、新たな国家観や世界秩序を示す新しい開発知識や開発学を築こうと試み、そのために中国は第二次世界大戦後のアメリカのように、学術研究により多くの人材や資源を動員すべきだと強調している(徐・李 2020:101)。



写真 序-1 2020 年度年次大会・「中国と国際開発」⁶

³ いうまでもなく、すべての研究者が中国と「西洋」の差異を前提としているわけではない。代表的な研究者として、Emma Mawdsley は、新興ドナーと伝統ドナーの対立ではなく、その類似性に目を向けて整理してきた(Mawdsley 2012)。しかし、主流の議論を見ると、中国の国際開発をめぐる言説の射程と論法は、依然として英米によって規定されており、その最大の関心は中国と「西洋」の差異にある(Zhang 2013:1408)。

⁴ 第4章で詳述するように、現代中国語では、development の訳語は「開発」と「発展」の両方が存在しており、両方とも中国知識人が20世紀頃に日本から輸入した言葉である。development studies の日本語訳は「開発学/開発研究」だが、中国語訳では「発展学/発展研究(“发展学/发展研究”）」である。本研究では、「发展」を「開発」に、「发展学」を「開発学」に統一して表記する。

⁵ 習近平在联合国发展峰会上讲话(全文)http://www.xinhuanet.com/world/2015-09/27/c_1116687809.html。(最終アクセス:2021/10/18)

⁶ 出所:“中国与国際发展 2020 年会”關注南南合作 | <http://world.people.com.cn/n1/2020/1101/c1002-31914249.html>。(最終アクセス:2021/10/18)

こうした研究者を主役として活発に進められている中国の開発言説の形成は現在進行形であるため、その言説に着目し、さらにその中身を評価する研究は少なかった(Cheng 2020)。しかし、これまで支配的だった欧米中心の「西洋的開発言説」の地殻が揺らいでいる中、中国が示そうとする開発言説は中国の影響力の拡大とともに世界中に広がっていく可能性が十分あり、それらの言説をどう受け止めるべきかを考えることはこれからますます重要となる。では、中国人研究者が打ち出してきた開発言説はいかなるものであり、それは、「非西洋社会」における開発の知的営みの一例として、どのような示唆を残しうるのだろうか。本研究の問題意識はここにある。

第2節 問い: 中国における開発学の登場

中国の開発言説を捉えるアプローチが様々ある中、本研究は、中国の「開発学」という研究・教育の系譜に目を向ける。その理由は第2章で詳述するが、ここでは2点触れておく。

第1に、これまで中国の開発言説が考察される際には、政治的指導者の発話、政策方針の変遷、文化的背景や現地にもたらす影響などは取り上げられてきたが(Cheng 2020、廣野編 2021)、開発学という学問分野の形成と変遷はほとんど取り上げられてこなかったからである。第2に、学問的に取り上げられてこなかったものの、中国の開発学は、異なる次元の開発言説のせめぎ合いと創意工夫が行われており、「これからの中国の国際開発を特徴付けるアイデアを生み出していく場」として着目する価値があるからである。中国人研究者が中国にルーツを持ついわば個別の開発経験を、ほかの国や地域にとっても価値のある知見として普遍化しようとする動きは、その例である。本研究は、この新しい言説空間が持つ、欧米が示してきた普遍性とは異なる特徴と可能性に着目する。

中国の開発学の中身をひもとく手がかりとなる問いは、中国の開発学の「言説の反逆」という現象から生まれてくる。それは、開発学が中国の大学で取り入れられるようになった1990年代末と、今日の新しい開発学を設立しようとする風潮との間に浮かび上がる言説上の隔たりである。現状では、中国はあたかも「西洋」に挑む存在のようなイメージがあり、中国の開発学は欧米がリードしてきた主流と異なることが国内研究者に取り上げられているが、1990年代初頭に開発学を中国に導入し、さらに1998年に国内の大学で開発関連の学部を設立しようとした中国農業大学の研究者は、「西洋」を敵対視するどころか、欧米諸国で学んできた開発に関する理念や方法を中国に導入し、普及することに力を尽くしていたのである(李 2019)。

こうした変化が、なぜこの約30年の間に起きたのか。先行研究は、中国の超大国化をはじめとし、中国人研究者が自国の国際開発を自ら説明する必要性や圧力が生じたことをその要因として述べているものの、その変化の過程と議論の中身をひもといいたものは見当たらなかった。それに対し本研究は、変化の過程に着目しながら、中国の開発学がいかにあるかを問う。具体的には、「中国の開発学は、どのようにつくられ、どこに向かっているのか」という問いに取り組む。中国における開発学の形成からその特徴を明らかにすることを通して、中国の国際開発をめぐる言説形成の力学を内側の視点

から考察する。それを踏まえて、地政学的分析や「一帯一路」の効果と影響をめぐる論争だけでは見えてこない中国の国際開発像を描き出し、さらに「非西洋社会」における開発を語る糸口を検討する⁷。

本研究の問いに答えるためには、上記で述べたように、特定の社会的文脈の中で形づくられてきた中国の開発学の特徴と、そこから生み出された言説の特徴を明らかにする必要がある。したがって、本研究では、①「中国の開発学は誰によって、どのように築かれてきたのか」(分野の形成)、②「中国の開発学の言説は、何を取舍選択しており、どのような妥当性を持っているのか」(言説の形成)、という2つの側面に焦点を当てる。これを通して、中国の開発学の中身を描き出す。

第3節 本研究の用語、構成と視座

3-1 用語の説明: 開発・開発学・西洋

「開発」の射程を説明しておく。繰り返しになるが、本研究の問題意識は、欧米諸国が中心につくられた開発学に対して、「非西洋社会」の開発学が持っている可能性を探究することにある。そのため、本研究が指す「開発」とは、主に第二次世界大戦後の援助や開発介入の流れの中で世界中に広がってきた国際開発を指す⁸。本研究が取り扱う開発学もこうした国際開発の議論が中心である⁹。ただし、第2章や第4章で述べるように、言葉の使用をはじめとし、開発言説の系譜を歴史的に分析するにあたって、より長いタイムスパンの議論も含まれている。Thomas (2000)が指摘したように、開発は多義的な言葉であり、歴史的・実践的・言説的な側面を含意している。煩雑ではあるが、本研究では開発の言説的側面を強調する時には、「開発」のように括弧で括って表記する。

開発というテーマに携わってきた研究者なら、開発学という表現に多少の違和感を覚えるかもしれない。開発をめぐる議論は学問として成り立つのかという疑問があるからだ。第二次世界大戦後の欧米で発足し、英語では development studies と表現されてきたこの分野は、経済学、政治学、人類学などといった単独の学問で捉えきれない開発現象を、学問の横断を通して総合的に捉えるような試行錯誤の途上にある。いまだ特定の理論や分析方法が定まっていないという意味では、「学」とは呼びがたい。他方で、「学」という言葉には、統一感があると同時に排他的なイメージがある。「学」という

⁷ 他方で、実は経済学や政治学などといった、いわば伝統的な分野においても、知識を生み出す過程は特定の国や社会環境やそれに携わっている研究者の問題意識によって左右されている(Fourcade et al. 2015, Acharya and Buzan (eds.) 2009, Fourcade 2009)。

⁸ 第二次世界大戦後、「国際開発」という名が普及し、それをめぐる学問的な営みが制度化されたというのは前述通りである。他方、戦後の国際開発と19世紀の布教活動や植民地支配との理念、実施機関や担い手の連続性があることはいうまでもない(水野 2021、五十嵐 2016)。開発援助事業の現地スタッフを「21世紀の宣教師」と喩えた研究者の記述からも、異なる名のもとで行われた今昔の開発介入の関連を読み取ることができる(佐藤 2019)。

⁹ 近代化論は、開発と深く関わるテーマではあるが、それは主に経済学の中で論じられてきた。本研究では、近代化論の詳細の紹介を割愛する。

呼び方にこだわらないほうが、研究者はより健全な好奇心で、複雑な開発現象をめぐって探究していくことができる(佐藤 2016: vii-viii)。したがって、日本語では、「開発学」ではなく、「開発研究」や「開発論」と呼ぶことのほうが多い。開発現象を探究する際の研究方法や対象などの多様性に光を当てる呼び方だといえる。

実は、中国においても、「開発学」のほか、「開発研究」や「開発知識」などの呼び方がある。しかし本研究では、あえて「開発学」という言葉を中心に使っている。それは、多岐にわたる開発関連の研究を何らかの形で枠づけた問題意識とその根底にある社会的・歴史的条件に着目したいからである。そこで、当該分野の研究者のその時々に関心や経験にしたがって、その研究対象となる現象の幅やその現象への説明・解釈が特定の形になっていく過程が考察対象となる。「学」と呼ぶことで、「研究」・「論」の名の下で見えにくくなった、研究者の議論を形づくるものをあぶり出すことができると考えられる。

結論を少し先取りすれば、開発学の設立から今に至るまで、中国人研究者は主に「西洋」という言葉を使って、欧米諸国の開発理論や実践と比較しながら議論を行ってきた。ただし、「西洋」に関する明確な定義はほとんどされていない。本研究では、地理的な空間を指す場合、「欧米」という言葉を使う。それに対して、研究者の記述の直接引用や価値観・文化的側面を強調する場合、「西洋」という言葉を使う。ここでは、「西洋」の開発の実態や本質とは何かを議論するのではなく、中国人研究者がどのように「西洋」の開発を特徴付けているのか、「西洋」という言葉の曖昧性を保ってきた結果とは何か、という点に目を向ける。ここからは、「西洋」という言葉の括弧をはずしたまま使う。

3-2 論文の構成

本研究の論文としての構成は以下の通りである。

第1章では、本研究の方法論的背景にある開発言説の研究の系譜を述べる。具体的には、まず、研究者が開発の言説的側面に着目するようになった経緯を概観した上で、開発と言説を論じる多様なアプローチを4つの視点から整理する。次に、それらの視点は、実際にどのように欧米の開発学をめぐる議論と批判の中で表れているかを見ていく。そこから、中国の開発学を言説的側面から分析する際の枠組みとして、4つの着眼点と2つの留意点を浮き彫りにする。

第2章では、先行研究レビューを通して、本研究の問いに答えるために残された課題を明らかにする。前章の着眼点から、中国における開発学の創設と言説形成に関して、先行研究は何に目を向けており、何を論じてこなかったのかを明らかにする。そこで、「政治」「想像」「専門分野」という3つの要素を取り上げ、中国における開発学の形成に影響を与える力学を考察する。それを踏まえて、先行研究で扱いきれなかった課題を3つ示した上で、本研究が中国農業大学の研究・教育活動から中国の開発学を考察する意味を際立たせる。

第3章は、本研究の問いに答えるためのそれぞれの調査対象と手法を説明するものである。具体的には、中国の開発概念の由来を明らかにするための歴史研究、中国における開発学の設立と言説の変遷を整理するためのドキュメント分析、そして中国貴州省と雲南省およびラオスのルアンパバーン県を中心に実施したフィールドワークの概要を説明する。

第4章から第9章は、1～3章で示した研究の視点と方法に基づいた調査結果となる。取り扱う「分野の形成」と「言説の形成」という2つの側面の違いをわかりやすくするため、第4章から第6章を「第I部」、第7章から第9章を「第II部」と分けている。

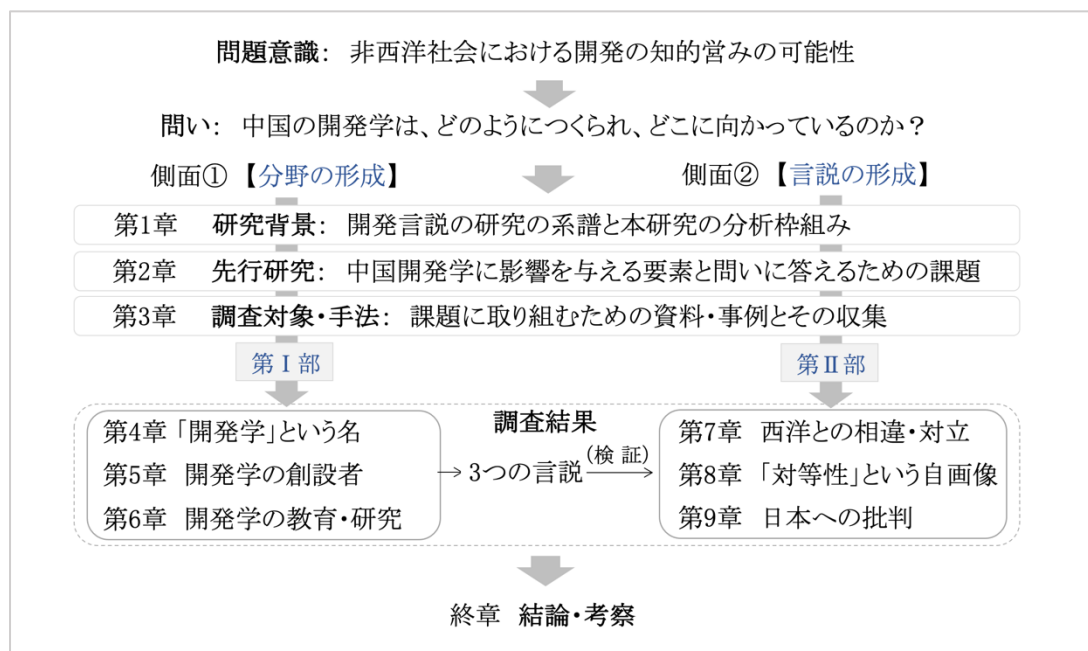


図 序-1 論文の構成図
(出所:筆者作成)

「第I部」では、側面①「分野の形成」について扱う。中国における開発学の沿革を整理し、そのプロセスの中で生産されてきた言説を主に明らかにする。「第II部」では、側面②「言説の形成」について扱う。中国の開発学で打ち出されてきた言説と現場実践の関係性に着目し、それらの言説はどのような(他にもありえた)言説を捨象して成立したものなのか考察する。

その内容を簡単に見ておこう。第4章は、「開発学」という名称の概念的背景に目を向ける。すなわち、中国語で「開発」を語る際に、それはどのようなニュアンスで、何を指しているのかを明らかにする。ここでは、現代中国語が日本から多くの言葉を輸入してきた、いわゆる近代における「日中語彙交渉史」に着目し、開発概念が中国で受容され、その意味が変化してきたプロセスを歴史資料から拾う。言葉の概念史を通して、中国の「開発学」の基本的な性格を考察する。第5章では、中国農業大学において国内初の開発学部設立に中心的に関わった人物、中国の「開発学の父」とも呼ばれている李小雲(Li Xiaoyun)氏に焦点を当てる。李氏は、1980年代から国際開発援助の受け入れに携わり、

1990年代、中国初の開発学部を設立した。現在は、国際開発をめぐる複数の研究者グループを率いているだけでなく、国内の貧困削減と国際的な開発援助にも深く関わっている。この章では、中国の開発学の言説形成に大きな影響を与えてきた李氏は、どのような経緯で開発学に携わり、その開発観はいかなるものなのかを明らかにする。第6章は、中国農業大学の開発学部のその後を追う。まずは、開発学部の組織的な転換を整理しながら、そこで行われてきた教育と研究活動の特徴を分析する。そして、近年開発知識をつくり出すことが活発に進められている中、開発学に携わってきた中国人研究者が打ち出した3つの言説を中心に取り上げる。

第7章から第9章は、第6章で取り上げた3つの言説を対象に、中国人研究者の言説における取捨選択を考察する。第7章では、民主的な施策にこだわる欧米のドナーと権威主義的な中国との理念の違いが大きいゆえに、中国と西洋の開発実践のせめぎ合いが生じやすいという先行研究の指摘に着目する。このような開発観の違いは具体的にどのように実践に反映されているか。ここでは、世界銀行による中国貴州省を対象とした開発事業を手掛かりに考えるため、この事業がどのように現地で受け入れられたのか、そのプロセスを経てどのような言説の取捨選択があったのかを明らかにする。第8章では、中国の開発学にみる「平行経験」の説明は、どこまで説得力を持つかを考察する。これまで、アフリカにおいて中国系企業が行ってきたインフラ整備を対象とする研究が多くあり、確かにそれは中国の国際開発の主流ではあった。しかし、近年では中国政府が公務員を派遣し、自国の貧困削減政策の経験をもとに、村レベルの生活改善事業を東南アジアで支援し始めた。この章では、こうした中国による開発援助の新しい動向に着目し、現場における「平行経験」の共有の過程を考察する。第9章では、日本の開発援助研究の特徴と限界に対する中国人研究者の理解や説明を分析する。被援助国から援助国となるという点で、日本と中国の国際開発には共通した経験が少なくない。中国が自らの開発学をつくり出そうとする今日、日本はその豊富な開発経験がある一方、独自の開発知識がないと中国人研究者に批判されている。開発をめぐる日本人研究者の知的実践に対して、中国人研究者が「失敗」だと捉える根拠とそれが見落としているものを第9章で明らかにする。

終章では、中国における開発学の「分野の形成」と「言説の形成」をめぐる調査結果をまとめた上で、「中国の開発学は、どのようにつくり出され、どこに向かっているのか」という問いに答える。中国の開発実践に国内外から圧力がかかる中、新しい学問分野を築くことを通して描き出している国際開発の自画像を明らかにし、その中身を内側から理解するための視点を示す。それに基づいて、非西洋社会における開発学の可能性を試論する。

3-3 視座:多元・普通・普遍

以上のような用語と構成の説明を踏まえて、序章の最後では、本研究を通して示したい視座について触れておく。本研究は、中国の開発学が創設された経緯を明らかにし、その分野の言説形成を批判的に考察した。それによって、中国の国際開発論に関する分析の中心を占めている脅威論、意

図論、地政学や効果論などといった論調ではほとんど検討されてこなかったものの、重要であるいくつかの視座が浮き彫りになる。

第 1 に、中国の開発学を形づくる知の多元性である。まず、国際開発の議論を可能にする前提条件とは、「言葉」の存在にほかならない。中国でいう「開発」とはそもそもどこからきた概念なのか掘り下げてみると、19 世紀末に中国の知識人が「開発・発展」という言葉を日本から借用してきたという歴史にたどり着く。借用した言葉は中国の歴史の中で意味を変えながら定着してきたが、その意味の幅やニュアンスは、中国の開発学の性格に暗黙のうちに影響を与えている。また、1990 年代になると、中国人研究者が国内の開発問題を解決するために欧米の開発学を積極的に導入しようとし、欧米の学者との交流活動は今日でも頻繁に行われている。こうした国境を越える知見が中国の社会的環境の中で姿を変えながら蓄積されている過程への注目は、本研究の 1 つの視座となる。

第 2 に、中国の「普通の顔」である。中国の国際開発を形づくってきた大きな外圧は、主に欧米諸国による中国への批判である。中国側はそれらの批判をめぐる攻防の中で、自らの国際開発とその特徴を説明してきた。そこで本研究は、「中国－西洋」の対立はどのように現場の実践に反映されており、それを乗り越える鍵とは何かを探る。現地調査からあぶり出したのは、中国と西洋の差異をあまりにも強調しすぎることによって見過ごされてきた、同じように経験の共有を重視する中国と日本の類似性や、国に関わらず国際開発に携わる人びとに共通する現場の体験と相互理解の可能性である。

第 3 に、個別の開発経験の普遍性という命題に応えようとする中国の試みである。2000 年代以降、中国の高度経済成長と対外援助事業の拡大にしたがって、「中国モデル」という言葉を手がかりに、中国の高度経済成長の原因を政治体制と経済政策の連動からまとめた研究が数多く出現した。一方、中国が国際開発という名の下でモデルを輸出し、覇権を拡大しているという欧米諸国の批判が、中国国内では「普遍的な開発モデル」の存在そのものを否定する傾向を強めた。モデルがないとはいえ、中国の開発経験に普遍的な意味がなければ、それを共有する妥当性や受け入れる必要もなくなるのである。本研究の 3 つ目の視座は、中国人研究者が自国の開発経験を価値づけようとする営みにみる普遍性のあり方である。

本研究は、中国の開発学の形成と展開を明らかにすることを試みた。それを通して分かったことは、世の中では一見対立しているように見えるものが、実は互いに無視することができない関連性の上に成り立っている、ということである。欧米の開発知を批判し、自らの独自性を打ち出そうとする中国の開発学は、一見すると挑発的・異質な存在である。しかし、その系譜に目を向けると、国や言語を超越してきた人びとの開発実践が目飛び込んでくる。中国の開発学は、表面上は欧米や日本を批判し対立しようとしているようにみえるものの、その構築を支えている開発実践の総体には、欧米や日本に共通する経験は少なからず存在し、国境を越えた開発のアイデアや概念もすでにそこに編み込まれている。このように、言説の「表に出る部分」と「出ない部分」のコントラストは、中国における開発学の構造的特徴だと考えられる。

これから拡大していく中国の国際開発を理解するためには、表の対立に隠された連携と共通性に目を向けることが重要である。その共通性を念頭に置くことは、開発学の欧米中心主義という批判を相対化することにも繋がる。それを踏まえて、国というくくりを越えた開発の語り方の必要性や、「具体的な経験が持つ普遍的価値」という日中共通の主張が、ほかの国・地域の開発学を論じる糸口になることを望む。

第1章 方法論的背景:開発言説の系譜と視点

この章では、本研究が取り扱う分析枠組みの方法論的背景にある、開発言説の研究の系譜を整理する。その系譜と欧米の開発学をめぐる議論の関係を考察した上で、中国の開発学を論じるための分析枠組みを提示することが目的である。それを踏まえて、第2章では、中国の開発学に関する先行研究を批判的に検討する。

本章の進め方としては、まず、研究者が開発の言説的側面に着目するようになった背景を整理し(第1節)、開発言説を論じるにあたってどのようなアプローチがあるのかを既存の研究をもとに分類する(第2節)。それを踏まえて、欧米の開発学を一種の開発言説として、これまでの研究による議論と批判を述べる(第3節)。第4節では、中国の開発学という言説空間を分析する際に、こうした開発言説の系譜が持つ示唆的意味を示す。

第1節 開発と言説

「言説」(discourse)とは、「ことば/ことばを説く」ことだけではなく、「ことば」が生まれる諸条件も含意しており、現実社会を読み取るための一つの視点となっている¹⁰。

批判的言説分析(critical discourse analysis)の代表的な学者 Norman Fairclough は、哲学者の Michel Foucault (1926-1984) や Jürgen Habermas (1929-) などの影響を受け、言説の具体的な分析方法を展開してきた。ここでいう「批判」とは、人びとから隠されている、言語・権力・イデオロギー間の関連などを明るみに出すという意味である。Fairclough は言説が存在している次元の違いを指摘し、言説分析の対象を「テキスト」(text)、「言説的実践」(discourse practice)、「社会文化的実践」(sociocultural practice)という3つのレベルに分けた(Fairclough 1989:25)。「テキスト」とは、語られたもしくは書かれた言葉や、ビジュアルな作品などそれ自体を指す。「言説的実践」とは、テキストが生み出され、使われているプロセスを指す。「社会文化的実践」とは、テキストの生産と消費に関わる制度や社会環境などである(Fairclough 1995、Fairclough 1992、Fairclough 1989:24)。つまり、言説分析の射程は、実践の結果だけではなく、その実践のプロセスやそれが成り立つ条件も含む。

他方で、社会的諸事象を対象とする言説分析の方法は、準ずるべき手順や型がない。言説が帯びる性質をどう捉えるかによって、言説分析の角度が異なるためである(野村 2017:251)。ただしそれだけではない。様々な言説がある中、どの言説に目を向けるか、その言説のどのような側面に重点

¹⁰ その視点の普及に大きな影響を与えたのは、いわゆる「言語論的転回」(linguistic turn)という研究のパラダイムシフトである。19世紀末から20世紀前半にかけて起こった哲学の問題構制(problematik)の転換である。それによって、研究者の考察の場面を「意識の私秘性」から「言語の公共性」へ、方法を「反省」から「言語分析」へと大きく転換させたと指摘される(野家 1990)。

をおき、何を対象に調査を行うかが研究者の問題関心によって異なることがわかる¹¹。具体的な分析対象となる言説のおかれている文脈が違いため、様々な方法の組み合わせも必要とされる。

開発研究の場合、言説分析が、主体・権力・知識・ポスト植民地主義などの議論と絡みあいながら、権威を持つ側の開発概念や方針を批判的に捉える方法として応用されるようになったのは、1980年代以降だと考えられる。もちろん、80年代までの開発研究が開発に対して無批判だったというわけではない。欧米諸国や国際機関が中心に推し進めてきた開発の正当性への疑いと批判が浮かび上がってきた時代は、1960年代まで遡ることができる。植民地支配やその延長線上に展開してきた開発事業に対する批判として、1968年にスペイン語で出版され、その後に UNESCO のリテラシー教育にまで影響を及ぼした『被抑圧者の教育学』はその例である (Freire 1970)。また同じ時期に、南アジアやラテンアメリカの学者が中心に唱え始めた「従属論」は、まさにいわゆる「第三世界」の研究者自身が行った欧米の開発理論に抗するものといえる (末廣 1986)。

ところが、1980年以前に開発言説を正面から扱っていた研究は限られている¹²。1980年代以降、開発言説という名の下で行われた研究が増えてきた背景には、哲学者による方法論の刷新が社会科学に及ぼしてきた影響が指摘できるだろう。なかでも、言説関連の研究の「教父」(Wodak and Meyer 2009:10)とも呼ばれている Foucault による言説分析、権力と主体の関係性の分析は、1980年代から今日に至るまで、開発言説を取り扱う研究者に引用され続けてきている¹³。

続く 1990年代には、欧米主導の開発に対する異議申し立てとして、「ポスト開発論」の提唱がいくつかの著書¹⁴の刊行とともに明確になりつつあった。それらの著書のいずれも、「開発とは何か」を問い直し、既存の開発言説とそれを普及させた権力を批判的に捉えている。今日になっても、開発概念や開発言説を批判的に捉える際に、こうしたポスト開発論の系譜にしたがって整理するものが多いように見受けられる¹⁵。

¹¹ 例えば、「貧困」を客観的な実態として捉える研究は、貧困の程度を測ってその原因を分析し、さらに収入を増やすための方法などを示すものが多い。貧しい人びとを貧困から解放するため、貧困問題をなくすことを求めているのである。それに対して、「貧困」という言説としての実態に目を向ける研究は、そもそもなぜ「貧困」が問題化されてきたのかを問いかける。つまり、貧困問題をどう解決するか代わりに、誰がどのように「貧困」という言葉を使ってきたか、「貧困」はどのように人への価値判断(例えば、怠惰、無知)と結びつくようになったか、誰が「貧困」への特定の理解から権益を得ているのかを問うのである。「貧困」という言説の社会構築的側面を明らかにし、「貧困」を脱問題化することで、問題視されている貧しい人びとの脱問題化を導く。

¹² ‘development discourse’という言葉を含む文献の数を Google Scholar で検索した結果、1950年代から1980年までの文献は、言語学の研究が入り混じりながら、のべ35本であった。それに対して、1980年から1990年代は151本該当し、その後も数は増える一方である。

¹³ 例えば、Ziai 2016、Ferguson 1990、Escobar 1984 などがある。

¹⁴ The Development Dictionary (Sachs (ed.) 1992)、Encountering Development (Escobar 1995)、The History of Development (Rist 1997)と The Post-Development Reader (Rahnema and Bawtree 1997) が挙げられる (Demaria and Kothari 2017:2589)。

¹⁵ 本章の「2-4 ‘development’の意味と形成」はそのまとめとなる。

第2節 開発言説を捉える視点

2-1 4つの視点

開発言説を冠した研究が次々に登場しはじめて40年以上が経過し、研究の裾野も広がってきた。開発言説のどのような側面に着目するのかという点も、各研究のテーマにしたがって変わっている。ここでは、開発研究において用いられる言説の捉え方やアプローチの多様性を念頭に置き、それらの言説に関わる研究を、「開発するための言説」(問題解決志向)と、「開発」という言説」(現象解明志向)という2つに大きく分ける(表1-1)。

表1-1 開発と言説の分類

	主な目的	着目するポイント	対象	語り手	主な方法
開発するための言説	問題の解決	どうすれば「より良い開発」を行なうことができるか。	知識、情報、政策方針、在来知など	各レベルの政府、国際機関、住民、メディア、研究者、専門家など	ドキュメント分析、制度民族誌、現地調査、歴史研究、など
「開発」という言説	現象の解明	「より良い開発」とそれへの接近方法は、どう規定されてきたか。			

(出所:筆者作成)

ただし、開発言説の研究は多岐にわたっているだけでなく、一つの研究内で複数の開発言説のあり方が並行して論じられるのが一般的である。すなわち、多くの研究が、問題解決志向と現象解明志向の間の往復運動となっているのである。例えば、国際機関や政府による開発言説の特徴や歪みを捉え直し、開発を促すための言説をどうつくり出すかについて提案しようとする研究は少なからずある。ここで強調したいのは、言説の捉え方に明確な線引きがある、ということではない。むしろ、問題解決と現象解明という言説への捉え方の間にある開発と言説の多様な関係である。

本節では、こうした関係を語ってきた文献を4つの視点——「知識と主体」、「知識の類型」、「概念の歴史」、「現場と言説」——にしたがって整理する。前の2者は、問題解決志向からの問いかけが多いのに対して、後の2者は、現象の解明に重きをおく。この4つの視点にしたがって、ランドマークとなる主張を取り上げながら、それに伴って展開されてきた議論をほかの研究から補足して述べていく。ここでは、各主張の系譜を全般的に論じる代わりに、その主張が喚起した開発言説を捉える視点を浮き彫りにすることに重きをおく。

そのまえに、言葉の使い分けを簡単に説明しておこう。開発と言説の関係に関する研究では、様々な言葉を使いながら、開発に関わる知の体系を表現している。たとえ同じ内容を指していても、「開発学」、「開発研究」、「開発論」、「開発知識」、「開発経験」、「開発言説」などといったような言葉が使いまわされてきたのである。原文における明確な定義がない場合、本研究では、それらの言葉を図1-1にある位置付けで使うこととする。「開発研究」は「開発論」に含まれ、それは「開発言説」に包含される。

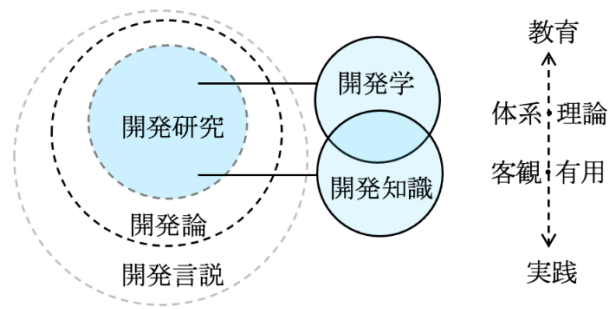


図 1-1 本研究における研究・学・知識・言説の関係
(出所:筆者作成)

具体的には、開発研究の中でより体系的に整理され、さらに大学や大学院で教えられる場合は「開発学」と呼ぶ。それに対し、客観性・有用性や技術的側面が強調される場合は「開発知識」と呼ぶ。前述のように、「テキスト」のレベルの言説とは、語られたもしくは書かれた言葉やビジュアルな作品などを幅広く指している (Fairclough 1989)。それに対して「知識」とは、権威を持つ側に「正しい」と認められている言説だと定義することができる¹⁶。本節で登場する知識に関していうと、その「正しさ」が国際開発機関、専門家や住民の実践などといった何らかの形で裏付けられている。

以上で述べた言葉の使い分けを踏まえ、次項から「知識と主体」、「知識の類型」、「概念の歴史」、「現場と言説」の4つの視点で既存文献を整理していく。次に、世界銀行を事例に、開発知識の生産を主体との関係から見てみる。

2-2 特定の主体による知識生産

貧困、不平等、環境破壊などといった開発問題をどう解決するか。どのようにしたら現地の状況により相応しい開発計画を作ることができるか。本項で取り上げる研究は、主にこうした現実的な問題を解決し、「より良い開発」のために役立つ知識生産のあり方を論じるものである。

¹⁶ 「知識」をめぐる議論は膨大な量があり、その内実も複雑である。例えば、Burawoy は、社会科学系の知識を「専門的知識」(professional)、「政策の知識」(policy)、「批判的知識」(critical)、「公共の知識」(public)と分類した。さらに、それぞれの類型にある知識の形態、真理 (truth) に対する仮定、正当性を規定する規範、説明責任を課す相手と現実社会との利害関係などが異なると説く (Burawoy 2005:12, 16-17)。本研究では、緻密な定義で知識という言葉を使っているわけではない。ここで強調したいのは、知識という言葉を使用する効果である。言い換えれば、知識という言葉を使う側が、本来は特定の文脈に依存する説明や解釈を客観的な知見として見せる意図を持つ可能性である。

現在、開発援助に携わる組織やシンクタンクは世界中に林立している。それとともに、「より良い開発」を促すための処方箋を生産する巨大な業界が形成されている。今日の国際開発と密接に関連する近代化論を国家戦略に絡めながら推し進めたアメリカ合衆国国際開発庁(USAID)は、国家の機関の一例として挙げられる。国際機関でいえば、1900名を超える専門家を抱える、先進国が中心に締結したシンクタンクである経済協力開発機構(OECD)がある(村田 2000)。開発の知識生産に関わる主体が多く存在する中、本項では世界最大の開発金融機関である世界銀行¹⁷を取り上げる。世銀は、ほかの機関を圧倒する援助額・職員数と、国際開発に携わってきた長い歴史を背景に、貧困削減や構造調整などいわば開発のトレンドをつくり出してきた主体である。さらに、「知識銀行」(knowledge bank)を標榜する知的集団でもあり、知的・金融的複合体の手綱を握ってきた存在だといえる(ジョージ・サベッリ 1996:241-246、松本 2014)。

1996年、世銀総裁(当時)の James Wolfensohn(1933-2020)は、世銀が伝統的な金融機関から世界の開発や発展のために知的貢献をする組織になることを宣言した。それに伴い1998年、世銀は毎年発行する世界開発報告書のテーマを「開発のための知識」(knowledge for development)とした(World Bank 1998)。この報告書は、次の一文から始まっている。

知識は光のようなものだ。重さも形もなく、簡単に世界をめぐって、あらゆる場所の人々の生活を啓蒙することができる。しかし、依然として、何十億もの人びとが、必要もないのに貧困の暗闇の中で暮らしている(World Bank 1998:1)。

本報告書では、経済成長や社会セクター支援のために、開発知識がどのような役割を演じているのか論じていた。知識とは人びとを貧困の闇から解放するための光であり、知識の欠如は、ある国や地域の低開発状態、さらに社会格差が生まれる原因である(World Bank 1998)。途上国と先進国の経済的・社会的格差を埋めるために、世銀は「知識銀行」としての役割を示した。具体的には、途上国における政策策定、開放的な貿易体制や情報の共有を促すことなどが挙げられる(ibid.)。また、「より良い開発」を行うには世銀が持っている知識だけでは不十分である。貧しい人びとの生活について最も知っているのは人びと自身であるため、彼らが持つ土着の知識(indigenous knowledge)も開発を行う際に必要であるとされた(World Bank 1998:21, 117-118)。

こうした当時の世銀の主張に対する批判は、開発言説の多角性を表している。第1に、世銀は「人びとが知識を持っていないから貧しいのだ」という因果関係を示したことで、貧しさを生み出してきた政治的・経済的状況や不公平な社会構造を無視しただけではなく、貧しい人を無知な者と矮小化したとの批判である¹⁸。

¹⁷ World Bank、以下、「世銀」。

¹⁸ 人が「貧しさ」と「無知」の間に因果関係を意識的・無意識的に結びつけることは、今日でも稀ではない。こうした傾向に対抗した有名な論考として、貧しい人びとが何を考え、どのような生存戦略や取捨選択をしながら生活

第2に、「誰の知識なのか」についての疑問である。確かに、世銀は現地住民の知識の必要性を認めた。しかし、「知識は光/貧困は闇」という世銀のメタファーから分かるように、貧しい人びとは闇にいる存在であり、世銀は知識の光源である。貧しい人の光を引き出したり貧しい人に光を与えたりする使命は国際機関や先進国にある、という暗黙の前提が読み取れる。さらに言えば、世銀は貧しい人びとが持つ土着の知識に比べて、自分が持っている知識こそが開発や経済成長を促す資本であり、普遍的な価値があると捉えていた(Enns 2015)。したがって、たとえ土着の知が世銀にとって必要とされたとしても、それが世銀の施策に影響を与えることは難しい。Enns (2015)が教育セクターを事例に世銀の知識生産体制を考察して明らかにしたのは、土着の知が世銀の研究で強調されているにもかかわらず、世銀の実践や政策にはほとんど反映されていなかったということである。

第3に、世銀が知識の社会構築的な側面を見逃していることである(Mehta 2001)。世銀の報告書において、「知識」の定義は明確ではなく、時に「正しい情報」と同じ意味で使われていた。ところが、知識は価値中立ではない。知識は、様々なアクターの行動や特定の社会的・文化的環境において作られたものに他ならないからである(Latour and Woolgar 1979、ラトゥール 1999、2008)。世銀が知識の定義をはっきりさせていないにもかかわらず、「知識銀行」と自称してきたことは、知識の文脈依存性とそれによる限界への無反省だと指摘された(Mehta 2001)。なかでも、経済学が中心的な地位を独占してきたことをはじめとし、世銀の知識生産における特定の専門知への偏りはすでに多くの研究に指摘されている(Mosse 2004、Rao and Woolcock 2007、松本 2014)¹⁹。

世銀の報告書が引き起こした議論は、知識の社会構築に携わる主体、そしてそれらの主体がおかれている権力関係を問い直す重要性を示している。その問い直しによって、ある知識と現場の開発実践との距離が生まれる原因を明らかにすることができる。その権力関係に関わる開発知識を共有することは、ただの情報の伝達ではない。知識の生産に関わる主体が問われる。すなわち、①誰が、②誰の「知識」を、③誰のために作り出そうとし、その中で④誰の知識が捨象されたのか、である。本研究は中国における開発学の設立や言説の変化を明らかにするわけだが、その学問づくりに関わる主体は誰かを問う必要性は、以上の議論からも読み取れるだろう。

2-3 知識の種類の相克と越境

ある問題を解決するために、調査と分析の手法を洗練し、より正しくて有効な知識を生み出すことを目指す研究は、開発分野において大半を占めているといえる。それに対して、次に紹介する研究は、知識を獲得するための技法ではなく、知識の種類の違いによる対立に目を向けたものである。イ

しているかについて扱ったバナジー・デュフロ(2012)の研究を挙げることができる。

¹⁹ 1990年代から2000年代にかけて、世銀内部の開発研究の4分の3近くが開発経済総局(Development Economics)によって行われているのである(Squire 2000)。開発経済総局は、「世銀や開発コミュニティに対し分析サービスの提供や知的リーダーシップを発揮することで、開発政策・プログラムの理解促進」を行う部署である(Development Economics | <https://www.worldbank.org/en/about/unit/unit-dec>。(最終アクセス:2021/10/18))。

エール大学の政治学者・人類学者 James C.Scott (1936-) の名著、『国家のまなざし』(Seeing Like a State, 1998 年) は、開発における知のあり方に関する、国家と個人が有する知識の対極性を明確に示した²⁰。

表 1-2 開発における知識の類型

国家の知識	個人の知識
一元的	多元的
普遍的	特殊的
静的	動的
テクネ (techne)	実践知識 (Metis)
偶然性を排除する	偶然性に対応する
目標と手段は分離可能	目標と手段は分離不可

(出所: Scott (2020[1998] chapter 9)より筆者作成)

Scott は「人間の生活を改善するための開発は、なぜ失敗し続けるか」という問いに取り組んだ。「改善」に向かう近代知のあり方への疑念はその回答を導く。Scott によれば、国家や開発機関による公式な計画の実現は、非公式な実施過程に依存している。それにもかかわらず、国家は常に自らが計画的であることを強調して施策の妥当性を訴えると同時に、非公式な実施過程を否定したり制御したりしている。その結果、計画の受益者であるはずの人びとの利益が損なわれ、計画も最終的に失敗に終わるのである (Scott 2020[1998]:6, 310)²¹。このような意図せざる結果が生まれる背景には、公式な計画と非公式な実施過程を支えている知識の種類の違いが浮かび上がる。すなわち、計画を立案する側の国家の「技術知識」(techne)と、計画を受け入れる側である個人の「実践知識」(practical knowledge/Metis²²)という違いである。

²⁰ Scott は、国家と民の関係に取り組んできた代表的な研究者といえる。なかでも、国家に抗する民の能動性や無政府主義などのテーマを人類学的・歴史学的アプローチでひもといてきた。『弱者の武器』(Weapons of the Weak, 1985 年)を通して、国家の権力に対する農民の日常的抵抗論 (everyday resistance) という分野を開き、多くの議論を喚起してきた (O'Brien and Li 2006, Ngai 2005, 田原 2018, 朱 2008)。それに対して、本項で取り上げる『国家のまなざし』は国家の開発計画が抱える内側の問題を文献やドキュメントをもとに緻密に分析したことが特徴である。今日でも幅広く引用される古典として、2020 年には再版された。

²¹ 国家による計画が失敗する理由はさらに 4 つの関わり合う要素に分けることができる。第 1 に、自然と社会を行政的に管理し、それを社会福祉や社会変化を促すために道具化することである。第 2 に、近代至上主義的イデオロギー、すなわち、科学技術の進歩や人間社会を計画通りに動かすことへの強い自信である。この 2 つの要素は、第 3 の要素である権威主義や独裁の政治体制を通して現実のものとなる。こうした権力の働きに従順 (prostrate) な市民社会は、第 4 の要素である (Scott 2020[1998]:4-5)。国家の失敗を説明するために取り上げられた具体例は、森林政策、土地制度、ブラジリアの都市計画、タンザニアの強制的な村落化、ロシアの集団農業などがある。

²² 古代ギリシャ語では、Metis は「狡知」の意味に近い。しかし Scott はその言葉を批判的に使っているわけではなく、人間が変わりゆく環境を理解し、それに適応していくような知のあり方を強調しているのである。

技術知識は、物事の類似性・規律性に基づく普遍的な判断を導く。そのため、偶然性を制御・排除し、その判断の安定性や一貫性を確保する性格が強い²³。それに対して、実践知識は、人間が絶え間なく変化する自然や社会環境に適応しようとする中で培ってきたものであり、偶然性との相互作用による人間の主体的・創造的な知識である。言語に置き換えていうと、技術知識とは「文法」に当たるのに対して、実践知識とは「話すこと」それ自体である。

Scott は実践知識の重要性を訴える一方、技術知識の必要性を否定したわけではない。普遍性や規則性を持つ知識が高く評価されるのは、プラトンやアリストテレスが活躍した古代ギリシャから続く伝統ともいえる(プラトン 2008、アリストテレス 1959)。むしろ Scott が強調したいのは、どれだけ普遍的な知識であろうが、それを使っていくために必要なのはその時々状況に応じる知識であるということであり、それにもかかわらずその重要性はほとんど認識されてこなかったということである²⁴。したがって重要なのは、こうした二分化された知識を繋ぐ架け橋である。具体的には、実践知識の存在を認め、その力を活かすような制度を作ることが提案されている (Scott 2020[1998])²⁵。

確かに、Scott が指摘したように、開発介入の失敗を繰り返さないためには、技術知識に重きを置く国家や組織・機関が軽んじてきた個人の実践知識に光を与えることが、より現地に適した開発を行うために重要である。しかし、国家の開発計画を策定するのも個人に他ならない。それでは、こうした国家と個人の知の対立は、どのような次元に存在しているのだろうか。さらに言えば、人びとの現実と乖離した開発計画は、計画策定者が自らの実践知識を活かした結果として捉えることすらできる。こうした開発における異なる種類の知識のせめぎ合いをめぐるさらなる議論は、以下の3つの角度から見てみるができる。

1 つ目は、ローカルに根ざした庶民の知恵を記述し、その合理性や機能を明らかにするものである。前述した Scott は、国家と対抗する個人の知への関心の延長線として、中国西南部から東南アジアにわたる「ゾミア」地域を取り上げた。Scott は歴史研究を通して、盆地の国家統治から逃げ出した山地民の能動的・主体的な側面を浮き彫りにし、近代文明が軽んじてきた民の復権を訴えかけている (Scott 2010)²⁶。そのほか、地域に根差す知識を体系化する試みや(鶴見・川田編 1989)、ある地域

²³ 国家による技術知識は、実証主義 (positivism) に立脚した知識のあり方だと言えよう。客観的な真実を把握し、物事の因果関係を精確に検証し、現状の改善や将来の予測を導くことが、方法論の中心となる(野村 2017)。

²⁴ 逆説的にいうと、計画や知識の絶対的な正しさを求めることは、「考える人間」(Man in Thought)、人間の創造力が立脚している形而上的な土台、さらにいえば人間そのものに対する不信でもある(ポランニー 2006[2003]: 132-151)。

²⁵ 開発における実際の経験や実践的知識の重要性に関する日本と中国の主張は、第5、6、9章で詳述する。

²⁶ 「ゾミア」の提起は、反論とともに、幅広い反応を引き起こした。国家と民という二分法に違和感を覚える学者は少なからずいた。例えば、中国西南部を研究対象とする温春来は、辺境地帯における国家の拡張と維持は柔軟な施策を伴っていたと述べる。山地民は国家に抗することはないとは言えないものの、国家を受け入れながら自己を表現する自由を保ってきたのがむしろ一般的である(温 2018)。確かに、同書が取り上げた百年前の山地民がどのように国家という存在を感じたのか実証することは難しい。しかし、Scott が文字と国家形成に象徴され

に住み込み、人びとの生活世界を厚く記述する民族学や人類学の研究が多く挙げられる(ノーバーグ=ホッジ 2003、小川 2016)²⁷。さらに、開発経済学者のバナジーとデュフロのように、多様な地域や開発事業を対象に RCT²⁸を実施し、貧しい個人や集団の意味世界を踏まえてその貧困問題の起因を理解し、それを解決するために効果的な対処法を検証した研究もある(バナジー・デュフロ 2012)。いずれもこれまで言葉にならなかった庶民の知を論理的に組み立てることによって、庶民の知への理解を深める試みだと考えられる。

2 つ目は、国家のように、権威を持つ開発側(各国政府や国際機関など)がどのような体制の中で知的実践を行っているのかをひもとく研究である。イギリスのサセックス大学で開発学を専攻とした国際政治学者の元田(2007)は、開発が行き詰まった原因として、「現状認識が不十分だった」という結論はすでに常套句になってきたにもかかわらず、なぜ開発機関が現状を「十分」に認識できないままでいたのかを問いかけた。この問いに取り組んでいる中、開発機関が抱えている組織的な限界が浮かび上がってくる。現状を認識する上で知識が排除される理由として、国際組織や政府機関が、資金や人員を有効に動かすために最小限の費用、人員、時間で事業計画を実現していくことに重きをおき、事業の効率性に寄与しないとみなされた知識を無意味なものとして排除することが指摘されている(佐藤 2016)。

3 つ目は、前述した 2 つのグループで判明した知識のギャップをどのように埋めるかについての研究である。例えば、異なる知識を生み出す基盤の共通性に着目するアプローチである。解釈学派の人類学者 Clifford J. Geertz(1926-2006)は、法学と人類学の越境について論じた。Geertz によると、異なる知識の連携とは、相手の失敗を指摘して何か学びを得ることでもなく、知識を生み出す多様な文脈を無理に統合することでもない。重要なのは、分野や領域が異なっても、必ずめぐり合う共通論題を見つけることである。こうした共通論題は、総じてある知識の形成と現実との関係性にある。例えば、法学は普遍的な規範や秩序を導く学問であり、個別的な文脈を重視する人類学とは相容れない関係にあるように見える。しかし、法学の知も実は人類学と同じように文脈を依存しており、「局所

ている「文明」に矮小化された人びとの汚名をそそぎ、さらに、無意識に文明側に立っている自らの立脚点を見直そうとする姿勢には、示唆を受ける点が多いといえよう。

²⁷ 人類学者と開発研究は常に緊張関係にある(Gardner and Lewis 1996)。一方では、人類学はある地域社会で生きてきた人びとの価値観を守る傾向があり、現地に(場合によっては暴力的に)介入してそれを変えようとする開発に抵抗的である。他方では、現地民のニーズに応えられる開発を行うために、現地状況を最も知っている人類学者が必要とされる。そこで、人類学者が「より良い開発」を行うために自らの学問的性格が拒否しようとする開発実践の一部とならざるを得ない。そのプロセスの中で、開発する側は人類学の知見を積極的に吸収し、開発の正当性を強固なものにしていく。人類学の位置付けが揺さぶられる(Gardner and Lewis 1996)。

²⁸ Randomized Controlled Trial、ランダム化比較試験。

的な知」(local knowledge)だといえる²⁹。知識の種類の違いを問わずに存在するこの局所性は、より普遍的な論題を導く土台となる³⁰。

開発知識の異なる類型の間に、どのような共通言語がありうるか。本項で紹介したそれぞれの研究の着眼点異なる一方、その目的は開発をめぐる知の融合を促し実践に役立てることにある。すなわち「開発をより現場に適したものにするために、どのような知識が必要なのか、それをどう生み出すか」、という問題関心は上述の議論に共通している。

2-4 ‘development’の意味と形成

本項と次項で取り上げる研究は、上述した「問題解決志向」の研究に比べて、「現象解明志向」が強い。つまり、ある問題を解決し、望ましい実践を行うための開発言説(=知識)ではなく、そもそもある現象が問題として捉えられるようになったのはなぜかという関心から、「開発」という言説自体に目を向けるものである。

それらの研究は、主に2つのアプローチから議論が行われていると考えられる。1つ目は、開発言説の歴史的側面に着目する研究である。具体的には、国際的な開発政策や方針をはじめとする支配的な開発言説がいかなる思想的構造を持っているか、歴史の中でどのようにつくられてきたかを明らかにするものである。2つ目は、特定の国や地域社会において、ある開発言説は、どのような役割を演じることで維持されたり代替されたりするかに着目する研究である。

本項では、前者について説明する。本章の第1節で述べたように、開発言説の歴史的側面に着目しその形成を整理しようとする研究は、Foucaultをはじめとする学者の思想が開発研究に適用されるようになった1980年代以降に増えている。具体的には、「開発」という言葉の使い方や用法を整理することによって、開発をめぐる特定の社会的事象がなぜ、どのようにある支配的な見方によって捉えられるようになったかを考察するものである。その考察は大きく2つの段階に分けられる。

第1に、言葉を手がかりに、「開発」の意味を考察する段階である。開発言説の研究の系譜をたどると、それは総じて欧米の歴史を踏まえて、英語の development の意味変遷を整理したものである。語源からみると、develop は「封じ込まれていたもの、包まれていたものが解き放たれる」ことを意味し

²⁹ すなわち、法律の形成は、具体的な時間、空間、階級、慣習、およびそれらをもとに生まれた「何ができるか/できないか」への共通理解に深く根付いている(Geertz 2008[1983]:170, 216)。Geertz が指摘した知の局所性は、本研究の第9章で取り扱っている経験知と形式知の議論にも繋がる。

³⁰ Geertz が知識の形成過程の「局所性」から異なる類型の越境を図ったのに対して、小國(2003)は異なる類型の知識の持ち主が交渉する場面に目を向けた。具体的な開発現場にいる専門家や現地民などといった異なる知識の持ち主が交渉する場面に着目し、その「インターフェース」から越境の可能性を見出だそうとした(小國 2003)。

ており(西川・野田 2001: ii)、development はあるものの潜在能力が解放され、キリスト教の神の意志によって自然に発達してゆくプロセスを語る言葉であった(Daly 1997、エステバ 1996)³¹。

しかし、18 世紀頃から、development は生物の成長・進化や社会の進歩を指す言葉としてしばしば使われるようになり、その過程で development の意味は大きく変化していった。すなわち、人間が神の代わりに development を計画・操作できると考えられるようになったのである(エステバ 1996)。その背景には、啓蒙運動や資本主義の台頭つまり人間の能動性と理性の力を主張してきた時代のながれがある(Gardner et al. 1996、Merchant 1980、加藤 2014)。Rist によると、development は古代ギリシャ哲学から発達してきた進歩史観を思想的根源としながら、18～19 世紀の西洋社会が中心に展開してきた経済理論や社会進化論がその性格を決めている。このような発想をもとに、development はただ一つの選択肢ではなく、物事の秩序と進歩をもたらす歴史的な宿命だと考えられるようになった(Rist 2008:40)。同じように development という言葉の意味変遷をたどった歴史研究者の J.Koiponen も、development のエッセンスは、人間が神の代わりに自らの需要を満たすことだと述べ、西洋社会が引き起こした植民地主義をはじめとする歴史の中で形成されたものでありながら、今や国や言語を越えた普遍的概念になっていると主張する(Koiponen 2019)。

第 2 に、言葉の意味変遷にとどまらず、今日の国際開発を形づくる開発言説がどのように戦後の国際社会でつくられたのかに目を向ける段階である。それらの研究は、development を西洋社会が意図的につくり出した言説として批判し、その暴力性と危うさを喝破する。

スイスの開発研究者 Gilbert Rist (1938-) の『開発の歴史』はその例である³²。戦後、Truman の就任演説はアメリカによる共産主義封じ込めを目的とする冷戦戦略として展開され³³、それを契機に development という言葉が一般的に知られるようになった。development をめぐり、期待は絶え間なく繰り返され、実験は常に増加している。そして、毎回の失敗が新しい特赦を導いてきた(Rist 2008:23)。Rist は、開発実践がいかにも失敗しても開発言説が形を変えながら生き残った理由を問い、development が持つ宗教的特徴にたどり着いた。なかでも、Rostow をはじめとする経済学者が示した

³¹ 近代の歴史において、スペイン、ポルトガル、オランダ、イギリス、アメリカといった経済的かつ軍事的な支配国は、いずれも北大西洋地域のキリスト教国であった。こうした現象から、キリスト教と今日の国際開発の関係に関して、いくつかの角度から論じられている。例えば、植民地支配の拡大と宣教師が奴隷制廃止運動の言説を利用しながら押し進められた歴史や、キリスト教の宗旨にある支配構造と資本主義の関連性などがある(White 1967、五十嵐 2016:81)。

³² The History of Development: From Western Origins to Global Faith。本書の初版は 1997 年であるが、2008 年に第三版が刊行された。第三版では、成長なき発展の論争や経済学の科学性への意見などが加えられている。ここでは、第三版をもとに Rist の考察をひもとく。

³³ 西川(2006)の分析によると、Truman の就任演説全体に目立つのは、民主主義対共産主義、自由対奴隷という明確な構図である。そこでは、共産主義は多くの人民の自由を犠牲にする邪悪なものと非難され、共産主義の温床となる社会的・経済的状态を根絶する必要性が主張された。ポイント・フォー政策が挙げた開発途上国の生活水準を引き上げるという対外的な看板は、結局「アメリカの安全保障を強化する上で有用な国に対し援助を行う」という実態となっている(西川 2006:10)。

発展段階論は開発計画やその実施に「科学的根拠」を与え、「開発」という言説の正当性とそれへの信仰を固めたと指摘している(Rist 2008:72-75)。

Rist が development を思想的アプローチで考察してきたのに対し、ポスト開発論者として著名な Arturo Escobar は、西洋社会がつくった開発言説の支配性を批判してきた。Rist が西洋に起源を持つ development の宗教性を主に描いたのに対して、Escobar は、「第三世界」がどのように西洋による開発言説に形作られたのかに重点をおいた。Escobar は次のように問いかける。「なぜ第二次世界大戦の直後に、多くの国が自分は低開発的だと見なし始めたのか。『開発』はどのように国々にとっての根本的な問題となったのか。国々はどのようにより体系的、緻密で網羅的な開発介入を行い、最終的に自分を『低開発的でない』ようにしているか」(Escobar 1995:5)。Escobar(1995)は、援助組織や金融機関が作り出した開発言説がどのように開発経済学と貧困の問題化によって世界中に広がってきたか分析し、開発言説は一種の西洋的人工物であり幻想であるものの、「第三世界」の文化・社会・経済を形づくったものだと主張する。彼は西洋的な開発言説に抵抗するために、地域に根ざした多様な知識や価値観の復権を訴え、主流になっている開発体制の代替案(alternatives to development)を提示することに力を注いできた(Escobar 1995、埃斯科瓦爾 2011:12)。

開発言説を系譜学的に整理した近年の研究として、ドイツ研究者の Aram Ziai を取り上げることができる(Ziai 2016、2013、2004)。なかでも Ziai(2016)は、Foucault に依拠して国際社会における開発言説の形成をひもとく、通時的分析を行った。結論を端的にいうと、人種差別や未開人などの生物学の記述が、低開発地域をはじめとする経済領域の用語に置き換えられており、開発概念の根底にある信託統治(trusteeship)や植民地主義に根づくヨーロッパ中心主義の進化論と社会技術が「南北関係」という新しい言説空間で継続していると指摘した³⁴。

何より、投資、技術、援助などによって支えられているこの新しい言説は、キャッチアップの機会を提供するという点で、「南」の人びとにとっても魅力的であった。Truman 米大統領が「低開発地域」を打ち出してから SDGs が国際機関や各国政府に積極的に進められている今日まで 70 年以上の間、開発概念は頻繁に再定義されてきた³⁵。今日では、貧しい人びとを資するための技術的・非政治的介入に関するあらゆる動きが、開発として語られている。それによって、開発概念が形骸化しているだけでなく、開発実践によって引き起こされた問題を隠蔽している。開発概念の使用を放棄すべきだとの指摘すらある(Ziai 2016、2013)³⁶。

³⁴ 例えば、「人道主義」という概念の変遷がある(五十嵐 2016)。

³⁵ 「主語がだれになろうとも、開発は時代の空気を吸い込みながら、自らの目標を定めて自己更新していく」。日本に立脚しながら開発研究の視点を磨いてきた佐藤は同じ指摘をしている(佐藤 2016:14)。

³⁶ そのほか、国際機関のある開発理念を手がかりに、その思想的根源をヨーロッパの歴史からひもとく研究も多くある。例えば、Harlow et al.(2013)は「持続可能な開発」を基礎づけたものについてキリスト教のユートピアニズム(Christian utopianism)まで遡った。このような歴史の存在を自戒として、今の「持続可能な開発」の言説を昔の罨に陥らないよう努力することが主張されている。持続可能な開発を環境問題と同一視し、経済成長による環境保護の機会の増加に寄与させようとする等が、その罨の例としてあげられる(Harlow et al. 2013)。

2-5 開発現場に基づく言説の形成

上述した開発言説の変化を追う研究は、主に通時的な文献調査をもとに行われてきた。調査対象は、国連や世銀をはじめとする国際的な開発言説の作り手による開発政策と方針が中心となっている。しかし、国際社会における開発言説の流通という大きなスコープでは見逃しやすい、現地社会と開発言説の関係がある。

それに対して、本項で取り上げるのは、個別の国や地域に焦点を与える具体的な分析である。それを通して、ある開発言説がどのように特定の社会において生み出され、どのような機能を持っているのかを考察する。そのため、「開発」が現実的にどのように構築され地域に影響を与えているのかを、具体的な途上国の文脈に還元し理解することが必要である。こうした研究の代表例として、アメリカの人類学者 James Ferguson (1959-) の『反政治機械』³⁷ (1990 年) を挙げることができる。

Ziai と同じく Foucault の言説論に立脚した Ferguson は、「装置」(machine) という概念に目を向けた。装置とは、ある思考が真実であるかどうかにかかわらず、それが「現実に効果を及ぼすある種の巧妙な仕掛け」である (ファーガソン 2020:25)。思想史的アプローチでは、特定の権力側に立つ人間の意図を過大評価しがちであるが、開発言説が生成され、変化し、さらに何らかの社会的実践に影響するメカニズムを分析する際に、そのメカニズムを開発に携わる諸アクターの役割に単純化すべきではないと Ferguson は考える。「開発」は、特定の行為者の意図に従った結果ではないからである。その理由について、Ferguson は次のように述べた。

どんな利害が関わってしようと、行為者が何をしていると考えていようと、彼らは深く埋め込まれ知覚されない社会文化構造の複合体を通してしか影響を及ぼし得ないのである。そのため、当初の意図がほとんどわからないほどいびつに変容した結果に終わるのである (ファーガソン 2020:51)。

したがって、Ferguson も Rist (1997) や Escobar (1995) と同じように、開発が何度失敗しようとも、常に誰かが別のプロジェクトを再び試みる準備をしていることの原因を問うが、その原因をただ特定のアクターの意図や権力の行使に帰してはいない。Ferguson は、「開発」が良かったのか良くなかったのか、それが誰の意図に沿ったものであり誰の要望に反しているか、という点に重きをおかなかった³⁸。

³⁷ The Anti-Politics Machine。本研究では、その 2020 年に出版された日本語訳を使う。

³⁸ Ferguson 自身が打ち明けたように、その立場はポール・ウィリス(1996)との親縁性が高い。ウィリス(1996)は、1970 年代のイギリスにある工業エリアの野郎ども (the lads) と呼ばれる男の子たちに着目し、学校における野郎どもの反学校文化 (anti-school culture) がいかに工場労働者の階層の再生産に繋がったのかの考察を通して、貶されていた人びとの行動の解釈を試みた。すなわち、野郎どもが学校教育に反抗していたのは、卒業証書が彼らの未来を担保できないという理由だけではない。教育や知識を通して未来を勝ち取るためには、彼らが自らの時間・行動・独立性などを犠牲にしなければならないと見抜いたからである。ウィリスの鋭さは、野郎どもの能動

その代わりに、開発言説はどのように特定の地域社会において意味が形成されており、その意味はどのように当該社会の開発実践に影響を与えているのかを問いかけた。

具体的には、アフリカ南部のレソト共和国における世銀の開発事業を徹底的に分析し、世銀の認識と現地の状況の乖離や、村における利害の対立などを挙げて詳述した。本章の 2-1 で述べたような批判が Ferguson によっても提示されている。すなわち、世銀が土着の知の重要性を主張し、「良いアドバイスを常に求めて」いるような開放的な態度を示している一方、実は「受け入れることができるアドバイスしか求めていない」と指摘している(ファーガソン 2020:413)³⁹。さらに Ferguson は、開発言説の歪みだけではなく、それが政治的な色合いを薄めることで国家権力の蔓延を促している、いわば「反政治機械」としての役割を演じていることを主張した(ファーガソン 2020)。

開発言説の社会的機能に目を向けた研究が多くある中、特定の地域に元々ある概念の比較を通して「開発」が果たした役割を明らかにする研究として、加藤剛(2003)を挙げることができる。加藤(2003)は、インドネシアの政権交代に伴う開発言説の変化と、それを受け止めた村の事情に着目した。加藤によれば、スカルノ統治体制のカギとなる概念である「革命」(revolusi)と、その後のスハルト統治期の「開発」(pembangunan)を見比べたときに、その違いが浮かび上がるという。すなわち、「革命」とは、独立宣言文を読み上げる時や、新しい首都や官邸の誕生といった明確な出来事に帰結する。したがって、「革命」をめぐる公的記憶は特定の時間や空間へと収斂していた。それに対して、「開発」は遠心的で拡散的である。こうした「開発」は、「常に次の曲がり角までの近い未来を指向」し、選挙に向かって消費され、そして新たな計画を設定することで自己更新と体制維持という機能を果してきた(加藤 2003:446)⁴⁰。

レソトとインドネシアという二国の例に示されているように、同じ開発言説が異なる社会的・歴史的文脈におかれた場合、それが具体的にどのような権力や利得関係を引き起こし、どのような役割を演じ

的側面を描くという人類学者の正義感にとどまらない点にあり、「野郎どもの能動性に限界がある結果、彼らは皮肉にも自ら抵抗しようとする社会構造の維持者になっている」という指摘にそれが表れている。結局、労働者は強い意志と独自の見解を持ち逞しく生きているものの、国家や制度の変化に左右されやすいというメカニズムが描き出されている。

³⁹ 人類学者の David Mosse は同じ指摘をする。Mosse は、インドのある参加型天水農業プロジェクトでは、事業を計画する側が地元住民の目線でその事業を行う意味を考えにくく、事業実施を正当化するために使えるような現地情報を切り取ったことを明らかにした(Mosse 2004)。こうした開発機関を内側から考察する人類学的研究は、制度民族誌(institutional ethnography)とも呼ばれている(Lewis and Mosse 2006, Mosse 2004)。

⁴⁰ ただし、インドネシアにおける「開発」の捉え方は一枚岩ではない(加藤 2003)。1950年代のインドネシアでは、物質が乏しいものの、民衆が「開発」を熱く語っていたという。当時の「開発」は、国家の行為というより、民衆に国や互いのために何かをさせようとするものであった。1967年からのスハルト体制に入ると、「開発」は6次にわたる5カ年開発計画とともに盛んに喧伝された。開発の成功は外国の援助の獲得や国内の総選挙を勝ち抜く上に重要であった。したがって、村人にとっての開発も、常に政府の5年に一度の選挙活動と連動していた(加藤 2003)。

るかが変化していることがわかる。そして、開発言説は、現場における人びと実践から抽出したものでありながら、その実践に影響を与えている。

これまで本節では、開発と言説の関係性を、「知識と主体」、「知識の種類」、「概念の歴史」、「現場と言説」という4つの視点から考察した。それでは、こうした開発言説の研究の系譜がある中で、研究者はどのように開発学という言説空間を捉えてきたのか。これ以降は、本研究が着目する開発学と既存の研究系譜との関係を見ていく。そこには、第二次世界大戦後から制度化されつつある欧米の開発学をめぐって、上述の4つの視点を含めた網羅的な議論と批判があることがわかる⁴¹。次節では、それらの議論と批判を取り上げ、欧米の開発学が一つの言説空間としてどのように捉えられてきたのかを述べる。

第3節 欧米の開発学の言説分析

序章で述べたように、中国人研究者にとって欧米の開発学は、時には学ぶ対象であり、時には抵抗の対象である。欧米の開発学がどのように形成されてきたのか、またそれに対しどのような批判がされてきたのか。それは、一つの新しい言説空間として形成されつつある中国の開発学の特徴を考察するために、注目すべき過程である。欧米の開発学の議論をめぐる中国人研究者の取捨選択は、中国の開発学を理解する一助となるからである。

結論を先取りすると、欧米の開発学は先進国/途上国の二極構造から始まったが、近代化への反省やポスト開発論などの議論を通して、この二極構造の妥当性は再帰的に捉え直されてきた。「『開発』が社会の良い状態を指しているのだとすれば、それを定義するのは誰なのか。それぞれの定義を行う資格や正当性は、どう担保されているのか」(Bendix et al.(eds) 2020:245)。こうした言説・権力・主体の関係を徹底的に問いかけ続ける声は、欧米の開発学の中では傍流とされたり、場合によっては主流に都合よく取り込まれたりすることがあるにせよ、欧米の開発学の研究、実践、さらに教育の現場をつくり直す足場となっている。

3-1 欧米における開発学の沿革

自然環境や人間社会への働きかけとしての開発はどのような時代や地域にもあったものの、それが開発学⁴²という分野に取りまとめられ、研究対象となったのは、第二次世界大戦以降である(Kothari 2019)。当時の国際開発体制において「開発」とは「経済成長」であり、国際機関や先進国のエリートが途上国の伝統社会に対して「近代化」(=西洋化)を促し、自由主義を浸透させることを指していた

⁴¹ それに対して、中国の開発学を対象とする先行研究は限られている(詳しくは第2章)。

⁴² ‘development studies’、‘international development studies’や‘development research’などの表現が混在しているが、ここでは主に開発学と表記する。

(元田 2007:32-41)。それを背景に、開発学と名付けられた学問分野は、西洋社会が貧しい国々を効果的に援助する方法の探求から始まった。

いうまでもなく、こうした開発学は植民地支配や冷戦構造と深く関わっている(水野 2020、Kothari 2019、Gilman 2003)。初期の研究は、欧米の研究者が自国の経験を踏まえてつくった、いわゆる「第三世界」の経済成長を促すための理論が中心であった。一時的に「開発」の分析枠組みとしてよく用いられた Hart の定義はそのような背景を物語る。Hart は‘development’を‘big D’ と ‘little d’ に分け、前者は「第三世界への開発介入」を意味するのに対して、後者は「資本主義の蔓延の歴史的過程」を指すと指摘した(Hart 2001:650)。

1960年代から70年代にかけて、開発研究の分野で専門的な学術誌や研究機関が次々とつくられた。ロンドンに拠点を置く海外開発研究所(ODI)やサセックス大学の開発研究所(IDS)はその例である。それとともに、戦後世界の冷戦構造や南北問題に対して、各国政府や国際機関はそれぞれの政治的・経済的インセンティブのもとに、数えきれないほどの開発事業を行ってきた。

しかし、経済計画をはじめとする開発活動を支えるのは、主に欧米の経験に基づく知識体系であった(キング 1974)。それらの事業は世界の繁栄に貢献するとは限らず、むしろ資本主義の蔓延を加速させ、各国の不平等の拡大を促したとも批判される(Ziai 2013)。1980年代以降、ポストコロニアル研究の影響を受け、国家主体の開発計画が、近代知の強制的導入を通して人びとの生き方や環境のあり方を崩壊させたという見方が広がった(バウマン 2021、バウマン 2007)⁴³。さらに1990年代以降、人類学などからの開発批判は盛んになり、欧米に根差した社会変革の理論や経験はそのほかの社会や国の諸現象を解き明かすには限界があるとの指摘は有力になっていった。そのため、文化的・歴史的視点を含むような、より包括的な開発学を設立する必要性が認められるようになった。また、「第三世界」が他国の開発に介入する重要なアクターとなりつつあるのと共に、欧米諸国における貧困問題の露呈や、「第二世界」の国の「第三世界化」が起こっている⁴⁴。「開発」の従来の定義が適用しにくくなり、南北対立や貧困問題の枠組みを越えた視点が求められている(Lewis 2019、Aghajanian and Allouche 2016)。

今日、開発をめぐる研究の射程はさらに広がっている。それは、経済から社会全般という開発の内容が増殖しただけでなく、開発を行う主体や、「開発」の定義も変わってきた。A. Thomas は「開発」の射程を①進歩のビジョン・基準、②社会変化の歴史的過程、③進歩のための計画的取組みの3つに分類し、それぞれの意味合いの「開発」に取り組む研究分野を整理している(Thomas 2004)。それに

⁴³ 本章の2-3で述べた Scott の研究も、そのながれの中にあると考えられる(Scott 2020[1998])。

⁴⁴ 「第三世界化」(third-worldization)という言葉は、資本主義経済への移行の「成功」と称される旧社会主義国のその後の経済的不況を指すことが多いが、アメリカをはじめとする先進国における貧困問題の拡大にも用いられる(Chossudovsky 2003:3)。前者の場合、ロシアが例として取り上げられることが多いが、そのほかにも例えば、ブルガリアの場合、新自由主義にしたがう市場改革は、経済の後退、産業空洞化や失業をもたらしただけでなく、海外からの融資や外国直接投資への依存を深刻化させている。つまり、第二世界の第三世界化である(Vassilev 2003)。

対して、Summer と Tribe (2008) は、「開発」に関連するテーマを、①社会の長期的な構造調整と変遷、②短期・中期的な介入、③モダニティをめぐる西洋的な言説、という 3 つにまとめている (Summer and Tribe 2008:11-16)。これらの定義は、先進国と途上国の二項対立の構図を後景化し、「開発」を歴史的・実践的・言説的側面を持つ複合的な概念として描いている点が共通している。

表 1-3 今日の開発研究の射程

意味	研究の課題	関連の学問分野
進歩のビジョン・基準	望ましい社会変化とは何かをめぐる議論、人間の需要への理解、貧困と「発展」の基準の測定	哲学、心理学、経済学、統計学等
社会変化の歴史的過程	世界の異なる地域における生活・生計・社会関係やその変化への理解、ローカル/グローバルレベルの社会変化が起きた原因をめぐる理論についての理解・議論・応用	歴史学、社会学、政治学、経済学、人類学等
進歩のための計画的取り組み	開発エージェントの種類、信託統治の概念、説明責任、ローカルとグローバルの政策とガバナンスの構築への理解	社会政策、組織研究、政治学等
	開発政策と管理のための技能や能力形成	経営学、行政学、政策学等
	学習によるエンパワーメント、参加のための主張・能力形成、ロビー活動と積極的な現状改革	開発教育、組織開発、コミュニティ開発等

(出所: Thomas(2004)、Kothari(2019:5)をもとに筆者作成)

研究・教育機関や学術誌などの知識生産体制が整備されていくにしたがって、開発学は欧米で制度化されていった。また、様々な開発実践と対話しながら、多角的な政策提言や理論化の試みが行われてきた。例えば前述したサセックス大学が設立した IDS は、1966 年から現在に至るまで開発学の世界的に著名な拠点となり、既存の理論と実践を批判的に検討しながら新しい開発のあり方を提示してきた。植民地政策の文脈を受けながらも⁴⁵、IDS は学際的視点・途上国の実態把握・複眼的な意見を重要視し、国際的な視野をもとに幅広く開発問題に取り組んできたといえる。

しかし、こうした試みに対して肯定的な評価もあれば、反開発/ポスト開発や批判的開発学の論者が中心に繰り広げた批判も絶えず存在した (Veltmeyer and Bowles 2018、Ziai 2017)。批判のポイントは、「学際性」「知の階層化」「欧米中心主義」という 3 つにまとめることができる。

⁴⁵ 植民地政府から新興独立国政府への権限移譲が求められたことを背景に、労働党のハロルド・ウィルソン政権は海外開発省 (ODM) を 1964 年に設立した。ODM に吸収された技術協力省 (DTC) は、旧植民地国における公共政策の担い手を訓練するための「特別な機関」(a special institution) を設立することを 1962 年から主張していた。この「特別な機関」の発想が人の訓練から開発問題に応じるための研究・教育活動へと広がり、その役割を演じる機関として IDS が設立されたのである (元田 2010)。

3-2 欧米主導の開発学への批判

まずは、開発学の学際性に対する批判である。それは、「学際研究」という名を冠した分野全体に言える問題であり、問題の根源にあるのは「専門化」による学問の断絶である⁴⁶。開発学は良い生活に向けた働きかけを網羅的に捉える学問として期待されていたものの、現在の開発学は、あくまでも「たくさんのディシプリンの緩やかな集合」にすぎない(Faille 2011:219)。

Bernstein によれば、1980年代以降アメリカ政府や世銀の影響で学問としての枠組みが定まってきた今日の開発学の問題関心は、政府や国際組織などの開発事業を成功させようとする実務的なものが多く、開発学の知識が生まれるプロセスも、経済学や政策科学の方法論に大いに影響されている(Bernstein 2006)。「学際的」とはいえ、開発学という名のもとに集まってきた経済・政治・政策などの分野の研究者は、自分と異なる分野出身の研究者の知見を理解しようとするのもほとんどなく、まして学問的な交流によって自らの認知を変えることはない(Bernstein 2006, Mitra et al. 2020)⁴⁷。前項で示した表 1-3 は、その批判の裏付けにも見える。Thomas(2004)は、これまでの多岐にわたる開発学の射程を分類して整理しようとしたが、その分類自体は、開発学の課題を既存の研究分野に分配する方法でもあった。

次の批判は、開発学におけるディシプリンや専門分野の階層化である。この階層化には 2 つの側面がある。第 1 に、アメリカ政府によって推進された近代化論や新自由主義的なイデオロギー⁴⁸が開発学にも影響を及ぼし、それ以外の思想や政治形態は異端として批判されやすい。第 2 に、開発学の議論において、異なる分野の研究者の「声の大きさ」は必ずしも同じではない。国際開発援助を行う機構や組織の運営と存続に役立つか否かというフィルターを通して、優位な分野とそうでない分野が洗い出される⁴⁹。結局、開発学は、善意に正当化された経済学や政策学の知見に寄り添うことになっている(Bernstein 2006)⁵⁰。

⁴⁶ 東大話法の議論で知られている安富歩は今日の学問分野が「対象」ではなく、「盲点」によって定義されると鋭く指摘する。すなわち、「分野ごとに、何を無視するかが、暗黙のうちに決まること」であり、「その分野のトレーニングを受けると、自分が何を無視しているかを意識から排除し、その問題が視野から消え」、それで自分が学んだ知識は確実なものだと信じ始める。こうした「盲点」による知識の確実性への幻想に基づく学問は、補完し合うものにならず、互いに大きな壁がある(安富 2013:12)。

⁴⁷ 近年、引用分析の方法を用いて開発学の学際性を分析する研究がいくつか見られる。その結果、それぞれの分野やディシプリンの代表的な学術誌(英文)において、開発学と他の社会科学の間で互いの研究成果を引用し合うことは極めて少ないことがわかった(Mitra et al 2020)。

⁴⁸ アメリカの冷戦後の国家戦略と社会科学の「共犯関係」を描いた研究として、Latham(2000)がある。

⁴⁹ 例えば、松本(2014)は世銀が多くの学者や専門家を集めており、さらに 1996 年から「知識銀行」を自称してきたにもかかわらず、その調査が「失敗」し続ける理由をひもといた。結論の 1 つとして、組織の運営や開発事業を効率的に進めるため、経済学をはじめとする意思決定に役立つ知識が優位に立ち、それ以外の学問分野からみえてくる異なる現実のあり方と可能性が捨象されてしまうことが示された(松本 2014:294-296)。

⁵⁰ ところで近年、経済学者による開発学の学術誌の投稿が増えている。それは、経済学の学術誌の論文採択率が低くなっており、こうした分野内の競争から離脱するために経済学者が開発学に身を転じたからである。そ

こうした開発学のあり方を問い直す研究は少なからずあった。開発学のテキストブックを対象に内容分析を行った Ziai (2017)によると、ポスト開発の思想、なかでも開発概念の虚構性や欧米中心主義は、開発学の教科書の中でも一般的に言及されるようになった。しかし、知識と権力の相互関係を批判的に捉えてきたポスト開発主義者が主張する開発の多元主義や代替案が、どのように実践に結びつけられるのかが、将来の実践上の懸念点として取り上げられている。また、Faille (2011)は6人のポスト開発論者⁵¹を取り上げ、彼らがどのように開発学の原点——西洋的視点からみる低開発状態——の妥当性をめぐって批判や再定義を行ったか分析した。その結果、反開発/脱開発の議論はある程度知名度はあるものの、主流の開発学には正面から取り入れられてこなかったことがわかった (Faille 2011:217)。結局、異なる意見・主張をもつ学問分野の階層化は、学際的交流を阻む要素となり (Campbell 1969)、開発学に対する上記2つの批判を再生産しているといえる。

最後は、本研究の序章から取り上げてきた「欧米中心主義」という批判である。それは、開発学を植民地支配の歴史の延長線上にある知識生産だと位置付けることができる⁵²。その批判は、大きく3つの側面からなされている。

1 つ目は、学術世界における英語の支配的地位が知識生産における欧米中心主義を固めていることである。Madrueno と Tezanos (2018)は4つの開発研究の有名な雑誌⁵³を調査した結果、最も引用されている文献はアングロ・サクソンの学術世界の筆者によって書かれていることを明らかにした。なかでもイギリスとアメリカの研究者の引用は全体の65%を占めている。最も影響力のある機関として、イギリスのイーストアングリア大学、サセックス大学のIDS、ロンドン大学と世銀が挙げられている (Madrueno and Tezanos 2018:343)。

2 つ目は、「開発」の定義やそれを達成するアプローチが欧米中心で決められていることである。「開発」の意味を人間が現状から「より良いと思う“状態”に向かって進むとする努力」(下村ら 2016:3)と広義的に捉えるならば、開発学はほかの生き方やそれにたどり着く道を人びとに示す学問だといえる。しかし、これまでの主流の開発学は戦後の国際秩序の延長線上にあり、開発学の理論や潮流は欧米社会が主導する国際開発援助から大きな影響を受け、世銀をはじめとする国際組織の開発目標や指針と重なっている。開発学の理論の変遷は、主に構造主義、新古典主義、従属論から個人

れが可能になったのは、量的なアプローチやランダム化比較試験(RCT)などといった実証的方法論が開発学において一定の優位性を持っているからだと考えられる (Mitra et al 2020)。

⁵¹ 本章でも登場してきた、Arturo Escobar, James C. Scott, James Ferguson, Gilbert Rist と Chandra Mohanty とである。

⁵² 植民地支配と近代知について、Ashis Nandy, Claude Alvares の著作が参考になる。植民地支配はただの歴史上の出来事ではない。人びとが自らの地平を生きることができず、旧宗主国をはじめとする支配者のまなざしや言葉、価値基準にしたがうという状態を広く指している。

⁵³ World Development, Development and Change, Third World Quarterly, と European Journal of Development Research である。

の潜在能力アプローチへというながれで整理されることが多い(下村ら 2016、元田 2007、絵所 1997)。

しかし、こうした理論の変遷は具体的な開発アプローチの調整にとどまり、欧米に拠点をおく国際機関や研究者が定義した「開発」、その「開発」の先にある望ましい未来像をひっくり返すものではなかった。その結果、欧米を起源とする「開発」神話は、成長、自由、貧困や不平等などといった多岐にわたるテーマを取り入れながら、グローバルに普及している(Rist 2008)。前述したIDSの場合においても、主流の開発計画や方針を批判的に捉えようとしてきたものの、その代替案は政策化しやすく、主流派が受け入れやすい形で提示せざるをえないことや、代替案に依然として残存する「欧米中心主義」が批判的的となっている(元田 2010:182-183)⁵⁴。

3つ目は、非欧米出身の研究者が欧米の学術世界を依存しており⁵⁵、欧米中心主義の発想を内部化していることである(Tenzin and Lee 2022)。開発研究を行う研究者の教育・研究活動とキャリアに焦点を当て、知識の植民地化/脱植民地化を論じた近年の研究は示唆に富む(Bilgen et.al 2021、Bendix et.al(eds) 2020、Mawdsley et al.(eds) 2019)。なかでも、Bilgenらは、研究者のポジショナリティ⁵⁶を取り上げ、途上国出身の開発研究者が抱えている葛藤を鮮やかに描いている。途上国から欧米に留学にきた若手研究者は、主に自分の出身国の開発問題を研究テーマとしており、卒業後母国に戻ってその開発に貢献することが欧米の教育機関に期待されている(Bendix et al.(eds) 2020)。しかし、欧米で長年勉強・研究生活を送ると、彼らは自分の母国や故郷に戻っても「異郷人」として見られ、自分も現地社会への相容れなさを感じる。先進国で学位を取るため、欧米の学術社会の問題関心、価値観と論理の規範に身を馴染ませた結果、自分の「途上国出身者」としての視点を実は見失っているからである(Bilgen et.al 2021)。結局、こうした留学生は途上国の情報を収集する経路となり、その情報を形づくるのは、欧米の学術世界である(ibid.)。

⁵⁴ しかし、植民地科学者の歴史をひもといってきた水野が指摘するように、西洋と非西洋、植民地支配をする側とされる側とを対置させ、両者の関係を対立的に見るアプローチは、それぞれの内部の複雑で動的な相互作用を見逃している(水野 2021:9)。その見方がもたらす反省の限界は第10章で考察する。

⁵⁵ 1960年代、ブラジルの学者 Frederick Garreau が「学術依存」(academic dependency)という概念を打ち出した。その後、マレーシアの学者 Syed Alatas がその概念を理論的に発展し、その理論は開発研究やポスト植民地主義研究でしばしば検討されている。

⁵⁶ positionality。言説を作るための資料収集についていえば、調査の限界や不足は、開発言説の文脈を規定しているといえる。あまりにも有名な論考として、ロバート・チェンバースの『第三世界の農村開発』(1995)で指摘した6つのバイアスがある。ただし、チェンバースの関心は、現地に適する開発の仕方や改善策を示すためのデータ収集の方法にある。それに対して、ポジショナリティの議論の中心は、個性を持つ研究者の研究結果とそれが生み出されるプロセスを同時に表し、研究者の分析の妥当性と限界を示すことにある。具体的には、研究者がどのような主体として調査を行い、そこから得られたデータをなぜ、どのように分析し、その結果は誰に向けて発信しているの問いかける。こうした研究の文脈を明示することで、知識の客観性を擁護するための権力構造——実証主義、価値中立主義、所属する研究コミュニティの特定の論法など——から脱却できる。

以上のように、欧米の開発学のそれぞれの議論において、前節で提示した「知識と主体」、「知識の種類」、「概念の歴史」、「現場と言説」という4つの視点の応用が見受けられる。欧米の開発学は、それに反論する研究を吸収したり排除したりしながら、言説を(再)生産および伝播する体系として、より複雑な形で学術の世界に存続してきた。その複雑性が研究者のポジショナリティにすら表している中、「先進国/途上国」、「南/北」、「開発する側/される側」などといった構図を文字通りに自明な対立関係として批判することは、一種の「知的惰性」にほかならない。「開発」は、なぜ、どのように、そして誰によって研究されているのか。欧米の開発学を考察することを通して、外的権力構造だけではなく、研究者自身の知識生産を含めて再帰的に問いかけることは、「脱欧米中心主義」の第一歩だといえる。

本研究が着目する中国の開発学は、こうした欧米開発学を論敵にしている。第5、6章の調査結果からいうと、中国の開発学に携わった研究者は、上述のようなポスト開発論者の論調を吸収し、開発研究における欧米の権威性を批判してきた。ただし、形成段階にあるため、中国の開発学における専門分野の分離や発言力の差はまだ明白ではない。次節では、以上のような研究の系譜を踏まえて、本研究が中国の開発学を分析する際の枠組みを提示し、本章を終える。

第4節 本研究の分析枠組み

開発言説の系譜から得た示唆をまとめよう。

本章では、既存の開発言説の研究を「開発するための言説」と「開発という言説」という2つの角度からまとめている。前者は、どのようにしたらより良い開発に導く言説をつくり出すことができるか、という「問題解決志向」が強いものに対して、後者は「現象解明志向」で、そもそも開発をめぐる諸言説は何によって規定されており、何を引き起こしているのかに目を向けている。

開発をめぐる言説分析は、ほかの社会的現象を取り扱っている言説分析と同じように、統一された方法論があるわけではない。研究者が似たような問題意識を抱えていても、言説が帯びる性質の捉え方の違いによって、問いへの取り組み方が異なる。例えば、「開発を促すための言説とは何か」に関して、世銀が知識の内容上の網羅性と実証性を強調したのに対して、Scottはその内容を支えている裏の知的構造に目を向け、異なる知識の種類の食い違いを論じた (Scott (2020[1998]、World Bank 1998)。また、「なぜ開発言説が存在し続けているのか」という問いに対して、Rist (2008)は西洋社会がどのように開発言説をつくり出したのかを歴史的に検証したのに対して、Escobar (1995)は西洋と「第三世界」の権力構造に重点を置いた。それとは逆に、Fergusonは言説の自律性を踏まえて、どのように開発言説がある地域の中でアクターの意図を超えながら形成され、どのような役割を演じているかをひもといた。

方法論は各自異なっているものの、上述した研究に共通している特徴は、「開発」を語る際の権威的な言説を対象に、その形成過程に内包されている問題を明らかにしようとする点にあった。すなわ

ち、言説的アプローチは、開発現象に潜む問題の顕在化、なかでも諸形態の開発にある支配的な価値観や思想を捉え直すために適切な方法だと考えられる。これまで述べてきたように、言説的アプローチは、開発実践の「失敗」と特定の言説とを結びつけ、その言説が何によって維持されているのかに着目することによって、現実社会における権力関係をあぶり出すことが可能である。さらに、こうした権力関係を可視化し、問題を生み出すメカニズムを明らかにすることができる。その結果、これまでの開発言説に秘められた欧米中心主義の発想や、主流の開発学にある不平等な現状が露呈し始めており、「開発」が人びとのより良い生活のための努力を支える行為だと単純に語ることは困難になってきている。欧米主導の開発言説の権威性や妥当性を批判しながら、国際開発をどのように再構築するかに関する提案として、参加型開発をはじめとする具体的な改善策、development という概念の廃棄、研究者のポジショナリティへの再帰的考察などが挙げられてきた。

それらの到達点がある一方、次の3つの疑念が際立ってくる。

第1に、「言説」概念が薄められて、迫力がなくなる恐れである。象徴的なのは、近年増えつつある、言説分析という名の下で行われている学術誌の内容の計量的分析である。例えば、Madrueno and Tezanos (2018) は Foucault の言説論を援用しているものの、実際の研究対象は代表的な学術誌がどのような特徴(分野、話題、引用、言語、発信者など)を持つかに焦点を当てている。また、言説分析を冠しながら、実は今日のある概念に関連しそうな断片的な思想を歴史から掘り下げるのみにとどまっている研究もある(例えば、Harlow et al. (2013))。

第2に、ある開発言説が何を生み出したのかを重んじる傾向である。言説分析に大きな影響を与えた Foucault の言説論の原点に振り返ると、言説形成の抑圧的な側面に着目する重要性が言及される(フーコー 2014)。すなわち、言説に関する権力の働きは、ある言説を生み出す力だけではなく、それとともにほかの言説を不問に付す力をも含んでいる。そのため、特定の言説がどのように特定のアクターによってつくられ主流になったか、それ以外の言説が存在しえるのであればどのように捨象されたのか、という複眼的な視点を持って考察することが重要である。開発現場に基づく言説形成についていえば、ある特定の言説が形成される力学の考察は、開発実践と開発言説の相互作用だけではなく、開発言説に捨象された開発実践に目を向ける必要もある。ところが、ファーガソン(2020)や加藤(2003)が示したように、言説生産の抑圧的な側面に比べて、創造的な側面に目が向けられることが多い。

第3に、開発言説の概念的歴史を西洋社会の文化的・社会的産物として語ることの限界である。まず、方法論の問題である。Rist と Escobar の研究は、今日的な「開発」に内在する単線的進歩史観を説明するために、欧米の歴史の中でそれに親縁性が高い思想を取り出し、一定の時系列にしたがってストーリーを描いた。それによって、開発言説の西洋的起源が検証された。こうしたアプローチは、本来なら必ずしも調和していない出来事の間に関わりを打ち立て、何らかの必然的な筋道を見せようとしている。それは、欧米諸国内部の複雑性を捨象するとともに、そのほかの国や地域の欧米に対する受け入れ方を見逃す結果をもたらす。

さらにいえば、西洋社会を、開発言説を支配する権威主体として批判することは、今日の世界における開発現象を認識するためにどこまで有効なのかという問題がある。確かに、主流の開発言説は「第三世界」へのスティグマをもたらしており、それに抵抗しようとする人は多い。しかし、今日に至って、西洋の開発言説は「第三世界」で内部化されており、開発する側とされる側の間にはっきりした価値観の対立があるとは限らない(Kothari et al.(eds)2019)。その逆もまた問題視されている。名古屋大学大学院で開発学を教えている伊東によれば、今日の非欧米国家から日本に来た留学生が、欧米の開発学に対する批判を鵜呑みにし、自らの国や地域で生まれた開発言説の正当性を自明視することは、教育現場の悩みであるという(Ito 2017)。

以上の開発言説の研究の系譜や欧米の開発学への考察を踏まえて、本研究が中国の開発学という言説空間を分析する際の分析枠組み、すなわち4つの着眼点と2つの留意点は次のようになる。

着眼点は、本節の4つの視点を援用しながら、以下のように抽出できる。言い換えると、中国の開発学の形成と変遷を分析する際に、以下の4つのポイントに着目することが手がかりとなる——①「言説のつくり手とその目的」、②「異なる言説の上下関係」、③「核心となる言葉の概念的歴史」、④「現実に対する言説の取舍選択」である。

それに加えて、2つの留意点を指摘する。1つ目は、ある開発言説が作りだされたことによって捨象されたり見えにくくなったりする言説にも目を向けることである。中国の開発言説が生まれるメカニズムを解明するために、創出と抑圧という言説形成にある表裏一体の関係を踏まえた分析が求められているからである。2つ目は、現時点の問題意識にそって過去の出来事をストーリー化する代わりに、本来の歴史的過程に目を向けることである。中国の国際開発で言えば、今日の中国と欧米が対立する原因を歴史から吸い上げるのではなく、そもそも当時の中国人研究者は何を考えて、どう行動したのかを明らかにすることである。

第2章 先行研究:中国の開発学を形づくる要素

本章では、「中国の開発学は、どのようにつくりられ、どこに向かっているのか」という本研究の問いに答えるための手がかりを示した先行研究を取り上げる。具体的には、序章で提示した中国の開発学の「分野の形成」と「言説の形成」という2つの側面に対して、先行研究が何をどこまで明らかにしたのかを整理し、残された課題とは何かを明らかにする。その際、前章で抽出した分析枠組みを用いる。

結果を端的に述べると、本研究に関連した先行研究として、中国における開発研究全体の動向を「南南協力」や「一帯一路」構想が脚光を浴びるようになった2010年代に関連づけて整理した人文地理学者の研究が挙げられる。2010年代に焦点が当てられている理由は、ここ10年、中国の中央政府が独自の開発知識を打ち出そうとする方針に伴い、多くの中国人研究者や研究機関が国際開発の分野に入り込んでいるからである。また、中国の開発研究は、西洋を権威的な存在として批判することで自らの独自性を主張する傾向にある(Cheng and Liu 2021、Cheng 2020)。

しかしこうした研究は、中国における開発の歴史的な脈を見逃している。本研究が問うような、開発学の受け入れと展開のプロセスを1990年代から今日までの長いタイムスパンで分析したものは見当たらない。また、前章で示した4つの着眼点からみると、①「言説のつくり手とその目的」と②「異なる言説の上下関係」に関する分析は不十分ながらあったものの、③「核心となる言葉の概念的歴史」と④「実践に対する言説の取捨選択」はほとんど扱われてこなかった。欧米の開発学をめぐる膨大な議論に比べて、中国の開発学に着目しその中身を評価する先行研究は皆無といえる。

ここでは、中国の開発学を中国における学問形成の一部として扱い、それに影響を与えた要因を分析した研究を先行研究として網羅的に扱う。議論のながれは、以下の通りである。第1節から第3節では、中国の開発学の形成に影響を与える「政治」、「想像」、「専門分野」という3つの要素を整理する⁵⁷。それを通して、中国の開発学は「どのようにつくりられ、どこに向かっているのか」という本研究の問いに答える手がかりを浮き彫りにする。第4節では、先行研究の到達点を評価し、本研究が中国農業大学から発足した開発学の沿革やその特徴に着目する意義を明確にする。

⁵⁷ Cheng はフィールドワークとインタビュー調査をもとに、国際開発の分野における中国人研究者の言説形成は、主に中国政府の政策方針・制度的枠組み(=政治)、特定の思想・文化に基づく自他の考えやイメージ(=想像)、特定の専門、学問や研究分野をもとに特化した方法論(=専門分野)に大いに影響されていると指摘する(Cheng 2020, Chapter 5)。本研究はその研究成果を援用する。ただし、「政治」、「想像」、「専門分野」の相互の境界線は明確なわけではない。例えば、思想的要素がプロパガンダに使われている場面は常にある。また、研究者は政府の政策方針にしたがって学術成果をつくり出すことも少なくない。中国の開発学を形づくる力を分析する際に、その曖昧性を念頭に置く必要がある。

第1節 政治:脅威論を打ち止める研究者の役割

研究者の役割はその時々々の社会環境によって変わる。特に、政治的要因は研究者の在り方に常に大きな影響力を及ぼす。今日の中国において、中国式社会主義の称揚や国家主席の指導内容への同調といった、いわば「政治的正しさ」⁵⁸は、研究成果を評価する際の重要な基準であり、大学における党支部の設置や科研費⁵⁹の合否判定などを通して中国人研究者の研究を方向づける(Tenzin 2017)。

近年、中国は超大国化とともに国際政治に地殻変動を起こしているため、中国の国際開発に対する賛否両論が渦巻き、各国が警戒・期待・不安などを抱えている。中国政府にとっては、どのように研究を通じて言説の舵を取り自らの国際開発を説明していくのかは重要な課題となっている。本節では、今日の中国人研究者が直面している政治的な要請とその背景を先行研究から描き出す。

1-1 中国をめぐるイメージのせめぎあい

21世紀から中国は、国内の急速な経済成長を背景に開発援助にも力を入れはじめ、国際社会で強い政治的・経済的存在感を示すようになった。2010年には日本を抜いて世界第2位の経済大国となり、その後減速しながらも年間6%以上の経済成長率を保ってきた(World Bank 2020)。1990年代にアメリカは、ソ連崩壊によって生まれた真空を埋め自らの国内戦略と経済成長を刺激する意図を兼ねて「中国脅威論」を唱えたが、米中対立が先鋭化している今日で再燃し加熱する一方である(Jeffery 2009、Ueki 2006:466、中島 2021)。

中国の何を脅威と捉えるのかは、脅威論を唱える国や時期によって変わる。その代表的内容として、安全保障面の軍事的警戒、政治的・経済的なオーバープレザンスなどによる自国の国益への悪影響や、既存の価値観の崩壊が挙げられる(佐藤 2012)。今日もなお、「攻撃的リアリズム」⁶⁰の理論が欧米諸国やメディアが中国の行動や意図を説明する理論的な根拠となっている。それに対し中国は、時代遅れの冷戦的な発想を捨て、平和と平等互惠の「新型大国関係」の構築を主張してきた⁶¹。

⁵⁸ 原文では political correctness で、中国語では“政治正確”と表現する。

⁵⁹ 「国家社会科学基金」はその例である。(参考:全国哲学社会科学工作办公室 | <http://www.nopss.gov.cn/GB/index.html> .(最終アクセス:2021/10/18))

⁶⁰ offensive realism。Mearsheimer が、国家は生存という究極の目標を達成するために、覇権を獲得し、パワーを追求することは不可避だと訴えるために示した概念である(Mearsheimer 2001)。

⁶¹ Zeng (2016)によると、「新型大国関係」をめぐる学術的な議論は1990年代後半にまで遡ることができる。当時、その言葉は中国とロシアという2つの大国の関係を指していた。しかし、中国が超大国となった今日、「新型大国関係」の議論はアメリカと中国、すなわち新興国と既存の大国との衝突をめぐる行われている。ただし、2013年11月、中国が東シナ海上空に防空識別圏を設定したことで米国側は警戒を高め、「新型大国関係」の提起が挫折した(川島ら編 2020:19)。

経済、政治、そしてイデオロギーのせめぎ合いがある中で、中国は国際開発を進めている。中国の国際開発を、世界に恩恵をもたらす国際公共財の提供と捉えるか、それとも覇権の移行と拡張のための介入と捉えるか。各国の反応には期待と警戒が入り混じっている(園田 2019)。

規模の大きさと実態の不透明性がある中、これまでの中国の開発援助は、断片的な新聞記事、政治的意図に繋げた仮説、不完全なデータと個別の事例に基づく分析によって、異なる形で描かれてきたといえる⁶²。「一帯一路」構想の捉え方に対する高原(2018)の比喻を借りると、中国の開発援助像は「星座」のようなものである。すなわち、中国の様々な開発事業やその評価を夜空にある無数の「星」と例えれば、中国の国際開発像は、それぞれの立場にいる人間が星と星を線で結び付けた結果であり、「観念の産物」にはほかならない(高原 2018)。

中国の国際開発とは何か、またそれは何をもたらしているか。その正体を明らかにすべく「一帯一路」構想や「南南協力」などを取り上げた研究は少なからずある。それらの研究は、着目する対象によって次の3つのアプローチに分けることができる。1つ目の「政治的アプローチ」は、中国政府の経済的モチベーションや地政学的な思惑を、共産党の指導者の発言や政策関連のドキュメントから読み取ろうとする(川島ら編 2020)。2つ目の「経済的アプローチ」では、中国の対外援助の主体、資金の分布(地域・セクター)とそれを支えている融資体制などについて、各国政府や国際組織から利用可能な限られた統計データを収集し、中国の国際開発の輪郭について推察を重ねることに力を注いでいる(Humphrey and Katharina 2019、Muchapondwa et al.2016、Strange et al. 2014)。

これら2つのアプローチは、ここ数年の中国対外援助研究の中で高い割合を占めており、中国の開発援助の一側面を浮き彫りにしたといえる。しかし、それを用いて中国の開発援助の実態を説明することの限界も明らかである。まず、分析データが限られている。非OECD・DAC加盟国の中国には、援助関連情報を公表する義務が課せられていない(小林 2013:41)。既存の開発金融のデータ収集のやり方は、中国を含めた新興ドナーの開発金融活動を追跡する上で限界がある(Muchapondwa et al. 2016)。そして中国政府に対しては権威的なイメージがあるものの、海外における中国の開発援助を行う諸アクターは、必ずしも中国政府の政治的・外交的な狙いを果たすためだけに動いているわけではないため、政府の方針・政策と現場における開発実践には差がある。他にも、海外に進出している中国企業は中国の対外政策を利用し私益を勝ち取ろうとすることに非常に積極的で、政府が統制・管理できないという状況すら生じている(Liao 2019)。

開発事業は、特定のアクターの意図を超え、それに携わる異なる背景の人間同士の実践であることを看過してはいけない。それを反映しているのが、3つ目の「社会的アプローチ」である。これは、中国の国際開発の規模が大きいからこそ、中国政府の外交戦略やデータばかりを見るのではなく、開

⁶² 例えば、アフリカにおける中国系企業の開発介入に関して、French(2014)は中国系企業や移民を一種の植民地主義的な侵入者として語り、それをめぐる腐敗、利己主義や現地の抵抗を描き出している。一方、Sunによれば、中国企業は欧米企業が負わないリスクを負うことをはじめとし、これまでの国際開発と異なる形で、アフリカの工業化と経済成長の鍵となっているという(Sun 2017)。

発事業がいかなる影響を及ぼしたのかを現場レベルで実証しようとするものである(Carrai 2021、廣野編 2021)。このやり方は、中国の国際開発を具体的な現場実践から把握するための大きな一歩と評価できるだろう。ただし、中国の国際開発の中身を実証する難しさはいうまでもない。開発援助に携わるアクターやその関係が多様であるだけでなく、事業結果に関する評価は相手国の社会状況や、特定のデータ収集方法によって左右されるからである(Lim et al. 2021、佐藤 2021)。

ここまで見てきたように、以上に挙げたアプローチは研究の対象や手法を幅広く設定しており、中国政府の政策方針や統計データを対象とする巨視的な分析から、中国国内外の開発現場における微視的な考察まで様々ある。こうした研究は、不明瞭だった中国の国際開発の実態に対する多角的な情報を提供するのに大いに貢献してきた。そこから得られる結論を端的に言えば、中国の国際開発は国際社会にとって脅威か公共財かという二者択一的な説明は不可能だということである。中国には共産党一党支配という枠があるのは間違いないが、中国の開発に携わるアクターは様々であり、各地域への関わり方や及ぼす影響も異なるからである。そして、中国の実態を把握するために、中国と相手国両方の動向に目を配りながら、その全体像を編み出すようなパッチワークを続けることが重要である(川島ら編 2020、下村ら編 2013)。

他方で、中国の国際開発の形態が変わりゆく中、その全体像を捉えきめることは簡単ではない。脅威論が国々の勢力の分布によって沈静化したり再燃したりする中、複数の中国国際開発像のせめぎあいは依然として存在する⁶³。こうした中国の国際開発をめぐる議論の白熱化を背景に、中国政府は、国際社会における中国の「話語権」を強化することの重要性を打ち出してきた。

1-2 研究者による「話語権」の奪還

「話語権」(power of discourse)とは、本来哲学者の Foucault が言説と権力の関係を説明するにあたり打ち出した言葉であった⁶⁴。ところが、中国政府の発言をみる限り、「話語権」は主に中国の対外関係や国際問題をめぐる議論に使われており、原義とは異なってくる。それは、単なる「発言する権利」ではなく、自国の議論や言説に含まれる概念、論理、価値観、イデオロギーによって生み出される影響力として理解されている(江藤 2017:30)。

⁶³ それに巻き込まれる警戒する側と警戒される側は、いずれも相手に過剰に反応しがちになり、互いの協力可能性をつぶすとともに自国にダメージを与えかねない。開発主体となる国家が大国化することへの脅威が連想され、各国の競争と衝突が過激になってきたこと、いわば「脅威論」の脅威が、これからの国際社会の安定を実現する際の課題でもある(藤 2018)。

⁶⁴ 1971年、Foucault がフランスでの講演で以下のように指摘した。言説とは、「ただ単に欲望を表明するあるいは隠すものであるばかりでなく、欲望の対象ともなるものだからであり、また、言説は—歴史が絶えず我々に教えてくれるとお—ただ単に闘いや支配のシステムを物語るものであるばかりでなく、闘いの目的および手段でもあり、奪取が目指される権力」でもある(フォーコー 2014:13)。

中国政府は、常に「話語権」を強調してきたわけではない。1990年代の中国の対外政策方針は、当時の最高指導者である鄧小平(1904-1997)が提示したスローガン「才能を隠して、内に力を蓄える」(韜光養晦)に基づいていた(Kawashima 2011)。経済の安定と成長を支える環境を優先し、国際社会における自己アピールに関しては控えめであった⁶⁵。その方針の転換は、中国が2001年に世界貿易機関(World Trade Organization)に加盟したのがきっかけであった(Lee 2012)。2008年のチベット蜂起や北京オリンピックに関する外国の「ゆがめられた報道」の文脈で言及された「話語権」は、「外国の中国に対する浸透や転覆活動やそれを行う能力を意味」していたが、その後、中国の対外的な利益を守るための話語の行使を指すようになった(Rolland 2020:9、山本 2021:20-21)。

中国は大国としての自己認識とイメージを強めるとともに、欧米諸国に議論を引き起こした。中国の経済成長や政権の安定をどう説明すべきかをめぐって欧米で行われた議論には、一種の「中国焦り」が見られる(Zhang 2013)。当初の議論は、中国の台頭がもたらした現実問題が中心だったが、今やその論点は中国政府の政治的・経済的な目的や意図に移ってきた(ibid.)。中国の大国化による悪影響として、環境破壊・気候変動などだけでなく、リアリストからみる覇権移転による国際秩序の不安定化や、リベラリストからみる欧米の普遍的価値に対する否定なども欧米の学者を中心に取り上げられている(Kinzelbach 2012、Evans 2011、Glaser 2011)。ただし、こうした論考は、欧米の利益、知識の正統性や権力の確保と常に連動しており(Ji 2017、Pan 2012)、中国政府に言わせれば、そこには歪曲や不確実な情報も入り混じっている。

しかし、欧米の論考を変えることは簡単ではない。それは、中国に「話語権」が欠けているからだとして中国政府が考えるようになった。「話語権」の議論を促したのは、2013年11月に開かれた中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議(三中全会)である。そこで、習近平国家主席は「対外文化交流を拡大し、国際伝播能力と対外話語体系建設を強化し、中華文化が世界に向かうことを推し進める」重要性を強調した⁶⁶。ここでの「対外話語体系」とは、国際社会に対しての論理的な整合性のある言説枠組を意味する(江藤 2017)。

2010年代後半に入ると、哲学や社会科学の中国人研究者は、その「対外話語体系」を構築する主な担い手として想定されるようになった。2017年5月、習近平は「中国の特色ある哲学・社会科学の構築を促進することに関する意見」という講話で、中国の哲学・社会科学は、中国の実践を解釈し、理論を構築するのに最も主導的であるはずだが、国際的にその声は比較的小さいと問題提起した。そして、このような現状を変えるため、国際社会との対話を行いながら、理解・受容されやすい理論体系の構築が必要だという⁶⁷。政府が研究者に期待するようになった背景には、「文明の衝突」「歴史の

⁶⁵ ただし、国家の主権に関わる議論や領土問題(例えば、台湾問題、チベット問題)を除く。

⁶⁶ 中共中央關於全面深化改革若干重大問題的決定 | http://www.gov.cn/jrzq/2013-11/15/content_2528179.html。(最終アクセス:2021/10/18)

⁶⁷ 習近平:在哲学社会科学工作座谈会上的讲话(全文) | <http://politics.people.com.cn/n1/2016/0518/c1024-28361421-4.html>。(最終アクセス:2021/10/18)

終わり」「覇権安定論」などといった西洋発の挑発的な命題に対して、学術的・論理的に回答した方が、政治的スローガンより説得力があり、結果的に「話語権」を得やすいという理由があった(張 2017)⁶⁸。

以上、本節では、中国の開発が様々な側面を持っているがゆえにその全体像を捉えきれずにいた研究の現状を述べた。中国の超大国化に伴う脅威論の再燃は、中国の国際開発の負の側面を際立たせている。主に欧米から発せられた対中批判に応える必要性が高まっていることは、中国政府が「話語権」を奪い返そうとする動きに拍車を掛けたといえる。こうしたながれは、中国が自らの特色や独自性を学問的・論理的に説明しようとする背景となっている。中国政府は、「話語権」の奪還や自らの説明をつくり出すために、人文社会系の中国人研究者を動員しようとしている。こうした中国政府の動きが、中国における開発学の形成にも影響を与えているに違いない。

第2節 想像: 西洋への葛藤に基づく世界像

国際政治の動静や政府の方針転換のような外的制限によって、研究者が振り回されることは確かにある。それと同時に、研究者自身が持っている自らの問題関心は、その研究を意識的・無意識的に方向づけている。後者は研究者の視点に内含されているため、外的圧力や規範よりもより気づきにくい。それゆえ、知識生産に決定的な影響力を持ちうる⁶⁹。

中国の開発学はどのような問題関心に立脚して展開されてきたのだろうか。Cheng によれば、中国の開発研究者が開発を研究する際の根本的な関心は、中国自身の開発経験の独自性を解明することにある(Cheng 2020, Cheng and Liu 2021:7,9)。後述のように、その指摘は十分ではないものの、開発学の特徴を理解するヒントになるだろう。すなわち、開発学とは、万国共通の真理を示す普遍性の学問ではなく、特定の国・地域の独自のアイデンティティと深く関わる個別性の学問だといえる。

自国は独自であるという説明をする際、誰を比較の対象としており、誰に向かって発信しているのかといった周りの世界の存在が不可欠である。本節では、中国の開発学を規定しうる考えを、中国人研究者による「世界への想像」という視点からひもとく。具体的には、中国の学術活動の位置付けと、世界における中国の位置付けという2つの角度からみしてみる。

⁶⁸ だからといって、学術的に欧米の言論社会にアプローチすることは簡単ではない。国際関係論における中国やインドをはじめとする新興国の研究成果の受け入れを考察した Kristensen (2015)によると、新興国の研究者は、在地の情報提供者(native informants)や準公的役人(quasi-officials)としての局所的な知見を提供するような研究が多く、それだけだと主流の国際関係論に参入しがたい。

⁶⁹ 学問分野の性格を決めるのは、特定の対象や方法ではなく、その核心となる問題関心だからである(Lakatos 1978)。その問題関心を捉え直すことは、当該分野のあり方の再認識に繋がる。経済学者の Lionel Robbin (1898-1984)が、経済学の主題(subject-matter)を「物質的豊かさの原因」の探究ではなく、諸目的と代替の用途を持つ稀少な諸手段の間関係としての人間行動だと定義したことが大きな反響を呼んだのはその例であろう(Robbins 1984)。

2-1 中国の学術的営みを位置付ける

前述のように、21 世紀に入ってから、欧米の学者の議論には一種の「中国焦り」がみられる(Zhang 2013)。ところが、国際社会における中国の存在感が高まるとともに、中国の本質とは何かを定義付けようとするような「存在論的焦り」が中国人研究者の中で絶えずあった。

国際関係論における「話語権」の奪還と同時に行われているのは、中国人研究者による学術の自主性の探究である。思想史研究者の賀照田が指摘するように、学術の自主性の出発点は、外来理論を無媒介かつ直接的に用いることで、中国自身の歴史・現実把握を誤ることへの反省である。しかし、自主性を求める試みの多くは、西洋への対立感覚のなかで歪められているように見える。中国の文学者・思想家の賀照田は、以下のようにその歪みを指摘した。

私たちの学界のかなりの人びとは、…(略)外来の資源、とくに外来の理論と自国の経験を対立的にとらえ、外来の理論を避け、自国の経験から理論を鍛え上げることだけが、学術の自主性を解決する道だと考えた。…(略)自主性に関する理解がこのように拙速な現状では、アカデミズムの惰性的学術活動を省察・批判することができず、そればかりか、一見自覚的、省察的に見える方法によって、反省を拒絶する現在のアカデミズムを許容することになり、さらには、自国の内容を研究してまったく緊張感と省察の自覚を持たない惰性的な学術活動を合法化することにすらなる(賀 2014:144-145)。

自主性の「自」とは何か。西洋を比較軸としながら「自」を洗い出すのが、一種の暗黙的な方法論ともなっている⁷⁰。そこで、西洋という鏡に映った中国像は、実は中国が西洋をどう想像しているかによって決められるところが大きい⁷¹。P.Standish は、このような西洋・非西洋の相互認識のメカニズムを「二重の接ぎ木」の比喻を用いて端的に指摘した。そこでは、オリエンタルとオクシデントは同じく相手への想像ではあるが、その関係は非対称であると強調されている。

言い換えるなら、東洋による西洋の構築は、西洋によって構築されるものとしての東洋に接ぎ木されているのであるが、そのようなアイデンティティ構築の起源は、表象と客体化という西洋の諸形式、および西洋的なアイデンティティについての諸概念の内にある(スタンディッシュ 2018:39)。

⁷⁰ 「中国中心主義」(Sinocentrism)の議論はその一つである。その趣旨は、西洋社会がどのように中国の学術形成に影響を与えてきたかを再帰的に考えることにある。

⁷¹ 社会心理学者の Cooley は、「鏡に映った自我」(looking-glass self)という概念を用いて、人がどのように自我をつくり出しているかのメカニズムを説明した。私たちは、他者にどう見られているか、どう評価されているかを想像し、さらにその想像をもとにプライドや屈辱などの感情が生まれる中で、自我を形成してきたという(Cooley 1902:183-185)。

「二重の接ぎ木」は西洋の流儀にしたがって、東洋と西洋の語り方を再生産し、固定し、さらに純化していく構造だといえる⁷²。中国の国際開発の場合においては、中国の主体づくりに西洋の影響を取り除けないにもかかわらず、あえて自分と異質な存在として西洋がつくり出されている。それは、中国の学者が自らの自主性への不安を解消するために曖昧な西洋を具象化したものであり、虚構としてもこの西洋に挑むことで、自分の存在を確かめているといえる(梁 2019:71、77)。

現実的には、中国人研究者による西洋の捉え方は文脈によって異なっており、矛盾した複数の捉え方が混在する状況となっている。西洋を権威的な他者として敵対し批判する研究もあれば、西洋を中国が満たすべき先進的な基準や規範の代表として取り扱い、中国の政治的・社会的状況を批判する研究もある(Chen 1992、Suzuki 2014)。そういう意味では、本研究が問いかけた中国の開発学における欧米の開発学に対する受容と反逆は、中国人研究者が持つ西洋観の重層性の表れだと言ってよい。

2-2 中国の歴史と経験を位置付ける

西洋に対する葛藤を抱えながら、今日の中国人研究者は世界における自画像を描いている。それをめぐる研究は、大きく文化的側面と政治的側面から2つの視点を示している。両者とも、中国にとつての他者とは誰か、何と比べて中国を説明しようとしているかという自他認識に関わってくる。

第1に、中国の歴史的・思想的根源からその想像の原型を洗い出すことである。高度経済成長と国際的地位の向上は、中国の文化的優越性を訴えるような傾向を強めているといえる。Callahan は、その潮流を、中国の大国化をめぐる国内知識人の言説分析から明らかにした。彼によると、知識人の間に、ある種の「中華の語り」(sino-speak)が浮かび上がっているという。すなわち、中国は独自の文明を持つがゆえに、独自の近代化の道をたどり、またその文明が世界の新しい秩序を導くと主張するものである⁷³。

こうした「中国特殊論」は批判にさらされながらも存続しており、それに基づく国際社会に関する中国人研究者の想像は、文化本質主義的な性格を帯びている。例えば、経済的に遅れたほかの国や地域を、文化的に欠陥があるものとして捉えることである(Cheng 2020)⁷⁴。たが、中国の文化的特殊性・優位性を主張するあまり、中国の開発経験が持つ価値の普遍性の主張と矛盾するようにも見受け

⁷² ここでの西洋とは、不変な本質を持つ実体というよりも、操作可能な言説としての側面が色濃い。ただし、比較文学研究者の平川祐弘が指摘したように、こうした曖昧さがある西洋への「対抗上案出された自己主張は、学問的には効力の弱い、仮の分類でしかない」(平川 1973:414)。

⁷³ 近年の潮流にあるように、「中華」、「朝貢体制」、「(新)天下主義」などといった、かつての政治的・文化的統治体制に関わる言葉の再定義は、その例だと考えられる。

⁷⁴ そのような発想の原型は、中国の中央政権による辺地の少数民族の文明化を促す施策(civilizing projects)までに遡ることができる(Harrell 1994)。

られる。中国で高揚している民族感情と国際貢献をする新興大国との位置付けの間に、一種の緊張関係が現れている。

第2に、中国の今日的な政治・経済・外交活動から中国の世界観を分析するものである。その際、「南南協力」や「一帯一路」構想などといった、中国の地政学的イメージを表す政策方針に関連する発言やその中身の変化に注目が集まっている。ただし、「南」の概念は曖昧であり、その中身も変わりつつある。「南」に分類される一部の国々の経済的脆弱性が露呈してきた今日、「南南」の「団結」言説はほかの「南」の国にとって一種の負担ともなりうる⁷⁵。したがって、「南南」同士の連携は、アイデンティティの類似性の強調ばかりではなく、実際に行われた投資と協力の利得や効率がより求められるようになる(Mawdsley 2019)。

「南」と「北」の境界線が自明でなくなっている中、「南南協力」の優位性を主張している中国は、自らの位置付けを編み直す必要性に迫られている。Chengによれば、中国の開発研究関連の研究・教育機構で調査を行った結果、中国人エリートにとっての中国は、ほかの「南」諸国と似ていながらも異なっており、「南」と「北」の架け橋という位置付けにあると指摘する(Cheng 2020)。さらにいえば、「南」と「北」の間に立つ中国が、「北」になりつつあるようにも見える。例えば、中国はアフリカに入り込み、貧困や国際テロなどといったアフリカが抱えているグローバルイシューに自ら関わろうとしている(平野 2020)。言い換えれば、途上国を自称する中国が、「北」の代わりに登場することとなっている。

注目すべきは、中国は必ずしも「北」の開発観の受け入れを前提としているわけではない。Varrallによると、中国人が描いている開発/発展した理想社会とは「自分の国を誇りに思いながら、西洋社会のように近代化を遂げ、整備された物理的環境を楽しめる」社会である(Varrall 2013:254-255)⁷⁶。中国が接近している「北」とは、国際社会において政治的・経済的な地位を持つ国というイメージだと考えてよい。

このように、中国人研究者が想像する自分と他者との相互関係は、総じて発展段階論的な発想に基づくが、ここでの発展段階論において、経済的・社会的側面と文化的側面の論じ方に変化が生じている。上述した「中華の語り」や開発観に示されたように、中国の思想・文化・伝統は、発展段階論にしたがって捉えられているとは限らない。つまり、発展段階論は経済的側面に適用されるが、文化的側面は必ずしもそういうわけではなかった。前項で述べたような、中国人研究者の西洋観の重層性は、こうした発展段階論をめぐる捉え方の違いや変化を反映しているといえる。このような発展段階論に基づく自我想像は、後述する中国の開発学の形成にも見受けられる。

⁷⁵ Mawdsleyは「南南協力」の変遷を①1950年代～1990年代後半、②2000年代初頭から2010年代後半、③2010年代後半以降、という3つの時期に分けて、今日の「南南協力」とそれが提示された初期との違いを分析した。

⁷⁶ 中国対外政策に関わるエリート層や学生を対象とするインタビュー調査をもとに、中国の援助政策にひめられている開発観(‘what is developed’)を分析した結果である。

第3節 専門分野:開発研究の国内ブーム

第1章で述べたように、ある言説をつくり出している主体やその主体が好む知識の類型は、分析の視点となる。中国において、開発研究に、そのつくり手となる研究者が関心を寄せ始めたのはここ10年近くである。こうした開発研究のブームは、中央政府が政策の重点を対外援助に置くようになったことで引き起こされた。それに伴い、多くの研究・教育機関が設立されてきた。中国の開発研究の全体的な特徴は、誰が、どのようなポジションにおり、どの分野を専門としているのかに関わってくる。

3-1 開発研究に携わる主体の増加

中国の開発研究に関する少ない議論の中で、近年の研究成果として、地政学的観点から分析を行ったものがあつた(Cheng and Liu 2021)⁷⁷。

Chengらは、開発研究が中国の学術世界と政策研究に注目されるようになった大きな時代背景として、2006年に開催された中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)第1回首脳会合と、2008年に起きた金融危機を挙げている。2010年代に入ると、「南南協力」や「一帯一路」構想の規模が拡大する中、中国政府は対外援助の研究の必要性を強調し、政策的に中国の開発知識の生産と共有を推し進めるようになった(Cheng and Liu 2021)。

2015年の「国連持続可能な開発サミット」で習近平国家主席は、自国の国情に立脚しながら特色ある発展の道のを歩んできた中国が、これから、道義の優先と利益の重視を両立させながら、世界各国と共にポスト2015年開発アジェンダ実現に向けて努力すると宣言した⁷⁸。それに呼応して設立された組織や機関として、北京大学国家開発学院の「南南協力と開発学院」(ISSCAD)や、国務院開発研究センターの「中国国際開発知識センター」(CIKD)、国務院の「国家国際開発協力署」(CIDCA)などを挙げることができる。

2016年に設立されたISSCADの院長は、中国の代表的な経済学者である林毅夫(Lin Yifu)氏で、世銀のチーフエコノミストに任命された最初(2008～2012年)の欧米以外の出身者として著名な人物である。林氏によると、国家の開発を左右する最大の問題は資金や産業構造ではなく、「開発の理念」である。途上国は発展を遂げるために自らの経験をシステムティックな理論に洗練していく必要があるため、ISSCADは途上国の留学生や中国政府部門の関係者に中国の開発を学ぶプロジェクトを提

⁷⁷ Chengら(2021)では、‘Development Studies’という言葉で、国際開発や対外援助に関する思想、政策、研究全体を網羅的に指している。本研究のいう開発学と区別するため、ここでは開発研究と呼ぶことにする。また、Chengら(2021)は、欧米の開発学の起源と拡大が冷戦や南北構造によってもたらされたものであり、「開発」の議論の核心は、その国が抱えている地政学的な想像がいかにあるかと指摘する。その定義を原点に、議論を展開している。

⁷⁸ 習近平主席、国連開発サミットでの演説(全文) | http://jp.xinhuanet.com/2015-11/11/c_134804293.htm. (最終アクセス:2021/10/18)

供し、経験の理論化と国際的な共有を促進するとしている。ISSCAD の設立は、中国の国際開発の主流が経済協力から考え方の共有へ変化したことを意味しているという⁷⁹。

2017年に設立されたCIKDは、その設立目的として、「アフリカをはじめとする途上国から中国型開発を学びたいという要望が高いこと、及び持続可能な開発の達成に向け各国が採用している様々なアプローチの相互学習と共有の必要性」を挙げている。その構想の発足段階は、イギリス国際開発省(DFID)から資金を受けながら議論を積み重ねた。そのほか、欧州復興開発銀行(EBRD)やUNICEFとの共同研究、他国の開発機関への訪問も多数ある。例えば、2016年、国務院開発研究センターはJICA研究所をはじめ日本の開発関連の研究機関の経験に学ぶために訪日している(北野 2020: 36-37)。

そして、国務院直属の「国家国際開発協力署」(CIDCA)が「改革・開放」政策 40 周年を迎えた2018年に設立されたことは、国内の開発研究の促進にとって決定的な出来事であった。CIDCAの設立の背景には、これまでの国際開発体制の効率の問題がある。1990年代から、中国は、日本の経済協力体制と似たような形で、援助・貿易・投資を関連付けながら対外協力を行い続けてきた。その根底には、中国が途上国であるという自認に足場を置きながら、国際開発が援助の送り手と受け手にとって「互恵関係」になるべきだという考え方があった。しかし結果的に、中国の対外援助は 30 以上の関係機関により実施されており、部門間の調整メカニズムを立ち上げたものの、実効性が薄かった(北野 2019)。なかでも、商務部と外交部の権益のせめぎ合いや部署内部の情報共有の欠如などといった中国の対外援助体制の不備による問題点が、援助事業の拡大とともに露呈している。そのような背景を踏まえて創設された CIDCA は、商務部の管理機能と外交部の政策方針を調和し、対外援助の統括を担う中国初の援助機関である(Rudyak 2019)⁸⁰。

CIDCA の設立は、中国政府の行政資源が対外援助に注がれることを意味するものであり、その後、国際開発に関連する研究・教育機関の増加は顕著である。こうした国家の指針にしたがって、専門背景を持つ中国人研究者は、自らの研究の中心を国際開発や対外援助関連のテーマへと移しはじめた。

欧米の開発学をめぐる議論にあったように、開発学は、そこにおける学融合の有無や優位に立つ専門分野の特性によって形づくられる。中国における開発学の形成は現在進行中であるが、その形

⁷⁹ 南南合作与發展学院揭牌成立|<http://www.isd.pku.edu.cn/info/1372/1832.htm>. (最終アクセス:2021/10/18)

⁸⁰ CIDCA の具体的な業務は以下の通りである:①対外援助の戦略方針、計画、政策策定を行うこと、②対外援助の重要課題に対して協調して提言すること、③対外援助方式等の改革、④対外援助計画作成、⑤事業の決定、実施の監督と評価を行うことである。北野(2019:4)が記録した 2019 年時点での CIDCA の業務と比較すると、「法律・法規・部門規則起草」、「年度予算編成」、「国際交流・協力」などの項目が現時点ではなくなっている。その代わりに、「対外援助の具体的な実施は依然として関連するそれぞれの部署が担う」旨が書かれている。こうした内容の変更から、CIDCA の設立によってこれまで対外援助に関わる諸部署・書記官の機能を統括することが頓挫しているのではないかと推測することができる(CIDCA | 機構職能 http://www.cidca.gov.cn/2018-08/15/c_129933403.htm (最終アクセス:2021/10/18))。

成の傾向を、開発学に関わっている研究者の属性から窺うことは可能である。過去 10 年間で国際開発に関わるテーマに急速に参入してきた研究者は、どのような学問的背景をもっており、それぞれの学問は開発の議論においてどのような上下関係があるか。次項から、これについて各研究者が所属している機関の階層化から見てみる。

3-2 専門分野の相対的な位置

中国の開発研究を地政学的世界秩序の変化の産物として捉えた Cheng ら(2021)は、主に 2010 年以降の開発研究関連の組織や研究・教育機関を取り上げ、それと中央政権との遠近という視点から分析を行った。その結果、中国の開発研究は以下の 3 つの階層に分けられている(Cheng and Liu 2021)。

表 2-1 中国における開発研究の主な組織・機関

組織	本来の研究領域	核心部門	階層	職能	分野・専門	設立年
中国商務部	国際開発協力	国際開発合作研究所	第2階層	シンクタンク	開発協力(全般)	1970*
清華大学	国際開発協力	国際開発とグローバルガバナンス研究所	第1階層	大学	グローバルガバナンス	2012
中国社会科学院	国際開発協力	国際合作局	第1階層	国立アカデミー	開発協力(全般)	2015
北京大学	国内開発	南南合作と開発学院	第1階層	大学	開発経済	2016
国家国務院	国内開発	国際開発知識センター	第1階層	シンクタンク	開発理論(全般)	2017
中国農業大学	国内開発	一帯一路農業合作学院	第3階層	大学	農業開発	2017
上海對外経貿大学	国際開発協力	国際開発合作研究院	第3階層	大学	開発経済	2018
對外経済貿易大学	国際開発協力	国際開発合作学院	第3階層	大学	開発経済	2018

※ 2013 年に再開

(出所: (Cheng and Liu (2021:6-7)をもとに筆者加筆)

第 1 階層は、国家レベルの研究機関である。そこから生み出された思想や方針は強い牽引力を持ち得、多くの場合、そこには有力な学者が関わっている。例えば、北京大学の ISSCAD の林毅夫がその代表である。第 2 階層は、商務部や CIDCA のような援助実施機関である。ここには中国の対外援助を研究する重鎮が所属しており、中国の開発政策に対して技術的・実務的な視点で助言することができる。そして第 3 階層は、本研究で着目している中国農業大学をはじめとする大学である。Cheng と Liu によれば、大学が持つ影響力は特定の専門分野に限られており、中央政権に対する発言力は小さく、主に一人の核となる人物と複数の若手で構成されている。組織が持っている社会的・経済的リソースが、その核となる人物とその「起業家精神」に依存することが特徴である(Cheng and Liu 2021:8)。

このような構図をみると、国家権力に近い知識生産者は、経済学や国際関係論の研究者に大きな割合が占められていることがわかる⁸¹。それらの中国人研究者は、フィールドワークの研究方法を取り扱うことがほとんどなく、総じて書齋の中の量的調査と情報収集で相手国の事情を把握しようとしている。そして、そうした研究者から見ると、社会学や人類学の質的調査の結果は解釈的であり、欧米の開発学にインパクトを与えてきたポスト開発論や概念の是正についても、興味関心を持たなかったという⁸²。

ただし、経済学と国際関係にかぎらず、中国の開発研究は全体的に現地に入り込んだ調査が欠けている。なかでも、アフリカの開発は中国の開発研究において極めて重要な位置付けであるものの、中国人アフリカ専門家の中で、現地語を流暢に話せる専門家はほとんどいない。第一人者ともいえるアフリカの地域研究者であっても、現地で1年間以上滞在し調査を行うことはなかった(Cheng 2020)⁸³。

このような全体状況にあつて、中国の開発研究における中国農業大学のアプローチは異色といえる。1990年代という早い段階から、中国農業大学の研究者は欧米の開発学を中国に導入しようとしていた。また、2010年代初頭から、第1章でも取り上げてきた Escobar や Ferguson をはじめとするポスト開発論者の著書の翻訳に携わっている⁸⁴。また、社会的アプローチを用いて現場の調査から理論的な構築を試みた成果も、前述した経済学者の林毅夫や著名な中国思想研究者から高い評価を受けている。そのほか、中国農業大学は欧米や国内のメディアとの連携を活発に行っており、ドナーに自らの必要性や価値を訴えることに比較的的成功している(Cheng and Liu 2021:8)。他方で、それゆえに「西洋寄り」と見られ、今日の中国の主流な開発研究に取り入れられにくくなっているのではないかという懸念もある(Cheng 2020)。

⁸¹ CIKD は、様々な学問分野からみる中国の経験を総合的な開発知識として生み出そうとしているが、具体的な動きはまだはっきりしていない。開発研究に関して、商務部の役割が CIDCA に代替されるのであろうが、具体的な状況は不明確である。

⁸² Cheng が中国の開発研究機関に所属している研究者に行ったインタビューによる(Cheng 2020)。Cheng(2020)はケンブリッジ大学の博士学位論文であり、作者の許可なしに引用することができない。筆者は Cheng 氏と連絡した結果、直接引用を避けて、地の文のまとめや一般的な引用をすることに合意してもらった。この項目は、Cheng(2020)の第5章を中心に参照した。

⁸³ その理由は、中国の社会科学の研究費の申請にも多少関わる。国外調査に公的資金を使うことには制限も多い。また、大学や研究機関で一定のポジションになると、政治的な理由で国外に滞在することが難しくなる(2017年3月、中国雲南大学の国際関係研究者へのインタビューより)。

⁸⁴ 例えば、Escobar の *Encountering Development* の中国語訳は2011年に出版された。汪淳玉や葉敬忠などの中国農業大学の研究者は、中心となる訳者である。ただし、Xie (2014) が指摘したように、ポストモダンの精神とは、モダニティの核心となる価値観や仮定を問いただすことにあるが、中国人はそれをモダニティの再構築に使っている。近代化と深く関わる開発論にも同じ傾向が見られる。後述するように、権力・言説・主体などといったポストモダンの視点は、資本主義や西洋の権威に反対する際に利用されることが多い。

2010年以降、中国の開発研究は異なる学術背景を持つ研究者の参入とともに拡大化している。今後各分野の影響力の差がどのように顕在化し、中国の開発研究全体の知政的構図を変えていくか、注目すべき点である。

第4節 先行研究の到達点と残された課題

本研究の問いに答えるために明らかにする必要がある2つの側面に対して、先行研究は何をどこまで答えたのか。第1に、中国の開発学の形成について試みる。

開発学を正面から論じた研究が少ない中、Chengら(2021)がエリート層への聞き取り調査をもとに、中国の開発研究が盛んになった時代背景を踏まえつつ、2010年以降林立してきた様々な開発研究・教育機関を分類した点は評価すべきである。他方で、その考察対象はわずか10年という短いタイムスパンのものであり、2010年代以前からあった議論の系譜は埒外にある。Chengら(2021)は、研究機関が次々と設立された背景を整理しているものの、そもそも中国の開発研究の中身とは何か、それは欧米発の開発学とどのような関係があるか、については触れてこなかった。

今日、中国人研究者が欧米の開発のあり方を問い直し、自らの開発学をつくり出そうとしている理由には、一見単純明快な答えがあるように見える。それは、中国政府が、自国の国際的存在感が高まる中で、欧米を中心に行われてきた対中批判に反論すべく、西洋と一線を引いた自画像を学術的に描く必要性が生まれたからである。さらに、そこにおける「話語権」を取り戻す主役として期待されている中国人研究者が、これまで西洋の学問や知識を大量に受け入れてきたことに対し、自らの主体性をはっきりさせようとする葛藤や欲求もあったからでもある。

しかし先行研究は、中国の開発学に影響を与えてきた政府の方針やイデオロギーの対立などの要素の提示はしているが、それぞれの要素の相互作用を理解するためには具体的なプロセスを見る必要がある。そうでなければ、中国の開発学は、ただ国家権力やイデオロギーの対立などといったわかりやすい権力関係の産物として片付けられる懸念がある⁸⁵。

第2に、中国の開発学は、どのように言説を生み出しているのかを試みる。

中国の開発学の言説形成に対して、先行研究が具体的に答えられたわけではない。他方、それに影響を与える要因について、いくつかのヒントがある。1つ目は、「西洋」は曖昧でありながら重要な参照軸として、中国の自己構築に大きな影響を与えてきたことが先行研究から明らかになった。欧米の学問とは異なる、学問の自主性を保つことは、開発学に限らず人文社会系の中国人研究者が直面する課題だといえる。2つ目は、開発学の言説形成は、国際開発の世界における自分・他者の関係性に対する中国の想像に関わっており、その自他想像には発展段階論の発想が根強くあることであ

⁸⁵ そもそも、西洋と中国の二項対立に基づく自己認識の限界に対して、研究者は無反省ではなかった。西洋以外の参照軸を持つことによって、中国像をより立体的に捉えることも提案されている(例えば、Chen Kuan-Hsing 2010)。

る。中国が「北」と「南」の間にある、というイメージも、単線的な進歩史観から生まれたものにほかならない。それらの発想が具体的にどのように開発学の言説形成に繋がるかという点は、本研究で考察すべき対象となる。

以上のように、本研究が着目する開発学の「分野の形成」と「言説の形成」という 2 つの側面に対して、先行研究では一定の手がかりが示されているものの、それに対するまとまった答えはない。また、第 1 章で抽出した分析枠組みから中国の開発学をめぐる言説分析の全体像をみると、次のような到達点と残された課題が見えてくる。中国の開発研究の形成を正面から論じた Cheng ら (2021) と Cheng (2020) は、中国の「①言説の作り手とその目的」と「②異なる言説の上下関係」について、一定の説明を行ったといえる。なかでも、今日の中国人開発研究者の力関係の全体像を示したことは示唆的である(表 2-1)。ところが、「①言説の作り手とその目的」に関して、両論文とも 2010 年以降の中国人研究者の動きやその政治的背景に着目したもの、本研究が問う 1990 年代から始まった中国の開発学の形成とそれに携わる研究者に関しては触れていない。また、「③核心となる言葉の概念的歴史」と「④現実に対する言説の取捨選択」に関しては、論述がないと言ってよい。

したがって、本研究の問い——「中国の開発学は、どのようにつくられ、どこに向かっているのか」——に対し、開発言説アプローチを用いて答える際に残された課題は、次の 3 つにまとめることができる。

課題1 「開発学」という名に、どのような中国語の開発概念の歴史的背景があるか。

課題2 1990 年代から、中国の開発学の創設に携わってきた中国農業大学の研究者は誰で、どのように開発学をつくらうとしてきたのか。

課題3 中国農業大学の研究者が生み出した諸言説は、何を、どのように取捨選択したのか。

最後に、問いに対する答えには直結しないが、先行研究から、本研究の特色である、中国農業大学の研究者が中国の開発学を創設した背景を含んだ、より長いタイムスパンで中国の開発学を考察する意味をより明確にしておきたい。

まずは、長いタイムスパンで中国の開発学を捉える意味である。

中央政府の方針転換によって引き起こされた 2010 年以降の開発研究ブームばかりに目を向けると、中国における国際開発の議論を、あたかもここ 10 年で起きた新しい現象として取り扱うことになる。政府の方針転換をもとに時代を区切ることによって取りこぼされるのは、中国が国際開発の「受け手」から「送り手」に変わってきた歴史の連続性であり、中国が世界に着目される以前から展開されてきた開発学の議論に存在した葛藤や発想である。多くの開発経験を積み重ねてきた中国が貢献しうる知見を明らかにするため、中国の現時点の言説的特徴だけではなく、長いタイムスパンでの変化の過程を考察する必要がある。

それにあたり、1990 年代から中国の開発学の設立に携わってきた中国農業大学は適切な観察対象といえる。第 1 章で述べたように、欧米の開発学に関する研究では、知識、権力や主体の関係性を

めぐって再帰的な検討を積み重ねてきた。これらの欧米の開発論を批判的に見直そうとする視点や研究蓄積に対して、中国農業大学の開発研究者は早い段階から関心を示してきた。このような中国と欧米の開発知が接触する場面は、先行研究では考察の対象となるタイムスパンが短いがゆえに、論じられていない。

次に、中国農業大学に着目する意味である。

中国農業大学の開発学は、上述した歴史的な蓄積だけでなく、中国における珍しさ、ある意味では異端的な性格を持っている点においても着目に値する。中国政府が求めている中国独自の開発論は、欧米諸国から「話語権」を取り戻すためのものであるため、国際社会に向けて発信することで意義をもつ。その際、どのように中国の開発経験を欧米にも通じる形で伝えられるかが重要になってくるだろう。欧米諸国に中国の開発経験の価値を伝えるため、現場調査に基づくマイクロレベルの叙述は、政治的な宣伝やスローガンよりもはるかに有効である。それにあたって、中国農業大学の営みは中国政府が利用しうるアイデアとして、また欧米に理解してもらおう中国の国際開発の「翻訳」としてのポテンシャルを持っている。

さらにいえば、中国農業大学の研究者は、社会学的なアプローチやポスト開発論などといった中国では稀な視点を持っており、「開発」に対して比較的批判的な立場から声をあげることができる開発論者でもある。「開発」をめぐる彼らの試行錯誤に何があったのか、そこから見逃されている「開発」の可能性とは何か。「政治」、「想像」、「専門分野」が交差する力学の中にいる彼らは、どのような時にこうした力学に抗いながら論理性を重んじているのか、どのような時にそれらの力学を覆い隠すように論理性を盾にしているか。中国農業大学の研究者による取り組みを把握することは、中国の「開発」という言説空間の特徴と可能性を考察するために貴重な一助となりうる⁸⁶。

⁸⁶ 確かに、Chengら(2021)では、中国農業大学が第3階層に分類されているため、中国農業大学の研究者は、開発に取り組んでいるほかの中国人研究者に比べて政策策定に関わる政府機関から遠いようにみえる。しかし、「周辺」に見える研究者を取り上げることに意味がないことは決してない。研究機関や組織と中央政権の表の関わりは、開発をめぐるアイデアや考えの関連性を説明する上で十分ではないからである。中国農業大学の場合では、その卒業生は、実は Chengら(2021)が指摘した第1階層の CIKD の中堅の研究者である(第6章を参照)。

第3章 調査手法と対象

前章では、先行研究の到達点を踏まえて、本研究の問いに答えるために残された3つの課題(再掲)を整理した。

課題1 「開発学」という名に、どのような中国語の開発概念の歴史的背景があるか。

課題2 1990年代から、中国の開発学の創設に携わってきた中国農業大学の研究者は誰で、どのように開発学をつくらうとしてきたのか。

課題3 中国農業大学の研究者が生み出した諸言説は、何を、どのように取捨選択したのか。

本章では、本研究の問いに答えるために残されたこの3つの課題に取り組むための調査対象と手法を詳述する。各対象の選定理由を説明するために、そのテーマに特化した既存の研究を用いる、ないし本研究の調査結果の一部を先取りする場合がある。

課題1と課題2の調査対象は特定しやすい。それに対して、課題3すなわち研究者の言説形成を考察するための候補となる研究対象は複数ある⁸⁷。本研究では、課題3に取り組むにあたって、中国の開発学の設立とともに生まれてきた3つの言説——①中国と西洋の開発をめぐる理念の対立、②中国は対等性を重視する「平行経験」を共有していること、③日本は独自の開発知識を生み出せなかったこと——を中心に考察を行う(詳しくは第6章)。それらの言説は、現実の何を取り上げ、何を捨象したのかを考察するため、3つの事例を取り上げる(本章の2-2、3-2、3-3)。

事例の選定にあたって本研究が重視したのは、それぞれの事例を取り上げること自体の新奇性である。つまり、これまでほとんど議論されてこなかった中国の国際開発の側面を取り上げを試みた。前章で述べたように、中国の国際開発に対する既存の捉え方は様々ある。中国の開発援助を理解するために必要なのは、元々ある事実の「くくり」から演繹することでもなく、異なる事実を同じ「くくり」に帰納することでもない。国際開発という「星座」のような観念的産物を捉え直すために、これまで目を向けられてこなかった「星」を視野に入れ、「新しい星の結び付け方」を発見することである(高原2018)。以降、これについて詳しく説明しておく。

第1節 歴史研究

まず、課題1にある「開発学」という名の概念史的背景、すなわち中国の開発概念の生成と変遷を、歴史資料を中心に分析した。

⁸⁷ ただし、本研究は中国農業大学の研究者による開発言説を考察するものである。そのため、調査対象となる開発事業の事例は、それらの研究者の主たる研究対象、すなわち農村部の貧困問題に関するものに限定した。

言葉に着目する歴史研究は、ある言語圏における特定の事象に関する語り方の変化を理解するために有益な方法とされる。加えて、言葉の意味が変わってきた社会的背景や、その用法に秘められている特定の発想から、それが指している今日的な社会現象を理解する際のヒントも得られる。第1章で説明したように、development という言葉を手がかりに、欧米の歴史から開発概念を遡った研究には多くの蓄積がある。欧米の歴史的・文化的脈絡における神の存在には、人間が開発計画の完全性を求める思想的根源が露呈する。

一方、中国の開発はというと、政治的・思想的に論じられながらも、その概念の整理が空白であった。本研究は、中国の開発学の起源と展開をひもとくにあたって、国内において開発学が導入された1990年代の時点で、「開発」がどのような意味で使われ、どのようなニュアンスを持っているのかを明らかにする。具体的には、英語の development の中国語訳である「开发/開發」(kai fa)と「发展/發展」(fa zhan)⁸⁸という2つの言葉を手がかりに、中国の開発概念がどのように変化してきたのかを明らかにする⁸⁹。こうした言葉の意味変化を促す社会背景を考察するために、辞書や代表的な文献資料だけでなく、当時の主要な新聞において「开发/发展」が登場した文脈をも含み総合的に分析する。

分析対象は以下の資料である⁹⁰。第1に、近代以前の「开发」の意味を把握するために、現存の中国語古典のデータベースの中で収録内容が最も充実している「中國基本古籍庫」⁹¹を用いて、「开发」を含む語句の検索結果をまとめる。第2に、「开发」の意味が大きく変化した近代について、日本語の「開発」の意味と中国語の「开发」の意味の関係性を用例から分析する。当時の中国知識人が「開発」をはじめとする言葉を日本から大量に輸入し、それらの言葉の多くは今日の中国語として使われているからである。具体的には、まず、19～20世紀に出版された日本及び中国の辞書を用いて、開発の意味がどのように書かれているかを比較する。また、先行研究では具体的に分析されてこなかった『時務報』や、中国初の西洋術語集と位置付けられている『新爾雅』などの代表的な歴史文献において、「开发」が登場した箇所を確認する。そして、「開発」や「开发」という言葉が使われるようになった社会的背景を考察するために、日本の国立国会図書館のデータベースや、清末から中華民国期において最も影響力を持っていた新聞『申報』(1872～1949)などを用いる。第3に、中華人民共和国が

⁸⁸ 現代中国語の「开发」(簡体字)の日本語訳は「開發」であり、発音は「kai fa」(カイファー)、「发展」(簡体字)の日本語訳は「發展」であり、発音は「fa zhan」(ファーザン)である(『中日辞書』(講談社・第二版)を参照)。中国の古典のなかでは、「开发」を「開發」(繁体字)、「发展」を「發展」(繁体字)と表記することが多い。

⁸⁹ 第4章で詳述するが、「发展」に関する言語学の研究で畢(2021)があったため、本研究では「开发」を中心にみていく。

⁹⁰ 研究方法は、漢語研究者の陳力衛教授(成城大学)の助言をもとに定めた。また、「开发/发展」が具体的にどのような意味で使われていたのかを確認するために、沈国威教授(関西大学)の協力を得て、『時務報』の全文データを入手した。さらに、2020年、北海道大学文学研究科博士課程の畢亞莉氏と知り合い、畢氏が「開」と「發」に関連する言語学研究を行っているということだったため、筆者と研究対象が大きく重なっている。畢氏と不定期の勉強会を開き、言語学研究のデータベースや史料の取り扱い、分析の角度をめぐった議論を積み重ね、異なるデータベースを使っても似たような結果が得られることを確認できた。

⁹¹ 世界最大の中国古典のデータベース。先秦から中華民国までの名著や典籍1万種以上を収録する。

建国(1949)されてから「开发」の意味が定着してきた 1980 年代まで、「开发」という言葉がどのように使われてきたのかを概観する。そのため、中国共産党の機関紙『人民日報』のデータベースを使用する⁹²。第 4 に、中国学術文献データベース(CNKI)から、「开发」と「发展」がどのようなテーマのもとで研究されているのかを分析する。それを踏まえて、日本の「開発」と比較しながら、異なる訳語の選択が学問の性格に与える影響を推察する。

第 2 節 ドキュメント分析

2-1 中国の開発学の設立と主要な言説

中国で開発研究が盛んになったのは 2010 年代に入ってからと指摘されているが(Cheng and Liu 2021)、中国の大学教育における開発学の議論は、「改革・開放」政策が実施された 1980 年代以降にしばしば見られるようになった。本研究は、課題 2 にある中国における開発学をめぐる学部設立、研究・教育活動を明らかにするため、文献調査⁹³を行った。

分析対象は以下の通りである。第 1 に、中国農業大学の李小雲(Li Xiaoyun)氏がどのように開発学に携わるようになったのかを文献調査から明らかにする。前述のように、中国農業大学は中国初の開発学を教える学部を設立しただけでなく、所属する研究者は現在進行中の新しい開発学や開発知識を論じる中心的なグループでもある。中国農業大学の開発研究グループは、一人の核心となる人物——李小雲教授——と複数の若手で構成されている。李氏は、中国初の開発学部を設立し、国際開発をめぐる複数の研究者グループを率いているだけではなく、国内の貧困削減と国際的な開発援助にも深く関わってきたことで、学者やメディアからは「開発学の父」と呼ばれている⁹⁴。本研究では、これまで公表された李氏の論文や著書、テレビ、学会、研究フォーラム、新聞での李氏の発言を対象に分析を行った。また、次節では、李氏の開発観と開発実践の相互作用を分析するために行った雲南省の H 村でのフィールドワークについて概要を述べる。

⁹² 『申報』と『人民日報』における「开发」の使い方を分析するために、見出しに「开发」を含む記事を抽出して、その内容から「开发」の意味の変化を整理した。

⁹³ ここで、インタビュー調査ではなく、文献調査を選んだ分析上の理由がある。それは、本研究はこれまで生み出されてきた言説の特徴に着目するものであるため、個人間のインタビューを用いて相手の意味世界を読み取るのではなく、研究者は学术界や一般大衆に向かって、何を発信してきたのかに目を向ける方が適切だと考えたからである。

⁹⁴ この呼び方がいつからあったのかは確かめ難いが、李氏の学生にインタビューした結果、2000 年代からそれを耳にすることがあったという。そして、李氏を「開発学の父」として紹介する報道や記事は 2010 年以降に多く目につくようになったと考えられる(例えば、李小雲:这些年, 西方援助让人好过吗 | <http://memo.cfsinet.com/2015/0821/1302339.html>。(最終アクセス:2021/10/18)、李小雲:非洲對於中国發展的四大戰略意義 | http://cn3.uscnpm.org/model_item.html?action=view&table=article&id=765。(最終アクセス:2021/10/18))。

第 2 に、中国農業大学の開発学部が設立された後に、開発関連の知識がどのように教えられて、研究されているのかを明らかにする。具体的には、①学部のホームページ、②学部のカリキュラム⁹⁵、③学部に所属する研究者の論文・著書・発言、④研究活動のニューズレター、⑤国際的な研究支援事業とその報告書などといった材料を中心に、パッチワークのように繋ぎ合わせて全体像を描き出すことを試みる。④は、主に中国農業大学の国際開発研究センター(RCID)の公開資料、つまり「国際開発研究進展」(2012～2013年、計12回)、「アフリカ開発研究通説」(2012～2014年、計6回)、「中国-タンザニア農業発展連合研究センター・科技項目通説」(2013～2015年、計8回)を扱っている。⑤は、フォード財団(Ford Foundation)と DFID の援助事業を指す。中国農業大学の一学部として開発学が発足したのは、1998年のアメリカのフォード財団による支援に依るところが大きい。また、国際開発研究ネットワーク(CIDRN)⁹⁶が設立された当時の活動は、DFID による研究助成金のもとで行われてきた⁹⁷。

第 3 に、中国人研究者による開発研究の対象や論調は、どのように変わり、何が変わらなかったのかを明らかにする。なかでも、中国の国際開発の特徴と位置付けられている言説を整理する。そのため、著名な論者の著書のほか、CNKI で、論文の主題に「開発研究/学」、「発展研究/発展」、「対外援助」などといったキーワードが含むものを検索し、その結果から関連する学術論文を選ぶ。また、引用やダウンロードの回数が多い文献を対象に分析を行い、さらにその参考文献リストから文献を補足する。

2-2 日本における開発知識の議論

課題 3 にある言説形成の考察の 1 つとして、中国人研究者による日本の国際開発の研究を取り上げる。日本人研究者の開発をめぐる知的実践に対して、中国と日本国内の議論のすれ違いを明らかにし、中国人研究者が日本を批判する中で見逃した点を考察する。

中国の開発学の言説形成を理解する上で、日本は重要な参照軸である。なぜなら、日本は現場との対話や実践知を重視することを自らの開発実践だと特徴付けており、中国人研究者の主張との類似性が見受けられるからである。言い換えれば、日本の開発言説は、中国人研究者の開発言説を揺るがす存在でもある。似たような開発実践の特徴を持つ日本の議論を視野に入れた場合、中国人研究者は自国の国際開発の独自性をより緻密に議論せざるをえないのである。

しかし、第 6 章で詳述するが、本研究で日本の国際開発知に着目したのは、国際開発に関する中国と日本の経験や姿勢には類似性があるにもかかわらず、十分議論されていない。現実的には、開

⁹⁵ 現在該当学部に所属中の学生を経由して入手した。

⁹⁶ 2012年に設立された研究者のネットワークである。国際開発をテーマとして取り組んでいる学者はそのメンバーであり、これまで中国における国際開発関係の多くの学術会議に携わってきた。

⁹⁷ UK aid International Development Support Project | <https://devtracker.dfid.gov.uk/projects/GB-1-203174>。(最終アクセス:2021/10/18)。詳しくは第 5、6 章。

発学の構築を担っている中国人研究者は、日本を「似たもの同士」としてではなく、開発経験が多くあるものの積極的に開発知識を生産してこなかった反面教師として捉えている向きがある(徐・徐 2020)。中国の開発経験を言語化し体系的に築こうとしている研究者が、どのように隣国の日本と自国を照らし合わせながら自らの独自性をアピールしているのか。ここでは、日本の開発知識に対する中国人研究者の捉え方からこぼれ落ちた視点とは何かを分析することを通して、中国における開発学の言説形成の特徴を明らかにする。

具体的には、まず第 1 に、中国の日本研究の特徴を大きく把握した上で、国際開発や対外援助の分野において、日本がどのように中国人研究者に語られてきたのか文献調査から整理した。調査対象は、CNKI で論文の主題に「日本+援助」、「日本+JICA」、「日本+国際開発」が含むものを検索し、その結果から関連する学術論文を選ぶ。第 2 に、日本国内で国際開発がどのように研究されてきたのかを分析する。そのため、日本国内の①国際開発に携わる研究者の議論、②国際開発の研究共同体の特徴、③国際開発分野の研究奨励体制を手がかりに分析を行う。②では、日本国内では最も大きな国際開発の研究共同体である国際開発学会(JASID)を取り上げ、その設立経緯と会員の構成を既存の会員名簿(2003 年度、2006 年度、2009 年度、2014 年度、2020 年度)をもとに分析する。③では、「国際開発研究 大来賞」という日本国内の開発研究の優れた指針を示す研究図書に対する顕彰を取り上げ、その受賞作品から開発知識の価値の評価基準を読み取る⁹⁸。

第 3 節 現地調査・インタビュー

3-1 中国雲南省の「H 実験」

前述した課題 2 にある中国農業大学の李小雲氏が行っている開発実践と研究活動の現場を理解するために、雲南省・シーサンパンナにある H 村でフィールドワークを行った。李氏は 2015 年に「H 実験」と呼ばれる貧困削減事業に着手し、現在この事業は「知識人による貧困削減」の成功例、そして「大地に書かれた最高の論文」等として多くの国内メディアに取り上げられるようになり⁹⁹、中国で広く知られている。H 村は、李氏の開発実践であるだけでなく、その学生が開発を学ぶための場ともなっている。同学部・研究科の学生の中では、H 村を研究テーマとして、卒業論文ないし博士論文を執筆した者も少なからずいた。そういう意味では、H 村は中国の開発学の教育・人材育成の現場としても考察に値する場所でもある。

調査は、村人の H 氏が経営している民泊に 1 週間程度滞在しながら行った。調査期間は 2019 年 8 月 16 日から 8 月 25 日までである。期間内、李氏が行った貧困削減プロジェクトの現地の担い手、

⁹⁸ 国際開発研究 大来賞 | https://www.fasid.or.jp/okita_memorial_prize/. (最終アクセス: 2021/10/18)

⁹⁹ CCTV 点赞! 大学教授跑去云南大山, 5 年後写出“最牛論文”, 看完心服口服! http://news.cau.edu.cn/art/2019/12/27/art_8779_657301.html. (最終アクセス: 2021/10/18)

村の幹部、村民や学生など計 16 人にインタビュー調査を行った。調査の一部は、李氏が指導している中国農業大学の博士課程在籍の学生 J 氏の調査に同行したものである。限られた調査期間の中では、J 氏が築いてきた村人との信頼関係を拠りどころに調査を行う方が有効だと考えたためである。また、J 氏の問題設定や調査方法から、J 氏が受けてきた中国農業大学の開発学の教育や指導を理解しようと試みた。そのほか、筆者が滞在した宿泊先の H 氏と一緒に農作業を行い、村人の生活の参与観察を行った。村人の生活、ナラティブと李氏の発言や論文とを照らし合わせながら、李氏の主張が指している現実、そしてその現実からほかの主張を導く可能性を探る。

3-2 中国貴州省の世銀融資事業

本研究では、課題 3 にあるもう 2 つの言説の形成を、2 つの現地調査を通して考察した。西洋による開発援助の理論至上主義を批判する言説とともに、中国の開発経験の共有は対等性を重視する「平行経験」の共有だという言説である(徐・李 2020、李 2019)。この 2 つの言説は、中国人研究者が行った、アフリカにおける農業系中国企業の対外援助事業を分析した結果から生まれたものであり、中国のほかの現場にどこまで説得力を持っているのかが明確ではない。また、この言説を正当化するために、どのような現実にも焦点が当てられ、何が視野から外れたのかという過程は明らかにされていない。

本研究では、この 2 つの言説に対して、西洋による開発援助の体現である世銀が実施した中国貴州省を対象とした融資事業と、中国の対ラオス援助事業を事例に検証を行う。本項では前者について説明する。

中国と西洋の開発観の相克や中国の平等性を主張する言説によって捨象された現地実践への捉え方を掘り下げるため、本研究では「中国貴州省における文化遺産・自然遺産の保護と開発プロジェクト」(以下、「世銀・貴州プロジェクト」)¹⁰⁰を取り上げる。世銀・貴州プロジェクトは、中国で行った世銀融資事業の中で、住民の参加と主体性の発揮を重視し、コミュニティに基づく開発(CBD)の理論をもとに実施された最初のプロジェクトと指摘される(孫ら 2014:13)。世銀の民主的理念に基づく方法を導入した点は、事例として考察する価値がある。アメリカの首都ワシントン D.C.に本部を持つ世銀は、西洋的な伝統ドナーと言われているが、その開発事業がどのように中国の現地で受け入れられたのか、もしくは受け入れられなかったのかを考察することで、中国人研究者が指摘している「西洋＝理念先行型」という言説の妥当性を検証することができる。

具体的な調査は、新聞、世銀の事業報告書、中国側の調査報告などを中心に文献調査を行った上で、事業対象地の現地住民、貴州省の知識人や研究者、世銀の事業担当者、各政府レベル(省・

¹⁰⁰ Guizhou Cultural and Natural Heritage Protection and Development Project。実施期間は、2009 年から 2017 年。

州・県・村)の政府職員など事業関係者計 28 人への聞き取り調査を行った。現地調査を実施した期間は、2018 年 8 月、2019 年の 8 月、2020 年の 10 月の計 3 ヶ月である¹⁰¹。

世銀・貴州プロジェクトの対象地となった 17 村中、筆者が調査地として選んだのは S 村、Z 村、X 村、D 村である。その理由は、世銀が推し進めようとしている CBD アプローチの失敗が指摘される一方、S 村の文化財修復は UNESCO に表彰され、住民参加の点では成果を収めたと評価されたからである。Z 村、X 村、D 村は、現地の事業関係者との信頼関係を築けたため、調査が可能になった。また、この 3 村は、同じ C 県に位置するものの、事業実施の結果にはばらつきが生じている。その比較を通して、世銀の施策の受け止め方の違いやその理由を考察できるという利点がある。

3-3 中国の対ラオス貧困削減援助事業

中国の国際開発における経験の共有を調査するにあたって、東南アジアのラオスの事例を取り上げる。これまでの研究では、主にアフリカにおける中国系企業が行ってきたインフラ整備を対象としており、確かにそれはこれまでの中国の開発援助の主流ではあった。他方で、中国の対外援助の内容・実施方法・中心となる対象国は変容してきている。2016 年から、中国政府は自国の貧困削減政策の経験をもとに、村レベルの生活改善のための援助事業を東南アジアで実施し始めた。「東アジアの貧困削減モデル協力技術援助事業」(以下は、「東アジア事業」)¹⁰²である。

この事業は、2014 年に中国の李克強首相が世界の貧困削減に中国の経験と知恵で貢献する試みとして打ち出したものであり、中国政府による初の海外での貧困削減援助事業だと宣伝されている(章 2018)。それまでの中国の開発援助が、自らの利益を求める中国企業が実施主体となっていたのに対して、東アジア事業は中国政府の公務員が実施主体であり、目的は現地住民の生活改善である。本事業は、中国の対外援助研究の事例として新奇性がある。

調査は、事業対象国の一つであるラオスで約 2 ヶ月間滞在しながら行った。対象とした村は、中国国際貧困扶助センター¹⁰³を通して、ラオスで実施された「東アジア事業」(以下、「ラオス事業」)の対象村であるルアンパバーン県の X 村である¹⁰⁴。これは、中国側の事業関係者に随同行する形で行った。引き続き調査を行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響で継続が困難となり、その代替として、

¹⁰¹ 2020 年の 5 月から 10 月は貴州省に滞在した。ただし、新型コロナウイルスの影響で移動が厳しくなった時期もあるため、実際に調査できたのは 10 月である。

¹⁰² 中国語: 東亜減貧示範合作技術援助項目。予定する実施期間は、2017 年から 2020 年の 3 年間であるが、新型コロナウイルスの影響で遅れている。

¹⁰³ 中国語: 中国国際扶貧中心(IPRCC)。2005 年に中国国家郷村振興局に設立された事業体である。同時に、中国政府と国連開発計画(UNDP)をはじめとする国際組織・機関とともにつくった国際的貧困削減機構でもある(中国国際扶貧中心 目標与使命 | <https://www.iprcc.org.cn/article/40X9CXxF77X>。(最終アクセス:2021/10/18))。

¹⁰⁴ Luang Pabang Province。もう一つの事業対象地はヴィエンチャン県(Vientiane Prefecture)にある B 村である。新型コロナウイルスの影響で、B 村の現地調査が実現できなかった。

2021年3月からラオス政府側の事業関係者に対して、オンラインで追加のインタビュー調査を実施した。

調査実施と同時期に、筆者は日本政府の援助実施機関である JICA のラオス現地事務所でインターンシップを行っていた。インターン期間中の訪問先は、中国雲南路橋建設会社、サイセター総合開発区、ラオス計画投資省 (Ministry of Planning and Investment) の中国・ラオス協力委員会 (Lao China Cooperation Commission)、ラオス国立大学孔子学院などである。また、中国側の事業関係者と JICA 事務所との内部交流会を促し、その通訳を務めたことは、中国側の事業関係者との信頼を深めたと考えられる。ラオスの調査に協力したインタビュー対象者は計 12 人であった。

本研究において、調査協力者である中国側の事業関係者への政治的配慮により、調査から提示できるデータは限られている¹⁰⁵。また、話した相手や情報源が特定されないように、インタビューの出所を明記していないことを断っておく。ただし、どういうデータが示せないのか、それはなぜかという説明もデータとなりうる。こうした状況自体が、中国における開発の言説空間の特徴を逆照射するものでもあるためだ。

¹⁰⁵ 信頼関係はあるものの、情報の公表は別の話となった。筆者が現地調査の結果を中国語の論文にまとめる際、中国側の事業関係者から語り手を特定できるような直接引用を拒否された。引用の内容自体は、政治的にセンシティブな問題には触れていないものの、それがどのように読み手に捉えられ、解釈されるのかコントロールできないからである。さらに、不要な揉め事を避けるため、個人に関するポジティブな描写も削除するよう求められた。

第4章 「開発学」という名:学知の概念的文脈¹⁰⁶

本章は課題1に取り組み、中国の開発学が持つ概念的文脈を描き出す。20世紀以降、開発についての議論は欧米中心に行われ、世界中に普及してきたが、その普及のプロセスは、国・地域の文化や社会背景によって異なっている。ここでは、developmentの中国語訳である「开发/開發」と「发展/發展」という2つの言葉を手がかりに、「开发」と「发展」の意味が中国でどのように変化してきたのか、中国の「開発学」という名にどのような歴史的背景があるかを明らかにする。

第1節 中国の開発概念の根源を問う

後世の言語研究に少なからず影響を与えた Ludwig Wittgenstein (1889-1951) が指摘したように、言葉は社会を築く道具であり、言葉の意味はその使い方や用法として理解される (Wittgenstein 1995、橋爪 2003:97)。逆説的に言えば、ある言葉の使い方や用法を整理することによって、特定の社会的事象がどのように見られているかを推察することができる。第1章で整理したように、言葉を手がかりに開発の意味を論じた先行研究は主に英語の development の意味変遷を欧米の歴史を踏まえて整理したものであった。複数の研究者が、キリスト教の伝統、啓蒙主義の影響、植民地主義の歴史、そして第二次世界大戦後の「低開発地域」の創出などの出来事を根拠として、development の概念は欧米中心主義の伝統に根差すものだと結論づけてきた (Koponen 2019、Ziai 2016、Rist 1997、Escobar 1995)。

しかし、いうまでもなく、英語の development だけではほかの国や地域における開発概念の形成過程を説明できない。日本の場合は、development の訳語として「開発」と「発展」という2つの言葉が存在しており、それぞれの意味は異なる。内発的発展論で知られている鶴見和子は、外部の働きかけによる変化は「開発」(＝他動詞)であるのに対して自ら起こる変化は「発展」(＝自動詞)だと区別している (鶴見 1976:57-58、鶴見 1980:179)。したがって、development を開発/発展に和訳する際には、その妥当性についての議論が多くある (佐藤 2001))。中国語においても、development には「开发」と「发展」という2つの訳がある。今日の日本で、development が主に「開発」と訳されているのに対して、中国では主に「发展(發展)」が使われている。このように、development の訳語が複数あり、その使い方において異なる取捨選択がされているということは、欧米中心主義の概念史では説明できない「開発」の側面があるということだ。本章では、中国における開発概念の文脈に目を向けることで、こうした欧米の開発概念史を相対化する。

開発は、今日の中国を読み取るカギとなる概念の一つといえる。開発の名の下で遂げてきた経済成長や国民の生活改善は、中国政府が自らの統治を優れたものだと示す根拠となっているからであ

¹⁰⁶ 本章は、汪(2020)(日本語)を改稿したものである。

る(高原・前田 2014)。中国の開発は、国内の社会や環境に大きな影響を与えているだけでなく、ほかの国・地域にも波及している。このながれを受け、中国の開発に関する議論が多岐にわたって行われてきた。中国語の「开发」という言葉は、新しい産業や商品を創り出し、経済的な利益を向上させるというニュアンスをもっている。それに対して、「乱开发」という言葉が表しているように、資源の枯渇や環境破壊などの社会問題を引き起こすようなネガティブなイメージも植え付けてきた(趙 1997)。

しかし、中国の歴史資料をさらに調べると、19世紀末まで「开发」が経済利益の獲得を意味したことはほとんどなかった。それだけでなく、中国古代の書物や仏教の経典では、「开发」は物事自体に変化が起ることや、人間の内なる力を引き起こす働きかけを指す言葉としても使われていた。他方、「发展」という言葉は19世紀まで中国ではほとんど見られなかったが、20世紀において多く使われるようになってきた。

それでは、なぜ中国語の「开发」は、現在では主に経済成長に結び付くようになったのであろうか。また、なぜ今日の中国では、歴史的には馴染みのない「发展」がより多く使われるようになったのか。本章では、こうした問題意識を中心に、「开发」と「发展」はどこからきた概念なのか、その語義はどう変化してきたのかを明らかにする。それを通して、中国における開発学の概念的基盤を探る。

第2節 日中の語彙交流史の成果

これまで、「开发」と「发展」という2つの言葉をめぐって、どのようなアプローチが用いられ、どのような研究成果があるか。現代中国語の由来に関して、言語学の研究にいくつかのヒントが示されている。言語学者の陳力衛によると、中国語の意味変化のルートは、近代¹⁰⁷における①外国人宣教師による中国語訳と、②中国人による西洋語と日本語の中国語訳¹⁰⁸、という2つがある(陳 2015)。本章の考察に関わるのはルート②である。

日本から中国に言葉を逆輸入するような大規模な言語的交流が起きたのは、日清戦争終結(1895)以降である。その交流を促したのは清末の日本の漢学者や在日の中国知識人であった(内田・中谷 2011:312)。19世紀末、在日の中国知識人は、中国の国家体制や経済を改革するために、近代化に関する新しい概念を吸収する必要性を感じた。亡国の危機にある母国を救うため、日本人によって

¹⁰⁷ 中国と日本における近代の区切り方は異なる。一般に日本では1868年(明治維新)～1945年(第二次世界大戦)の間を「近代」、1945年以降を「現代」と分類するのに対して、中国では、1840年(アヘン戦争)～1919年(五四運動)を「近代」、1919年以降を「現代」と区切っている(沈 2008:3)。本文では日本の「近代」の時代区分を使う。

¹⁰⁸ 内田・中谷(2011)によると、日本は中国の古典や文献から多くの漢語を輸入していたが、その過程はほぼ19世紀まででとどまっている。19世紀後半に、開国した日本は漢訳から学ぶ必要性がなくなり、逆に中国が西洋的な学術概念や新しい用語を輸入する相手になりはじめた。日本の蘭学者が西洋語を和訳するようになったからである。

漢字に翻訳された大量の西洋の術語や知識をそのまま中国語に翻訳していった。それが、時間と労力を省いて効率的に西洋文明のエッセンスを取り込む方法だと考えていたからである(秦 2010)。

以上のような日中における語彙交渉史の研究蓄積を踏まえ、「発展」について取り組んできた研究は、近年言語学の分野で見られる。畢(2021)は、中国語の「発展」は日本人による造語の輸入であることを、20世紀の新聞を手がかりに実証した。「発展」という言葉は、初出が1872年中村正直(1832-1891)による『自由之理』であり、中国人留日学生によって創刊された刊行物や同時期の英和辞書を通じて中国に輸入された。1912年の中華民国の建国によって「発展」の使用が促され、その後中国語の辞書や日常的な使用に定着してきたと指摘されている(畢 2021)。

それに対し、「開発」に目を向ける研究は、多くが具体的な開発事業や政治指導者の政策を分析し、その方針と理念を整理するものであったが(例えば、江(2017)、徐・安・強(1992))、言葉の意味を整理した研究はほとんどなかった¹⁰⁹。そのような中、日中語彙交渉史の研究者である沈国威は、「開発」も上述した日中交流のながれの中で、中国が日本から借用した言葉だと指摘する(沈 2008、沈 2010)。その研究方法は、19世紀末に刊行された新聞『時務報』(1896-1898)や近代における日本と中国の辞書をもとに、「開発」の新旧の用例を比較することである。しかし、沈は「開発」が『時務報』を媒介に日本から輸入した言葉だと推定したが、具体的な論証は示さなかった。

「発展」概念の歴史は比較的短く、その由来もすでにある程度明らかにされているため、本章では、近代における日本と中国の文献を用いて、歴史における「開発」の意味変化を中心に整理する。その上で、「開発」と「発展」の今日的使用状況を比較する。

第3節 「開発」の原義と「開発」の受容

3-1 中国の古典における「開発」の意味

古代中国において、「開発」はどのような意味を有していたか。「中國基本古籍庫」の検索結果からみると、古典において「開発」が使われる場面は様々であり、同じ書籍の中であっても複数の意味を持っている。『六臣注文選』(6世紀)を例にすると、「開発」は「(耳や目の)機能を引き出す」、「(心の)闇をはらう」、「(箱を)開ける」などの意味で使用されていた。「開発」は特定の意味を有する単語ではなく、「開く」や「発する」、すなわちそれを構成する漢字が各々持つ意味で使われていたといえる。

¹⁰⁹ その中で例外的な研究が趙(1997)と安(1989)である。趙(1997)は、1950年代以降の中国における政治状況を踏まえて、「開発」の使い方やその変化を論じた点で先駆的である。今日のデータベースの検索結果からみると、趙の論述には再考すべき点が存在する(後述)。「開発」の言葉の意味がほとんど整理されていない中では参考になる。また、安(1989)は「開発」を人間が資源の利用・生産・加工によって「さらなる使用価値・価値を創り出す動き」を指す概念と定義した(安 1989:69)。安(1989)は、「開発」がなぜそのように人による価値の創造というニュアンスを持つようになったかを論じてはいないが、80年代に「開発」が持っていた意味は今日と大きく変化していなかったことを教えてくれる。

検索結果からみると、「开发」が今日のように経済成長や技術革新の意味で使われた例はなかった¹¹⁰。『辞源』(1915)の中でも、19世紀半ばまで、「开发」の有する意味として中心的に使われていたのは「開ける」と「教導く」という2つの意味であったと指摘している¹¹¹。他方で、「より良い状態への働き」という抽象的な意味合いにおいては、古典における「开发」の意味は現代中国語と無縁ではない。ここでは2つの使用例を取り上げ、古代と現代の「开发」の違いを見ていく。

1つ目は、仏教の経典や医学書における「开发」の使用である。中国の古典において、仏教と伝統医学の経典で「开发」は頻繁に使用されている。仏教用語としての「开发」は、人びとが持っている仏性、いわば各個人が本来有している人間性・自然性が内発的に開花することを指している(西川・野田 2001)。用例としては、「开发明智慧」や「开发正性」などがある¹¹²。

古代の医学書の場合も同じように、人の内面に備わる素質に注目している。現代医療の文脈における「开发」は、新薬や医療技術・機器を対象にしていることが多い。しかし、中国伝統医学書をみると、「开发」はこうした良い何かをつくり出すことで望ましい結果を得ようとする意味が含まれておらず、良くないものが外へ出る通路を作ることを指していた¹¹³。良くないものが外に出たことによって、体はいわゆる自然治癒力で正常な状態に戻ると考えられていた。

2つ目は、自然との関係についてである。今日の中国における山や川の開発というと、主に天然資源の利用・発掘を連想させるが、かつては必ずしもそうではなかった。ここでは、例として『師竹堂集』(16世紀)の中で、先生や友と離れた著者が孤独な心境を語る文を取り上げる。原文では「又無名山大川可以觀覽开发、晚為文章」(卷33)と書かれており、それは「名山や川を観光しても自分を開発することができないので、のちに文章にすることもできない」との意味である。すなわち、「觀覽开发」は今日的な観光地の開発ではなく、きれいな風景を観ることが自らの感性の豊かさをよみがえらせることであり、自然の美しさによる心の開発といえる。

それでは、「开发」はいつから今日のように経済価値に繋がるようになったのか。新聞『申報』(1872～1949)でその用例がはじめて登場したのは、1905年の「开发富源」(富の源泉の開発)という表現であり、19世紀末の日本から中国へ逆輸入された¹¹⁴。その背景には、「開発」という言葉が日本の社会変化とともに独自の意味を持つようになってきた歴史があった。そこで次の節では、日本語の「開発」の文脈を整理した上で、中国語の意味との関係性を説明する。

¹¹⁰ 古典を比べると、「開物」(中国語:開物/开物)は自然の活用や改善に重点を置き、現代の意味に近いと考える(中沢・森 1994:105)。ただし、現在の中国では「開物」という言葉はほとんど使わない。

¹¹¹ 『辞源』とは、1915年に上海商務印書館から初版が出版された大型の部首引き中国語の辞典であり、主に1840年までの文献における中国語を取り扱っている。「开发」の記述の原文は①開拆之義、②教導也である。

¹¹² 参考:『雜阿含經』(5世紀)、『中觀論疏』(6世紀)、『四教義』(6世紀)など。

¹¹³ 例えば、皮膚の毛穴を開いて、寒・熱・湿など病気の原因になる悪い気を体外に発散させる。参考:『素問玄機原病式』(12世紀)、『神農本草經疏』(16世紀)など。

¹¹⁴ 原文:「投資者以絶大資本輸入其地、开发富源、經營利益」(『申報』1905年7月9日)。ところで、俗語として、「开发」は「金を支払う」という意味も登場しているが、今はあまり使わない。

3-2 日本独自の「開発」文脈の展開

日本語の「開発」はどこから来たのか。『日本国語大辞典(第二版)』によれば、「開発」の最も古い記述は室町時代に編纂された「いろは引き」の国語辞典『運歩色葉』にあり、その発音は「カイホツ」(呉音)と表記されている。呉音とは主に百済人によって日本に伝えられた中国南方系の読み方であり、奈良時代から平安時代に伝えられた中国北方系の漢音(カイハツ)より古い。すなわち、「開発」という言葉は奈良時代以前から日本にあったといえる。

奈良時代以前の用例からみると、「開発」は仏教用語として中国から日本に伝えられたと考えられる。『岩波仏教辞典』では、「開発」の意味は総じて功德・道行・菩提心・覚性などを促す・起こすことである。具体例として、7世紀の唐の一行が菩提心は「金剛宝蔵を開発することだとし、それを受けて真言宗では菩薩の十地の位を「開発金剛宝蔵位」と称したと書かれている。このような用例は、唐から日本に密教を伝えた空海(774-835)による、四国での社会事業や満濃池の修築などの各地での「開発」伝説を連想させる(寺内 2019)。行基の例にも見られるように、8世紀の渡来系の僧侶は技術的知識と社会事業の担い手であった。これが僧侶による「開発」の原型となつたとまでは言い切れないが、日本の「開発」の文脈において、仏教との関係は極めて密接であることがわかる。

しかし、そのような文脈は日本の中で時代とともに変わってきた。「開発」は江戸時代には「新田開発」のように用いられ、「未開の土地」をその対象としはじめた(西川・野田 2001: ii)。日本近代国語辞典の始まりとされる『言海』(1889)では、「開発」は「新ニ地ヲ開キ發シテ田畑トスル。開拓。」という意味のみが書かれている。

日本語の「開発」の独自性は、19世紀における development の中国訳語との比較からも読み取れる。前述のように、開発の概念研究は主に development を手がかりに、西洋の社会的・文化的背景に基づいて論じられてきた。確かに、近代における日本と中国も、欧米の影響を大きく受けていた。しかし、翻訳というミクロな視点からみると、西洋の概念は必ずしもそのまま浸透したわけではなかった。英語の訳語は、その国にそもそもどのような言葉や概念が存在しているのかによって大きく異なるからである。

19世紀の日本において、「開発」は主に荒地や未開拓地を田畑にすることを指すようになり、development の訳語となった。米国人宣教師 J.C.Hepburn により編纂された日本初の和英辞書である『和英語林集成』(和英部)をみると、この辞書は1867年に出版された後、72年と86年に改訂されたが、「開発」の例文は「田地を開発する」と一貫していた。1872年の再版の中で「開発」ははじめて develop の一訳語となり、86年の第三版では development の訳語として掲載された¹¹⁵。

それに対し同じ時期の中国の新聞『申報』では、田畑開発のような表現はなかった。19世紀の英漢辞書では中国語の「开发」は display の訳語にされることが多い。そして、develop はアイデアや才能

¹¹⁵ その後の和英辞書でも「開発」を development と訳した。参考:『漢英対照いろは辞典』(1888)、『和英大辞典』(1896)。

の「顕出、露出、発露」の意味で一貫して使われていた¹¹⁶。『総合英漢大辞典』(1928)まで、「开发」が develop の訳語として辞書に登録されることはなかった。すなわち、中国で「开发」が develop/development の訳語になったのは、中国が日本語の「開発」という言葉を輸入した後である。

以上のように、19 世紀における日本と中国では、同じ develop という英語の翻訳に大きな違いがあることがわかる。develop は、日本では「田地開発」という具体的な行動を意味するのに対して、中国では抽象的な素質の顕現を意味していた¹¹⁷。しかし、19 世紀に日本で定着してきた「田地開発」の意味は、直ちに中国に入ったわけではない。先行研究で述べられているように、日中間で大規模な日本語の借用が起きたのは日清戦争後の 1890 年代後半であった。その間、日本社会には大きな変化が起こっており、「開発」を使う文脈も変わっていった。次項では、19 世紀末の日本の歴史的背景を踏まえた上で、中国の知識人が言葉を借用したプロセスを具体的に分析する。

3-3 近代化のための「富源開発」

1880 年代における日本の産業振興を背景に、「富源」という言葉が使われるようになり、人がイメージする開発の対象がそれまでの畑・土地のような具体的なイメージから解放され始めた。明治期の歴史資料を辿った佐藤仁によると、当時の「富源」とは、一般国民を担い手と想定し、天然物を潜在的な富の源と捉え直してその開拓を勧誘する言葉であった(佐藤 2011)。国立国会図書館のデータベースの検索結果からみると、佐久間剛蔵の『富源開発鉄道利用 完』(1888)は、こうした性格を持つ最初の出版物である。1886～89 年に鉄道の敷設工事が盛んに行われた中で、佐久間は日本が西洋諸国のように商売することで豊かになるべきだと主張し、日本縦貫鉄道構想を打ち立てた(老川 2008: 52)。その後、明治の鉄道王と呼ばれる雨宮敬次郎(1846-1911)の『財源開発談話筆記』(1898)のように、「開発」を経済的な利益と結びつける表現が多く見られるようになった。

中国が日本語の「開発」を輸入したのは、こうした 1890 年代後半の鉄道ブームにおいてであった。前述のように、「开发」を単独に取り上げる先行研究はなかったが、言語学の文献では、「开发」は「進歩」、「社会」、「国家」などの言葉と同じく、『時務報』(1896-1898)という新聞によって日本から中国に輸入されたと指摘されている(沈 2008: 395)。『時務報』は、黄遵憲や梁启超などの清末維新派によって上海で創刊された新聞である。伝統的な政治体制の改革を主張するため、『時務報』は時事的な出来事や海外紙の翻訳を多く載せていた。

¹¹⁶ 参考: W.Lobscheid 編著『英華字典』(1866-69)、W.Lobscheid 原著(1879)『英華和譯字典』、W.プロシャイト原著(1887)『新增華英字典』、W.プロシャイト原著(1903)『華英音韻字典集成』、W.プロシャイト原著(1899)『新增華英字典』。

¹¹⁷ ただしそれは、中国に田地開発という意味が存在しなかったというわけではない。殿版康熙字典を中心に編纂された『大漢和辞典』では、「开发」の意味を 6 種類記録しており、「田畑をひらき耕す。開拓。開墾。」はその 6 番目の意味であったが、「第 6 義」であることは、逆に中国でそういう使い方は主流ではなかったことを裏付けている。

日中語彙交流の角度からみると、日本の漢学者の古城貞吉が『時務報』で担当していた日本の新聞を中国語に訳したコラム「東文報訳」は、近代化の中で成功を遂げた日本の知識や概念を中国に輸入するための重要なツールとなっていた。『時務報』は第 69 冊まであり、「東文報訳」が始まったのは第 3 冊からである(沈 2009:54)。『時務報』の全文を確認した結果、「开发」は 7 回登場し、その中で 6 回は日本の新聞の訳文が出所で、「开发富源」や「开发利源」などの日本語の表現が見られる。こうした国の富強を促す概念としての「开发」は、中国語の文献にほとんど見当たらなかった。19 世紀末において、当時の中国知識人は新しい意味を持つ「开发」を日本から借用したと推定することができる。

それに対して、「发展」は「東文報訳」の中に含まれていなかった。その理由は、「发展」という言葉が日本で定着したのが遅いからであると考えられる。1872 年、中村正直がミルの『自由論』を初めて日本語に訳した時に確かに「发展」という言葉を使ったが、それは直ちに日本で広がったわけではない¹¹⁸。日本初の近代的国語辞書『言海』(1889~91)では、「開発」(新ニ地ヲ開キ発シテ田畑トスル)の記述があったが、「发展」はなかった。

ところで、日本から借用した「開発」に関連する言葉の中には、産業や経済発展を指すものだけではなく、「開発主義」という教育用語もあった。それは、明治 10 年代後半以降、日本でスイスの教育家 J.H.Pestalozzi(1746-1827)の教育思想を唱道するために作られた言葉であり、「注入主義」とともに、教育法の二大主義として位置付けられた。所定の教育内容を一方的に生徒に教え込む「注入主義」に対して、「開発主義」は問答式を用い、児童や生徒の知識を自然に発達させる教育方法を指す。その発想は、中国の仏教や医学にある自発・内発的な力に基づく「开发」と一貫している。

こうした教育用語としての「開発主義」は、1903 年に刊行された『新爾雅』によって中国に紹介されたが、今日では教育用語として使われなくなった。『新爾雅』とは、西洋の人文・自然科学を中国国内の人々に紹介するために 19 世紀頃の在日中国人留学生によって編纂・刊行された本であり、中国におけるはじめての西洋術語集と位置付けられている(沈 2011)。日本と同じく、『新爾雅』では「开发主義」は「教育で人の先天に固有する知識を啓発する」教育方法を指しており、「注入主義」の対義語として紹介されていた¹¹⁹。

興味深いのは、同書の中に「发展教式」という言葉も存在していたことである。それは、「教育上の機能や物事の要領を把握し、新たな理論を発見すること」を意味する¹²⁰。教育用語としての「开发主義」と「发展教式」は、今日の中国ではほとんど使われなくなったが、『新爾雅』のこの記述から、当時「发展」は既存のものから新しいものをつくり出す性格を持っていたのに対して、「开发」は本来あるものを引き出す意味を持っていたことがわかる。

¹¹⁸ 原文:「人世之大道理何為 最要曰宜使人々得自由 發展其才性 自扶手眼 另開生面 千殊萬異各呈其美 則交相資益者 日夠而福祚日崇矣」。

¹¹⁹ 原文:「以人之天赋无所有。頼教育以入知識者。謂之注入主義。以教育为啓發人先天固有知識者。謂之開發主義」(『新爾雅』56 頁)。

¹²⁰ 原文:「从教育上推究其作用。概括事物之要点。而發現新理者謂之“發展教式”」(『新爾雅』53 頁)。

3-4 借用後の「开发」の意味変化

逆輸入した日本語の「開発」は、1920年代以降、中国語の一部に溶け込み、借用語・外来語の区別が意識されなくなった。一方、誰が何を開発しているのかについてみると、「开发」の使い方は時代とともに変化し続けており、今日に概ね近い意味が1980年代までに定着した。そこで本節では、1920年代以降80年代まで、主要な新聞での「开发」の使われ方の変化を追うことで、その歴史的背景を具体的に明らかにする。

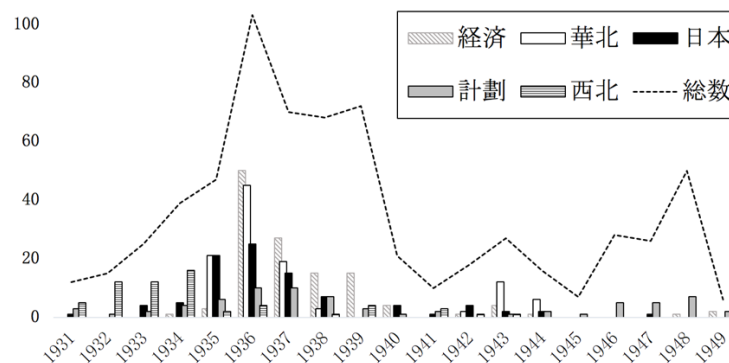


図 4-1 『申報』における「开发」の記事の数の変化

(出所:『申報』の検索結果より筆者作成)

まず、『申報』(1872～1949)の新聞において、「开发」がどのように使われていたかをみる。『申報』の記事の見出しに「开发」が含まれる記事は687本あった。満州事変が起きた1930年代以降記事の数が多くなり、1930年代半ばにピークとなっている。図4-1が示しているように、「开发」を含む見出しの中で、高い頻度で登場した言葉は「経済」(124回)、「華北」(108回)、「日(本)」(98回)、「計劃」¹²¹(77回)、「西北」(63回)などである¹²²。

その中で、「華北」を含む記事は、主に日本政府が資源確保のために中国北部を中心に投資と開発を行ったことを取り上げている。それに対し「西北」を含む記事は、中華民国政府の「开发西北(西北開発)」政策を述べている。「开发西北」とは、抗日戦争のための物質確保や貧しい西北部の経済を振興するための政策であり、鉄道、水力建設や鉱業資源開発などの施策が含まれている(李・曹2003)。こうした社会変化の中で、中国にとっての開発は国の富強を遂げる手段として期待されていたながらも外国による投資と強制的な介入の側面を持っており、「开发」という言葉も経済的利益の獲得や向上するための動きを指すように定着してきた。

¹²¹ 日本語では「計画」の意味である。

¹²² そのほか、「鉱物」(56回)、「資源」(48回)、「富源」(41回)、「会社」(38回)、「西南」(38回)の登場頻度も高かった。

1949年の中華人民共和国建国によって、『申報』が廃刊された。したがって、それ以降については『人民日報』を用いて、1949年から1980年代までの「开发」という言葉の使われ方の変化を追う。趙(1997:248)は1950年代から1980年代初頭まで、「开发」は「建設」や「革命」などの言葉に置き換えられ死語になったと指摘したが、1946年から1982年の『人民日報』には、見出しに「开发」を含む記事が634本もあった。その内容は、①森林や鉱業などの天然資源の利用、②農業や畜産業などを手段としたある地域の総合的な振興政策、③アジア開発銀行や国連などの国際社会における開発の動き、と大きく3つに分けられる¹²³(図4-2)。

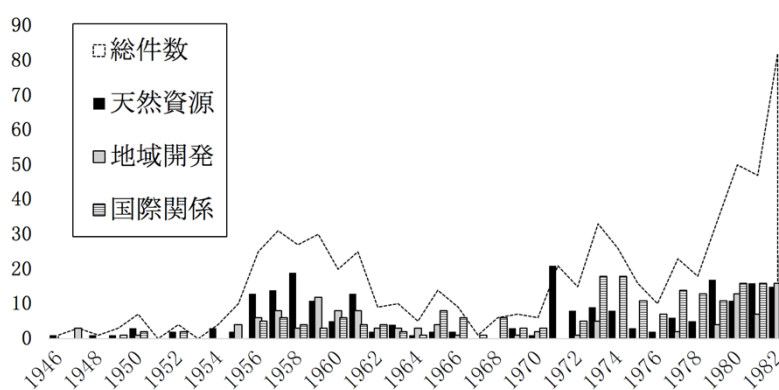


図4-2 『人民日報』における「开发」の記事内容と数の変化

(出所:『人民日報』の検索結果より筆者作成)

「开发」の使い方は大きく変化しなかったものの、開発の担い手は一般大衆から専門人材や特定の人物に移っていく傾向が見られる。人民公社による開発をテーマとする新聞を例として取り上げると、1950～60年代までは、集団が写真の中心となっており、個人の顔がはっきり見えない(図4-3-①)。70年代では、図4-3-②のように個人を取り上げる写真はあるが、主人公はあくまでも多くの労働者の一人である。それとは対照的に、80年代以降の写真は、労働者の中でも特定の模範的な人物にフォーカスして撮られた写真が見られるようになった(図4-3-③)。こうした変化の背景には、70年代以降、中国政府の中で高まってきた国際社会の動きへの関心がある。特に70年代末から、中国政府は自国の発展が外国のように進まない要因は人材の欠如だと判断し、外国の成功経験を学ぶために様々な訪問団を海外に派遣していた¹²⁴。80年代以降、中国政府は人材や「智力開発」への投資に重点として価値を置くようになった。

¹²³ その3つの分類に入らなかったのは72本ある。その内容は主に、宇宙開発、省エネ、技術、智力開発や軽工業製品など、特定の出来事に関する記事であった。「省エネ」と「智力開発」は、1980年代頃から多く取り上げられたテーマである。

¹²⁴ 『人民日報』(1979年9月7日)では、同紙の代表者が日本の大平首相(当時)を訪問し、日本の戦後復興は人の知恵・能力の活用の結果だという話を載せた。



- (注) ①: 吉安区の人民公社の農業労働(1962年4月7日)
 ②: 大興安嶺の女性労働者(1973年10月11日)
 ③: 大慶石油の模範的技術労働者の李紅玉(1982年3月10日)

図 4-3 『人民日報』における開発の担い手の描き方

(出所:『人民日報』の検索結果より筆者作成)

このような過程から、「开发」の意味が時間の経過とともに変化していることが読み取れる。まず、「开发」は経済成長や能力向上の手段として求められることになったとともに、古典にあった自動詞の使い方が消え去り、他動詞の意味しか持たなくなった。また、「开发」の対象であった「ありのままの素質」は、資源や知識などのような外面的存在に置き替えられている。その結果、「开发」の概念は、安(1989)が指摘したように人間の力で社会進歩や価値創造を遂げる概念となり、1980年代から今日まで続いてきた。

以上のように、時間とともに言葉の意味が変化することは当たり前だが、見方を変えれば、言葉は時代の特徴を把握する重要な手がかりとなる。本章では、これまで「开发」の意味の変化を歴史的に整理し、それがなぜ今日的な意味を有するようになったのかを分析した。その結果は次のようにまとめることができる。

古代中国において「开发」の使われ方は様々であった。より良い状態になる手段として、良くないものを内から流し出す、内発的な力を引き出し本来の状態に成る・戻る、などといった意味で紀元前から使われてきた。神を development の計画者とみなす(エステバ 1996)という西洋のかつての考え方とは異なり、中国の「开发」概念に神は不在である。人間の「开发」は常に内発的な過程であり、外からの介入は総じてある主体の自然律に基づき、その潜在能力の開花に協力する位置付けであり、その主体を計画的に変える意味ではなかった。19世紀末、日本では開発の持つ意味が国内の変化に合わせて移り変わったのに対して、母国を救おうとする中国の知識人は、その言葉に含められている近代的感覚を一気に借用しようとした。それによって、「开发」の新しい意味—富になるものの発掘・利用—が中国に素早く浸透してきた。20世紀半ば以降、「开发」は、経済的利益、有用な資源や特定の知識などといった人間の外面にあるものを対象に使われている。誰が開発の担い手であり、いかなる目的で何を開発するかは時期ごとに異なるが、開発の効果や効率が求められるとともに、担い手が一般大衆から優秀な人材や専門知識を持つ技術者に移ってきている。

言葉の歴史を見ることで明らかになったのは、「开发」の使い方が何度も生まれ変わっているプロセスだけではない。社会の進歩を加速させようとする圧の中で、人びとが新たな価値を人為的に創造す

ることの重要性を主張し、それによって、「価値はすでに十分備わっている」という「開発」の本来のニュアンスから読み取れる世界像が封じ込められてきたことである。その結果、1980年代に至るまでの「開発」が持っていた様々な意味に、権威的な規律に基づきながら物事を変えていく概念が付与される。言葉の意味の変化に伴い、中国の開発は、ある人やものが自然的な規律に基づく本来の状態になることから、権威的に方向づけられる「あるべき姿」へ向かわせる、言ってみれば人為的な秩序を実現させる働きかけへと変貌している。

第4節 「開発」と「発展」の今日的使用

それでは、今日の中国において「開発」と「発展」はどのように使われているだろうか。

これまで述べてきたように、「開発」という言葉の意味は1980年代頃に定着してきた。「改革・開放」政策が実施された80年代以降、「開発」をテーマに取り上げた文献は増加しており、その内容は総じて企業経営や内陸西部地域の振興といった主題に関連している。1979年以前と1980年から現在まで、CNKIにおいて「開発」をテーマに取り上げた文献のトピック分布は表4-1の通りである。CNKIによるトピックの統計・分類は厳密ではないが、中国語の文献において「開発」が主にどのように使われてきたか示すことができる。

表4-1 「開発」をテーマとする文献の主題の分布(上位5つ)

1915～1979年		1980～2019年	
主題	本数	主題	本数
農業開発	209	企業経営	37713
地下水	27	デベロッパー	22790
北アメリカ	24	開発利用	19774
本位貨幣	24	中華人民共和国	19446
アメリカ	24	西部大開発	18065

(出所:CNKIの検索結果より筆者作成)

「開発」に比べて、「発展」は19世紀以前の中国語文献にほとんど登場しなかった。中国基本古籍庫の検索結果からみると、「開発」の検索結果がのべ3千413条あったのに対して、「発展」は76条に過ぎず、偶然の言葉の組み合わせとして登場したものがほとんどである。ただし、畢(2021:148)は、20世紀以前の「発展」の用例がないと述べたが、実は稀でありながらもあった。例えば、「発展」は漢方の言葉として「体内に鬱結している毒や邪気を発する」(1882)¹²⁵という意味で使われることがあった。その意味は今日と大きく異なっていることがわかる。

¹²⁵ 「消毒飲專治楊 可持續發展結毒 經入不愈 骨節疼痛」(『申報』1882年7月7日9頁)

20 世紀に入ってから、「发展」は日本語の「発展」に近い意味で使われるようになった¹²⁶。「发展」は「开发」と同様に 19 世紀末の日本から取り入れた新しい言葉であるが、輸入されてすぐに普及し、意味には大きな変化がなかった。ここで、「发展」概念の普及と 1912 年の中華民国建国が密接に関わっているという畢(2021)の指摘が興味深い。畢(2021)によると、「发展」という言葉を取り上げた新聞記事は 1912 年から急速に増えており、そのほとんどは国の建設に関連する産業の振興、組織の拡大や制度の普及などの文脈で使われていた¹²⁷。

そこで、同じ漢字を使っているものの、日本語と中国語の「発展/发展」のニュアンスが異なることに注目したい。本章の冒頭で触れたように、日本では「内発的発展論」(鶴見 1976)で知られている鶴見和子は、外部の働きかけによる変化は「開発」であるのに対して、自ら起こる変化は「発展」だと区別している。また、「参加型開発」と「参加型発展」の違いから development 概念の日本語訳を整理した佐藤寛によると、日本語の「開発」は、他者性、計画性、方向性が含まれている。その概念の前提は外部から介入する者の存在であり、「開発」の方向性は総じて介入者の価値観によって規定されている。それに対して「発展」は、自立性・自発性に基づく進歩や変化を指しており、そこには他者性や介入者を前提としていないとの指摘がある(佐藤 2003:28-36)。

他方、中国語の「发展」は、計画的な介入を通して社会の変化を促し、近代化を実現することも指している(毛・李・斉 2010)¹²⁸。1980 年代、北京語言学院語言教学研究所が異なる種類の資料を集めて中国でどのような言葉がより多く使われているかを調査した。その結果、「发展」は 204 位となっており、3773 位にある「开发」を遥かに超えていた(北京語言学院語言教学研究所編 1986:96、186、198)。その理由は、「开发」という言葉にすでにネガティブなイメージが植え付けられてきたからだけではない。「发展」には、何らの計画をもとに社会を良い方向に変化させるニュアンスがあり、進化や社会発展段階論が浸透してきた中国と好相性だったのである(陳 2015)。

進歩的なニュアンスがあるがゆえに、「发展」は国家政策の方針に頻繁に用いられてきた。中国の実質的な最高指導者だった鄧小平が 1990 年代に打ち出した「発展こそ強固な道理である」¹²⁹という政治的スローガンは、その代表例である。その後、一人もしくは数名の指導者の政策方針から、中国の繁栄や中華民族の復興の思想的資源を探ろうとする研究が「发展観」や「发展思想」¹³⁰という名の下で行われることがしばしばある(張 2018、欧陽 2005)。

¹²⁶ 「天賦之能力之发展」(1905)、「海格爾始倡发展論時」(1917)、「工商事業亦由之发展」(1920)、「发展北滿農業」(1931)など、今日の「発展」に近い意味合いの用例は『中國基本古籍庫』の検索結果の中で見られてきた。

¹²⁷ 『申報』の場合では、1911 年に「发展」の用例は 46 件、1912 年は 125 件、1913 年は 259 件となる(畢 2021:150)。

¹²⁸ 場合によって、「发展」は他動詞としても使われているのである(例えば、「发展党员」(党员を増やす))。

¹²⁹ 中国語:发展才是硬道理。

¹³⁰ CNKI で検索した結果、タイトル中に「开发观」(观=観)を含む文献は 39 本で、「开发思想」は 266 本である。同じ CNKI で検索すると、タイトル中に「发展观」を含む文献は 4 万 6 千 227 本で、「发展思想」は 2 千 565 本である(最終検索日 2020/11/27)。

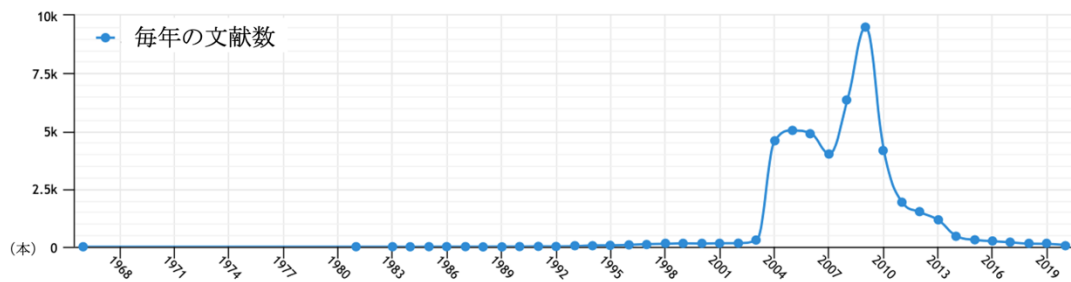


図 4-4 学術誌における「発展観」の文献本数の推移

(出所:CNKI の検索結果より筆者作成)

図 4-4 は、「発展観」の研究と政治方針の関係を表すものである。「発展観」を取り上げる中国語の文献は 2003 年から増え始め、2009 年にピークを迎えた。それらの文献の執筆者がつけたキーワードから見ると、「科学的发展観」が最も多く、3 万 7 千 350 本にのぼる。2003 年に中国共産党の胡錦濤総書記(当時)が「科学的发展観」を共産党指導の理論的原理として発表し、さらに 2007 年の中国共産党第 17 回全国代表大会でそれを党の「主要方針」として党の規約に明記したからだと考えられる¹³¹。

このような文脈にしたがって、development の現代中国語訳は主に「发展」となっている。例えば、新中国の建国後、国内における経済政策の効果を測る過程で最も重要な役割を果たしている部門は「国家发展改革委員会」¹³²であり、国際的開発概念である SDGs は「持続可能な發展目標」¹³³と訳されている。「发展」が国家政策において重要な位置づけにあることは党の指導者の発言からもうかがえる。2018 年に「改革・開放」政策の 40 周年大会における習近平の演説では、「发展」という言葉が 108 回も登場しており、「中国」(107 回)よりも多かった¹³⁴。

そして今日、日本では development studies が主に「開発学/開発研究」と訳されるのに対し、中国では「发展学/发展研究」という名で定着している。こうした development の訳語選択の違いは、単なる言葉の用い方の問題ではない。用語の違いによって、ある発想を喚起しやすくなると同時に、ほかの発想が頭に浮かびにくくなるからである。例えば、「開発」という言葉自体は、何らかの動きや行動を示すものであり、その結果の良し悪しは必ずしも明確なわけではなく、そこにいる主体の働き次第によって決められる。すなわち、何らかの目的を達成する「手段」である。こうした価値中立的な性格を持

¹³¹ 2012 年の第 18 回中国共産党大会で、「科学的发展観」は中国共産党の「行動指針」へ格上げされた。従来のマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、鄧小平理論、三つの代表の理念と並ぶ方針が表明された。

¹³² 中国語:国家发展改革委員会。対応する英語は‘National Development and Reform Commission’である(佐々木編 2015)。

¹³³ 中国語:可持续发展目標。

¹³⁴ 習近平:在慶祝改革解放 40 周年大会上的講話新華社 http://www.xinhuanet.com/politics/leaders/2018-12/18/c_1123872025.htm。(最終アクセス:2021/10/18)

つ「開発」は一種の実務的志向を示しており、その研究から連想されるのは、具体的な批判や改善策である¹³⁵。それに対して、「発展」という言葉は「より良くなる」という意味合いが内包されているため、「発展」実践への徹底的な批判や否定が起りにくい。たとえ「発展」という名の下で行われた事業がうまくいかなくても、それは「発展」するための手法の問題であり、「発展」という「目的」の問題ではない¹³⁶。

本章では、可能性として存在してはいたが、結果的に development の主要な訳語として選ばれなかった「开发」に光を当てることによって、選ばれた「発展」が持つ特徴をさらにはっきりさせることができた。また、日本や中国のような非欧米国家において、同じ英単語に対応する複数の訳語が取捨選択され、さらに選ばれた訳語が異なるイメージと機能を持っているということは、英語の development という言葉の概念史からは見えてこないものだと確認した。

次章では、「発展」という名を冠した学問分野がどのように中国で確立されたのかを見ていく。ここでは、まず用語による混乱を防ぐための説明をしておきたい。調査から見ているかぎり、どの日中辞書の中でも、「开发」の対訳は「開発」で、「発展」の対訳は「發展」だと書かれている。しかし前述のように、中国語と日本語で使っている元の漢字は同じとはいえ、現代語訳のニュアンスは必ずしも同じではない。例えば、日本語の「開発」が帯びている「介入」の意味合いは、中国語の「發展」にもある。本章は中国語の開発概念を説明するものであり、本来の言語における表記に忠実であることが必要であるため、本章に限って簡体字の「开发」と「发展」を使ってきた。以降の章では、これまでの章と同じように、「开发」と「发展」を使い分けず、中国語の「發展」と英語の development を日本語の「開発」に統一して記述していく。

¹³⁵ international development の訳語を「国際開発」とした経緯について、日本の開発援助の政策や現場に黎明期から携わってきた荒木光弥は次のように追憶した。1960、70年代の日本では、欧米で起きている途上国援助のながれの中で生まれた international development という概念に該当する日本語はなかった。南北問題を背景とした development には、開発して将来的に平和に達成するような大きな概念的背景があった。それをカタカナで表記すると、産業界のいうディベロッパーを連想させる恐れがある。最後は、日本の戦後賠償の位置付けを考え直すことも含めて、国際開発の概念を普及した。すなわち、日本が本格的な経済開発を通して援助を行い、賠償だけではもたらせない国づくりや外交関係を促すことである(荒木 2020:30-32)。「開発」は、いずれにしても「手段」として捉えられていることがわかる。

¹³⁶ 言い換えれば、開発を拒否する場合があるかもしれないが、国家や地域の振興と繁栄を連想させる「発展」を拒否することはほとんどないのである。

第5章 中国における開発学の創設者とその開発観¹³⁷

本章と次章は、課題2に取り組む。本章では、まず中国の大学における開発学の創設に携わった中心人物を取り上げ、その沿革を説明する。

現在、第二次世界大戦直後の欧米から発した開発学は、世界中の大学で一つの専攻として確立している。前章で述べた開発概念と同じように、開発学もまた、特定の国や地域の社会的・歴史的背景に合わせながら受容され、姿を変えていくものである。

中国の場合、大学が欧米の人文社会科学を受け入れはじめたのは、「改革・開放」政策が実施された1980年代以降であり(閻 2008:26)、開発学もその中の一つであった。当時の中国において開発学は、第二次世界大戦後の西洋の経済学者が中心となった「第三世界」の社会を研究する新しい学問として一般的に理解されていた(肖・呂 1990)。1990年代に入ってから、何人かの中国人研究者による、いかに西洋的な開発理論を超え「中国的な開発経済学」(趙ら 1998、趙・周 1997)や「第三世界開発学」(衛 1997a、衛 1997b、張 1995)を作るかという文献が増えてきた。それと同時に経済学が主導する形となっている開発学を批判し、社会学や政治学などの視点を開発学に入れ込むことを主張する議論もあった(姚 1993)¹³⁸。

ところが、中国の開発学はそうした議論から生まれたわけではなかった。開発学が一つの学問分野として設立されてきた文脈は、実は中国が国際開発援助を受け入れてきた歴史と重なっている。本章では、中国の「開発学の父」と呼ばれている李小雲氏のあゆみから、その経緯をひもとく¹³⁹。

第1節 農学出身の「開発学の父」

ある学問の創設者や著名な研究者は、その分野の主な知識生産者であるのみならず、研究や議論の潮流を方向付けるような重要な役割を演じており、後継する研究者はそうした研究者がつくり出した既存の言説空間の影響を受けざるを得ない(Becher & Trowler 2001、ブルデュー 1997)¹⁴⁰。学問をリードしてきた研究者がどのような経歴を持っており、その論述にどのような傾向があるかは、その分野における知識が生まれる背景を理解する手がかりとなる。

¹³⁷ 本章は、汪(2021b)を改稿したものである。

¹³⁸ 経済学以外の視点が重要視された背景には、「改革・開放」政策の実施が大きな経済成長をもたらしたものの、犯罪率の増加や社会格差の拡大などといった問題を引き起こしたことがあると考えられる。

¹³⁹ 李氏を取り上げる理由に関する詳細は、第3章第3節を参照。

¹⁴⁰ その点について、ブルデューはフランスの教育体制を事例に、著名な研究者と若手研究者の「共存共栄」を克明に描いた。著名な研究者は自らの学術的地位を固めるために若手を育てると同時に、大学や研究機関で自分の居場所を求める若手は、著名な研究者共同体の規範を受け入れながらその言説を再生産していく(ブルデュー 1997)。

中国の開発学の創設に携わった中心人物である李小雲氏は、1961年に中国陝西省で生まれた。1981年に甘肅省の寧夏農学院を卒業し、北京農業大学(現在の中国農業大学)作物生態学専攻にて修士号と博士号を取得した。その後、李氏は中国中央農村政策研究室(当時)に勤務し、肥料や農作物の品種改良に関する研究を行っていたが、1989年に北京農業大学の要請により、旧西ドイツによる援助事業である「中独総合農業開発」の中国側の副代表となった。

その際、ドイツ人専門家から寄贈された『農村開発ガイドライン』をきっかけに、李氏は「コミュニティ」、「参加型」、「ジェンダー平等」といった国際開発の概念を初めて知ったという(李 2019)。その後、李氏は国際開発を学ぶためにドイツとオランダに赴き、1990年代半ばまでオランダのラドバウド大学で開発学の博士課程に在籍した。留学中の李氏は、開発途上国の実務者のために組まれたカリキュラムを通して国際開発の概念、理論や方法を体系的に知り、そのすべてを先進的な知識として真剣に勉強した(李 2019)。

1990年代に国際社会からの中国に対する開発援助が拡大すると、開発援助を受け入れる中国人が国際開発に携わる経験がないことや、援助事業が求める政策・体制と中国のそれとの違いが、援助を受け入れる際に摩擦が起きる原因となった¹⁴¹。それに応じて、当時李氏が所属している中独総合農業開発センターは1994年に国際農村開発センターへと改名し、世銀、アジア開発銀行やJICAなどといった機関による援助事業を中国に導入する際の「仲介役」を担うようになった。ヨーロッパで開発学を学んできた経験のある李氏とその同僚の研究者は、その中心的な存在であった。

李氏らは技術的な指導だけではなく、西洋の開発理念の普及にも力を注いだ¹⁴²。当時、開発に関する理念が未だ中国の中で広く知られていないことを問題視したからである。それは、李氏にかぎった問題意識ではない。同センターにいた研究者も援助事業の受け入れが困難になる原因は開発への理解の差にあると考えた。葉敬忠(Ye Jingzhong)氏によると、2000年頃の彼にとって国際援助事業の開発理念は、経済成長やプロジェクトの具体的なセクターに限らず、現地住民の主体性やジェンダーの配慮などの社会的な変容も含まれており、非常に総合的なものであった。それに対して、中国側は援助事業の受け入れを林業や農業などといった特定の政府部門の仕事だと狭く考えていた。葉氏は、中国人が国際援助事業の理念をしっかりと理解して、それを実現するために努力すべきだと説いた(葉・劉 2000)。こうした当時の研究者が欧米の開発理念を「先進的な考え」として捉え、それに追

¹⁴¹ 中国国家移民管理局によると、新中国が建国してから「改革・開放」政策が打ち出される1970年代末まで、中国政府が発行した普通旅券はわずか21万通であった。1990年代になっても、海外生活や外国人と一緒に仕事をする経験を持つ中国人は限られているという(賀 2014:213)(護照“含金量”极大提昇、走出“国門”越来越方便 | http://www.gov.cn/xinwen/2019-09/25/content_5433164.htm。(最終アクセス:2021/10/18))。

¹⁴² 例えば、参加型開発をはじめとする国際的な開発理念や方法を紹介する本の執筆に携わることなどがあげられる。著書の例として、『農村社区發展規劃導論』(1995)、『誰是農村發展的主体』(1999)、『参与式發展概論』(2001)、『性別与發展導論』(2001)、『社区發展中的兒童参与』(2002)、『参与式扶貧培訓教程』(2003)、『2002 中国農村情況研究報告』(2003)、『技術發展与農民参与』(2003)などがある。その内容は、欧米の開発手法や理念を紹介することが中心である。

い付こうとした姿は、後に詳述する「新開発学」における西洋との対立感覚とは対照的であった(後述)。

このような背景がある中で、中国の開発学の最初の目的は、欧米の援助理念の受容と普及であった¹⁴³。そして、中国における開発学の学問分野としての存在感は、20世紀末になっても薄かった。そこで、李氏と「中独総合農業開発」のチームメンバーは、国際開発の理念と手法の普及に向け、1998年にアメリカのフォード財団の支援を得て、開発学を中国農業大学の一学部として発足させることに取り組みはじめた。しかし、中国の教育省と農業省はその案を認めたものの、「開発学」という呼び方に違和感を覚えると指摘した。その結果、開発学の代わりに、「農村区域開発」という当時の農業系大学として馴染みのある名前が付けられた上で、中国初の国際開発を教える学部設立に至った。

第2節 西洋に対する抵抗と転向

1990年代、当該学部の設計は、欧米の開発学のカリキュラムの受容から始まった。当時の李氏は、欧米発の開発学のいわば伝道者だった。その考えを大きく変えたのは、彼が国際開発の「仲介役」から途上国の現場での援助者に身を転じた2000年代頃に、専門家としてアフリカを訪れたことが大きなきっかけであった。

国際開発に携わってきた李氏は様々な組織・機関の要請により国内外の開発について研究を行ってきたが、西洋生まれの学問を先進的・権威的なものとして追い求めてきたことで、中国人として多少の劣等感を持っていた。しかし、中国は大きく変貌した。2000年代に入ると、中国は高度経済成長や国内貧困撲滅で成果をあげ¹⁴⁴、「中国的開発モデル」や「北京コンセンサス」(Beijing Consensus)などの議論も活発になった(俞 2004)。

中国が国際社会から脚光を浴びるようになる中、李氏にさらなる自信を与えたのは、2004年5月に上海で世銀により開催された「国際貧困撲滅会議」だった。その会議で、中国による脱貧困の実績は、

¹⁴³ 中国と日本を比較すると、開発学に取り組む理由とその背景の違いがより鮮明となる。日本の開発学の教育は、自国のODA援助の拡大に伴う国内外の専門人材の育成を目指すことから始まったといえる。日本で開発学を大学教育に取り入れた嚆矢として、1991年に設立された名古屋大学大学院の国際開発研究科がある(Ito 2017、田所 2002)。その設立を主導した潮木守一によると、1980年代末に新しい研究科を作ろうとした最初の目的は、まだほかの大学がやっていないことをやることで文系の大学院卒業生に大学教員以外の就職口を作ることにあつた。その際、名古屋にある国際開発関連の営みが着目された。当時、国連の地域開発センターをはじめとし、名古屋大学のまわりには国際開発関連の機関がいくつかあり、開発途上国からきた人びとの研修や講義に携わる大学教員が多かった。そのような背景を踏まえて、高度専門人材の養成を目指す国際開発研究科を名古屋大学の中で設立することが検討されるようになった。研究科の学生募集の構想として、三分の一は外国人学生、三分の一は国際開発の現地経験の持ち主(例えば、青年海外協力隊出身者)、三分の一は学部新卒者、と想定していた(潮木 2013:24)。

¹⁴⁴ 2000年から2010年までの10年間、中国の貧困人口数は9千422万人から2千688万人に激減し、国内総生産は10兆280億人民元から41兆2119億人民元まで増加した(『中国統計年鑑-2019』より)。

第1章でも触れた世銀総裁の Wolfensohn をはじめとする報告者に頻繁に取り上げられた。彼らの発言によって、李氏は中国人としての自尊心を強く感じ、既存の開発学を追い求めるだけでなく、中国で開発をめぐる研究や実践を行ってきたことの価値、すなわち、李氏の言葉を借りれば彼自身の「主体性」に気づいたという。

そうした変化の表れとして、李氏は 2000 年代半ばに農業技術を普及する専門家・研究者としてアフリカ大陸を訪れた時に、当時の自らのアフリカ人への眼差しを、国際開発援助者がかつての自分に投げた眼差しと重なっているように見えたという。これまでなかった心境を味わったと以下のように語った。

90 年代にアフリカに行った時に、アフリカ人のことを「兄弟」だと心から思っていた。政治的な感覚や、食べる物も着る物も、それほど差がなかった。私も彼らも、何も持たなかったからだ。それとは対照的に、ヨーロッパ出身の友だちとの衣食や持ち物の差がとても大きかった。しかし、2005 年、2008 年以降、私がアフリカを訪れた時に感じたのは、「類似性」ではなく、「差異性」だ。私は、アフリカの彼らを見て、中国の変化に誇りを感じた。依然としてアフリカ人のことを「brother、brother」と呼んではいるが、心の中では貧しい彼らを兄弟だと思わなくなった¹⁴⁵。

欧米中心の国際開発の理念は、公平、平等や異文化理解などを常に主張している。しかし、アフリカの現地で李氏が実感したのは、経済や生活水準の差が大きい中で、相手を心から対等に捉えることの難しさであった。このような体験をもとに、李氏は西洋生まれの開発学にどこか「ウソ臭さ」があることや、抽象的な理念ばかり語る開発学者を批判するとともに、自分は開発現場で一体何を感じたのかを誠実に受け止めることこそ、学者になる資格だと主張するようになった。実際の経験を重視する考え方は、後に述べるような李氏の研究と実践にも反映されている。

第3節 中国の開発学の構築へ

アフリカは、欧米と中国の国際開発のあり方を比較する場として役割を演じ続けている。

中国政府とアフリカ 53 カ国の閣僚レベルの会合である FOCAC は、2000 年から始まり、3 年に 1 回の割合で開催されてきた¹⁴⁶。中国国内の農業・経済政策の変化とともに、対アフリカ援助の方向性も変わってきた (Bräutigam and Tang 2009)。当初から、農業セクターの対アフリカ援助は、技術移転に

¹⁴⁵ 2020 年、中国農業大学・国際開発とグローバル農業学院の主催により、「中国と国際開発」をテーマとする年會が開かれた。ここでの引用は、「New international Narratives from Chinas Perspective」(2020 年 10 月 27 日 9:00~11:30) というセッションにおける李氏の発言をもとに筆者が訳したものである。

¹⁴⁶ 中非合作論壇 | <http://www.focac.org/chn/>. (最終アクセス:2021/10/18)

重点を置いていた¹⁴⁷。そして2006年のFOCACでは、中国政府はアフリカの10カ国に「農業技術モデルセンター」の建設を援助することを承諾した。

「農業技術モデルセンター」は、その後李氏が彼が率いた研究者グループの調査対象地となっている。現地の「中国援助者」は誰なのか。アフリカでどのような出会いがあったのか。植民地経験や欧米諸国の援助を長い間受けてきたアフリカの人びとは、いかに中国の開発援助を見ているか。李氏を含めた中国農業大学の7人の学者は、共著で『新発展的示範』を刊行し、それらの具体的な問いかけに対する彼らなりの答えを現場のミクロな視点で記述した(李・唐ら 2017)。第2章で述べたように、中国国内の研究は、中国の開発援助を政策の変遷や共産党幹部の発言をもとに分析し特徴付けるものや経済学的視点からの分析が多かった(Cheng 2020、張 2012)。それに対して、李・唐ら(2017)は開発現場における生々しい話を拾い、アフリカの人びとの目から自分自身を見直した点が斬新である。経済学者の林毅夫や思想研究者の汪暉はこの本を高く評価し、推薦のことばを書いた¹⁴⁸。

李・唐ら(2017)は、西洋と中国の開発学を整理し、両者の最大の違いは「理念先行型」と「現場順応型」¹⁴⁹という知識構築のアプローチにあると分析した。すなわち、これまでの開発学は、西洋の学術世界が新自由主義や新制度主義などのパラダイムをもとに形づくったいくつかの理論に基づいている、というのである。これは、今日でも世界中の開発実践を指導し分析する時に常に用いられる権威的な言説であるが、実は多くの開発現場での挫折にも繋がっている。それに対して、中国の開発知識は、理論的枠組みが先行するのではなく、現場にいる専門家や事業者が個人的な経験をもとに、相手とのやりとりのなかで構築したものであるとした(李・唐ら 2017:94-98)。例えば、世銀やアメリカのプロジェクトでは、ジェンダーと開発の理論をもとに、村内会議の男女の参加者数を均等にすることにまで厳密な計画があり、それを遵守した事業実施が求められる。それに対して、中国のプロジェクトはそれほど計画を重視しておらず、その時々々の現地の状況に合わせて調整していくことが多いと説明する(ibid.)。

李氏によると、「理念先行型」のアプローチは現地にふさわしい知識を生み出すことができない。欧米の援助者のように、理論的に正しいことを最初から設定すると、現実との乖離をもたらすだけでなく、自分自身も上から目線になりやすい。したがって、一見合理的な開発計画を作るよりも、自分がど

¹⁴⁷ 李・唐ら(2017)は中国の政策変化を整理し、それと中国の対アフリカ援助の関係性を論じた。その結果、中国の対アフリカ援助の中心は、①労働力密集型(1960～70年代)、②生産責任性(1970～80年代)、③企業主体の市場化援助体制(1990年代)、④科学技術の移転(2000年代以降)へと移り変わっていることが明らかになった。

¹⁴⁸ 新書 | 林毅夫、汪暉聯合推薦《新発展的示範》 | <https://www.ssap.com.cn/c/2017-11-30/1063767.shtml>。(最終アクセス:2021/10/18)。汪暉は思想史研究者であり、中国新左派の代表的人物である。次章で紹介する中国と国際開発の年次大会にも登壇している。代表作:『近代中国思想の生成』(石井剛訳、岩波書店 2011年)。

¹⁴⁹ 原文の中国語では「経験性」となるが、それについての説明が欠けている(李・唐ら 2017:94)。ここでは、原文のコンテキストを踏まえて、「現場順応型」と意識する。

うやってきたか、それは本当に効果があるかどうかを相手にやってみせる方が大事だと考えた。第 6 章で詳述するが、こうした考え方は、「平行経験」という理論に発展した。

繰り返し強調してきたように、私たちは中国がどうやってきたのかを相手国に見せるだけだ。私はそれを「平行経験」と呼ぶ。社会経済評価、ジェンダーや参加型のトレーニングなど、私たちが西洋的な援助事業を受け入れるために中国の現場でやったことはもうやらない。…(略) 西洋から学んだ上に中国にとってさえ有用かどうか確かめられていないことを、わざわざほかの途上国で実践する必要がない(李 2019: X、筆者訳)。

こうした国内外の開発経験をもとに、李氏は大量の論文や著書を発表し、中国政府や数々の社会組織から表彰されてきた。現時点で李氏が執筆した主な著書だけでも 28 冊あり、学術論文は 120 本を超える。統計データをみると、それらの論文がダウンロードされた回数は計 9 万 8000 回、引用された回数は計 4400 回に達している¹⁵⁰。

研究で多くの実績を出した李氏は、次章で詳述する「人文と開発学部」(COHD)の学部長、「中国農業大学・国際開発とグローバル農業学院」(CIDGA)の名誉院長や「中国国際開発研究ネットワーク」(CIDRN)の主席などを歴任し、中国における主要な開発学者グループを率いることになった。それらの研究者グループは、大学教育や研究成果の社会への発信を通して、中国の開発言説を創り出している。

上述した李氏とその研究チームが打ち出している中国と西洋の対立と「平行経験」という 2 つの言説は、その研究成果や地位の向上とともにさらに広く知られていくと想定できる。しかし、それらの言説は中国のほかの開発現場でも説得力を持っているのかという疑問が残る。その検証は第 II 部の第 7、8 章で行うが、ここでは、李氏が抱えている開発観を彼がリードしてきた雲南省 H 村における開発実践を通して、さらなる一步を踏み込んでみたい。

第 4 節 「H 実験」に映される開発観

これまで述べてきたように、李氏は「開発学の父」と呼ばれるほど、学術的にも社会的にも高い名声と地位を得てきた。しかし、李氏自身は、これまでの自らの開発実践は数ヶ月程度の短期的なものが中心であったため、得られたデータや経験は整合性と深さに欠けていると感じているという¹⁵¹。そこで、

¹⁵⁰ CNKI の検索結果による。「作者: 李小雲」、「所属: 北京農業大学+中国農業大学」、「収録: 核心的定期刊行物」を条件に検索した結果、127 本の学術論文があった(最終アクセス: 2021/10/18)。

¹⁵¹ 李小雲: 在河边村, 我就是一個學習者 | <https://ishare.ifeng.com/c/s/7xnhWkAaTMJ>. (最終アクセス: 2021/10/18)

ある地域に3年以上関わり、村落社会と深く接することでより完成度の高い開発経験を得ることができると考え、李氏は2015年に「H実験」という雲南省のH村を対象とする貧困削減事業に着手した。

それでは、H村とはどのような開発研究と教育の場になっているのだろうか。

4-1 変貌するH村

H村は、中国の雲南省シーサンパンナ・タイ族自治州のモンラ県モンバン鎮にあるヤオ族の自然村であり、58世帯204人が住んでいる。そのうち、地理的に近いラオスから嫁いだ女性8人と婿入りした漢族の男性2人以外は、全員ヤオ族である。狭い面積の畑でサトウキビ、トウモロコシやゴムを栽培することが主な生計手段であり、熱帯雨林の野生ゾウによる農作物被害やゴムの値下がりによって収入が不安定である。



写真 5-1 2015年のH村

(出所:「小雲センター」のスタッフの提供)



写真 5-2 2019年のH村

(出所:2019年8月筆者撮影)

2014年、李氏は国内における貧困削減事業の現地調査ではじめてH村を訪問し、村の貧困状況と都市部との格差に強い衝撃を受けた(写真5-1)。当時、H村の一人当たりの平均年収は5千800人民元(約9万円)程度で、全国レベルに比べ著しく低かった¹⁵²。李氏は、20年間も開発の研究を行ってきたものの、このような村で人びとと一緒に暮らしてその生活空間に入り込む経験がなかったことを心苦しく感じたという¹⁵³。2015年3月、李氏は「人文と開発学部」(COHD)の学部長を辞任し、「モンラ小雲助貧センター」(以下、小雲センター)というNPOを立ち上げ、H村の事業に携わった¹⁵⁴。

H村をどう開発していくべきか。李氏らの調査結果では、H村は畜産業やボランティアを中心として生計を立てるアプローチだと、今の貧困状態から脱することが難しいと結論付けられた。その一方、熱帯雨林の自然環境やヤオ族の民族文化などは開発に値すると考えられた。ところが、H村は

¹⁵² 2015年当時、中国の農村住民の平均年収は1万1千422元で、雲南省は8千242人民元である(李・苑2020:9)。1人民元≒16円。

¹⁵³ ドキュメンタリー「雲在河辺」より(出所:「小雲センター」のスタッフの提供)。

¹⁵⁴ 「小雲センター」が設立された当時、スタッフは3人しかいなかった(会計1名、事業担当者2名)。その後、李氏の同僚・学生や建築系の専門業者を対象とするボランティアの募集によって人を集めたのである。

交通の便が悪く¹⁵⁵、一般の旅行者向けの観光地として売り込むことは難しい。村の状況を踏まえて議論を積み重ねた結果、H 村における開発の方向性は、「会議型リゾートセンター」に定められた。つまり、村の生態環境や民族文化を資源として、国内外の会議やフォーラムを誘致し、その参加者向けの民泊施設群を開発することである。民泊という支柱産業のほか、養蜂、野菜栽培や家畜などの伝統的な生計手段も支援し、村人が食糧を確保しながら市場変動によるリスクに耐えられるような総合的な開発計画案が作られた。

この計画をもとに、村人の生活環境の改善、なかでも朽ちた住宅を民泊に建て替えることは「小雲センター」の活動の中心となった。「小雲センター」の事業方針は、政府からの貧困削減の補助金や職員などといった行政が動員できる資源を土台に、NPO がサポート役として長期的に介入し、参加型開発のアプローチで農民の能力を高めながらその主体性を発揮させることだった¹⁵⁶。したがって、民泊の建築作業は主に専門家のデザインをもとに、村人が自力で行った。2017 年 4 月に民泊の営業がはじまったが、2019 年度の H 村の収入は 170 万人民币元を超え、村人の平均年収は 8 千人民元に達している(李・苑 2020)。

H 村の大きな変貌は多くの新聞記事に掲載され、李氏に対するほかの村や地域からの指導要請が殺到している¹⁵⁷。しかし、李氏は H 村の実験は経済的成果があったとはいえ、それを成功例として語ることに戸惑いを感じていた。その理由については後述するが、その前に村で開発実践を行ってきた李氏の姿を村人の視点から見よう。

事業がはじまってから、李氏は「小雲センター」のメンバーや彼の学生を率いて長期間 H 村に滞在し、毎年の旧暦新年も必ず村人と過ごすようにした。民泊をはじめとする事業を行うため村人の集会が数回開かれており、村人はその機会に自分の意見を聞いてもらえるため李氏に親近感を覚えた。村人は、李氏の開発計画は非常に緻密で、風通しや火事対策などといった自分たちでは思いつかないことも盛り込まれていたことに感心した。李氏とそのチームがはじめて村に来た時に村人はその動機を疑っていたが、等身大で献身的な姿は村人の心を掴んでいった¹⁵⁸。

彼は教授だし。教授って都市にこもっている人間じゃない？なぜ山奥の村に来るのか。しかも「最も綺麗な部屋をつくってあげる」「最も優秀な人間を連れてくる」と言っている。…(略)最初、

¹⁵⁵ シーサンパンナの空港から村までタクシーで約 4 時間かかる。公共交通機関を使う場合では、景洪からモンバンまで乗り換えながらバスで移動することができる。そして、モンバン鎮で H 村の合作社(後述)に連絡すれば誰かが迎えにくる。その場合、半日以上かかってしまう。

¹⁵⁶ H 村における「小雲助貧」の展示版より。

¹⁵⁷ H 実験が有名になったことで、李氏は農村開発の人気者になっている。筆者がフィールドワークを行った当時、雲南省昆明市周辺の 5 村や湖北省の政府が李氏に指導を求めている。

¹⁵⁸ 李氏と対照的に、H 村は地元政府やほかの援助者からは関心を持たれなかった。中国の政策は地方政府職員が村まで足を運び、その貧困状況を把握することを求めているが、H 村に政府職員が訪れたのは李氏が村に来た後のことだったと村人は言う。

皆あり得ないと思った。しかし彼は本当に村にきて、雨の日でも村に住み込んだ。そして彼の学生も——博士や修士なのよ——たくさん来た。村人は驚いて、「まるで毛沢東時代みたいだよ」と。それで、李先生¹⁵⁹は本気なのかもしれないと信じるようになった(HC へのインタビューより)。

そして、李氏は自らの情報源や人脈を活かして、大手企業の助成金、政府や非政府系のファンド¹⁶⁰などの多様な資金源から 300 万人民币元を超える事業資金を集めてきた。それによって、民泊の建築や内装の費用は十分に賄えた。「会議型リゾートセンター」という方針のもとで、李氏は H 村の宿泊費を周辺地域に比べて二倍以上という高値に設定し¹⁶¹、農村開発に関係する中国国内外の会議や交流活動¹⁶²を H 村で開催するようにアレンジしてきた。様々な会議を引き受けることで村人の現金収入が増えただけでなく、H 村は中国における農村開発の経験を象徴する場所として有名になってきた。

「李先生がこんなにすごい人とは知らなかった」と村人は言う。村の開発に尽くす善意、村人の意見を尊重する態度、そして実際の経済的利益を村にもたらす力を持っている李氏に対して、村人はその指摘通りに事業を進めようとした。他方で、李氏の教えは事業にとどまらず、村人の生活スタイルにも影響を及ぼした。例えば、李氏は民泊の衛生や経営環境を整備するために、各家で犬と鶏を飼うことを禁止しただけではなく、トランプや飲酒についてもやめるよう説得している。

こうした李氏のカリスマ性が開発事業の実施に力を添えたのは間違いない。だからといって、村人は李氏の開発計画を鵜呑みにしたわけではない。外部者の価値観と村落社会の慣習や生活様式のせめぎ合いは H 村の開発にも著しく現れており、開発事業の持続可能性が懸念となる。次に、民泊事業の展開を中心に、李氏が自らの開発観を村に伝えた過程を村人の話からひもとく。

4-2 現代と伝統を「接ぎ木」する

私は開発の問題をさらなる開発の中で解決することを望む。私が唯一考えているのは、現代と伝統の二元対立を突破することだ。伝統を保ちながら伝統を現代に持ち込むことができないか、ということだ。…(略)それは多分、私の個人的な理想主義やロマン主義で、思想的根源はあまりない(李氏へのインタビュー資料より筆者訳)。

¹⁵⁹ 村人は、李氏にかぎらず、外部からきた専門家や援助者を「先生」と呼んでいる。

¹⁶⁰ 例えば、テンセン、愛徳基金、中国婦女発展基金などがある。

¹⁶¹ 宿泊費は部屋によって 300 人民币元(シングル)と 500 人民币元(スタンダード)に分けられ、食事込みの場合は 1 日 100 人民币元が追加される。

¹⁶² アセアン村落リーダー交流プログラム(ASEAN+3 Village Leaders Exchange Program)はその例である。

李氏はいくつかのインタビュー資料で自分は「開発主義者」だと宣言し¹⁶³、貧困地域が市場経済や新たな産業を受け入れて現代社会との距離を縮めていくことの必要性を主張した。H 村の開発についても、李氏は、伝統と現代が共存できるような道を探さなければならないと考えた。すなわち、伝統的な村落社会に都市の需要を受け入れるような現代的な基盤をつくって、村主体の運営や持続可能な開発を支えることを重視しているのである。H 村の開発計画からみると、いわゆる「伝統と現代」の接点となったのは、農村に対する都会人の牧歌的想像であり、その想像の実体は、熱帯雨林の自然環境、ヤオ族文化や田園的な生活様式を体験してもらおうような民泊である。

前述のように、H 村の民泊事業は新聞やメディアに高く評価されてきた。ところが、「小雲センター」が伝統的な住宅を再現するプランを初めて村で紹介した時、村人の反応はそれぞれであった。一部の人は元々伝統的な部屋が好きで、李氏が提示したプランに従った¹⁶⁴。他方で、都市やほかの村を訪れた経験から、煉瓦造りの部屋を欲しがるとも少なくなかった¹⁶⁵。専門家チームの説得や実際に民泊で利益を得た村人が増えたため、その事業は最後まで完成した。

2019 年 2 月、民泊を中心とする H 村の産業を運営するためのグループが立ち上げられた。そのグループは現地で「合作社」と呼ばれており、村内の若い男性 5 人がそのスタッフである¹⁶⁶。その目的は、民泊の経営主体を「小雲センター」から村の若い世代に移し、村主体の持続可能な開発を実現することである。そのため合作社のスタッフを対象に、宿泊施設関係の研修や見学機会が多く設けられた¹⁶⁷。

他方で、合作社の創設はスタッフの日常生活の負担となる側面がある。合作社があるとはいえ、スタッフは各家庭内の仕事をしない訳にはいかない。農作業や家庭を養う力は、村において男性を評価する基準でもある。村人の中には、木や花を植えることをはじめとする合作社の仕事を負担に感じ、積極的に活動に参加しない人が多い。スタッフも合作社の仕事で多少給料をもらっているため、ほかの村人に協力を求めることにうしろめたさを感じている。結局、村全体で共に取り組むべき仕事は、合作社のスタッフが行った¹⁶⁸。合作社の仕事と家庭内の仕事の両立が難しい中、李氏の力を大いに借

¹⁶³ 例えば、李小雲：貧困的元問題は什麼？|<http://www.aisixiang.com/data/115640.html>。(最終アクセス:2021/10/18)。

¹⁶⁴ 材料が集まった場合、一軒家を造るのに 2 ヶ月が必要だという。

¹⁶⁵ 木造のプランに対して H 村の会計担当者はそれに反対して、さらに県政府に訴えたが、県政府はそれを跳ねのけた。

¹⁶⁶ 「合作社」は、村人が運営するグループである。小雲センターに属しているわけではないが、小雲センターの協力や管理を受けることがある。スタッフは民泊の収益から、毎月 1500 人民元の給料をもらっている。

¹⁶⁷ 一方、見学の対象地は主に北京や浙江省の高級な民宿だった。それらの地域は元々貧しいわけではない。また、歴史を観光資源とするパターンが多く、H 村が参考にするのは難しい経験であった。「この人は豊かだね」という印象が深く残ったが、その他の学びは少なかったと合作社のスタッフが言う。

¹⁶⁸ そのほか、民泊の収益分配によって揉め事を調停する仕事もある。民泊の外装は統一されているが、部屋の内装はそれぞれの家に任された。各家の経済状況の違いによって部屋の整備状況や宿泊費の収入も異なっているためである。

りたH実験が上手くいくかどうか不明であり、スタッフはどこまでその仕事に力を尽くすべきか迷ったという。

李先生自身も、このプロジェクトが100%成功するとは思っていない。私は合作社のスタッフだが、「小雲センター」の仕事の2、30年後の、その未来は見えない。なので、皆が頑張ろうとしているのを見て、私も貢献したいが、迷っている。自分が今やっていることを全部諦めてこの仕事に身を投じることができないからだ。…(略)農民は話が上手くないが、馬鹿ではない。自分で色々計算しているのだ。だがそれは、なかなか李先生に話せないね(HZへのインタビューより)。

このように、「小雲センター」の働きかけによってH村の外観が大きく変わり、民泊の経営で儲けた家庭も多くある。しかし、外部の訪問者もよく尋ねるように、「李先生が去ったら村はどうするのか」という懸念を村人は抱えている。結局、これまで培ってきた村の伝統に現代の都市生活や産業との接点をつくり上げる民泊事業は、村人の将来への不安を解消したとはいえない¹⁶⁹。

それに対して、李氏が来る前から頼ってきた親族や友人のネットワークは周りの村や地域まで広がっており、今日も村人の生活を支えている。村人はこうしたネットワークを通して、どこで日雇いの仕事を募集しているか、どの農産物が最近値上がりしているかなどの情報を収集しながら収入を保ってきたのである。村人にとって、親族や友人のネットワークを活かすことは、より強固な生存手段だ。このように、他人の力を通して不安定な利益を得ることより、自らの能力範囲で見える未来像こそ、村人が求める豊かさだと考えられる。

H村という実験場では、伝統に「接ぎ木」しやすい現代と、そうでない現代が浮かび上がった。農村と都市の生活空間が異なり、都会人にとって心地良い宿泊施設の経営を担う村人が育つまで時間がかかった。一方で、現代的技術の産物を村人に受け入れてもらうには、それほど努力を要しなかった。H村に電気が通ったのは2000年で、電気やインターネット環境の整備により素早く普及したのはスマートフォンである。その影響は親世代にとどまらず、子どもにも及んでいる(写真5-4)。現在、H村の子どもは方言ではなく、綺麗な標準語を話している。子どもがスマートフォンでゲームやアニメから標準語を身につけたためである。さらに、親の隣で見よう見まねで覚え、オンラインショッピングに夢中になる子どももいる¹⁷⁰。こうした「現代」は、あっという間に浸透していった。

¹⁶⁹ その不安は、H村の高い離婚率に反映されているといえる。離婚の多くは、女性が男性と別れようとしたケースである。「H村では未来が見えない」「自分の故郷の人に比べてこの男性はとんでもなるようにしているし、向上心がない」と女性たちは言う。SNSが発達したことで、村の女性がインターネットで知り合った「より未来が見える」男性と駆け落ちするケースも耳にする(HYへのインタビューより)。

¹⁷⁰ 今は農村部までの道路がほぼ整備されてきたため、インターネットで注文して3、4日すると購入した物がH村に届くという。4歳くらいのKHちゃんは、スマートフォンを見つけると、すぐに中国最大のオンラインショップである「タオバオ」のアプリを開き、ピンク色のおもちゃ柄の子供用のベットのシーツやおもちゃを選びながら、「欲しい、欲しい」と親に叫び続けていた(筆者観察)。



写真 5-3 他村の親戚と共同作業
(出所:2019年8月筆者撮影)



写真 5-4 携帯で動画を見る子供
(出所:2019年8月筆者撮影)

4-3 再帰的思考の場

多くの時間や労力を注いで行われてきた H 実験に対して、李氏とその研究チームや学生は以下のような考察を書いている。1 つ目は、農村部における貧困削減の困難を実感したという。伝統と現代を対立させるのではなく、その接点を見つけようとする理想は美しいものの、その実現は大変困難である。現代と伝統を接ぎ木する難しさは、人びとの慣習を変えることにあり、そしてその慣習は、ある地域における従来の社会環境と生活様式に基づくものだからである(李・高 2018)。どのようにしたら、H 村が社会進歩の恩恵を受けながらも、現代的な弊害を避けることができるか。李氏とその門下生は、H 村の経験をもとに、貧困問題の要因分析について多くの論文を書いてきた。確かに、H 村の村民の収入が著しく増えたという意味で、H 実験は成功したといえる。しかし、H 村の開発、すなわち、民泊の建設・運営・管理を通して、村の伝統と都市の現代を接ぎ木することができたとはい切れなかったという。

2 つ目は、介入者としての葛藤を感じていた。李氏は自分が事業を実質的に主導してきたことを自覚している。「小雲センター」の介入によって H 村の貧困削減は成果をあげた一方、介入者がいなくなると事業が持続できなくなることが最大の懸念である¹⁷¹。開発の最終目的は、村人にとっての「より良い生活」を達成することであるにもかかわらず、「村にとって何が問題なのか、どうすれば改善できるか」については、研究者が持ち込むいわゆる客観的方法で測られている¹⁷²。介入者の役割と現地の人びとの主体性の間でバランスを取ろうとするジレンマは、悩ましいものだ和李氏は述懐した(李 2018)。李氏によると、周りの同僚や友人は、彼のプライドが傷つかないように褒めてくれたり、または

¹⁷¹ CCTV-13 番組『面对面』「李小雲:河辺村実験」(放送日:2020年10月18日)。

¹⁷² このジレンマは、道具的合理性を強調する実証主義と、主観的意味世界に基づく解釈主義の矛盾によって生まれた開発学における方法論上の課題だといえる。

彼の長年の苦勞を考へて批判的な言葉を抑えてくれたりしたが、実は李氏の強制的な介入によつて始められた H 実験とその効果を認めていない人は多くいたという(李 2018:45)。

明確な答えがなく、自らの介入の正当性が疑われているにもかかわらず、H 実験は今でも続いている。村人の話に反映されているように、H 村における李氏の姿からは、こうしたジレンマをほとんど感じ取れない。それは、李氏の「開発主義者」としてのアイデンティティが何よりも強かつたからだと考えられる。

生活条件が厳しかつた H 村にとって、経済成長を遂げて貧困から脱することの優先順位は最も高かつた。したがつて李氏は、介入者は葛藤を感じても村を一刻も早く貧困状態から解放させるべきであるというプライオリティを疑つてはいない。村人の主体性が重要だとはいえ、H 村のように深刻な貧困状態に陥つた村に対して、政府や社会組織は様々な側面から介入せざるを得ない(李・苑 2020)。さらにいえば、H 村の開発は「実験」であるため、問題が生じかねない。李氏の言葉を借りると、それらの問題は開発することで生じるものであり、さらなる開発の中で解決するしかない。今日の H 村で最も問われている開発の持続可能性に対して、民泊経営の研修や技能訓練が今でも多く行われている。李氏が目指す H 村の未来は、現代と伝統を接ぎ木する作業を継続することに他ならなかつたのである。

李氏にとってさらに重要なのは、貧困削減の実践とともに H 村における開発の過程やそれに関わる人びとの感想を書き残していくことである。「小雲センター」は、H 実験が始まつた時点から、村における開発の経緯や各段階の状況を自らのホームページで積極的に発信してきた。H 村が有名になつたことで、その開発実践はさらに新聞、報告、随筆や学術論文などといった様々な形で取り上げられており、農村開発を議論するための材料となっている。村落社会に現代を接ぎ木しようとする理想は実現できるのか、今のやり方は持続可能な開発に繋がるのか。それらの質問に答へるには長期に渡る観察が必要であり、H 村の成否は人びとの判断に委ねざるを得ないことでもある。そして何より、H 実験の価値は、その結果だけではなく、「小雲センター」が村の開発に長期的に携つて試行錯誤してきたこと自体にある。逆説的にいえば、H 村に介入し開発を行う正当性は、「小雲センター」の事業理念、意思決定のプロセス、事業の実施過程やそこに感じた疑問などを世間に公開して共有することによつて支持されるものでもある。

以上のように、H 村をめぐる議論は今日も続いている。新聞やテレビなどを通して公の場で発信する際、H 村は農村開発や貧困削減の「成功物語」として描かれている。それとともに、李氏の著書や「小雲センター」のホームページでは、H 実験の「成功」を導いたと称賛された人物の葛藤が示されている。言い換へれば、H 実験は、貧困削減の成功例として宣伝される一方、成功とは何かをめぐる論争や対話の空間でもある。こうした H 村をめぐる開発言説の緊張関係が保たれているのは、「開発学

の父」としての李氏の、自らの開発実践の成果を訴えざるを得ないポジションと、自分の実践に対する再帰的視点が重なり合った結果だといえる¹⁷³。

開発実験を行ってきた H 村は、学生が開発実践を学び、開発を考える場となっている。迷いがありながらも開発主義の信念にこだわるような価値観、貧困を根絶するという開発実践の目標設定、そして、伝統と現代という二分法の発想は、多かれ少なかれ学生に影響を与えていると考えられる。次章では、李氏に切り開かれた開発学がその後、具体的にどのような研究や教育活動を行ってきたのかを考察する。

¹⁷³ H 村をめぐる「表に出る/出ない」開発言説のコントラストは、ある意味で本研究が問う中国の開発学という言説空間の特徴でもある。その点に関する考察は終章で行う。

第6章 開発学の教育・活動・言説

本章では、中国農業大学の開発学部が設立された後の研究・教育活動を追っていく。時系列にしたがって、中国農業大学の開発学に関連する教育や研究チームによる組織の変化やその具体的な営みを描き出す。

表 6-1 中国農業大学における開発学関連の機関・組織

年	機関の交替と設立
1988	中独総合農業開発センターの設立
1994	中独総合農業開発センターは国際農村開発センターに改名
1998	国際農村開発センターが「農村区域開発学部」に変身
2002	農村区域開発学部と人文社会科学学部の合併し、「人文と開発学部」(COHD)に改名
2012	国際開発研究センター(RCID)・国際開発研究ネットワーク(CIDRN)の設立
2017	「国際開発とグローバル農業学部」(CIDGA)の設立

(出所:中国農業大学のホームページと李(2019)をもとに筆者作成)

中国農業大学の開発学関連の機関・組織の変遷は、表 6-1 の通りである。ここに示したように、前章で取り上げた中国農業大学の農村区域開発学部は、その後「人文と開発学部」(COHD)と改名した。また、李氏をはじめ、中国農業大学の開発研究者が RCID、CIDRN などの研究ネットワークを広げていた。中国の「一帯一路」構想が打ち出されたのは 2013 年であるが、それよりも前に、研究者が互いの知的連携を求めていることは注目に値する。次節では、まず学部の教育活動からみる。

第1節 学部の教育・研究活動

1-1 教科書と学部構成にみる開発学の射程

そもそも、1998年に設立された農村区域開発学部では何を教えていたのであろうか。フォード財団の支援を受けた当時の農村区域開発学部は、著名な欧米の開発学者の指導のもとにカリキュラムを定めたため、その内容は欧米の大学の開発学を複製したものだったという(李 2019:228-231)。2002年、農村区域開発学部と同大学の人文社会科学部が合併し、COHDに名称を変えた。同年、李小雲氏はCOHDの学部長となり、2015年まで務めた。詳しくは後述するが、「新開発学」の構築について積極的に取り組んでいる徐秀麗氏(Xu Xiuli)は、李氏を指導教員とする中国農業大学の博士課程修了者であった(徐・李 2020)¹⁷⁴。

¹⁷⁴ 徐氏の博士論文のテーマは、『貧困者向けの農業科学技術政策研究』(2004年)である。全文で登場した葉敬忠氏は徐氏の副査であった。ただし、当時の徐氏の所属は中国農業大学の農業と生物技術学院となっており、

学部の教育内容を明確にするため、李氏が中心的な編著者として、『開発学通論』(中国語: 普通发展学)(李ら編 2005)をはじめとする教科書のシリーズを出版し、中国における開発学教育の基本的な枠組みを定めた¹⁷⁵。1990年代まで、李氏は参加型開発をはじめとする開発学の紹介やマニュアルを多く執筆したが、『開発学通論』は学問の紹介にとどまらず、より批判的な視点が含まれていた。

『開発学通論』では、開発言説の始まりを植民地支配の時代にまで遡っており、「開発」の基本的な枠組みは冷戦を背景とするアメリカの援助構造だと書かれている。また、開発学は、①社会変遷のメカニズムと、②介入が社会変遷に与えた影響に関わる政策的問題に着目するものであり、「分野の多様性」、「視点の多角性」、「実務的志向」という特徴を持ち、なかでも「実務的志向」は開発学の中核であり、発展に関連する政策・計画・事業の実施を指導する役割を演じるべきだと指摘している(李ら編 2012:3、李ら編 2005:Ⅲ)。

教科書の構成として、序章～第3章は、開発学の理論変遷の整理であり、第4章から第15章¹⁷⁶までは、参加型開発をはじめとする具体的な開発手法や、国際機関や市民社会などといった実施主体についての紹介である。開発学の理論が実践に活かされていない理由について、研究者による批判や中国の事例を用いて説明している。こうした開発を批判的に捉えるようになった背景は、中国農工大学の開発研究者に伝わってきたポスト開発論がある¹⁷⁷。次項で述べるように、2000年後半から、その批判的な視点は研究者が欧米の開発学や近代化論への反省を促す要因となっている¹⁷⁸。

2012年、『開発学通論』を踏まえた『開発学通論(第二版)』が刊行された。開発学の位置付けは2つのバージョンで一貫しているが、FOCACの開発や中国の対アフリカ援助の増大に応じて、『開発学通論(第二版)』では、初版になかった「中国対外発展援助」の節が「第六章 国際開発援助」に加えられた。

今日のCOHDには、「開発管理専攻」、「社会学と人類学専攻」、「法学専攻」、「メディア・コミュニケーション専攻」と「外国語専攻」と「開発研究と社会政策専攻」¹⁷⁹という6つの専攻が設置されている

学位は農学博士である。本研究で取り上げてきた農村区域開発学部に関して、そこで修士課程(「農村開発と管理」)が設置されたのは2004年以降であり、学位は「公共管理」となる。

¹⁷⁵ 同シリーズでは、『国際開発援助理論』、『参与式開発規制』や『開発項目教程』などの教材が含まれている。

¹⁷⁶ 『開発学通論(第二版)』(2012年)では、初版の第4章以降の内容を統合・添削したため、全12章となる。

¹⁷⁷ 前章で述べたように、2000年代以降の中国の経済成長による国際的な存在感の向上や対アフリカ援助の拡大に伴う現地経験の増加もその背景にあると考えられる。なかでも、中国が「援助する側になることもない、従来からの欧米の開発学が主張してきた理想の「虚ろさ」に気付くことである。平等の理念や相手の主体性を心から尊重することは、大きな経済格差がある中で実現するのが難しく、多くの場合は研究者の自己陶醉や、実行できない価値観にとどまっている。

¹⁷⁸ 現実的に、ポストモダンや解釈主義の立場から開発学を批判する研究は1980年代からあった。しかし、開発学に携わる中国の研究者がそれらの批判を本格的に取り入れはじめたのは2000年後半からと考えられる(葉 2011)。開発知識の伝達には時間差があった。

¹⁷⁹ 近年設立された新しい専攻である。教員数は計13人で、その多くは、「発展管理専攻」から移動して人である。教員数は計13人である(人文与発展学院 | 師資力量|<https://cohd.cau.edu.cn/col/col22316/index.html>。(最終アクセス:2021/10/18))。

¹⁸⁰。6つの専攻の中で、「開発管理専攻」は「農村区域開発学部」を引き継いだものであり、2002年から開発学をめぐる教育活動を行い、教員数は36人に達している。

現在に至るまで、COHDの開発管理専攻は、中国の開発人材の育成に貢献してきたといえる。2021年4月まで、その卒業生は千人を超えている。その中で、61.49%の学部生は卒業後修士課程に進学することを選んだ。国内の進学先として、中国農業大学(53.79%)、中国人民大学(8.97%)が最も人気がある。海外の場合、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)(11.11%)やユニヴァーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)(7.41%)は主な進学先である。就職を選んだ学生の23.98%は政府機関で働いており、4.88%は国際開発に関わる国際組織(例えば、世銀、国連)や市民団体などで働いている¹⁸¹。

「開発管理専攻」のカリキュラムは、国際開発学の歴史や理念を紹介する「開発学通論」のほか、社会学、経済学、政治学なども必修科目である。また、農村問題に焦点を当て、農村部の開発事業のデザインやマネジメントを取り上げる授業に加えて、開発に関する実践や研修も必修となる。当該専攻の学部生は毎年の夏休みに、指導教員のもとに中国国内の農村地域を対象とするフィールドワークを行っている。前章で取り上げたH村はその訪問地の一つである。さらに、2013年からは国内の実習だけでなく、中国の対アフリカ援助を対象とする海外実習も行われるようになった¹⁸²。例えば、タンザニアのモロゴロ州にあるソコイネ農業大学(Sokoine University of Agriculture)は中国農業大学と協定を結び、中国の対アフリカ援助関連の研究センターの設立とともに、中国人学生の現地実習の機会を提供している¹⁸³。このように、中国農業大学の研究者がアフリカの援助現場に足を運ぶようになったことは、開発学の教育を新しい現場に繋がったといえる。

こうした教育の実態がどのようなものなのかを把握するためには、さらなる調査が必要である。第2章で述べたように、中国農業大学の開発研究者チームやその学生は、中国における開発研究の中で、人類学・社会学的な視点を持ち、現地調査を行っているという点で、特別だといえる。しかし、Cheng(2020)の指摘によると、アフリカの現地語が堪能で、長期滞在して研究を行っている中国農業大学の教員も学生もおらず、3ヶ月以上の滞在ですら稀であったという。教員と学生の訪問先は中国による援助事業の対象地域が中心であり、それ以外の現地の人びととの接触や交流は限られている(Cheng 2020, Chapter 5)。H村で調査を行う際にも、学生は現地に滞在したり調査を行ったりするも

¹⁸⁰ 2016年に公開されたデータから見ると、在学の学部生740人、修士508人、博士115人、留学生76人がいる。

¹⁸¹ 学了農村区域發展專業的TA們都在做什麼? | <https://mp.weixin.qq.com/s/OTPUKbTQc5TC56XFyTZ79Q>. (最終アクセス:2021/10/18)

¹⁸² Newsletter NO.8 科学技術通訊 | http://rcid.cau.edu.cn/module/download/download.jsp?i_ID=404985&collID=11028. (最終アクセス:2021/10/18)

¹⁸³ 中国農業大学国際發展研究中心海外実習基地簡介 | http://rcid.cau.edu.cn/art/2013/3/7/art_11128_159186.html. (最終アクセス:2021/10/18)

の、ヤオ族に関心を持ち、その言語を学ぶ人はほとんどないと村人は訴えていた。そうであるなら、海外の現場における学生の姿勢は、なおさらそうだろうと想像に難くない。

1-2 学術的交流——「農政と開発講座」を事例に¹⁸⁴

COHD は学部教育のほか、開発学の知識を広げるために複数の公開講座シリーズを開いてきた。なかでも、「農政と開発講座」は学部の看板イベントといえる¹⁸⁵。講座の開催を主導した葉敬忠氏は、2015 年から李小雲氏の後任者として COHD の学部長を務めている¹⁸⁶。葉氏は李氏と同じように、中国農業大学出身の農学者(土壌化学専攻)だったものの、旧西ドイツの対中援助事業をきっかけにオランダに留学し開発学を勉強していた。

葉氏も欧米の開発学の理念や手法を先進的な知識として中国に導入していたが、2007 年に A.Escobar と出会ったことをきっかけに考えが一変したという。それまでの葉氏は、開発学の教えを現地で実践する時に、摩擦や衝突を多少は引き起こすが、開発学が目指している近代化や発展という目標に疑いがなかった。しかし、Escobar の本を読んだことから、開発とは意図的につくり上げられた言説であり、その裏には西洋と非西洋の不平等な権力関係があることをはじめて意識するようになったという(葉 2011)。

その後、葉氏は開発の陰にいる弱者への関心が高まり、農村部の弱者に光を与え、さらに開発を脱構造主義の視点から捉え直そうとする研究や訳書を多く出版した¹⁸⁷。第 1 章で取り上げた Escobar のほか、G.Rist や J.Ferguson などポスト開発論者の研究も、葉氏や李氏による開発学の批判に多く引用されている(葉・張 2020、李・徐・斉 2015、葉・孫 2012、葉 2011)。こうしたポスト開発論の分析にしたがい、中国人研究者は開発を一種の言説、さらに言えば権力行使の結果だとみなすようになってきた。その作業を通して、中国人研究者にとってのポスト開発論は、西洋に独占されてきた「話語権」を取り戻そうとする際の学理上の足場となり¹⁸⁸、本章の第 4 節で述べる「新開発学」をつくり上げる際の思想的資源となっている。

¹⁸⁴ 本項目で使われているデータは、主に「農政と開発講座」のホームページ、SNS と関連する新聞記事をもとに収集した。そのほか、各登壇者の研究者ホームページから情報の確認と補足を行った(農政と開発講座|<https://cohd.cau.edu.cn/col/col23027/index.html>。(最終アクセス:2020/11/27))。

¹⁸⁵ そのほか、「発展研究先端講座」などがある。この講座は主に学生向けで、登壇者全員が中国の研究者である。2020 年の 4 月から 10 月までの講座内容をみると、主に中国国内の社会現象についての研究発表や論文投稿の技法についての発表が多い。

¹⁸⁶ 講座のための学術委員会がある。葉氏のほか、前述の李小雲氏、Saturnino M.Borras Jr、Henry Bernstein、Jan Douwe van der Ploeg と Norman Long が入っている。

¹⁸⁷ 翻訳書として、Escobar(1995)、Van der Ploeg(2013)、Bernstein (2010)などがある。執筆の本として、「発展」をめぐる言説分析や留守児童などに着目する研究は多数ある(葉 2015)。

¹⁸⁸ 「話語権」については、第 2 章第 1 節を参照。

「農政と開発講座」は 2011 年 9 月に発足してから定期的に行われてきた。この原型は、同じく第 1 章で登場した James C.Scott が毎週定期的に行ってきた ‘Agrarian Studies Colloquium’ という学術報告会である(葉 2016)。「農政と開発講座」は、2020 年 11 月 27 日時点で 101 回開催されてきた¹⁸⁹。この講座シリーズは、国内外の著名な研究者の学術的成果を踏まえて、近代化の影響や負担を最も背負っている農村に焦点を当てながら、発展をめぐる批判的・再帰的な視点を学ぶことが目的である。登壇者の発表内容によるが、毎回の参加者数は 50 人から 200 人ほどである。その多くは中国農業大学の教員と学生だが、ほかの大学、政府機関や援助組織からも多数参加している。

では、「農政と開発講座」の登壇者や講演のテーマをもとに、中国の研究者が誰に開発・発展を捉え直す視点を求めているかを探ってみよう。登壇者の出身大学(博士課程)と発表時の所属機関の所在国と専門分野(博士課程)をまとめた(図 6-1・図 6-2)。図 6-1 に示したように、これまでの登壇者はアメリカやイギリスの名門大学¹⁹⁰で博士号を取った者が半数を超えている。68 歳を超えた登壇者の平均年齢から、若手研究者ではなく、すでに一定の学術的な成果や地位を得てきたベテラン研究者を中心に講演を要請してきたことが読み取れる¹⁹¹。日本でも開発学や農村研究でよく知られている研究者として、第 1 章でも取り上げた James Ferguson や Robert Chambers などがある場に足を運んでいた。

登壇者の多くは中国、アメリカやイギリスにある研究・教育機関に勤めているが¹⁹²、オランダの研究・教育機関からの登壇者も 4 番目に多かった。それは、COHD の学部長葉敬忠氏と元学部長の李小雲氏がオランダの大学で教育を受けた経験があり、現地の研究者と一定の関係性を保ってきたからだと推察できる。

欧米出身の研究者の強い存在感と対照的に、アジア諸国の研究機関に所属する研究者は中国とシンガポール¹⁹³を除くとほとんど見当たらない。なかでも、日本については「東アジアの奇跡」の代表として、国際開発をめぐる議論に自らの経験や理論をもとに貢献してきたにもかかわらず、日本の大学・研究機関で学術的訓練を受け、もしくはそれらの研究機関で勤めている登壇者は一人もいなかった¹⁹⁴。このように、中国人研究者が非西洋社会の主体性を生かした知識体系をつくり出そうとしてい

¹⁸⁹ その内訳は、通常の講座計 93 回と特別講演計 8 回がある。特別講演というのは、一度通常の講座に登壇してもらった者による 2 回目の講座のことである。

¹⁹⁰ 最も多い出身校として、ロンドン大学(10 人)、カリフォルニア大学(7 人)、ケンブリッジ大学(6 人)、オックスフォード大学(6 人)、ハーバード大学(4 人)、イェール大学(4 人)などが取り上げられる。

¹⁹¹ 生まれた年が公開されている登壇者(計 90 人)の情報をもとに計算した結果である。

¹⁹² なかでも、ロンドン大学(10 人)¹⁹²、カリフォルニア大学(6 人)、エラスムス・ロッテルダム大学(6 人)、北京大学(6 人)、ワーヘニンゲン大学(5 人)の所属者が多数である。ロンドン大学からの登壇者は、アジアアフリカ学院(3 人)か LSE(7 人)に集中している。

¹⁹³ 張謙(シンガポールマネジメント大学)、Prasenjit Duara(シンガポール国立大学)、Jonathan Rigg(シンガポール国立大学)である。

¹⁹⁴ それは、中国農業大学の先生は主に英語圏で留学してきたため、日本との関わりが少なかったからと考えられる。

るものの、その主体の構築自体は総じて欧米出身の研究者の視点を補助線にしているといえる。その動きは、第2章で紹介した「二重の接ぎ木」(スタンディッシュ 2018)の比喩と重なって見える。

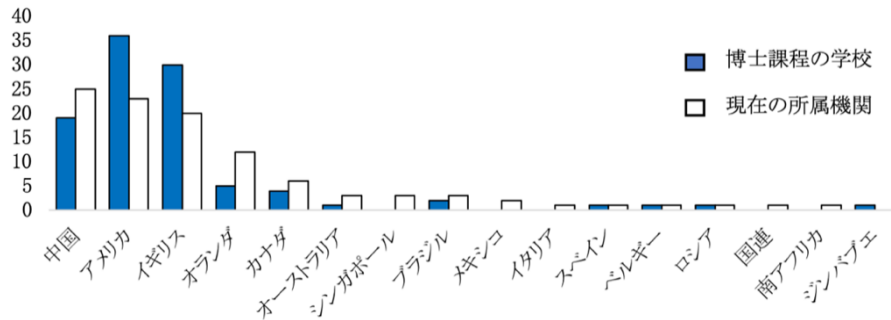


図 6-1 登壇者の博士課程の所属と現在の所属機関の所在国の分布

(出所:筆者作成)

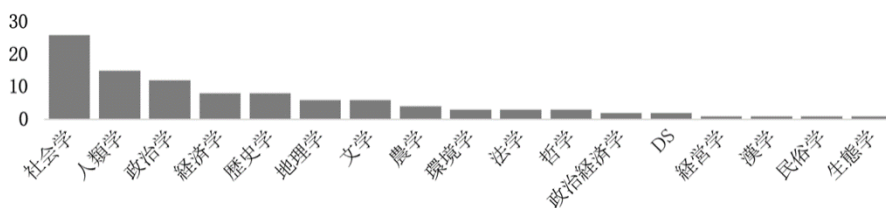


図 6-2 登壇者の専門分野 (博士号)

(出所:筆者作成)

欧米の開発学における学問分野の階層化や経済学の知見が持つ支配的地位などに対する指摘と対照的に、この講座の登壇者は、社会学と人類学の博士号取得者が最も多かった(図 6-2)¹⁹⁵。また、開発学の議論にあまり登場しないような哲学や文学の登壇者も数人いたことが特徴である。これまでの発表のテーマは主に3つに分けられる。まずは、世界中の様々な国や地域における農村政策、土地や生計手段などについての具体的な研究成果や研究方法の共有である¹⁹⁶。2つ目は、中国の社会変革の原因と意味を歴史的に検討するものである¹⁹⁷。3つ目は、具体的な事象を超えた全体的

¹⁹⁵ 博士課程の研究は必ずしも研究者のその後の研究と一貫しているわけではないが、その研究者が主に受けてきた学術的訓練を推察する時の参考となる。登壇者の中で、博士号を取得していない者、または博士号の情報が明確に書かれていない者について、その研究者のホームページの紹介を参照してその専門分野を分類した。

¹⁹⁶ 例えば、「新しい経済主体の農村発展の道:ブラジルを事例に」(第22回・Paulo Peterson)、「ケニアの漁業:郷土の昔と不確定の未来」(第31回・David Parkin)、「アフリカの土地の略奪:アフリカにおける外国人投資家による大規模の土地取得」(第65回・John W. Bruce)などがある。

¹⁹⁷ 例えば、「後発国家の挑戦:中国の経験」(第12回・James Putzel)、「ポストモダンと中国の機会」(第54回・John B. Cobb)、「社会変革と政治社会学:中国の経験は変革理論に何を示したか」(第84回・張静)、「変化する

なテーマとして、近代化、グローバリゼーションや資本主義の功罪をめぐる批判的考察が挙げられる¹⁹⁸。

「農政と開発講座」は、世界的に著名な研究者の学術的成果や研究の視点を吸収しながら、中国の発展を考え直す場として活かされてきた。そこでは開発学の主流を占める経済学ではなく、人文的知見が重視されている。なかでも、近代化や資本主義の影響を最も受けている農村に立脚し、巨視的な開発計画から取り残された諸問題に着目している。その理由は、COHD が農業系大学に設立されており、さらに元の人文社会科学部と合併しその教育資源を整合したところにあると考えられる。

第2節 研究者ネットワークの拡大

2010年代に入ってから、中国農業大学は「開発」について学問的に取り組むため、COHD 以外の拠点をつくり始めた。そこで 2012 年、国際開発研究センター(RCID)と国際開発研究ネットワーク(CIDRN)を学際的な研究共同体として新設した¹⁹⁹。許ら(2007:270)が指摘したように、中国の研究者の学術的関心は総じて国家の政策方針に導かれているが、RCID と CIDRN の設立は、習近平国家主席の呼びかけによって作られた国務院の「中国国際開発知識センター」(CIKD、2017 年)²⁰⁰よりかなり早かった。

RCID の設立目的として、ほかの途上国の持つ中国の開発経験と教訓の学習に対するニーズを満たすこと、そして中国国内外の開発知識の共有や交流を促し、国際開発をより効果的に行うことが挙げられている。具体的な研究は、①中国の開発や社会的な転換とその国際的意義、②国際開発の有効性や中国と国際開発の接点、③アフリカにおける中国の役割、④援助者の位置付けが「介入から学び合う」へ転換すること、という 4 つの側面に焦点を当てている。そのいずれも、これまでの国際開発に中国をどう位置づけるかという大きな問題への関心に繋がる。

CIDRN は RCID の研究活動を行う主体であり、その主な役割は開発知識の再構築とそれを踏まえた政策形成を促すことにある。日本の国際開発学会(JASID)に相当する学会は未だ中国にないが、CIDRN は、中国国内の開発や対外援助を中心的に取り組んできた研究者の集合であり、開発をめぐる学術的な交流を促す機能を担っている。例えば、CIDRN の中には、「国際諮問委員会」(International Advisory Committee)が設けられている。委員は計 8 人の外国人研究者・専門家であり、その主な責務は CIDRN の活動計画に対して助言することや、研究成果の年次評価を行うことである。そして、CIDRN の構成員となる研究者は大学、中央政府、研究所や国際機関などといった異なる

時代における社会のメンタリティと中国体験」(第 93 回・周曉虹)などがある。

¹⁹⁸ 例えば、「文化的トラウマ、社会団結と道徳責任:文明が修復される前提について」(第 49 回・Jeffrey C. Alexander)、「発展、近代化と衝突の政治生態学」(第 74 回・Murat Arsel)、「生命の網における資本主義:安価の自然と地球の危機」(第 86 回・Jason W. Moore)などがある。

¹⁹⁹ 中心簡介 | <http://rcid.cau.edu.cn/col/col7634/index.html>. (最終アクセス:2021/10/18)

²⁰⁰ 中国国際発展知識中心 | 關於我們 <http://www.cikd.org/chinese/aboutus>. (最終アクセス:2021/10/18)

所属から参加していることからみると、CIDRN の研究成果は政策レベルに反映される可能性がある（表 6-3）。

表 6-2 CIDRN 国際諮問委員会の構成員

会長	Richard Carey	Former OECD Director for Development Co-operation
委員	Barry Carin	Adjunct Professor, University of Victoria
委員	James Ferguson	Professor and chair of the Department of Anthropology, Stanford University
委員	Eun Mee Kim	Director of Institute for Development and Human Security, Ewha Woman's University
委員	Wonhyuk Lim	Director and Vice President, Department of Competition Policy, Korea Development Institute
委員	David Mosse	Professor of Social Anthropology, School of Oriental and African Studies, University of London
委員	James Putzel	Professor of Development Studies, Department of International Development, London School of Economics
委員	John Taylor	Professor and Director of MSc Development Programme, London South Bank University

（出所：CIDRN のホームページ²⁰¹より筆者作成）

表 6-3 CIDRN の構成員の所属機関

大学	中国農業大学 COHD/RCID	政府	中国共産党中央党校国際戦略研究所
大学	北京大学国際関係学院アフリカ研究センター	政府	中国国際扶貧センター
大学	北京大学グローバル衛生研究センター	政府	農業部対外経済合作センター
大学	清華大学公共管理学部	研究所	中国国際問題研究所
大学	対外経済貿易大学国際経済研究院国際農業合作と開発研究センター	研究所	中国社会科学院欧州研究所
大学	北京外国語大学国際関係学部	研究所	中国社会科学院西アジアアフリカ研究所
大学	浙江師範大学アフリカ研究院	研究所	中国社会科学院農村開発研究所
大学	華東師範大学国際関係と地区開発研究院	研究所	中国現代国際関係研究院アジアアフリカ研究所
大学	復旦大学国際関係と公共事務学院	研究所	中国農業科学院農業経済と開発研究所
大学	厦門大学経済学部中国国際開発研究所	研究所	上海国際問題研究院
政府	商務部国際貿易経済研究院国際開発合作研究所	国際機関	国際食糧政策研究所(IFPRI)
政府	中国共産党中央対外聯絡部当代世界研究センター		

（出所：CIDRN のホームページと各大学・機関の情報より筆者作成）

表 6-4 CIDRN のコアメンバーの概要

責務	氏名	所属
主席	李小雲	中国農業大学 COHD(名誉学部長)
副主席	周 弘	中国社会科学院(学部委員)、中国欧州学会(会長)
副主席	李安山	北京大学国際関係学院アフリカ研究センター(主任)
幹事	張海濱	北京大学国際関係学部(副学部長)
幹事	劉海方	北京大学アフリカ研究センター(主任)
幹事	賀文萍	中国社会科学院西アジア・アフリカ研究所アフリカ研究室(主任)
幹事	徐偉忠	中国現代国際関係アフリカ研究所(所長)
幹事	黃梅波	上海対外経済貿易大学国際貿易研究所(教授)
幹事	李琳一	中国国際扶貧センター国際交流処(副処長)
幹事	王伊敏	中国農業大学 COHD(教授)

（出所：CIDRN のホームページと各大学・機関の情報より筆者作成）

李小雲氏は CIDRN の主席である。そのほかの 9 人のコアメンバーには、経済、アフリカ研究や国際政治などといった COHD に含まれなかった分野の出身者が多数いる(表 6-4)。こうして全国から著

²⁰¹ 国際発展研究ネットワーク(CIDRN) | http://rcid.cau.edu.cn/art/2013/3/5/art_11130_157890.html. (最終アクセス: 2021/10/18)

名な研究者が集まってきたことから、異なる学問分野の発想が開発の言説形成に影響を与えている可能性がうかがえる。例えば近年、国際政治学では「天下観」²⁰²の思想は中国式の世界政治理論としてしばしば挙げられている(徐 2012)。それに対して、2015年に李小雲氏が「天下」という言葉を使い帝国の概念と比較しながら、中国と欧米の対外援助の理念の違いを以下のように説明するようになった。中国の「天下観」は、中国中心主義の自信と他者に対する謙虚さという両面があるという。

「天下観」に基づく「世界大同」の実行は、一見帝国の行いのようなものだ。しかし、中国はシステムティックに外部の世界に介入する社会的・文化的な基礎や経験がない。特に近代以来、中国は西洋に「他者化」されてきた。ほかの「他者」を同じく被抑圧者としての歴史を持っていることから、中国はほかの途上国との平等関係を築いている²⁰³。

CIDRN は設立以来、国際開発の紹介や中国の対アフリカ援助現場の活動報告など、複数の書物を公表してきた²⁰⁴。また、「中国と国際開発講座」を2013年から2019年まで計25回開催してきた。前述した「農政と開発講座」の登壇者は大学や研究機関の著名な学者であるのに対して、「中国と国際開発講座」は国際機関や外国の政府援助機関に勤める者の講演も多くあった²⁰⁵。CIDRN はこのような交流の場を設けることで、中国の研究者が既存の国際開発の議論に様々な角度から参加し、中国の国際社会における発言力が高まることに寄与している²⁰⁶。CIDRN の近年の研究成果として、前章でも取り上げた『新発展的示範』(李・唐ら 2017)が代表的である。ここで築かれた「中国-西洋」「現場順応型-理念先行型」の対立的な枠組みは、今日の「新開発学」の議論に大いに引き継がれている。

拡大している海外進出に対応するために、中国の対外援助体制を整えることが喫緊の課題となったのは2017年頃である²⁰⁷。同年度、中国農業大学は「国際開発とグローバル農業学部」(CIDGA)を

²⁰² 趙(2005)が古代中国思想からもってきた政治哲学の概念である。「天下観」とは、世界全体を内部と見なし、外部たる他者がいない。国家主義を超える世界主義だという。

²⁰³ 李氏の記事をもとに筆者訳(这些年, 西方援助讓人好過嗎 | <http://news.ifeng.com/opinion/bigstory/special/foreignaidchinawest2015/>(最終アクセス:2021/10/18))。

²⁰⁴ 例えば、「国際開発研究進展」(計12回)、「アフリカ発展研究通説」(計6回)、「中国-タンザニア農業発展連合研究センター・科技項目通説」(計8回)などがある。また、CIDRN が設立された当時の活動は、DFID による研究助成金のもとで行われてきた。その最終成果報告として、CIDRN は計20本の英語の研究報告を2017年に公表した。報告のテーマは、中国の対外援助や海外投資、そしてこれから国際援助に演じる役割などが中心となっている。

²⁰⁵ 例えば、第2回の講座は「日本、中国と韓国:対外援助の経験と教訓」をテーマに行われた時に、JICA 研究所副所長(当時)の北野尚宏氏が登場した。

²⁰⁶ 2015年7月2日にCIDRN が主催した「中国と国際開発」・第三回CIDRN 年度大会の会議録を参照。

²⁰⁷ 2017年2月に、習近平政権下で新たに設置された「中央全面深化改革領導小組」が会議を開き、中国の対外援助体制を改革の重点だと示した。第2章で紹介した「国際開発知識センター」(CIKD)や中国国家国際開発合作署(CIDCA)はその後に設立されたものである。

新設した。CODH と異なり、CIDGA は「南南協力」や「一帯一路」などの国際開発の仕組みの促進に重点を置く。具体的な役割は、シンクタンクの設立、農村部貧困削減の経験の共有や「南」の国々における人材育成などである。李小雲氏が名誉学部長に就任し、徐秀麗氏が学部長となった。

現在、CIDGA は CIDRN の代わりに国際的交流活動の主催者として登場している。ここまで、CIDRN は数回の「中国と国際開発」をテーマとする大会を開いてきたが、2020 年の大会は CIDGA の主催によって行われた。この大会は、中国における開発学や国際援助に携わる研究者の全国大会である。2020 年の大会は、2020 年 10 月 27 日から 29 日までの 3 日間、「中国と国際開発」という共通テーマで 8 つのセッションを開いた²⁰⁸。

1 つ目の基調講演は、中国で著名な思想史研究者の汪暉をはじめとする 4 名の人文科学者と李氏の対談である。中国経験の意味や中国思想の特徴とは何か、中国以外の他者とは誰かをめぐって、それぞれの討論者が個人的な経験や国際社会における中国の位置付けを踏まえて、哲学的な議論を行ってきた。講演の半分以上は英語で、登壇者は学者に限らず、国際機関から途上国政府の職員まで幅広かった。具体的な議論は多岐にわたっているが、今日の世界における中国と国際開発の関係が各セッションの一貫した主題である。なかでも、新型コロナウイルスが欧米の先進国を含めて世界に深刻な影響を与えている中、どのような新しい国際開発が必要となるかが重要な論点となっている。それに対して、中国の開発経験やこれまでの「南南協力」の実践は、国際開発における新しい知識体系の形成に貢献する主役として挙げられている。

これまで述べてきた中国農業大学を基盤とする開発学の設立と関連する組織の発展をまとめてみよう。諸分野の関係性からみると、中国農業大学による開発学は政治経済学から発足した開発学と異なり、中国では哲学や文学を含む人文知を重要視しており、弱者や反開発・脱開発の視点を積極的に取り入れている。中国の開発学の発祥地である中国農業大学は、農村部の窮境に立脚しながら、経済中心主義の開発理論が引き起こした社会問題に敏感に反応してきたといえる。そして、学部教育、「農政と開発講座」や CIDRN の仕組みから、中国の開発学に学際的な知見を取り入れる客観的な条件が揃っていることがわかる。

その一方、先行研究で指摘されたように、中国の学問や研究は、国家の方針やその時々々の政治状況と連動している側面があることは否定できない。中国の開発援助の規模拡大にしたがって、中国農業大学がこれまで蓄積されてきたネットワークや知見は、どのように国家の開発知識を生産するために取り込まれ、取捨され、場合によって稀釈されるのかは注目すべきところである。

次節では、中国農業大学から展開してきた開発学の営みと今日の中国政府による開発知識の説明との関連性をみてみたい。ここで取り上げるのは、政府系シンクタンク「中国国際開発知識センター」

²⁰⁸ セッションの具体的なテーマは以下となる：①中国の視点から見るグローバルの新しい叙述(基調講演)、②企業の視点から見るグローバルと開発、③国際組織とグローバルガバナンス、④国際開発協力はまだ重要なのか、⑤中国とヨーロッパの専門家会談：国際開発知識の創新とは何か、⑥本の紹介：Should Rich Nations Help the Poor?(David Hulme)、⑦国際開発の再構築：「南南協力」と多国間協力の役割、⑧中国国際開発協力：知識、ガバナンスと実践。

(CIKD)である。中国の開発は、経済、政治、国際関係や社会学などそれぞれの分野で具体的に論じられるものが多くあるが、それを体系的・総合的にまとめようとしているのは、CIKD と中国農業大学の開発研究者グループである。ここで、CIKD と中国農業大学の言説を比較することを通して、政府の研究機関と大学の研究者との視角の関連を描き出す。

第3節 開発知識の「公的定義」との関連

今日の中国政府は、「知識の共有」を中国が国際開発に貢献するための中心的なアプローチとして挙げており、それぞれの分野や現場に分散している開発経験を統合するために多くの組織、教育・研究機関の設立を促してきた。CIKD が国家レベルの研究機関として設立された目的は、中国の開発経験を踏まえて、世界各国とそれぞれの状況に相応しい開発の理論と実践を検討することにある²⁰⁹。所属する研究者の構成を見ると、CIKD はこれまで各々の分野で議論されてきた開発知識を総合的に関連づけ、途上国に適用可能な開発政策や計画を提示する志向がうかがえる。

2020年12月、CIKDの「中国の開発知識の共有について」²¹⁰と題したオンライン講座が行われた。この講座では、中国の対外援助の中心がインフラ整備から開発知識の共有に移ることが宣言され、中国が「普遍的な開発モデル」を提示し輸出しているという言説を繰り返し否定した。

「モデル」の議論の原点は、国の開発を論じる評論家や研究者が数多く登場してきた2000年代前半まで遡ることができる。2004年、Ramoは「ワシントン・コンセンサス」(Washington Consensus)に対峙する概念として、「北京コンセンサス」を主張し始めた。一部の研究者が、OECD-DACのような旧西側の開発援助に肩入れしなかった中国の開発援助を、被援助国にとっての代替的な選択肢として評価したのに対して、中国を西側の秩序や価値観に挑むものとして批判的に見ていた研究者も少なからずいる(Naim 2007, Hsu 2015)。中国は開発援助という名の下で、権威主義や非民主的体制を世界中に輸出し、自国の政治的・経済的覇権を固める狙いがあるのではと、批判の標的にされている(Manson 2012)。

賛否両論があるものの、中国国内外の開発に関する議論のほとんどは、欧米諸国で生まれしてきたものであった。中国人研究者は、こうした外国からの「ラベリング」を受け入れたり、それに逆らったりする形でそうした議論に参加してきたといえる(成 2018)。2000年以降、「中国モデル」という言葉を手がかりに、中国の高度経済成長の要因を政治体制と経済政策の連動からまとめた研究は国内でも多く現れてきた(Li 2015, 中兼 2013, 吉岡 2012, 鄭 2016, 陳 2012, 黄 2011)。

一方で、「モデルの輸出による覇権拡大」という欧米諸国からの批判への反論を含め、そもそも中国国内では「普遍的な開発モデル」を公式的に認めてこなかった。Tang(2020:855)は、1985年に行

²⁰⁹ 中国国際発展知識中心|關於我們 <http://www.cikd.org/chinese/aboutus>. (最終アクセス: 2021/10/18)

²¹⁰ 周太東 關於分享中国發展知識的思考 <http://www.cikd.org/chinese/TalksDetail?docid=1647>. (最終アクセス: 2021/10/18)

われた鄧小平とガーナの国家元首 Jerry Rawlings(1947-2020)との会談、「北京コンセンサス」をめぐる中国政府の対応、そして習近平が2013年にモスクワ国際関係学院を訪れた時の演説などを取り上げ、中国政府は「普遍的な開発モデル」を一貫して否定していると指摘した。CIKDによる開発知識の説明も、こうした中国政府と同じ姿勢を保っている。

表 6-5 CIKD による「中国の開発知識の共有」の説明

背景	積極的要因	途上国としての中国の経済成長や開発が国際的に着目されている	
	消極的要因	中国の開発知識は常に誤解されている(例えば、権威主義、非民主的)	
内容	前提	「普遍的な開発モデル」は存在しない	
	最終目標	中国の成否の原因を理解し、中国の発展を保つ	
	方針	西洋諸国、国際組織や途上国と啓発し合い、開発の方法を豊かにする	
	役割	中国の対外開発援助におけるインフラ整備への偏りを是正する	
性質		「〇〇である」	「〇〇ではない」
		現実に適した実践	遵守すべき理想策
		動的な過程	静的な結果
		施策の有効性によって価値が判断される知識	イデオロギー
		諸国との学び合い	一方的な輸出

(出所:「中国の開発知識の共有について」より筆者作成)

CIKDによると、中国の開発知識を生み出す必要性は、中国に対する海外の期待と誤解に応えることが背景にあった。特に、アメリカの中国モデルへの警戒や敵視に対応するところが大きかった。それを踏まえて、CIKDは、中国による開発知識の共有の内容と性質について説明を行っており、その内容は表6-5にまとめることができる。

この講座の特徴として特に取り上げておきたいポイントが3つある。第1に、中国の国際開発における自国中心的な発想である。CIKDは、中国が開発知識を共有する究極の目標は、中国と他国の経験を照らし合わせる機会を通して中国の開発手段を豊かにし、中国自らの成長を維持することであるとはっきり主張している。

第2に、CIKDは、本来多義的な意味を持つ「開発」を「貧困削減と経済成長」に限定して定義していることである。「貧困削減と経済成長」は、近年、中国政府が比較的大きな成果を収めてきた分野だからと考えられる。中国政府にとっての開発知識は、中国が成し遂げた開発経験の範囲だと規定されている²¹¹。自らの独自性や優位性を強調することは、多面的な開発概念の縮小化を伴うのである。

²¹¹ 開発は、「進めるべきこと」なのか、それとも「進めることができること」なのか。第二次世界大戦後に近代化を推し進めてきたアメリカ政府の動きは一つの参照軸となる。戦後のアメリカ政府が開発理論と政策を世界中に推し進めた過程を分析したLathamは、近代化に関する思想は、学術的な議論をはるかに超えていると指摘し、社会科学を基盤とした近代化論は、深層に潜むある民族の自己認識をイデオロギーとしてつくり上げられた過程を

第 3 に、モデルの普遍性の代わりに、施策や経験の有効性を重視することである。それは、CIKD において言われ始めたことではなく、第 2 章で述べた「南南協力 3.0」の新しい傾向や中国農業大学の開発学の教科書の中でも言及されている(Mawdsley 2019、李ら編 2005)²¹²。現場の状況に応じて対策を調整し軌道修正することを良しとするという核となるアイデアとして、鄧小平の「白猫黒猫論」²¹³に代表される効果を重視するスローガンが挙げられている。そして、有効性を強調することは、自由や民主などといった理念を優先とする西洋の開発と距離をとり、「脱イデオロギー」する試みでもある²¹⁴。

これまで、本章は研究機関及び研究者の主張を踏まえて、研究機関と国家政策の距離だけでは見えてこない開発知識をめぐる捉え方の繋がりを明らかにしてきた。第 2 章の表 2-1 で取り上げた Cheng ら(2021)の分類で見ると、中国農業大学の取り組みは中国政府主導の開発研究との距離が遠く、限られた範囲内でしか影響力を持たなかった。それに比べ、CIKD は国家レベルに働きかけることができるため、中国の開発観をリードしている(Cheng and Liu 2021:8)。ところが、本節で取り上げた CIKD のオンライン講座の発言者は COHD の博士在籍者である。言い換えれば、Cheng ら(2021)がいう低い階層の研究・教育機関出身の研究者が、高い階層にある研究機関を代表し、政府による開発知識とは何かをオフィシャルに説明している。そのような研究者の繋がりは、組織と中央政府の遠近だけでは見えてこないのである。

そして、政府のシンクタンクと研究者の意見が近いからといって、中国の開発学は政府の意図によるものだと単純化することはできない。先行研究では、開発知識を生み出すモチベーションを地政学的な議論に収斂しているが、その視点が見落としているのは、開発概念の形成をめぐる日本と中国の交流や、今日の中国人研究者が母国の経済や社会が激変している中で得た生々しい時代体験である。また、これまでの記述からわかるように、開発学の教育にはポスト開発論の議論や、人文科学の知見を積極的に取り入れられており、国際的な交流を保ちながら再帰的な視点を得る工夫が見られる。

丹念に描いた。すなわち、近代化論は、アメリカ社会はどのような社会なのか、どのような進歩を遂げることができるのか、というイデオロギーの生成と再生産に繋がる(Latham 2000:36)。

²¹² その他の研究でも同じ分析がなされている。例えば、Tang (2020)は中国国内のインフラ建設業の経験を踏まえて、中国の経済発展の要因は、モデル志向のような線形的なメカニズム(model-oriented linear mechanism)を求めず、共通目標を分かち合った上での非線形的な協力関係(target-oriented non-linear synergism)にあると説いた。さらに、中国の成功経験を「共同進化的実用主義」(co-evolutionary pragmatism)と名付け、それに①経済発展に対するぶれのない目標設定、②市場経済と工業化への適切な移行、③その移行の各側面やパートナーシップの相互作用を柔軟に調整することという3つの要素が含まれると指摘した(Tang 2020:869)。

²¹³ 「白猫であれ黒猫であれ、鼠を捕るのが良い猫である」という結果重視の趣旨を表す有名な言葉。

²¹⁴ ただし、ここでの「脱イデオロギー」はより具体的に分析する必要がある。Karl Mannheim が区別したように、イデオロギーには、「特殊なイデオロギー」と「総体のイデオロギー」がある。前者は、ある主体(個人や集団)が自分にとって不利な状況を隠した陳述であるのに対して、後者はある主体が自らの利益や意図と関係なく、特定の社会環境の中で植え付けられた構造的観念を指している(Mannheim 1954, chapter 2)。中国は「特殊なイデオロギー」を否定するものの、それが提示した「実用主義」は一種の「総体のイデオロギー」になりかねない。

組織の設立を見ても、中国農業大学の研究者によって作られたCIDRNは中央政府が主導したCIKDの設立よりはるかに早い。国家政策の方針が明らかになる前から、研究者が互いに連携し、中国の開発知識を総合的につくり出そうとする動きがあったのだ。

第4節 「新開発学」による言説の創出

本節では、上述した中国における開発学の教育や研究活動とともに生み出されてきた言説に目を向ける。具体的には、中国農業大学の研究者は、どのような議論を経て、中国の国際開発の独自性を打ち出し、さらにそれを「新開発学」²¹⁵という名の下で体系化しようとしているのかを見ていく。

4-1 中国が主体となる言説空間を開く

「新開発学」とは何か。「新」というのは、既存の開発学の刷新でもある。その論者のほとんどは、中国農業大学の開発研究者である。前述のように、中国における開発学の中身は時代によって変化している。1990年代の開発学は、当時の中国人研究者が欧米から輸入しようとした開発に関する知識や手法であった。その後、中国の研究者は欧米の開発学を吸収しながら、中国の開発経験を題材に多くの研究を行っており、それらの研究は中国の開発学の一部に編み込まれている。最近打ち出された「新開発学」は、こうした中国の開発学の新しい展開だといえる。

表 6-6 開発学の発展段階と「新開発学」の位置付け

時期	15世紀～19世紀	1940年代～20世紀末	21世紀以降
段階	古典的開発学	近代的開発学	新開発学
内容	資本主義や工業革命の政治的・経済的メカニズムの解明	国際開発援助の介入による途上国の社会変遷をめぐる説明や提案	構造主義や新自由主義への批判を踏まえた新しい知識体系
代表的論者・議論	ヘーゲル、マルクス、スペンサー	新古典主義、新自由主義、近代化理論	多元主義

(出所: 李・徐・斉(2015)をもとに筆者作成)

具体的にどういふ議論があったのか。2015年、李小雲氏は「古典的開発学」と「近代的開発学」を旧来のものとした上で、「新開発学」の新しさを提唱した。李・徐・斉(2015)は、それらの時代を比較し、1940年から20世紀末まで、国際社会における開発の議論が経済開発から「人間の安全保障」へと様々な変化を遂げてきたものの、それを一括りにして西洋主体の開発介入期と位置付けたのである。

²¹⁵ 「新開発学」のほか、中国人研究者は、「新開発研究」や「新開発知識体系」などの呼び方も使っている。しかし、それらの異なる言葉は総じて中国の開発経験や経済成長の成功を説明するための学知を指している。本章では言葉の混乱を防ぐために、それらの表現を「開発学」に統一する。

「新開発学」は、多元主義的な価値観を軸にしている一方、発展段階論のような単線的な発想の延長線上に位置付けられている。西洋と異なる価値観の持ち主として、「南」でありながら「北」に近づいていく、という第 2 章で述べたような中国の世界における自らの位置付けと重ねているように見受けられる。

李・徐・齊(2015)は「新開発学」の位置付けを示した最初の文献ではあるが、「新開発学」の中身についての説明は少なかった。それを補足したのは李氏の 2016 年と 2017 年の論文である。それらの中で、「新開発学」の非西洋的な性格やその重要性が強調されている。

李(2016)によると、これまでの西洋の開発学は、いわゆる科学的な方法論や厳密な論証を通して、非西洋社会の経験に対する誤読を「真理化」してきた。その過程のなかで生まれた開発学とは抽象的なものであり、現実との距離が大きいゆえに、それをを用いて開発実践を指導することは難しい。それに対して、「新開発学」とは、知識の実践的価値を重要視しており、開発援助の「送り手」の知識や経験に対する「受け手」の主體的な理解と応用を期待している。「受け手」を自分の外にいる「他者」として扱うのではなく、主体と客体の統一を図る知識体系である(李 2016:93)。そして、途上国として、独自の社会的・文化的背景を持ちながら西洋が中心的に論じてきた開発の道と異なる経験を示してきた中国が、自らの経験を用いて「新開発学」を築き、西洋が支配している学術世界の力関係を変えらることに寄与していくという(李 2017)。

4-2 中国の独自性に関わる 3 つの言説

「新開発学」を打ち出した中国農業大学の研究者は、具体的にどのような言説を通して、中国の独自性を主張してきたのか。本項では、これまで述べてきた一部の内容をまとめながらもそれを批判的に検討し、本研究の検証の対象となる 3 つの言説を抽出する。

第 2 章の先行研究で指摘したように、中国の学問の独自性を主張するために、西洋は重要な参照軸である。中国と西洋は具体的にどう異なっているのかに関して、前章で取り上げてきたような中国と西洋の対立が主張されてきた。すなわち、欧米の開発研究者は理念、価値観や計画性を重視する(=「理念先行型」)のに対して、中国はその場その場の状況に応じ、相手国のカウンターパートとやり取りしながら事業をつくり上げていく(=「現場順応型」)のである(李・唐ら 2017)。

それを踏まえて、中国人研究者は、「平行経験」の共有という表現で、中国の開発援助を特徴付けようとしている。前章でも簡単に触れてはいたが、ここでは、徐・李(2020)をもとに、その中身をさらにひもといていく。

「平行経験」の共有の内容は以下の 3 点を含む。1 つ目は、中国国内の開発経験がそのまま共有されていることである。その経験は特定の文脈に依存しており、実用志向と非理論化が特徴である。2 つ目は、経験伝達の媒体は、それぞれの領域の中国人専門家・技術者である。彼らは国際協力専門の組織や機関に属していないため、より柔軟に相手国と交渉し、進め方を随時に調整することができる。

る²¹⁶。3 つ目に、中国と相手国の関係は発展を遂げるための利益共同体であり、それによって対等的な経験共有ができることである(徐・李 2020)。

「平行経験」という造語で説明された中国の開発援助の特徴は、中国政府が打ち出した「南南協力」に込められた相互扶助や共同发展、そして「内政不干涉」のような相手国の主体性を尊重するといった政治的スローガンと密接に関係していることがうかがえる(渡辺 2017)。また、モデルやイデオロギーを示さないという点では、CIKD の主張とも一貫している。今後中国による国際開発の実践上の特徴を説明する際に、「平行経験」は響きの良い概念だといえる。

ところが、中国人研究者が知識の実践的価値と自らの非西洋的な性格に力点をおきながら開発学を作ろうとする際、ある一時期に世界最大の援助国となった非欧米国家を無視することができなかった。日本である。経済協力、投資と貿易を結び付ける援助方式をはじめとし、日本の国際開発と中国の共通性が、中国人研究者の中では認められている(王 2013)。

中国農業大学の研究者も、日本の国際開発はインフラ整備と直接投資を組み合わせる一つのかたちをつくり出し、さらに援助額が増加した時期に「開発国家」(developmental state)という概念などを積極的に広げようとした点を評価している(徐・徐 2020)。それにもかかわらず、日本の学术界は経験を創造的に整合した独自の理論を打ち出してこなかったと手厳しく批判されている(ibid.)。日本は、「西洋諸国との競争の中で、自分の開発援助分野の特徴を保つことができなくなり、さらに西洋の言説に近づこうとした」結果、「自助努力」やインフラ重視の方針から、安全、環境、貧困削減などといった込み入ったリストを取り組むこととなったと指摘されている(徐・徐 2020:118)。つまり、日本は西洋の開発言説の権威に屈したといえる、という主張である。

途上の段階にある中国の「新開発学」が、西洋的な開発と異なる独自性を明らかにしようと努力していることは評価に値するが、その言説には改めて検討しなければならない点がいくつかある²¹⁷。

第 1 に、西洋の援助の特徴を「理念先行型」と画一的にみなした上で提示された、中国援助の「現場順応型」の説明はもう少し掘り下げて考える必要がある。中国人専門家に染み込んだ中国の経験と西洋の開発理論に基づく経験は本質的にどう違うのか、「介入」をめぐる中国の援助関係者と現地の摩擦と西洋的理論の挫折との間には共通する課題がないのかについての検討は不十分である。また、計画や理論を先行しない傾向は、理念としてそうなのか、それとも結果としてそうなったのか、ということである。例えば、中国の対外援助の主体である企業が海外の状況を十分に把握していないため、手探りで事業を行わざるを得ないことは十分にあるが、それを自らの独自性や理念として称揚することは無論できない(Weng and Buckley 2016)。

²¹⁶ 「進め方を随時に調整」という指摘は、これまで多く指摘されてきた中国による開発援助の低い計画性に対しての一定の説明となりうる(King 2013, Brautigam 2009)。

²¹⁷ 賀(2014:141)は中国の学術的議論には、「表面的な省察を基礎として自己意識を形成する」傾向があると指摘している。そのような傾向は今日の開発学にも残存しているようにみられる。

第2に、もう一つの参照軸、日本における開発研究への批判である。国際開発をめぐる日本と中国の言説は互いに似ている部分が多くある。第2章で取り上げた例で言うと、今日の中国人研究者が持つ、「南」と「北」を繋ぐ架け橋のような中間的な役割としての自己認識は、日本の国際開発分野を切り拓いた中心人物の大来佐武郎(1914-1993)が1990年代に考えた日本の世界における位置付けと重なっているように見える²¹⁸。

それにもかかわらず、なぜ中国人研究者は日本に独自の開発知識がないという結論を導いたのか。日本人研究者と中国人研究者による日本の国際開発の研究を踏まえて、日中間の視差やそれが生まれた原因の分析を通して、中国人研究者が何を参照して自らをつくり上げているのか、という自己認識を定めるメカニズムを探ることができる。中国の開発学の言説形成を考察するために、こうした日本の国際開発像の取舍選択は分析に値する。

以上の内容は、本研究の第I部となる。第I部では、課題1と課題2を中心に取り組むことを通して、中国の開発学の創設の経緯を明らかにしてきた。通時的にみてきたように、中国の開発学の研究や関連機関の設立は、中国が抱えている時々の現実問題や政策方針とほぼ連動している。しかし、第1章で述べた留意点にあったように、つくられた言説に着目するだけでは、中国の開発学の言説としての特徴を理解しきれない。それらの中国の開発学の言説が生まれる際、何が捨象されており、いかなるほかの解釈の可能性があるのかという疑問が残っているからである。

したがって、第II部では、中国の開発学の設立とともに生まれてきた3つの言説——①中国と西洋の開発をめぐる理念の対立、すなわち「現場順応型」と「理念先行型」に決定的な違いがあること、②中国は対等性を重視する「平行経験」を共有していること、③非欧米国家同士の日本は独自の開発知識を生み出せなかったこと——を中心に考察を行う。既存の主張だけではなく、それを導くために抑えられた言説の存在にも目を向けることを通して、中国の開発学の言説形成の特徴をさらに深めることが目的である。

²¹⁸ 国際開発学会学会誌創刊号で、大来氏は東西冷戦後の世界経済秩序における先進国中心の発想を批判的に捉え、日本が「先進工業国の一国として、またアジアの一国として、南北に橋をかけるグローバルな構想を持たねばならない」と述べた(大来 1991: iv)。

第7章 言説①: 中国と西洋の対立²¹⁹

本章は、中国の開発学者による中国と西洋の相違や対立を主張する言説に目を向け、「西洋＝理念先行型」という指摘がどのような意味で説得力を持ち、その定式にこだわったことによって何が捨象されたのかを分析する。そのための事例として、本章ではアメリカに足場を置く伝統ドナーの代表格としての世銀が中国に行った融資事業を取り上げる。世銀の対中国融資が受容されていく過程を現地調査から明らかにし、中国と西洋の開発観の相克を強調することで見逃された実態を考察する。

第1節 中国と世銀の関係性の変化

中国は世銀の融資を 1980 年に受け入れはじめ、今日に至るまで世銀の主要な借り入れ国となっている²²⁰。世銀の融資事業は、インフラ整備、市場経済化に伴う制度の策定、各セクターに特化した技術の移転など様々な分野で幅広く行われており、中国の経済政策や地域開発に大きな影響をもたらしてきた。1980 年代から 90 年代にかけて、中国政府における世銀の評価は高まっていた(謝 2014)。

2000 年以降、中国政府の公的資金、国内企業や外国企業の直接投資の増加によって、世銀融資の必要性は低まっている(Martinot 2001:584)。その背景には、中国の高度経済成長がある。2010 年、世銀の議決権移譲の改革プランにより、中国の議決権(voting power)は 2.77%から 4.42%に上がり、米国、日本に次ぐ 3 位になった²²¹。

中国の地位が変わる中、世銀の対中戦略の中核は資金の提供ではなく、国際的な技術・知識・理念の共有と協力へ移行している(World Bank 2012:13)。知識等の共有というのは、「世銀から中国へ」というかつてあった一方的な支援ではなく、中国が貧困削減や経済成長してきた経験を、世銀を通してほかの国々へ広く伝えることも含まれている(World Bank 2018b:ii)。

協力関係が深まっている一方で、中国が「新興ドナー」として台頭するにつれ、国際開発における世銀と中国の違いが多く指摘されるようになった。世銀と言えば、借り入れ国に政策変更などを求めるコンディショナリティで知られる。融資前の政策改革を求めるのは内政干渉だと批判されたことで事後へと方針転換したが、コンディショナリティによって被援助国における改革のインセンティブをつくりだそうとする性格は大きく変化していない(本間 2008)。それに対して中国は、自国の労働者派遣や

²¹⁹ 本章は、汪(2021a)を改稿したものである。

²²⁰ 借り入れ国の中で中国に対する承認額(IBRD)を見ると、2016 年は第 4 位(1 千 982 百万ドル)、2017 年は第 1 位(2 千 420 百万ドル)、2018 年は第 4 位(1 千 788 百万ドル)である(World Bank 2016、2017、2018)。

²²¹ 2021 年現在、世銀の議決権の上 3 位は、米国(15.88%)、日本(7.46%)、中国(5.06%)である(Top 8 countries voting power | World Bank Group Finances| <https://finances.worldbank.org/Shareholder-Equity/Top-8-countries-voting-power/udm3-vzz9>。(最終アクセス:2021/10/8))。

資機材調達のタイド化、インフラ開発の見返りとしての資源獲得などといった狭隘な国益を求めはするものの、被援助国の政策変更を求めるなどの条件付けには否定的である(渡辺 2017:19)。両者の開発援助に対する考え方は大きく異なっている。このような考え方の差は、開発援助の現場におけるある種の競争を導く²²²。

開発をめぐる協力と競合がある中でも、世銀の融資事業は中国で多く実施されている。中国はどのように自らと異なる開発理念や考えを持つ世銀事業を受け入れているのか。既存の研究の中には、中国が世銀の影響を受けたことや世銀の経験の意義などを指摘している研究が複数あり、中国で世銀の融資事業を実施する際の困難も一部の研究で言及されている。例えば、Martinot (2001)は、1984 から 1999 年にわたって世銀の融資で行われた 36 のエネルギー・環境プロジェクトを対象に、世銀プロジェクトの中国に対する貢献をまとめ、先進的な技術の受け入れに比べて、マネジメントや財政面の困難は容易に乗り越えられない現状を明らかにした(ibid:591)。また、政府の役割に対する考え方の違いも指摘されている。世銀が「参加型開発」²²³をはじめ住民の主体性を重視することを融資条件としているのに対して、中国国内の開発では政府が主導的な位置を占めるというものである²²⁴。しかし、先行研究は中国と世銀の異同を指摘しているものの、現地でのやりとりを踏まえて、中国が自国と食い違う開発理論を持つ世銀の融資をどのように受け入れているのかを論じてこなかった²²⁵。

²²² 例えば、近年、中国による対アフリカ援助の条件が緩いため、世銀のコンディショナリティが減っていると指摘されている(Hernandez 2017)。中国による援助の割合が 1%増えるにしたがい、コンディショナリティが 15%減少しているという(ibid:21)。

²²³ 坂田(2003)によると、多くの開発援助機関が政策的重心を貧困削減におきはじめた 1990 年代以降、参加型開発は開発援助において大きな位置を占めつつあるが、住民参加の重要性が認識されるようになったのは 1950 年代まで遡る。その背景には、①技術専門家による直接的な技術指導中心の農村開発事業の限界、②「近代化論」の影響による農業部門への過少投資がもたらした農業・農村の停滞、③東西冷戦構造中、途上国への「民主主義の移植」を意図した開発戦略、が挙げられる。1970 年代に NGO によって広く使われてきた参加型開発という用語が、1980 年代に国際組織や援助機関にも多く言及され、低コスト・高効率の社会サービス提供の手法として重要視されるようになった。さらに、90 年代以降、参加型は民主的な社会形成に繋がり、さらに「グッド・ガバナンス」が実現する前提条件とされている。世銀が参加型開発による開発事業の効果の向上に目を向けた象徴は、1987 年に S.Paul の Community Participation in Development Projects というワーキングペーパーの刊行だと考えられる。さらに、1990 半ばから、世銀は参加型開発が情報収集と政府のアカウントビリティの向上に必要な不可欠だと主張しはじめた(坂田 2003)。

²²⁴ 中国の GDP が向上し、貧困人口が著しく減少する中、政府の主導的役割の妥当性はさらに肯定されている(王・文 2017)。

²²⁵ 例えば、呉(2017)は、世銀の林業事業から中国林業への改善策や教訓を提言し、王(2006)は高原地域における参加型開発の有用性を論じた。さらに、世銀の創立や運営から AIIB への示唆を導いた研究として、黄ら(2013)が取り上げられる。しかし、それらの研究は、世銀の事業紹介に近いものであり、具体的な実施や現地でのやり取りについてはほとんど論じていない。

そこで本章では、世銀の融資事業が中国の現地で受け入れられた過程をひもとくことを通して、中国と西洋の対立を考察する。具体的には、中国貴州省において世銀が融資した観光開発の「世銀・貴州プロジェクト」²²⁶を取り上げる。

中国で行われた世銀融資事業のなかで、世銀・貴州プロジェクトは、住民の参加と主体性の発揮を重視し、コミュニティ主導の開発理論(CBD)をもとに実施された最初のプロジェクトと指摘される。後述のように、CBDをはじめとし、中国と世銀の開発理念の食い違いによるせめぎあい起きており、事業の実施効果に対しても世銀と中国人研究者の評価は分かれている。しかし、そうした意見の食い違いがあるなかプロジェクトは実施されているものの、詳細は明らかにされていない。本章では、世銀・貴州プロジェクトの計画から実施までのプロセスを分析し、敵対側として語られている西洋の開発が具体的にどのように現地に受け入れられ、もしくは受け入れられていなかったのかを考察する。

第2節 賛否両論の世銀・貴州プロジェクト

2-1 プロジェクト概観

まず、プロジェクトが実施された中国貴州省がどのような場所かを見てみよう。

貴州省は、中国西南部にある「山の城」である。連綿と続く山々は、雄大なカルスト地形やアジア最大の滝を生み、ミャオ族、トン族、プイ族などといった 1200 万を超える少数民族の故郷である²²⁷。一方、その地形は省の経済発展や外部との交流を阻む要因にもなっている。北京や上海のような政治・経済の中心から遠く、海外との交流も限られている。中国国内では、貴州省は最も貧しい省としても知られている。

貴州省の状況を改善するため、地域振興策の一つとして、貴州省の少数民族文化や自然景観が 1980 年代から観光開発の対象となった(曾 2009)。しかし、貴州省の貧困状況を変えるのは簡単ではない。2000 年のデータを見ると、中国における一人当たりの平均年収は 7 千 942 人民元であるのに対して、貴州省では 2 千 759 人民元にとどまっている²²⁸。

2000 年以降、貴州省政府は「観光立省」の方針を打ち出してきた。多彩な民族文化や豊かな自然環境を売りに観光客を招こうとする経済振興策である。それらの施策は、貴州省に一定の経済的利益をもたらしたものの、住民が市場や観光客の好みに合わせて地元の伝統文化を解釈・創成・演出

²²⁶ プロジェクト名称(中国語・英語)については、第 3 章第 4 節を参照。

²²⁷ 2015 年のデータによると、貴州省の貧困人口(年間の純収入は 2 千 300 人民元以下の人口)は 493 万人に達し、全国の貧困人口の約 8.77%を占める(貴州省統計局 | 「貴州省貧困現場分析 http://www.gz.stats.gov.cn/tjsj35719/tjfx_35729/201610/t20161024_1168278.html(最終アクセス:2021/10/18))。

²²⁸ 中国国家統計局のデータによる。1 人民元は約 13 日本円に相当する(2000 年)。

することにより、「文化の真正性」が失われることが問題視されている（雨森 2008、馬 2003）²²⁹。それに加えて、中国の開発における政府の影響力は圧倒的である。観光開発の主導的な役割は政府が担い、地元住民は従属的な立場に置かれる傾向が、貴州省の事例にも見られている（陶 2010、曾 2001）。

世銀・貴州プロジェクトは、このような省内の観光政策に合わせた開発援助事業だといえる。プロジェクトの目的は、貴州省の文化遺産・自然遺産の保護、インフラ整備、観光業の発展を促進することによって、対象となった少数民族コミュニティの収入を上げることである。住民の利益や主体性を確保するため、コミュニティに基づく開発(CBD)というアプローチの導入が必要だと判断された。CBDとは、住民の活動への参加を促し利益配分を公平にするためのコミュニティ開発の手法であり、いわゆる「参加型開発」の一種と考えられる。世銀は、CBDアプローチを通して多くの村人が議論に参加し、さらに自らコミュニティの発展や文化保護を担うことを図った(World Bank 2017)。

世銀がこのプロジェクトに導入したCBDアプローチは、次のような組織体制で実施された。まずは、世銀・貴州プロジェクトの実施を推進するために、省・州・県政府の観光局に事業管理オフィス(PMO)を新設する²³⁰。各村には住民主体の事業管理グループ、実施グループ、監督グループを新設する。中国の既存の行政組織である村民委員会はこうした村人の主体的な動きを尊重し、サポートする機能が求められる²³¹。

世銀融資を獲得しようとする動きは、2004年に省政府が観光局を中心に州・市・県の各政府に事業申請計画の提出を呼びかけたことで始まった。当時、貴州省の地方政府は、中央政府や省政府から得られる補助金が少なかったため、6千万米ドルの世銀融資を資金源として得ようとした。その結果、最大700キロメートル離れている市・県がプロジェクトの対象地となった。感覚的には、日本の東京都から青森県の間には19のプロジェクトが散りばめられているようなものとなっている。

²²⁹ 例えば、観光に寄与すると判断された派手な民族衣装や歌・踊りの普及することによって、そうでない伝統的な文化の伝承が難しくなり、さらに消失してしまう危険性が指摘される(瀬川 1999、陶 2010)。

²³⁰ 1981年から始まった世銀の融資事業を受けるにあたって、中国国務院は1995年に外資事業管理オフィスを設立し、各省、市から村までの政府部門にも事業を運営し管理するためのPMOが設置された(周・張・張 2013)。第8章で取り上げるラオス事業からみると、PMOに基づく管理体制は中国の「被援助経験」として、中国の対外開発援助の現場でも活かされている。

²³¹ 事業管理グループの役割は、主に村人に世銀・貴州プロジェクト(実施方法、目標、理念)を周知することにある。実施グループは、事業管理グループのもとで、プロジェクトの実施を主導する。具体的には、住民主体であることを前提に、村における受益者・世帯を選定し、工事チームを作ること、そして村にある古民家や無形文化遺産から保護対象を選ぶことなどが挙げられる。監督グループは事業管理グループの活動をモニターする(World Bank 2017)。

表 7-1 世銀・貴州プロジェクトの進捗²³²

時期	段階・出来事	
2004	準備	県・市による事業申請開始
2007		実施可能性の報告書作成
2008		世銀理事会の承認
2009	実施	契約締結・事業実施開始
2010		世銀による授賞
2011		進捗が遅れ、世銀に問題視
2014		事業期間・内容・目的調整
2016		UNESCO による授賞
2017	評価	事業完了・ICR の公表
2018		IEG による事後評価



図 7-1 世銀・貴州プロジェクトの対象地域

(出所: 世銀資料、孫等 (2014) より筆者作成)

(出所: 筆者作成)

事業対象地の広域化は、プロジェクトの推進・管理に多くの時間が費やされる一因となった。2014年、ワシントン D.C.の世銀本部は進捗が大幅に遅れた貴州プロジェクトを問題視し、事業の内容や対象地域を減らし、評価のフレームワークをつくり直した。後に紹介する文化保護の一環としての古民家修繕について言えば、その修繕対象が当初の 1 千 225 軒から 823 軒まで削減された(IEG Review Team 2018:1-2)。それが功を奏し、2017 年、世銀はこのプロジェクトの事業目標が達成されたと公表した。

2-2 分かれる評価

十数年にわたったこのプロジェクトに対して、世銀と貴州省の大学・教育機関の社会学者の間では異なる評価がなされてきた²³³。世銀は、挫折や大きな計画変更があったものの、結果としては高い完成度だとこのプロジェクトを分析した。2017 年のプロジェクト終了後、世銀は実施結果に対する評価や分析である ICR を公表した。その中で世銀は、このプロジェクトの対象村を訪れた観光客は 2008 年の 50 万 2 千人から 2017 年の 408 万人へ、そして村人の平均年収は 2010 年の 3 千 160 人民元から 2016 年の 6 千 131 人民元に増えたというデータを取り上げながら、プロジェクトの目標達成を量的指標で説明している(World Bank 2017)。

²³² ICR とは、世銀の事業実施完了報告であり、IEG とは、世銀の独立評価グループである。

²³³ 貴州省の研究者は、どのような背景の中で世銀プロジェクトを批判したのか。2013 年に、世銀・貴州プロジェクトの国内専門家チームによる要請を受け、貴州民族大学をはじめとする複数の大学や研究機関から 20 人以上の社会学・人類学者がグループを締結し、世銀の CBD アプローチの実施状況をめぐって参加型農村調査を行った。世銀・貴州プロジェクトの実施に携わった政府、業者と地元住民を対象とする聞き取りは、『第四の眼』という 40 万字の報告となり、2014 年に出版された(孫等 2014)。後に引用した曾芸も、その研究者チームの中での一員である。

こうした目標を達成できた要因について、コミュニティにおける住民参加を保障する CBD アプローチの導入にあると世銀は評価している (World Bank 2017:29)。世銀・貴州プロジェクトの世銀ホームページにおいても、CBD アプローチの役割が認められている²³⁴。すなわち、貴州省は参加型開発についての経験がほとんどないことや、少数民族地域における観光事業は複雑で政治的にもセンシティブなことから、実施段階では様々な困難に直面した。しかし、CBD アプローチの実施を徹底したことで、困難を乗り越えたというわけである。多くの住民が議論に参加することができ、地域コミュニティの利益の最大化を達成し、CBD アプローチの利用を通して住民たちは自らコミュニティの発展や文化保護を担うようになったと説明されている。さらに、CBD は世銀プロジェクトの対象でない地域まで広がっているという。



写真 7-1 S 村の「劉氏宗祠」
(2018 年 8 月筆者撮影)

世銀・貴州プロジェクトの 17 の対象村のなかで、特に高く評判されたのは貴州省の黔東南ミャオ族トン族自治州 T 県に位置する S 村である。明の時代以降、T 県には漢族が多く移住してきたことで、宗族の祖先を祀る「宗祠文化」をその地域にもたらした。T 県内には宗祠が約 70 棟存在している (曾 2012)。S 村の「劉氏宗祠」(Liu ancestral hall) はその中の一つであり、世銀・貴州プロジェクトの文化財修復の対象であった。2016 年、UNESCO は、劉氏宗祠の修復における科学的手法や地元住民による保護活動への取り組みを評価し、「アジア太平洋文化遺産保全賞」を授与した²³⁵。

他方で、現地調査を行った社会学者は世銀・貴州プロジェクトに対して批判的であった。プロジェクトが貴州省農村部の道路や水道などのインフラ整備を支援したことで村人の生活は便利になったも

²³⁴ 以下は、ホームページのプロジェクト概要からまとめたものである (Projects: Guizhou Cultural and Natural Heritage Protection and Development | The world bank. <http://projects.shihang.org/P091950/cn-guizhou-cultural-natural-heritage-protection-development?lang=zh>. (最終アクセス:2021/1/16))。

²³⁵ Honorable Mention in the 2016 UNESCO Asia-Pacific Awards for Cultural Heritage Conservation | <https://bangkok.unesco.org/content/about-awards>. (最終アクセス:2021/1/16)

の、CBD アプローチは実現されていないと指摘した²³⁶。ほとんどの村で、村人は行政組織をはじめとする、いわば権力側に対して異なる意見や提案を出すことが困難であり、CBD は結局行政主導で行われたからである。さらに、観光開発の支援対象となる世帯の選定に不公平が生じて、村の人間関係が悪化したケースもあったという(孫ら 2014)。

世銀・貴州プロジェクトが実施されている最中の 2014 年に、貴州大学の曾芸教授は現地の調査グループの一員として、それに携わる政府部署、観光業者や地元住民などを対象に聞き取り調査を行った。途中の調査結果では、世銀プロジェクトがいかに関し失敗したのかを中心に論じた(曾 2014a)。それによると、世銀の資金は様々なアクターが争う対象となり、村の中では不公平な出来事を引き起こしたという。また、村の行政組織や既存の権力側の存在があることで、人びとはプロジェクトに対する意見や提案を出すことが難しくなり、CBD アプローチは行政組織の枠組みにしたがって行われている(ibid.)。それを踏まえて、曾(2014b)は、世銀が地元の社会的・文化的要素を無視し、西洋的価値観に基づく「コミュニティ参加」を強制的に行ったことが、プロジェクトの失敗の原因だと指摘する。さらに、欧米の経験を移植したり模倣したりすることで、中国農村が発展を遂げることは不可能だと判断し、当該社会の文脈を考慮することの重要性を主張した(曾 2014b:151)²³⁷。

なぜ、このような評価の食い違いが生まれたのだろうか²³⁸。次節では、こうしたドキュメント上の議論が生じた現場の文脈を見てみる。特に、文献資料が多く、互いに矛盾する評価が目立つ観光開発や CBD の導入に焦点を当て、貴州省の現場における様々なアクターの間にある 1 つ 1 つの逸話に還元して考えてみたい。それらの話にはプロジェクトを方向付けた要因が見え隠れしており、それをひもどくことで、なぜ異なる評価がなされてきたかを理解することに繋がるからである。

²³⁶ 世銀のプロジェクトにおける住民参加の難しさについて、他のプロジェクトの調査報告にもある。河北省の林業プロジェクトを調査した郭ら(2015)はその例である。

²³⁷ ただし、「土着な文脈」が具体的に何を指しているのかについて自明のものではない。曾は(2014b:151)西洋は個性や個人の権利を重視する一方、中国社会はコミュニティ全体としての生き方(“整体性生存”)を重視すると主張し、個人の権利の保護と社会性の維持を対極的に位置づけて論じている。しかし、それが具体的にどう矛盾しているのかについては論じられていない。

²³⁸ 実は、世銀・貴州プロジェクトに限らず、国際組織と人文社会学者の意見が開発援助をめぐる対立することは珍しくない。それについて、国際組織は自らの融資のプラスの効果を主張するのに対して、社会学者はより村人に寄り添う視点を持つことができるからだという理由を付ける人もいる。しかし、こうした「立場論」だけでは説明できないことがある。まず、世銀はこのプロジェクトに無批判なわけではなかった。例えば、広域に散りばめられている事業対象地の管理に高いコストがかかることや、貴州省の観光局に世銀の事業を担う経験が足りないことなどは、計画作成の当初から予想すべき困難だったと世銀は反省している(World Bank 2017)。一方の貴州省の社会学者も村人を代弁しているだけではない。このプロジェクトに対する社会学者の助言には、政府が中心になって住民のエンパワーメントや事業に関わる研修・教育の強化を行うべきだというものがある。村における権力体制の支配性や村人の能力の低さを CBD が頓挫した原因だと批判している(孫ら 2014)。

第3節 「交渉」による事業の現地化

プロジェクトの現場の主体といえば、まず「受け手」がいて、「送り手」がいるとイメージする。しかし、実際に開発援助に携わる人びとをみると、その背景や役割はとても多様である。世銀・貴州プロジェクトの場合、その「受け手」は融資を要請した中国で、「送り手」は融資を出した世銀にみえる。他方で現場においては、世銀スタッフや専門家、事業実施を担う貴州省の省・市・州・県の各観光局の職員、事業関係の研修を行うコンサルタント会社、建設会社、17のプロジェクト対象村の村民委員会や共産党支部など、様々なアクターがいる。アクターによって当然ながら開発援助に対するイメージも異なってくる。

この節では、こうした諸アクターの間にはどのような働きかけがあり、それがプロジェクトの計画や実施にどう影響していたかを描き出す。まず世銀・貴州プロジェクトをめぐる、開発援助の方針がどのような議論の中で生まれたかをひもとくことから始めてみよう。

3-1 観光と住民参加をめぐる世銀と省政府のせめぎ合い

世銀・貴州プロジェクトは、世銀が中国で融資した初めての観光開発事業である。それまで協力し合う経験はほとんどなかった貴州省の観光局と世銀は、開発援助が何をもたらすかへの捉え方が違っており、事業の計画段階から意見のずれが少なからずあった。

まずは、観光と文化保護への考え方である。世銀の事業目標では、文化保護による観光振興の方針が取り上げられているが、それは最初の計画からあったわけではなかった。実は2004年の準備段階で、貴州省観光局は世銀への融資申請をインフラ整備中心にしようと考えた。これまでの中国国内の観光開発のほとんどがそうであったからである。一方、世銀からみると、インフラ整備は「料理に胡椒をかける」、つまり時間をかけて料理の技や食材を良くするのではなく、調味料でごまかすような表面的な対応に過ぎない。村人の能力向上や持続的な開発などの「本質的な問題」を解決するために、世銀は文化・自然遺産の保護と住民参加の方針を打ち出していた。しかし、省観光局に言わせれば、少数民族の文化保護や村人の能力向上よりも大切なのは、彼らの貧困状況を一刻も早く改善することであった。省観光局は、観光を進めることで文化が変容することはある程度やむをえないことであり、文化と観光開発を両立させようとするのは理想論に他ならないと主張した。

CBDの導入にも意見の対立が生じた。計画初期段階では、貴州省観光局は世銀・貴州プロジェクトの実施について、政府主導もしくは観光業者に委託するというアプローチを提案した。これは貴州省で至極一般的な方法である。それに対し世銀は、プロジェクトの利益が政府や企業にとどまり、住民に届かないことを懸念して反対した。さらに、住民の利益を確保するための「コミュニティ参加マニュアル」を作成し、それにもとづくCBDアプローチを確実に実施することを求めた。しかし、省政府の職

員は、政府が介入せずに村人を巻き込むという世銀の要求は貴州省の農村の現実と乖離があると考えていた。

すべての村人の意見を聞きたいとはいえ、出稼ぎ者も多いので、人を集めるのが難しかった。弱い立場の人たちのエンパワーもそうだね。西洋における住民の参加は中国農村の村人の参加とは違う。世銀は村の共産党支部や村民委員会が行政側だから信頼できないと言って、「弱者」による新しい組織を作ることを求めたが、有力者を除いてしまうと、プロジェクトの運営自体ができなくなる(省観光局の職員へのインタビューより)。

このように、貴州省観光局は、「送り手」である世銀が理想とする開発援助のイメージを最初から受け入れていたわけではなかった。世銀は文化や自然を保護することで地域の発展に貢献するような事業目標を立てたが、省観光局はこのプロジェクトをあくまでもこれまで行われてきた貴州省農村部の観光開発と同じものだと捉えていた²³⁹。他方、省観光局は世銀の主張に完全に同意したわけではないものの、観光や住民参加などの理念の議論にさらなる時間を費やすのは得策ではないと考えた。深刻な貧困状況を抱える貴州省にとって、すでに準備に3、4年もかけていた世銀融資を早めに獲得して事業を始めることが重要であった。また、中国には「上に政策あれば下に対策あり」²⁴⁰という言葉もある。決められた方針を自分なりのやり方に変えることは常に考えられており、省政府は無理してまで世銀と理念を一致させる必要性をあまり感じていなかった。その結果、2009年、世銀と省政府はプロジェクトの方針に合意して契約を結んだのである。

3-2 計画策定者から現場までの「伝言ゲーム」

融資契約締結後は、世銀の手続きや進め方が、公式文書や研修を通して事業実施に関わる政府職員や村人まで広く伝えられていった。同時に、誰が何をどのように伝えるかによって、プロジェクトの姿も変わっていった。こうした人びとの間で言葉の意味が次第に変容しながら伝わっていくことを、ここでは「伝言ゲーム」と呼んでみたい。結果から見ると、その「伝言ゲーム」は、村によってプロジェクトの効果にばらつきを生じさせる原因ともなった。2つの場面を例に、伝え方の違いがどのようにプロジェクトに影響したかを読み取ってみよう。

²³⁹ プロジェクト終了直後、貴州省のPMO、コンサルタント会社と専門家グループは事業の報告資料を作成した(未公開)。その内容は総じて貴州省農村部における観光の現状を全体的に分析し、将来的な解決策を提示するものであり、貴州省から見る本プロジェクトの位置付けが逆照射されている。世銀の「コミュニティ参加マニュアル」は貴州省にとって指針となるような意義があることと短く言及しているが、具体的な記述がない。

²⁴⁰ 中国語: 上有政策, 下有对策。

3-2-1 世銀から政府職員へ

第1に、世銀・貴州プロジェクトの進め方を省・県観光局の職員に意思を伝える例から見てみる。前述のように、貴州省では海外の組織やスタッフと接する機会は比較的少なかった。世銀の業務文書はほとんど英語で書かれているが、政府職員の大多数は英語ができず、世銀の事業を担当した経験もほとんどない。そのため、国際的な業務経験を持つコンサルタント会社は、貴州省と世銀の架け橋のような重要な存在となった²⁴¹。

コンサルタント会社の仕事の1つは、英語で書かれた大量の世銀のマニュアルや指南書を中国語に訳すことである。とはいえ、中国の政府職員はそれをうまく理解できないことが多かった。世銀の書類では、賛成の意思を示す時に「反対しない」²⁴²と書くなど、政府職員にとって馴染みのない表現が多かったからである。そこで、コンサルタント会社は専門家を村まで派遣し、世銀事業の進め方を政府職員に理解してもらえるような中国語や現地の表現に言い換えて説明した。県観光局の職員の言葉を借りると、彼らの世銀理解は、「コンサルタント会社が一回噛み砕いたものでまかなわれた」のである。

翻訳を通じて相手の言うことを理解するのが難しいとはいえ、対面のコミュニケーションも簡単ではなかった。省政府の観光局は、世銀のような「西洋的価値観」の持ち主と円滑にやりとりをするために、前節で述べた PMO を省政府で作る際に欧米留学の経験を持つ職員を優先的に担当者として選んだ。それでも、省政府が世銀との協力に困難を感じることはしばしばあった。世銀との会議はその一例である。世銀・貴州プロジェクトの世銀側の業務責任者(task team leader)はプロジェクトが実施された約8年間で3人が交替し、一人目の業務責任者が導入した、いわば民主的な会議スタイルは省政府の職員を最も悩ませたという。

一人目の指導者はとても優しい人で、1つの仕事に対して複数の提案をし、議論する余地を与えてくれた。しかし、上司の指示を受けることに慣れた私たちはこのやり方を面倒にしか感じなかった。プロジェクトが当初難航していたこと理由の1つはそこにあるかもしれない(省 PMO の職員へのインタビューより、2018年8月)。

プロジェクトの初期、政府職員が世銀のスタイルに慣れなかったことは、「理念先行型＝西洋」と「現場順応型＝中国」²⁴³という対立感覚を強めた。世銀の厳格な計画・ルールや民主的という理念に対して、それは西洋人の理想であり中国の現実と合わないと感じた政府職員は多くいた。こうした抵抗感

²⁴¹ 今回のプロジェクトに関して、省政府は上海の同済大学建築・都市計画学院とイセン・インターナショナルに仕事を委託した。

²⁴² 中国語: 不反対意見。

²⁴³ インタビュー協力者の言葉では、「理想主義」と「実用主義」となっているが、用語の混乱を防ぐために、「理念先行型」と「現場順応型」に統一した。

は逆にプロジェクトの受け入れを阻む要因ともなっている。この状況を乗り越えられたのは、友情や絆が築かれた世銀スタッフと現地職員のケースである。

C 県の例を挙げる。県の PMO の主任によると、世銀から派遣されてきた 3 人目の業務責任者 S 氏は規定通りに事業を進めることを要求していた。最初は県の観光局の職員は「頭が固い」S 氏に不満を覚えたが、事業が進んでいくと S 氏の仕事に対する慎重で真面目な態度に感心しはじめた。そして、S 氏のやり方には何らかの理由があると信じて、それを理解しようとしたという。その結果、世銀の複雑な手続きを要求された通りに行くのは大変でありながら、そうすることの意味を感じた人は少なくない。例えば、世銀の入札手続きや基準を理解して遵守するのに時間がかかったが、それによって国内の開発事業のように後から制度の曖昧さを悪用した不正入札が起きにくい。それに対して、S 氏も苦しい時が過ぎて成果を感じたようだ。現地に新しい考えや開発方法を伝えることは困難だったが、そのプロセスにおいて貴州省の政府職員が今の体制で働いている中では思い付かない仕事のやり方を覚える意義は大きいと S 氏は振り返る。世銀・貴州プロジェクトの進め方を伝える人と現地との人間関係が、このようなプロセスを経て事業の受け入れに影響を与えていた。

3-2-2 村人に対する宣伝と説明

第 2 に、「伝言」によってプロジェクトのメッセージが変わっていった場面を、村人向けの事業説明から紹介する。このプロジェクトが現地で実施されるまえに、村人に世銀・貴州プロジェクトを知ってもらうための宣伝活動やワークショップが、主に省観光局の職員やコンサルタント会社によって行われた。この過程を経て、プロジェクトは中国政府が開発事業を行う際によく使う言葉に置き換えられていった。例えば、このプロジェクトの正式名称は、「中国貴州省における文化遺産・自然遺産の保護と発展プロジェクト」であるが、政府職員は「つまり、農村の観光をやるのだ」²⁴⁴と村長や村の共産党支部のメンバーに説明していた。

プロジェクトが実施に至るまで伝言の連鎖が起こる。文献資料で賛否両論があった CBD アプローチの実施はその例である。省観光局の職員は、CBD アプローチを「コミュニティ参加」²⁴⁵と呼ぶ。ところが、村人はその具体的な意味がわからない。CBD を村人に理解してもらう研修はあったが、そもそも研修とは何かの説明は村によって違う。C 県の D 村では、県観光局の職員は、研修を「世銀の仕事に協力して邪魔しない」²⁴⁶ように、「考えを変えるための説教をやる」²⁴⁷ことだと村長に言い換えた。例えば、世銀の専門家が村を視察に来た時や、建設会社が工事を行う時に、「お前は誰か」と阻まない

²⁴⁴ 中国語：搞鄉村旅遊。

²⁴⁵ 中国語：社區參與。

²⁴⁶ 中国語：配合世行工作，不要搗亂。

²⁴⁷ 中国語：做思想工作。

ようにすることである。そして、研修が始まるまえに、村長が、「また会議をやるよ」²⁴⁸と村人を呼ぶと、村人は、「また面倒なことが始まる」²⁴⁹と集まってくる。

他方で、世銀の方針について丁寧な説明を受けた村もある。政府職員やコンサルタント会社は、村人を対象とするワークショップで世銀の用語を方言に置き換え、漫画や歌謡にして伝えるなどの工夫を行った²⁵⁰。同じC県のX村では、コンサルタント会社は中国人の民族学者や人類学者を村に派遣し、世銀のプロジェクトは何を目的として、どのような内容で進めるかを村人向けに説明した。世銀・貴州プロジェクトを担当していた県政府職員は、普段は政府の40分の会議ですら耐えられない村人が研究者の話に集中し、50分を超えても大人しく部屋の中に座っていた姿が今でも記憶に残っていると語った。派遣された研究者の教え方がとてもうまくいったことで、村人がプロジェクトに関心を持つようになったという。

3-3-3 妥協による事業の変貌と継続

上述のような異なるアクター間の伝言ゲームは、省政府から村レベルまで2、3年にわたって行われた。その間、貴州省は中国の中央政府による貧困撲滅政策の重要対象地となり、政府から多くの補助金を受けるようになった。2004年の準備段階では貴州省は世銀の資金をあてにしていたが、政府の補助金が容易に得られるようになったことで、世銀の方針を面倒な工夫をしてまで受け入れる必要性がなくなり、プロジェクトから撤退する村も現れた。

実施に至った村も必ずしも順調だったわけではない。プロジェクトの実施にともなって、世銀の開発理念と村の事情との食い違いが表面化してきた。本章が着目する観光開発についてもそうである。ここでは、文化遺産の修復をめぐる村人の反論とその解決をいくつかのエピソードから述べる。

まずは、もとあったままに復元し、歴史的な景観を保つという世銀の方針についてである。プロジェクトが長年にわたって行われていく中、村人の考えは生活の変化とともに変わっていった。都市部への出稼ぎを経験することで、都市住宅のようにより住みやすい新しい家をつくりたいという声が増えていく。UNESCOに表彰されたS村もそうであった。S村において、専門家は劉氏の先祖を祀った「劉氏宗祠」(写真7-1)という文化遺産のかつての雰囲気をも復元するために、ドイツから高価な材料を輸入した。こうした復元に対して、村人は逆にどこが変わったかが見えないので納得がいかず、そもそもなぜ今生きている人の需要ではなく、古いものの古い姿を守るために資金を使うのかに疑問を感じる人も現れた。そうした不満に対して、村長や村の共産党支部の書記は、国際的な基準で文化財を保護すれば、将来は経済的利益をもたらすと村人を説得せざるをえなかった。

²⁴⁸ 中国語: 上面又喊开会。

²⁴⁹ 中国語: 又要有事情。

²⁵⁰ しかし、この数年間、政府の人事異動や部署の組み替えが頻繁に行われていたため、当時力を注いでつくった大量の宣伝資料は今やほとんど残されていない。

世銀が重要視する文化的価値と村人が望む生活改善の乖離は他にもあった。プロジェクト対象地のX村において、49軒の木造の古民家が世銀・貴州プロジェクトによって修復されたが、一部の村人はそれを壊して煉瓦造りの家を建て直した。第5章で紹介したH村の村民と同じように、X村の村人も都市へ出稼ぎする経験者が多く、都市にあるような煉瓦造りの家を好んでいる。ただし、それだけではない。X村の古民家は密集していて、火事になると村全体に延焼する可能性が高く、こうした痛い経験も実際にあった。X村の村長は、文化遺産保護の重要性を村人に説得したが、人生のすべての蓄積が火災で失われる怖さも理解できるため、古民家の取り壊しや建て替えを止めようとはしなかった。



写真 7-2 X村の古民家
(2019年9月筆者撮影)

しかし、観光局は、煉瓦がそのまま露わになっていると、少数民族村の特色を失い、観光地としてのイメージが落ちてしまうという懸念を村の職員に伝えた。村全体の観光の効果を保つため、村長は村人に煉瓦の壁の外側に木材を貼り付けて古民家の雰囲気を保とうとする「折衷案」を出した。写真7-2の右の部分に映されているのは、木を煉瓦の壁に取りつけている途中の部屋である。

こうしたプロセスを経て、文化保護の方針は世銀から村まで異なるニュアンスで受け入れられていった。世銀にとって、文化保護は持続的な開発を促す方策だったが、観光局にとっては、文化が開発によって変えられたり破壊されたりすることは宿命であった。そして村人にとって、開発は自分の生活状況を直ちに改善する手段であり、文化保護はその邪魔ですらあった。文化を「生きるための工夫」(平野 2000)と捉えれば、生活スタイルが大きく変化した村人が古民家を改造していたことは容易に理解できよう。古民家の修繕はあくまでも一例だが、開発援助をめぐる人びとの期待の違いによって、世銀の開発理念が現地で言いなおされたことは少なからずあった。

以上のように、世銀・貴州プロジェクトは頓挫を繰り返しながら行われてきた。計画当初の理念や方針は、結果的に諸アクターの間の「交渉」——せめぎ合い、伝言、説得や妥協——によって、地域の特性に合わせて変貌していったのである。世銀は2017年に事業終了を公表したが、本研究の調査が

行われた 2018 年の時点で一部の事業はまだ継続されており、第Ⅱ期の世銀・貴州プロジェクトを行う議論もあった。プロジェクトは、事業の最終評価報告書で終わるわけではなく、貴州省の人びとに対して今後も何らかの形で影響を及ぼし続けていくのであろう。

第 4 節 中国と西洋の対立のはざまに

本章は賛否両論がある中で世銀・貴州プロジェクトが実施され、さらに現地に受け入れられていった文脈をひもといた。この節では、これまで述べてきた現地化の過程を振り返りながら、開発援助事業に対して矛盾する評価が生じる理由やそこで捨象された開発援助の姿を明らかにする。それを踏まえて、中国人の開発学研究者が指摘した中国と西洋の開発理念の対立を考察する。

2009 年に始まった世銀・貴州プロジェクトは計画の段階から、世銀が住民の文化と利益を守り、政府の協力を得ながらもその介入を抑える方向性を取っていた。この計画に対して、地元の職員や専門家は実現可能性に疑いの目を持っていた。しかし、政府の補助金を得ることが財政状況の厳しい当時の貧しい貴州省にとって重要な機会とも考えられ、プロジェクトは契約、実施へと進んだ。最初の 3、4 年間において、プロジェクトの理念・進み方に対する研修や宣伝は PMO の主な仕事であった。一部の研修の効果が見られる一方、世銀の理念に対する住民の不理解や世銀融資をめぐる争いも生じていたことは先行研究で指摘されていた通りであった。そして、2014 年に、世銀はプロジェクトの進捗が遅れたことを問題視し、目標の調整や事業規模の縮小などといった計画の修正を行った。

こうした世銀・貴州プロジェクトへの評価が分かれたのは、評価する側が異なる立場や視点から、プロジェクトの現地化を振り返ったからである。貴州省の大学所属の研究者は、事業が頓挫し最も泥沼化していた中で調査を行ったため、プロジェクトがうまくいかない理由にフォーカスしやすかった。それに対して、世銀は自らの理念を導入することが結果として地元政府職員の思考の変化に繋がると気づき、CBD アプローチや厳密な計画の重要性を主張した。いずれにしても、世銀と貴州の研究者による事業評価や説明では、プロジェクトが世銀の計画通りに行われたかどうか、目的を達成したかどうかに着目する傾向が見られる。

ところが、このような「結果志向」から抜け落ちていたのは、意見の食い違いがありながらも、現実的にプロジェクトをつくり上げてきた人びとの交渉という工夫である。「西洋的な価値観」の受け入れはその例であろう。世銀と貴州省の社会学者は、世銀の民主的な価値観を中国の権威主義体制に導入して良かったかどうかをめぐる意見が対立していた。プロジェクトの中で起こった出来事を都合よく切り取って、自らの主張を支えようとしているように見受けられる。しかし、プロジェクトの現場を見ると、価値観の違いは受け入れられる時もあれば事業を阻む時もあり、その方向付けをしたのは、世銀スタッフと中国の現地職員の交渉の積み重ねである。そして、計画を策定する人たちから実施する人たちまでの「伝言ゲーム」や、村人の不満を緩和するための「折衷案」は、プロジェクトの中身を実際に決めていたといえる。

世銀報告書で述べられるように、事前に事業管理のコストや「受け手」の能力を予測して計画を作成することは必要である。他方で貴州省の事例からみると、厳密な実施計画はかならずしも事業の進捗を担保するわけではない。世銀の文化保護の方針が省政府によって反対されたように、十人十色の「受け手」を計画に従わせることは、逆に「受け手」の本当のニーズを見逃したり、アクターの間に摩擦を起こしたりする原因にすらなりうる。そういう意味では、計画通りの事業実施を求めるのではなく、現場の人びとが自らの手でプロジェクトをつくりなおす必然性を最初から想像し、事業の中身が変化する余地を事業計画に織り込むことは、開発援助をより現場に適したものにするのに必要であろう。その点から見ると、中国人研究者が西洋による「理論先行型」の開発援助を批判し、「現場順応型」の価値を主張したのは、一定の妥当性があるといえる。

しかし、開発事業の途中経過から世銀を批判することは、事業自体もそれを取り巻く環境も時間が経つにつれ変わっていく、という動的な側面を見落としている。それだけではない。世銀を対立側に立たせるのは、現地社会の特徴を本質的なものとして固定化し、さらに異なる主体が出会う場としての「開発」がもたらしうる可能性を抑え込むことにもなる。対立意識を強めると同時に、交渉による相互理解を阻んでしまうからである。このプロジェクトで言えば、CBD を民主的・理想主義的なアプローチの頓挫として捉えることが、世銀の開発は西洋的であるがゆえに中国の現実に合わないという認識を強めた。そして、こうした世銀の開発理念の実践上の「失敗」は、中国の「元々のやり方」、すなわち政府主導の妥当性への裏付けに転換しているようにも見受けられる(曾 2014a、2014b)。

交渉は、援助の送り手がプロジェクトを効果的に実施するために不可欠なだけではない。互いを信頼した世銀スタッフや政府職員のように、交渉は、開発に携わる様々な捉え方の持ち主がめぐり合っ、自らの国際開発のイメージを創り直し、さらに未来のあり方に対する想像の幅を広げる大切なきっかけになることである。こうした未来の異なる「可能性」に気づくことこそ、世銀・貴州プロジェクトの意義であり、成功や失敗にかかわらず国際開発が持つ価値である。開発に携わる研究者の仕事は、どうすればそれらの気づきを気づきのままに終わらせず、それが忘却されないうちに何らかの形で書き残され、さらに未来に繋がる具体的な提案をすることではないかと考えられる。

しかし、結果主義の事業評価や西洋との対立意識が強まっている中、そのような気づきが目にと止まることすらなくなる懸念がある。その結果、世銀・貴州プロジェクトに関わった人びとの開発実践には固定的なラベルが貼られ、繰り返されてきた交渉の内実が捉えにくくなる。「西洋＝理念先行型」と杓子定規に仮想敵とみなす傾向がある中国の開発学の言説は、開発現場における動的な人間像を捨象したがゆえに、開発への理解を阻むものになりかねない。

第 8 章 言説②:「平行・対等」という中国の自画像²⁵¹

本章では 2 つ目の言説、すなわち「平行経験」という中国人研究者による独自性を主張する試みが、中国が行う開発援助のどの側面を汲み上げており、何を捨象しているのかを考察する。

第 6 章で述べたように、近年、中国人開発研究者が「平行経験」という造語を使って、中国による開発援助の独自性は被援助国との「対等性」にあることを裏付ける理論を構築している。これは中国と途上国は互いの発展をそれぞれ並行して目指す対等な関係だという意味である。本章は、この言説の説得力を、中国政府が自国の貧困削減経験をもとに行った、東南アジアに対する村レベルの生活改善事業を用いて考察する。

具体的には、「東アジア事業」²⁵²の現場から見ていく。ここで取り上げる「東アジア事業」は中国政府が援助の主体であり、中国国内での政策や実践経験の共有による貧困村の生活改善を目指しているところに新奇性がある。「東アジア事業」は、ラオス、ミャンマー、カンボジアの村レベルで行われた中国の援助事業であり、中国政府による初の海外における貧困削減援助事業だと宣伝されている(章 2018)。本章は「東アジア事業」の「ラオス事業」を対象とする調査結果をもとに、「平行経験」という中国の独自性に対する主張の妥当性を検証する。

第 1 節 中国の対ラオス援助と「ラオス事業」

事業の「受け手」のラオスは、東南アジア唯一の内陸国家であり、国連により後発開発途上国(LDC)に分類されている²⁵³。2001 年 3 月、ラオス政府は第 7 回ラオス人民革命党大会を開催し、2020 年までに LDC のステータスから抜け出すという目標を挙げた(西澤ら編 2003)。ところが、2018 年、ラオス首相 Thongloun Sisoulith(当時)は、2020 年に LDC を脱出できる見通しはないと国民議会で発言した。そして、2020 年の新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、その目標の達成は 2024 年まで延期された²⁵⁴。貧困問題の解決は、今日のラオスにとって依然として喫緊の課題である。

²⁵¹ 本章は、汪(2020)(中国語)を改稿したものである。

²⁵² プロジェクトの名前(中国語・英語)は、第 3 章第 4 節を参照。

²⁵³ LDC とは、国連開発計画委員会の基準(一人あたりの GNI、人的資源指数(Human Assets Index)、経済的脆弱性指数(Economic Vulnerability Index))に基づき、国連総会の決議によって認定されている。3 年に 1 度、LDC のリストが当該国の同意を前提に見直されている。

²⁵⁴ Vientiane Times | Covid-19 pandemic may delay Laos' LDC graduation https://www.vientianetimes.org.la/freeContent/FreeContent_Covid216.php。(最終アクセス:2021/10/18)

ラオスは国境を接する中国、ベトナムやタイとの関係を緊密に築き、各国政府の援助を長く受けてきた²⁵⁵。これまでの中国の対ラオス援助には、フルセット²⁵⁶、一般的な物資の提供、技術協力、人的資源の開発協力、医療チーム、緊急人道支援などの分野が含まれている(上海国際問題研究院 2016)。その中で、中国が主に道路、橋、水力発電所などの大規模インフラの建設に焦点を当ててきたことは、日本やアメリカの援助と比較した際の特徴だと指摘される(鞠・邵 2015:34-36)²⁵⁷。

もう一つの特徴は、中国による国際開発は地理的に東南アジアに近い省が援助を行う中心になっていることである。特にラオスに関しては、雲南省や広西チワン族自治区の影響が顕著である²⁵⁸。2011年のデータをみると、ラオスに投資している企業の中で、雲南の会社は126社であるが、実際はそれよりはるかに多い。小規模な会社や現金を持ち込んできた個人の投資が公式な統計データに含まれないからである(GEI 2015)。農業関係のデータでは、2016年にラオスに直接投資した農業系の企業は計79社あり、雲南省の企業が58社を占めている。また、79社のうち2016年までに1千万ドル以上を投資した企業は19社で、その中で雲南省の企業は11社に及ぶ(許・董・段 2019)²⁵⁹。

友好的な外交関係と地理的な利点を背景に、ラオス政府は中国援助の効果を高く評価している(Goto 2011, Oraboune 2010, 張 2001)。ラオスの中央政府の職員によると、中国はほかの国や機関に比べて、柔軟な政策や人間関係に基づくインフォーマルな交渉が可能である。そのため、中国の開発事業はラオス側の経済成長の需要に応じているだけでなく、事業の進め方も伝統ドナーよりは簡潔で早い(Aroonpipat 2018)²⁶⁰。2019年4月、中国政府は初めて中国共産党名でラオス政府と

²⁵⁵ 中国とベトナムはラオスの発展において特別な地位を占めている。例えば、ラオス中央政府の計画投資省(Ministry of Planning and Investment)では、中国とベトナムの2国のみがそれぞれの協力委員会(Cooperation Commission)を設立している。

²⁵⁶ 中国が相手国に対して、生産活動、生活や公共サービスに関連する設備、事業の実施、さらに事業完成後の長期的な保証と技術支援を提供する対外援助事業を指す。

²⁵⁷ いうまでもなく、日本がアメリカと異なりインフラ中心であることも周知のことである。ここで、中国人研究者が日本の開発援助に対する認識が断片的であることがうかがえる。その理由は次章で詳述する。

²⁵⁸ 2021年12月3日、ラオス・中国鉄道が正式に開通したことは、さらにその影響を強めるであろう。6年かけて完成したこの鉄道は、中国雲南省昆明市からラオス首都のヴィエンチャンまでの1035kmにおいて、43駅設置されており、時速は約160kmとなる。ラオス政府は鉄道の開通による自国の貿易や観光業の促進を期待しているのに対して、研究者は、鉄道建設にともなうラオス政府の債務危機の深刻化を懸念している(ラオス・中国鉄道は何をもたらすのか?—両国にとっての意義 | IDE-JETRO | https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Eyes/2021/ISQ202120_030.html。(最終アクセス:2021/12/3))。

²⁵⁹ 学術研究の面も同じ傾向が見える。ラオスをキーワードとして書いた中国語文献の著者の所属研究機関で見ると、雲南省と広西チワン族自治区の大学が上位4機関を占めている。論文数の多い順で見ると、広西民族大学(109本)、雲南大学(80本)、昆明理工大学(70本)、広西大学(57本)、吉林大学(47本)である。なお、吉林大学が刊行した文献は、ラオス人の留学生によって書かれたものがほとんどである。

²⁶⁰ カンボジアにおける中国、韓国、インドとタイという4つの新興ドナーを比較研究した結果、カンボジア政府は、中国の援助額、引き渡しの速度、コストや自国政府の要望への対応に対して満足しているという結果が得られた(Sato et al. 2011)。

「人類の運命共同体」の二国間協力文書に署名し、中国とラオスの更なる戦略的な協力関係を樹立した(劉 2021)。

ところが、両国政府の高い評価は必ずしも両国の国民の相互理解に繋がっているわけではない(梁・竜 2019)²⁶¹。特に 2000 年代に入り、中国による開発事業の拡大はラオスの住民との衝突を深刻化させる一因となった。「走出去」戦略²⁶²や 2012 年以降の「一带一路」の推進に伴い、多くの中国企業がラオスに進出してきた。中国の開発援助事業、なかでも土地収用や住民移転などの社会問題を伴う大規模なインフラ建設は、中国人労働者を射殺する事件にまで発展した(楊 2018)。そのほか、ラオス政府の債務負担を増大させる融資の是非や中国援助の透明性の低さなどの問題も、両国間の協力関係に悪影響を与えている(上海国際問題研究院 2016:42-45)。

海外進出による近隣諸国の警戒を軽減しながら自国と他国のウィンウィンの関係を築くように、中国の開発援助は絶えず姿を変えている。その一環として、東南アジアにおける貧困削減を目指す取り組みが盛んになっている。2007 年から、「中国－ASEAN 社会発展と貧困削減フォーラム」が行われ、研修や会合が数多く開催された²⁶³。2014 年 11 月、中国の李克強首相は ASEAN プラス 3(日中韓)首脳会議に出席し、「東アジア経済統合プロセス」²⁶⁴の推進を提言した。そこでは、「東アジア事業」が世界の貧困削減に中国の経験と知恵で貢献する試みとして打ち出されている。具体的には、中国商務部の対外援助司から総額 1 億人民元(約 15.2 億円)の事業基金が設けられており、ラオス、ミャンマー、カンボジアという 3 カ国に均等に分けられている。

本章で取り上げた「ラオス事業」は、2017 年 9 月から 2020 年 9 月までの 3 年間で実施が計画されていた。ベトナムと国境を接する広西チワン族自治区²⁶⁵の政府機関、「広西外資貧困扶助事業管理センター」(以下、「広西センター」)によって進められている。それに対して、ミャンマー事業は雲南省が担当しており、カンボジア事業は四川省が担当している。これまで、広西は 25 回の国際的な貧困削減研修を開催しており、90 以上の国や地域の 650 名の政府職員との交流活動を担ってきた(簡

²⁶¹ 海外で行われている中国文化交流は、他国の人に中国語や中国文化を教えること、そして中国の発展や政策の卓越性を説明するものがほとんどである(莊 2017)。このように画一化された中国のイメージ形成と自己宣伝は、両国の民間のコミュニケーションにとっては有益なものではなく、相互理解を阻むことさえある。

²⁶² Go Out Policy。1990 年代末のデフレによる景気後退とアジア通貨危機を乗り越えるため、中国企業の輸出拡大や海外進出を促す経済振興策である。

²⁶³ The ASEAN-China Forum on Social Development and Poverty Reduction。2007 年から年 1 度開催されており、2019 年 6 月に広西で第 13 回目の「中国－ASEAN 社会発展と貧困削減フォーラム」を開いた(参考:<http://www.iprcc.org/Activity/activity/fid/371.html>。(最終アクセス:2021/10/18))。研修会として、2011 年の「中国－ASEAN 農村貧困扶助政策と実践研修」や「中国－ASEAN 観光による貧困削減検討会」、2013・2014 年の「ラオス政府職員を対象とする発展と貧困削減研修」などがある。

²⁶⁴ 中国語:東亜減貧合作倡議。

²⁶⁵ 中国は、国内の少数民族の政治的権利に対して、中央政府の統括の下に自治権を与える「民族区域自治」の制度を採用した。中国の民族自治行政単位中、「自治区」は最上級の省レベルの自治地域である。その下の行政単位は、自治州、自治県がある(参考:天児等編(1999:443))。以下、広西チワン族自治区を「広西」と略称する。

2020)。3 カ国のうち本章でラオスを取り上げる理由は、広西が中国の貧困削減経験を諸外国と共有することに長年携わっており、大きな役割を担ってきたからである(Li 2014)²⁶⁶。

表 8-1 中国の貧困削減政策の変遷と特徴

貧困削減の政策段階	救済式	発展式	開発式	総合性	脱貧攻堅
時期	1949-1977	1978-1985	1986-2000	2001-2011	2012-2020
ターゲット	なし	エリア	県レベル	村レベル	世帯・個人
担い手	民政部門	他部門	主に省	省・県	県、書記主導
原動力	社会的救済と均等の分配	農村の制度改革と経済成長	計画的・組織的な大規模開発	開発と保護の併存	国家行政の主導
代表的政策	農村五保制度	三西貧困削減	八七貧困削減計画	整村推進	精準扶貧

(出所:許(2019:48)をもとに筆者訳)

「ラオス事業」では、中国の貧困削減政策の実施経験の「輸出」が計画されている。一方、中国政府の貧困政策は、実はその時々国内状況に応じて変わってきたのである(表 8-1)。「ラオス事業」で紹介されたのは、中国の「整村推進」(2001-2011年)の政策経験である。「整村推進」は「精準扶貧」と同じく、21世紀に入って進められてきた代表的な貧困削減政策である。前者は基本的に村を単位として、住民自らが貧困削減計画の制定・実践に参加することに加えて、科学技術・教育・文化と衛生事業の発展にも注視した総合的開発を全村で実行するものである(小松 2012:84-85)。後者は、貧困問題を完全になくすために、脱貧困の対象を世帯や個人に限定した貧困支援である。いずれの政策とも、工業化による高度経済成長を前提に、中国政府の開発介入によって行われた資源の再分配といえる(李ら 2016、白・張 2018)。

「ラオス事業」は、事業対象地域の生活水準を向上させ、東アジアの貧困削減と人びとの生活改善の模範を示すことを目指している。そのため、「政府主導+住民参加」の「整村推進」という中国国内の貧困撲滅経験はラオスに共有されることとなった。ここでの政府主導とは、ラオスにおける中央政府・県(特別市)・郡・村という4つのレベルでプロジェクトを管理することである。また、コミュニティ・マネジメント、調達・財務管理、情報管理システム、第三者監理(third-side supervision)等の理念やアプローチを用いて、ラオスにふさわしい管理制度を定め、ラオス政府の各レベルのマネージャーを指導している(韋 2018)。

²⁶⁶ 2016年9月、中国の商務部国際経済協力事務局と國務院貧困扶助開発指導グループ弁公室の中国国際貧困扶助センターが本事業者を入札で募集した結果、「広西センター」がラオスにおけるプロジェクトの実施機関に選ばれた。広西においてこれまで外資による貧困扶助や国際的な貧困削減の経験や成果が多く認められているためである(国家郷村振興局 | 広西: 打造中国減貧的“海外樣板” http://www.cpad.gov.cn/art/2018/5/31/art_5_84662.html。(最終アクセス:2021/10/18))。

具体的な事業内容として、対象村における(1)インフラ整備、(2)公共サービス、(3)農民の生計改善、(4)キャパシティの拡大、(5)技術援助という5つの分野で支援を行ってきた。事業対象地は、ヴィエンチャン県にあるB村とルアンパバーン県のX村である。

事業対象村の選定基準は貧困状況や交通などの側面から8つ挙げられている。すなわち：①村レベルのマネジメントや組織が比較的機能していること、②ほかの国際開発援助プロジェクトを受け入れた経験がないこと、③工業・鉱業の開発エリア、または潜在的には開発エリアではないこと、④基礎的な交通状況や道路が整備されており、自動車の通行が可能であること、⑤見学や視察に来やすいこと、⑥労働者人口が総人口の40%以上を占めていること、⑦ラオスの貧困村として代表性があること(貧困の程度や村の規模が中レベルで、発展の潜在的な能力があることなど)、⑧県、郡、特に村民に積極的にプロジェクトに参加する意欲があることである(王 2017)。それらの基準から、中国側が確実に貧困削減の効果を生み出し、「ラオス事業」をこれからの模範として打ち出そうという期待が見てとれる。しかし、後述のように、ラオス側は必ずしも中国側の選定基準に従ったわけではない。次節から、「ラオス事業」における中国の経験共有を時系列にしたがって述べる。

第2節 事業現場からみる中国経験

2-1 経験共有の主役：中国人事業関係者

国際開発事業の現場で、誰が何を中国の貧困削減の経験として、どう伝えているのか。徐・李(2020)は、中国の開発経験の媒体は組織化されておらず、媒体を担うのは個人としての専門家や技術者だと指摘した。「ラオス事業」の場合も、経験共有の主役は派遣された中国人事業関係者に他ならなかった。なかでも、現場で指揮を執る専門家が重要な役割を演じている。専門家は、全体的な事業実施を監督するほか、「ラオス事業」に対する技術指導も行っている。本節では、中国人専門家の属性や派遣先での業務内容をみってみる。

2017年9月、中国政府がラオスに中国初の長期専門家を派遣したことが、プロジェクトの正式な始まりである²⁶⁷。日本の開発援助の人材管理と異なり、「ラオス事業」に携わる人材は国際援助の専門機関に登録されることがなく、広西政府はその調達を担っている。ラオスに派遣された中国人専門家

²⁶⁷ 初期の調査として、2015年、中国国際扶貧センターの職員、「広西センター」の職員、中国国内専門家、広西優良品種試験所研究者計10人が、「ラオス事業」の実施可能性や事業対象地を選定するための調査を行った。2016年、商務部は審査を行い、プロジェクトの実施を認めた。中国政府とラオス政府は事業の覚書に署名した後、中国国際扶貧センターと「広西センター」はプロジェクトを実施するためのマニュアル(中国語・ラオス語)を作成した。財務管理や農業についての研修は、広西や北京からの専門家によって行われた。中国国際扶貧センターは、「ラオス事業」の監理、他部門との協調と評価を行う。プロジェクトを進める中で、中国国際扶貧センターは専門機関・組織に委託して、プロジェクトに対する技術的な指導や評価を行う(中国国際扶貧センター：<http://www.iprcc.org.cn/Home/Index/skip/cid/5345.html>。(最終アクセス:2021/10/18))。

5名は全員は広西出身の政府職員である。その中には、「広西センター」の職員のほか、広西政府のほかの部署に所属している貧困削減事業の中心人物も含まれている²⁶⁸。専門家は基本的に1年ごとで交代するが、契約を延長するケースもある。

中国側の関係者によると、援助現場では人材不足が問題となっている。その中で、現地における支援体制がなく、事業初期は困難であった。ラオスには中国人コミュニティや華人・華僑コミュニティが多くあるものの、専門家はそれらのコミュニティとの伝手がなく、ラオスに派遣されるまで現地の生活をサポートするネットワークはほとんどなかった。最初の部屋探しや通訳の雇用は、すべて広西から派遣された一人目の専門家によって行われた。また、中国国内では、2020年までに「小康社会」²⁶⁹の全面的実現という国家目標を達成するため、貧困削減関係の重要なポジションにいる政府職員を海外援助事業のために異動させることは難しかった。さらに、「ラオス事業」に充てられる資金が少ないため、他部門の協力が得られにくかった。

そうした状況の中で、国外経験を持たない地方政府職員や退職した元職員が「ラオス事業」のために再任用されている。国際的な事業の経験者は中国国内の貧困削減の政府部門で重要なポジションにいるため、外国に派遣することは難しい。それに対して、中国の農村地域で鍛えられてきた若い職員は、国際的な事業に携わった経験がないがゆえに、今回のような開発援助事業の責任者になりにくい。その結果、ラオスに派遣できる中国人専門家は限られており、事業報告、会計、技術指導などといった複数の仕事を一人で担うことになる。徐・李(2020)は、組織化されていない個人の存在を中国の開発援助が現地の需要に柔軟かつ素早く対応できる理由としてポジティブに捉えている。その反面、組織化されていないがゆえに個人に課される責務が大きくなっていることが「ラオス事業」では明らかである。その構図の中で、派遣された個人の能力は、「ラオス事業」の進捗に大きな影響を与えている。

2-2 事業管理体制からみる「被援助経験」の共有

「ラオス事業」は村レベルの生活改善を行うため、現地に根ざした事業の管理体制が必要である。しかし、これまでの中国援助はインフラ整備が中心となっており、村人との緊密な接触から得られるニーズに対して網羅的に応えるような貧困削減事業には適していない。そのため、「ラオス事業」は新しい管理体制の形成を試みた。その一つは、ラオスの中央政府と地方の農林局における「ラオ・中連合

²⁶⁸ 中国人専門家のK氏はその例である。2019年1月の時点では、K氏は広西R県脱貧攻堅指揮部インフラ整備と産業開発専門責任組・駐弁公室責任者を担当していたが、県内の貧困撲滅政策を実施し良い成果を上げたため、2019年の5月からラオスに派遣された。

²⁶⁹ 小康とは、「いづからゆとりのある」を意味する。2020年までに「小康社会」を実現するために、農村部における貧困問題の解消が前提条件となっている。

弁公室」²⁷⁰、すなわち、中国側の職員とラオス側の職員が合同して作業する事業オフィスの設置である。

「ラオ・中連合弁公室」は中央政府レベルと郡(district)レベルで作られた。プロジェクト全体の監理を担う中央のラオ・中連合弁公室は、首相府にある「ラオス農村開発と貧困削減国家委員会」(NCRDPE)に設置されている。各政府レベルのラオ・中連合弁公室のメンバーは、中国人専門家に加えて、ラオス側の主任・副主任、会計、顧問と連絡員で構成される²⁷¹。そのほか、事業内容に応じて、ラオスの教育省や運輸省の政府職員も関わってくる。また、関連する市長・副市长や県長・副県長²⁷²は自動的に「ラオス事業」のメンバーとなる。

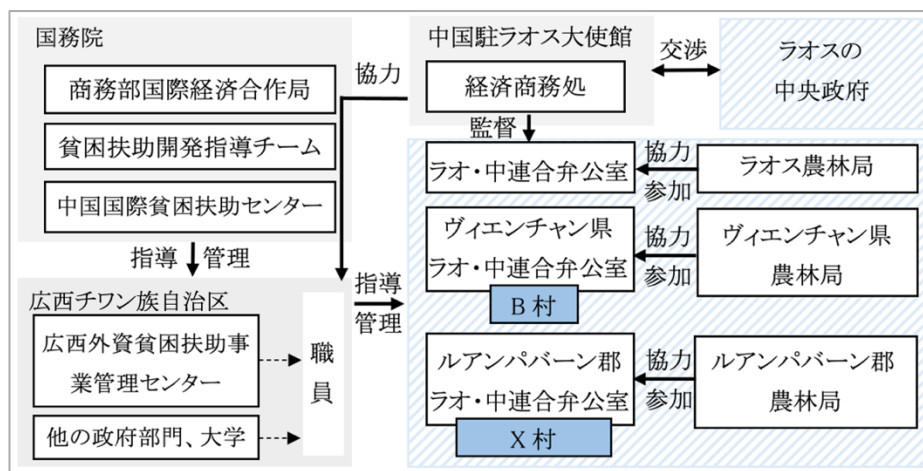


図 8-1 「ラオス事業」の管理体制

(出所:聞き取り調査より筆者作成)²⁷³

中国側の事業関係者へのインタビューによると、「ラオ・中連合弁公室」の発想は、自らが世銀のプロジェクトに参加した時に事業管理オフィス(PMO)をつくった経験からきたものである²⁷⁴。広西の「中

²⁷⁰ 中国語: 中老聯合弁公室。

²⁷¹ X 村での事業を管理するためのラオ・中連合弁公室は、ルアンパバーン郡の農林局にあり、ラオス人職員 4 人と中国人専門家 X 氏がいる。ルアンパバーン県の副県長は、X 村のプロジェクトの監理者である。B 村での事業を管理するためのラオ・中連合弁公室は、サイタニー郡の農林局に設置されている。職員は、中央ラオ・中連合弁公室と同じメンバーである。

²⁷² 日本では、「県知事・副知事」のことを指す。

²⁷³ 中国側とラオス側の職員へのインタビューから、広西から派遣された職員の役割は、現地における事業の進め方を指導し、進捗を管理することだと確認できた。「指導・管理」というのは、中国側が主張した「対等性」や「平行経験」のニュアンスとは異なる印象を受ける。現地のラオス職員に聞くと、事業の進捗が遅くなると叱責されることは多少あるが、特に「上から目線」を感じなかったという。

²⁷⁴ 前章でも触れたように、PMO は世銀の融資事業を受け入れるための管理体制として、中国の各レベルの政府で設置される。

国西南扶貧世銀項目管理弁公室²⁷⁵は、今回の「ラオス事業」の実施主体——「広西センター」の前身である。このセンターは、中国西南部での世銀融資事業を長期的に担当した経験を有し、世銀の管理体制についても精通している。ここに所属していた専門家が「ラオス事業」に派遣されたことによって、世銀の管理体制も中国の対外援助に活かされることになったのである。このように、中国が援助された経験は、援助する側としての実務に繋がっている。

インタビューによると、「ラオス事業」の現地代表者には、広西における世銀プロジェクトの運営や受け入れに 20 数年間にわたって関わってきた人がいた。「東アジア事業」のミャンマーやカンボジアの現地代表者や事業担当者の中にも、かつて国際的な貧困削減事業を中国で受け入れた際に関わっていた人、なかでも世銀の事業に携わった人が多いという。

2-3 実施における経験の伝達

本章第 1 節で述べたように、中国の開発事業では、事業対象となる村の選定にあたって 8 つの選択条件が挙げられている(王 2017)。だが、実際の選定においては、現地の個別の状況が優先されることも多い。

例えば、「ラオス事業」の実施期間と資金が限られているため、中国側はラオスのすべての村の状況を自ら把握することができない。選定にあたり、ラオス政府が選び出したいくつかの村の候補と関連データを参照した上で現地調査を行うことが多く、そのプロセスの中で生じるラオス中央政府と地元政府の利害関係は事業対象地の選定に影響を与えている。また、ラオス政府が収集したデータは各地方政府間で量と質に差が生じており、データで示される貧困状況は、必ずしも実際の村の状況と一致しているわけではない。

最終的に選ばれた事業対象村は、中国側の基準に完全に応えられない状況が生じていた。今回の 2 つの事業対象村をみると、B 村は、首都のヴィエンチャン市から車で約 2 時間かかるため、外部者の見学にとって便利とは言えない。また、X 村は統計データをみると貧困村に分類されているが、実は「ラオス事業」が始まる前から象のテーマパーク、高級リゾートなどの観光施設が建設されており、一定の観光客がいた。村の中ではオーストラリアの援助により設置された保健施設もあり、ラオスの貧困村の一般的状況を代表しているとは言えない。

対象村の選択に比べて、事業の実施は中国側が提示した厳格なマニュアルにしたがって行われている。事業の内容のすべては「村民集会」²⁷⁶を経て決められた。村民大会は、中国国内の貧困削減事業にも取り入れられている村人の参加を促す手法であり、村人が自らのニーズを語り合うことによって最も相応しい事業内容を決めることが目的である。大会において、中国側の説明を受けた村人

²⁷⁵ この事業は、中国で初めて世銀の融資を貧困削減に使った事業である(1995-2005)。事業の目的は、広西、貴州、雲南の 35 の貧困県における生計問題の改善にあった(世界銀行 2020)。

²⁷⁶ 中国語:村民大会。

は、自らの希望順に援助内容を列挙する。中国側は村人が挙げてきた優先順位の最も高い 10 の事業内容を検討し、その実施可能性を踏まえて取捨選択する。

ラオスの村人の提言以外に、中国人専門家が中国の貧困削減の蓄積の中で評価が高かった事業内容を提案することもある。「活動センター」はその 1 つの例である。活動センターとは、世銀が広西で事業を実施した時に生まれたアイデアである。それは、村民委員会のオフィスのようなものであり、村の中の様々な研修や村内会議を開くことができる場である。さらに、活動センターに研修用の書籍や資料が並んでいることで、村の中の学習の雰囲気が高める効果があるため、政府の役人をはじめとする来訪者に向けて宣伝をする空間ともなりうる。

それでは、「ラオス事業」は実際どう実施されているのか。ここでは X 村を例に、事業の実施現場の状況をみる。2020 年 3 月時点で、X 村内のインフラや公共施設の事業は計 8 カ所あり、工事はすべて完成していた。具体的には、(1)村内道路、(2)水道、(3)学校のバスケットコートと手洗い、(4)保健室の拡大、(5)活動センター、(6)学校教師と学生の寮、(7)ソーラー街路灯、(8)小学校の教育設備である。8 カ所の建設はどのようなものなのか、責任者は誰か、いくら使ったかなどの情報は、X 村内の掲示板で、中国語・ラオス語で公表されている。各建設事業の入札者募集も、透明性・公平性が確保できるような方法で行われた²⁷⁷。現在、「ラオス事業」の応札業者は 17 社あり、その中でオーナーが中国人である会社は 2 社、残りはラオスの会社である。



写真 8-1 「ラオス事業」でできたバスケットコート
(出所:2020 年筆者撮影)



写真 8-2 「ラオス事業」でできた道路
(出所:2020 年筆者撮影)

X 村の生計改善活動は、水牛の飼育、伝統織物、民宿・民泊、野菜の温室栽培などがあり、それらは村民集会によって決められた²⁷⁸。ボトムアップの会議の仕方は、ラオスの村人にとっては新鮮で反

²⁷⁷ まず、ラオスの全国紙にプロジェクトの入札公告を載せる。次に、応札した 3~5 社から 1 社を選ぶ。ただし、「ラオス事業」は大規模なインフラ整備と異なり、限られた資金の中で小規模な事業であるため、この複雑な入札手続きに必要性を感じなかった中国人職員もいる。

²⁷⁸ 公募の村委員会(カナバーン)では、村内の貧しい人に向けたファンドが設けられている。貧しい人はその金を借りて、種や家畜の購入をすることができる。援助資金の使用に関して、1 億キープ(約 116 百万円)以下の購入(温室を作るための材料、貯水池など)は村人が自ら決めることができる。具体的には、まず村人が自ら数軒の

応が良かった。中国人専門家は中国の経験から多くの選択肢を示す一方、それに従うことをラオス側に強要しないため、村人に良い印象を残したという²⁷⁹。

事業内容に応じて、村人は、財務グループ、野菜グループ、家畜グループなどをつくっている。事業を管理する各グループのリーダーは村の(元)村長や一党支配しているラオス人民革命党の大衆組織である女性同盟の責任者などといった村の有力者である。有力者の私有地・私有財産(例えば、村長の農園、住宅)は、生計改善活動を行う場所となっている。したがって、生計改善の最大の受益者は場所を提供している村の幹部になりかねない。しかし、それは特に中国側に問題視されていない。限られた援助期間の中で、まず一部の人が先に豊かになり、リーダーとしてほかの村人を指導することを期待しているからである。「先に豊かになれる者たちを富ませ、落伍した者たちを助ける」という、中国の「改革・開放」政策で示された、いわば「先富論」の方針を連想させる。

本研究の調査が行われている時点では、「ラオス事業」は実施途中であった。当初の計画によると、本事業は2020年9月に終了予定だったが、新型コロナウイルスの影響で事業の進捗が遅れている。中国人専門家の契約は2020年10月までで、その後の事業のモニタリングはラオス側に任された。2021年2月から、中国の商務部が本事業の最終評価を行う予定だったが、実施できなかった²⁸⁰。また、本章執筆時点では、「ラオス事業」の生計改善関連の援助効果にはばらつきがあるが²⁸¹、ラオス政府と中国政府は「ラオス事業」を高く評価している。前述のように、東南アジアにおける貧困削減が中国の対外政策に組み込まれており、「ラオス事業」はその計画を展開するための最初の試みである。「ラオス事業」の進め方やそこから得られた経験は、今後広く活かされることが予想される。また、「ラオス事業」がまだ終了していない2020年10月時点で、本事業第Ⅱ期の申請手続きがすでにラオス政府によって行われた。

このようにラオスへの貧困削減経験の伝達は今後も続く予定だが、拡大していく国際開発の現場に貧困削減に携わる人材を送り出すことは簡単ではない。中国国内の貧困削減事業が一旦成功を

店を見て、値段が合理的で品質もよい店を選ぶ。次に、値段を「広西センター」に報告する。「広西センター」がそれを認めた場合は、資金を村のプロジェクト専用口座に振り込む。他方で、中国人職員は、村人がその借金を返済してくれるかどうかを懸念している。返済しない状況を防ぐために「連座制」が考えられている。すなわち、村人が借りた金を返さなければ、彼(彼女)が所属している(野菜、財務、織物等)グループは連帯責任を負うことになる。これは中国国内の貧困削減事業と同じやり方だという。

²⁷⁹ ラオス政府の職員へのインタビューより。こうした「自らの経験を相手に押し付けけないという特徴」は、中国の開発援助の他の事例でも指摘されている(Carrai 2021:18、徐・李 2020、李・唐ら 2017)。

²⁸⁰ 新型コロナウイルスの影響で調査が中止したため、本事業の最終評価の基準を明らかにすることはできなかった。他方で、中国側へのインタビューによると、事業の中間評価は UNDP に委託し、UNDP による評判は良かったという。さらに、事業の説明の仕方について、データや政府よりの主張ではなく、より具体的なストーリーを語った方が良いという UNDP の助言をもらったという。

²⁸¹ 例えば、B 村の場合では牛の飼育は成功していたが、とうもろこしの栽培や伝統的織物の売り上げは期待していたほどの収入源にならなかった。X 村の場合、野菜の栽培においては利益が生まれた一方、養鶏では損失が出ている(2021年3月、ラオス政府職員へのオンラインインタビューにより)。

収めたとはいえ、その成果を国内で定着させるにはさらなる時間と人材を要する。国内の貧困政策と対外援助の担い手が重なっている中、その人材不足の状態をどのように改善するかが、事業推進の速度と質に重要な影響を与えるに違いない。

第3節 中国経験に基づく他者理解

アフリカにおける中国援助に比べ、「ラオス事業」では、広西とラオスが地理的に近く、歴史的・民族的な繋がりもある点が大きな特徴になっている。中国の超大国化や貧困削減事業の展開以前から、中国とラオスの間には「六七学校」²⁸²をはじめとする人的交流が長く続いてきた。また、広西には、1400万人以上のチワン族をはじめとする少数民族が住んでおり、ラオスとの往来が多くあった。中国人専門家の中でもチワン族出身者が何人かおり、ラオス語とチワン語の発音は似ているため互いに親しみを感じやすいと述べている。

地理的な近さや文化的な類似性が、「ラオス事業」における中国経験の適用を促したことは少なくない。現地にいる中国人農業専門家によると、ラオスと広西は風土も気候も似ているため、農業支援を行う時に特に高い技術がなくても広西の品種をラオスで栽培することができた。また、中国人専門家はラオスの生活に馴染むまでそれほど時間がかからなかったという。村で事業の進捗を視察する際、ラオス側の政府職員や村人が会食や懇親会を多く開いた。それに対して、中国人専門家は国内の農村部でもこうした経験を何度もしていたため、特に嫌がらず村人の熱意に積極的に応えようとした。ラオスの政府職員や村人の好感を得ていたのは、つくりが粗末な農家で食事する時に、中国人専門家が衛生面の問題に難色を示さなかったことであつた²⁸³。中国の事業関係者から見ると、それはかつての中国農村の状況と変わらず、一般大衆とともに食べ・住み・労働し、大衆と一体化することは中国共産党の方針でもある²⁸⁴。

中国共産党の方針と書いたが、ほかの政治的言説が入り混じったコミュニケーションの場面もあつた。村人とのやり取りの中で、中国側はこの事業の背景にある両国の友好的な政治関係やラオスと中国の「四好」²⁸⁵関係を強調したり、仕事の成果と出世の関係を中国の文脈で説明しながら、ラオス政府の現地職員に「ラオス事業」の積極的な意味を説き、モチベーションを与えたりもした。政府による方針や外交上のスローガンが村人との日常会話にも使われていることから、中国側の事業関係者は自らが国家を代表していることを常に意識していたことが窺える。

²⁸² 1960年代、ラオス内戦の影響が広がっている中で、ラオス人民革命党は党員の子供が教育を受けるための学校を中国に作ることを求めた。1967年、中国政府とラオス人民革命党が広西南寧市で「中央幹部子弟学校」を創立する協定を結んだ。学校の名前は「広西南寧六七学校」である。その学校の卒業生は、現在ラオスの経済や政治などの分野で活躍している。

²⁸³ 複数のラオス側の事業関係者や現地の村人へのインタビューより。

²⁸⁴ 中国語：同吃、同住、同労働，和群衆打成一片。

²⁸⁵ 「四好」とは、「好い隣人、好い友人、好い同志、好い仲間」を指す中国政府の政治的スローガンである。

ラオス人職員へのインタビューでは、中国人は非常に勤勉だという評価が繰り返し述べられていた。朝 6 時に出発して村を視察することが多かったが、中国人専門家はそれを全く問題なく受け入れたことが印象的であった²⁸⁶。「本当に私たちのために努力していることは、とても伝わってくる」とラオス人職員はいう²⁸⁷。村人は中国語の発音で、専門家のことを「○○ちゃん、○○兄さん」と親しみを込めて呼んでいることから、現地における良好な関係が見てとれる。また、新型コロナウイルスの影響で一時中国に帰国した専門家とオンラインのビデオ電話で繋いだり話したりすることもよくあった²⁸⁸。「ラオス事業」の現地では、中国企業を中心に描かれた「私益の追求」や「環境破壊のイメージ」からはほど遠い中国人の姿が浮かび上がる。

その一方、生活や風習が似ていることや両政府間の友好関係があるとはいえ、「ラオス事業」が困難にぶつかることも多い。既存の研究が指摘したように、中国の貧困削減政策の実施にあたって、政府の強い行政力が大きな役割を演じた(白・張 2018、李ら 2016)。それに比べて、ラオス政府の行政力の低さは、ラオスの貧困問題が解決できない原因だと指摘されている(王 2018)。国家の強い行政力を前提とする中国の開発経験の適用は、ラオスにおいて頓挫する場面が少なからずあった²⁸⁹。

象徴的な場面の一つとして、中国とラオスの間にある援助されることに対する受け止め方の違いが事業を停滞させたケースが挙げられる。中国が世界最大の被援助国ではありながら自らの主体性を強調してきた(Varrall 2013、林 2018、周・張・張 2013)ため、中国人にとってラオスの政府職員は受け身に映った。

ラオスでは国家建設、財政計画の資金繰りを長年国際援助に依存してきた。こうした国際援助は事業レベルにとどまらず、現地職員と援助者の関係にも影響を与えている²⁹⁰。「ラオス事業」においても、ラオス側が事業に関係ない領収書を持ってきて公費として支払うことを求めてきたことがあり、中国人専門家の D 氏は啞然としたという。昔の自分も貧しかったが、事業の資金を自分のために使おうとしなかったからである²⁹¹。

D 氏によると、彼はもともとラオス政府の職員に「講義」をしたかった。講義の内容は「成長の物語」、すなわち D 氏自身がいかにして国際開発の事業を担当できるようになり、中国農村部の人びとの生活改善に貢献できたかという話である。しかし、こうした感情が入り混じった話は、相手にどれほど届く

²⁸⁶ 今回の開発援助事業は、ラオスの事業担当者にとって初めての国際開発に携わる経験であった。中国の専門家を他国の専門家と比べているのではなく、ラオスの村人と比べて、こうした感想を得た。

²⁸⁷ ラオス人の政府職員 S 氏へのインタビューより。

²⁸⁸ 中国の事業関係者は村で食事をする際、酒や肉を買っていたり、金を払って村人に用意してもらったり、さらに村の農産物や伝統織物を買ったりすることが多かったことから、村人が損をしないように中国人専門家が心がけている様子が窺える。そういったことも友好的な関係が結ばれた理由の一つと考えられる。

²⁸⁹ よく取り上げられるのは、ラオスの政府部門の効率の低さや、役割分担の不明確さなどがある。

²⁹⁰ 一方、途上国の政府職員と外国人援助関係者の給料の差は大きく、場合によって政府職員が援助関係者に事業計画以外の残業代や機材購入を要求することが、ラオスに限らず起こりうる(佐藤 1996)。

²⁹¹ D 氏へのインタビューより。

かはわからない。ラオス語の通訳のレベルによって話のニュアンスが大きく変わるからである。話をしても相手に届かないであろうと考えて、D氏は講義を諦めたという。

開発援助に対する捉え方のほか、仕事の進捗をめぐる意思疎通や交渉の齟齬は多々あった。ラオス人職員の仕事が遅いのは、彼らの要求が中国側に認められなかったからではないかと中国側は考えた。すなわち、事業の進捗を遅らせるのがラオス政府職員の「抵抗」なのではないか、と推測したのである。その「抵抗」に対して、中国側のW氏は国家権力に対応を求めるアプローチを考えた。それは、中国の商務部や外交部に報告して、商務部に在ラオス中国大使館の経済商業部に連絡してもらうことである。大使館の経済商業部はラオスの外交部門に対して、ラオス農林局のパフォーマンスが好ましくないことを伝えて、事業の進捗を国家外交問題として解決を求めるという戦略である。W氏はラオス政府も「政治」をよくわかっているから、この方法でラオス政府を動かすことができるのではないかと考えた。こうしてみると、中国側による事業管理は、「そうすべきだ」と論理的に説得するというより、「そうしないと大変なことになる」とプレッシャーをかける傾向が見受けられる。つまり、「外圧」を使って相手を動かすことである。

中国の経験共有の特徴に関して、中国人研究者が「対等性」に重きをおきながら、「平行経験」という造語をつくり出した。しかし、ラオス事業が示しているように、開発の現場では、事業進捗を保ち、事業成果を出さざるをえない中、ただ相手国に自国の経験を見せて済むというわけではない。経験共有に伴う介入が、ある程度求められている。

また、確かに中国人研究者が指摘するように、中国の開発援助の体制化・組織化は未だ模索状態であり、現地にいる専門家の個人的な経験が、現地で実際に伝えられる経験の多くを占めている。しかし、本章で見てきたように、専門家の個人的な経験をどのように、どこまで引き出すことができるかは、中国人専門家と被援助国の事業に関わる人たちとのコミュニケーションを下支えする価値観や現地語の能力にかかっている。人びとがコミュニケーションの壁を乗り越えるために必要なのは、援助する側と援助される側の社会的・経済的差異を、特定の価値観によらず真摯に理解する工夫であろう²⁹²。それは、「送り手」が先進国なのか途上国なのかにかかわらず、さらに言えば、「受け手」の内部においても抱える課題だといえる。

第4節 経験共有の対等性の再考

本章は、中国人研究者が打ち出した「平行経験の共有」という中国による開発援助の特徴の説明の妥当性を「ラオス事業」を通して考察した。本節では、以下の2点からそれに答える。

第1に、ラオスの援助現場で共有された経験とは何か。事業形成段階では、中国政府は国内の「整村推進」をはじめとする代表的な貧困削減政策をラオスに輸出することを図った。具体的には、村

²⁹² その知的土台として、ある土地に根ざした地域研究が求められている。その欠如は、まさに中国独自の国際開発論を構築しようとする学者によって問題視され始めている(李 2018)。

レベルのインフラ整備、生計改善、キャパシティの向上などの包括的な内容が計画に盛り込まれた。事業実施段階では、広西からラオスに派遣された専門家は自国で貧困撲滅政策を行った経験のみならず、かつて世銀の融資事業を受け入れることで学んだ管理体制や「活動センター」の設計などといった、いわば「被援助経験」も活用していた。さらに、中国人研究者が指摘しているように、中国の開発援助の制度化・組織化が未完成であるため、援助経験の共有においては個人の役割が大きい。したがって、「東アジア事業」の計画当初は、中国の「整村推進」の経験を活かし、海外における貧困削減の模範的事業をつくり出すことを目指していたが、実際に現地で共有されている中国の経験とは、国内の貧困政策経験だけではなく、事業担当者の広西政府の被援助経験、中国人専門家自身の国内の農村部での生活・勤務経験などのハイブリッドだといえる。

第 2 に、中国の経験共有の「対等性」を吟味してみる。「新開発学」の構築に携わってきた中国人研究者は、中国が同じ開発途上国として、被援助国の主体性を尊重し、援助における対等的関係を重視していると強調する(徐・李 2020、李・唐ら 2017、李 2016)。前述のように、ラオス事業のケースでは中国人専門家の中に、農村部出身者や農村部で長い仕事経験がある人が多かったため、確かに欧米の援助者に比べて途上国の農村部に馴染みやすかっただろう。広西とラオスの地理的・社会的な類似性が多くあることも、広西の開発経験をそのまま共有するための良い条件となっている。

しかし、類似性は場合によって、互いの違いをはっきり認識させる上でも機能した。今日のラオスを過去の広西と重ね合わせて見た時に、仕事に対する態度や貧困から脱出する努力の度合いの差が、一層鮮明に現れる。その差が、第 2 章や第 5 章で触れたような、国内の高度経済成長によって正当化されてきた単線的な発展観や勤勉主義に結び付くと、被援助国への批判に繋がることもある。

以上のように、中国人研究者が指摘してきた「平行経験」や「対等性」は、国内の開発経験を 1 つの選択肢として相手に提示するという意味で、「ラオス事業」でもみられたことが否定できない。他方で、そのような「対等性」は相手の主体性を尊重するための「不干渉」にとどまり、場合によっては相手への不理解、事業がうまくいかない場合の相手国の自己責任論にも陥りうる。現実的には、人びとのやり取りの中で生まれてくる開発実践は、「対等性」という言葉にきれいに収まりきらない。ラオス事業を推し進めるために、ラオス側の主体性をどこまで尊重すべきかが曖昧であり、場合によって一定の「干渉」が必要とされる場面すらあるのだ。

本章は、現在進行中の「ラオス事業」を調査対象としたため、その事業は実際どのような成果があったのか、そしてラオスの村人はその経験をどう受け止めたのかまでは考察に至っていない。2021 年 4 月時点で、ラオスにおける新型コロナウイルスの拡大により、現地で調査できる可能性は低く、本事業の適切性と実施効果を直接に評価することは困難である。しかし、本章の力点は、「平行経験の共有」という中国人研究者による学知の構築の試みを、その舞台であるアフリカの中国企業による援助と異なる現場で考察することにあり、事業の評価にあるわけではない²⁹³。

²⁹³ 本章の論点からは離れるが、これからの中国国内の国際開発の人材育成について指摘しておきたい。中国国内の市場で飽和状態となった建設業や製造業の利益を海外に求める開発事業ではなく、貧困削減をはじめと

その点を踏まえて、「平行経験」の共有という言説によって捨象されたことを次の2点にまとめる。

1 つ目は、開発援助の現場における中国の「普通の顔」である。「ラオス事業」では、世銀の経験が大いに活かされており、入札、資金の申請や住民の参加などといった事業の実施方法に対して厳格な手続きとガイドラインがあった。それはいわゆる伝統ドナーの援助と大きな差異があるわけではない。また、被援助国の政府職員に公費による支払いが求められるような悩みをはじめとし、新興ドナーか伝統ドナーにかかわらず、援助側が抱えている共同体験も多々あるのであろう。こうした開発援助におけるある意味で普遍的な姿が、欧米諸国の批判に応えようとする圧力の中で、中国が「自分らしさ」を強調するあまり、後景化されているように見受けられる。本章の結論を端的に言えば、中国の経験はハイブリッドなものであり、その共有は「平行経験」の理論に当てはまるものもあれば、そうでないものもある。それは当たり前といえるかもしれないが、中国の国際開発の特異性が国内外の研究者やメディアで大きく注目されている今だからこそ、この「当たり前」をはっきりと前景化することが必要である。

2 つ目は、自己・他者への認識を更新するきっかけとなりうる実際の体験である。「平行経験」という言説を何気なく使って話したり、膨らませて論じたりすることによって、現場に確実に存在している力関係——例えば、「送り手」/「受け手」の非対称性——を隠蔽しかねない。さらにいうと、政治的スローガンや宣伝を含め、この類いのいわば理念的に正しい「常套句」を用いることは、国際開発の「送り手」の思考を停止させる恐れがある。国際開発は、中国が他者と出会い直し、世界との関係を結び直す重要な転換点であるものの、こうした「常套句」の氾濫は、すでに用意されている有力な説明として、人びとが自ら体験している現実を塗り潰す。その結果、「対等性」や「平行経験」などといった言説は単に既存のイデオロギーの変形と再生産にとどまり、国際開発における自他認識の刷新を阻むものになりうる²⁹⁴。

する現地に根ざした生活改善を推し進めようとするためには、中国における国際開発の人材育成や相互理解の土台となる地域研究の基盤づくりが喫緊の課題といえる。

²⁹⁴ 第7章で述べたように、開発経験が実際にどのような形で共有されるかは、その地域の社会や文化と深くかかわっている。中国の「平行経験」の妥当性を実証するために、地理的・文化的に近いラオスだけではなく、ほかの国や地域の事例との比較検討が必要である。

第9章 言説③: 中国人研究者による日本批判²⁹⁵

日本は、1989年に「世界最大の援助国」ともなり、これまで多くの開発援助経験を積み重ねてきた。日本に目を向けることは、非西洋社会の開発経験を知るという意味で重要であり、中国の国際開発を語る上で避けては通れない参照軸である²⁹⁶。中国独自の開発学を築くにあたって、そもそも自分と同じように経済成長を遂げてきた日本が開発をめぐって生み出してきた学知を知り、それと差異化を図ることが必要だからである。

本章では、同じ「非欧米ドナー」としての日本に対する中国の学術研究を対象に、①中国人研究者による日本の国際開発知識の評価は、どのような言説の系譜の中で生まれたのか、②日本国内ではどのように自らの開発知識を生み出す工夫があったか、を明らかにした上、日本という同じ非欧米ドナーが、中国の開発知識の形成にどのように位置づけられてきたのか、さらにはどのように位置づけるべきかを分析する。

第1節 中国の日本国際開発研究

中国において日本の国際開発がどのように議論されているかを議論する前に、より広く中国における日本研究の傾向を概観してみたい。

近年、中国の日本研究は規模的にはアメリカ並みとなっており、中国語で書かれた日本研究の論文は年間2000本を超えている(宋ら 2020)。2018年時点の調査によると、日本の文学、文化・社会、あるいは言語教育の分野に40歳以下の若い研究者の関心が集まっており、政治・経済・法律の分野では50歳以上のベテラン研究者が中心となっている傾向が見られる(園田 2018:8)。国際開発援助は主に後者の分野、すなわち外交関係や経済活動の文脈の中で語られてきたことを考えると、その議論の土台をつくり出したのは主に1960年代生まれの研究者だと推察することができる。

日本の国際開発研究を対象とする研究は、中国では1980年代から始まっており、1990年代には研究成果が開始めと指摘されている(岡田 2003:28)。その内容は、主に政府開発援助(ODA)を議論の中心として扱っている。2000年代まで、中国人研究者はODAを国際政治経済の現象として考察することが多く、国益という角度からの分析がほとんどであった(岡田 2003)。また、1990年から2010年までに出版された学術書からみると、中国国内の日本開発援助研究は政策の変化や統計デ

²⁹⁵ 本章は、汪(2021)(中国語)を改稿したものである。

²⁹⁶ 中国において日本の開発援助は比較的注目度合いが高い。検索結果から見ると、論文の主題に「日本+援助」を含むものは467本、「アメリカ+援助」は868本、「韓国+援助」は60本、「ドイツ+援助」は76本、「イギリス+援助」は93本、「フランス+援助」は51本の論文がある。

ータに基づく網羅的な記述が多く、フィールドワークやインタビューを取り入れた研究はほとんどない（王 2012）。

その傾向は、約 10 年を経た今でも同じであろうか。また、学術書ではなく、学術論文の場合はどうであろうか。本節では、これらの先行研究を踏まえて、中国の学術論文を手がかりに、中国における日本国際開発研究の潮流と特徴を整理する²⁹⁷。

調査結果からみると、先行研究と類似する結論が得られた。政治学や経済学を専門分野とする論文が全体の 76% を占めており²⁹⁸、研究方法は主に日本政府の白書や国際機関の統計資料などの公表された文献に基づき分析を行っている。その結果、ほとんどの論文において、日本の援助が国の政治的・経済的目標を実現する道具として位置付けられている。扱っているテーマとしては、日本の ODA の歴史を 1950 年代から整理する研究や、特定の国に対する日本の援助方針や成功・失敗の理由の説明などが多く取り上げられている。それらの研究の目的は、総じてある国・地域における日本の援助の変遷や特徴から日本政府の政治的意図・経済的戦略を把握し、それを受けた中国政府の対応について提言するものである。

表 9-1 日本の国際開発を論じた中国語文献の分類

専門分野	テーマ	目的
国際関係・政治学	日本 ODA の歴史	日本の援助の長所・短所/日本政府の意図・戦略を把握する
貿易・経済学	地域・国別援助の分析	
その他 (e. g. 法学、教育学)	非政府アクターの機能 中国の援助との比較	

(出所:調査結果より筆者作成)

他方、先行研究といくつか異なる点も見えてくる。まず、ODA 研究は依然として主流だが、近年では、日本の市民社会が国際開発の中で演じた役割に目を向ける研究や JICA の現地事務所の聞き取り調査をもとに書かれた論文が見受けられる。また、学術論文の論調は中国政府の政策や外交関係との連動が見える。以下、表 9-1 のテーマにしたがってその中身を概観する。まず日本の ODA をめぐる主な主張と見方を整理する。

²⁹⁷ 中国国内の新聞や著書にも、日本の開発援助を取り上げるものが多くある。ただし、本研究は、開発知識の構築に焦点を与えているため、学術論文に着目する。学術論文はより網羅的・客観的な視点を表しており、中国における日本の援助をめぐる議論の幅と限界を教えてくれると考えられる。

²⁹⁸ 102 本の文献のうち、政治・経済系の学術誌に投稿されたものは 70 本以上である。

1-1 中国人研究者からみる日本の ODA

日本 ODA の歴史の時代区分は研究者によって異なるが²⁹⁹、ODA の最大の動機付けが自国の経済利益と外交・安全保障のニーズだという主張は一貫している(例えば、曹 2017、彭 2009、林 1993、張 1993)。その上で、日本の ODA は「経済的利益」を得るための手段から、日本の「政治的立場を強化」するための手段に変わってきたのであり、特に冷戦終結後の日本の ODA は政治化の傾向が強くなっていると分析されている(王 2014、周 2010、張 1993)。日本は冷戦後の新しい国際秩序における自らの立場を強めるために、外交の中心をアジアに置いたと論じられている(李・程 1996)。

その外交的役目を果たすに、日本政府は相手の警戒心を引き起こさないようなアプローチを用いるようになったと分析し、具体的には、環境や教育セクターの ODA(彭 2014、屈 2013a、2013b)、JICA の青年海外協力隊や民間アクター(後述)を通じた支援などが挙げられる。なかでも青年海外協力隊は、援助を通して相手国のローカルレベルで友好関係を作ることができ、インフォーマルな外交として非常に有効であるとしている(張 2016、胡・劉 2015)。張(2016)によると、JICA のボランティアは相手国に愛情を持ち、現地の人びとの生活改善を目指して力を尽くしている。このような民間レベルの働きかけや「非国家的主体」の参加を通して、日本政府が自らの意図を隠し、相手国の警戒心を受けないまま外交的な目的を達成したのである(張 2016)。

それが 21 世紀に入って、日本の ODA は戦略化、国際化＝西洋化しつつあると指摘されている(王 2014)³⁰⁰。経済的・政治的な目的を満たすことでは依然として変わらないが、新しい「価値・理念」を打ち出し、それによって日本の援助の比較優位を主張するようなアプローチが見られるようになった(屈 2013、林・陳 2013、宋 2013、範 2012、黄 2007)。援助の質を強調するようになった背景には、日本の経済不況による援助規模の縮小があると指摘している(王 2014)。

他方で、日本の援助の額が減少している一方、外務省と JICA による援助体制や、事業評価の仕組み³⁰¹が時間をかけて整えられてきたことは、中国も見習うべきだと指摘されている(王・張 2018、

²⁹⁹ 具体的な例は以下のようにある。林(1993)は、日本の ODA の歴史を①1954～1964 年は草創期(戦後賠償を中心に)、②1965～1977 年は拡大期(自国の資源確保・経済利益を中心に)、③1970 年代末～1990 年代は大規模成長期(計画・政策・人材育成の強化を中心に)に分けて整理した。日本 ODA の特徴は、商業主義的な動きが多く、無償援助の割合が少ない点である(林 1993)。それに対して張(1993)は、日本の援助の中心を年代ごとでまとめた。1950、60 年代の中心は日本の海外輸出のための「産業振興」であり、70 年代は国内の「資源・エネルギーの確保」である。そして 80 年代(特に後半から)は投資と貿易の促進である。周(1996)は 1970 年代の日本援助は経済利益を求めるところから経済による安全保障を求めるところであり、1980 年代から ODA は日本の国家安全保障の手段として明確に位置付けられていると指摘する。

³⁰⁰ それに対して、彭(2009:100)は、日本の ODA による戦略化・国際化は、ODA 大綱(1992)が公表されてからはじまったと指摘している。金(1999)も 1990 年代からだと言く。

³⁰¹ 周・石(2015)は、日本の対外援助体制の変遷を 1970 年代から整理した。日本の ODA 評価は、1970 年代前後の OECD-DAC による評価の必要性の議論から始まり、1980 年代に導入される。1990 年代以降、日本の ODA 評価の体制は改善しつつある。具体的には、事業プロセス(前・中・後)に対して網羅的に評価すること、評価

周・石 2015、黄・蒙 2011)。例えば、曹(2017)は、日本の ODA に関する法制度³⁰²、外務省(意志決定者)+JICA(実施者)の援助体制、ODA 効果に対する公開・独立した評価体制を詳細に論じた³⁰³。賀・葉(2018)は、JICA 研究所に着目し、その仕組みを詳しく分析した。JICA 研究所は政府に属する研究機関であり、政治的影響を受けながらも自主性を保とうとするジレンマがある一方で、国際的な基準にしたがって質の高い研究を行っており、シンクタンクとして機能していると結論付けている(賀・葉 2018)。そして、日本は近年において国際的な理念や潮流を積極的に受け入れていることで、従来の「日本特殊論」や「狭い国益論」を超えて、援助大国になっているという評価もある(彭 2009:104)。

2010 年代以降の動きとしては、日本政府が 2015 年に「質の高いインフラパートナーシップ」を発表し、さらに 2016 年の G7 伊勢志摩サミットで「質の高いインフラ投資の推進のための G7 伊勢志摩原則」を採択した場となったことが注目されている。日本政府が質の高さ、人間中心の開発、透明性などを主張したのは、海外におけるインフラ投資競争の中で主導権を握るためだと分析している(孟 2018)。そのような動きは中国の「一帯一路」に対する日本政府の戦略であり、中国の海外進出に大きな影響があると認識されている(李 2016)。

1-2 地域・国別援助の分析

特定の国における日本の援助を対象に、その特徴を分析した学術論文は、前項で述べた文献と同じような分析が見られる。そして、相手国の一般大衆と直接協力関係を結ぶことや被援助国の国民による信頼は、日本の援助の強みとして取り上げられている。

国別援助の分析の中では、日本の対中国援助を取り上げた文献が最も多い³⁰⁴。中国人研究者は、総じて日本の対中 ODA の効果を高く評価しているが、中国の著名な日本研究者金熙徳³⁰⁵をはじめ、対中 ODA の終了について批判的な研究者もいた。それは、日本が狭義の国益主義に陥り、さらに援助を用いて中国の政治や軍事に干渉しようとしたと分析しているからである(金 2001a、周 2007、王 2008)。また、援助終了の原因の中には、「中国は日本に感謝していない」、「中国はもう日本の助けを必要としていない」などの誤解があり、それは右翼の意図的な宣伝によって起きてしまったこと

の主体の多様化(JICA、相手国政府・機関、NGO など)、評価の基準の多元化(外務省の ODA 評価有識者会議、JICA の PDCA)などがあげられる(周・石 2015)。

³⁰² 例えば、ODA 大綱、外務省設置法などが取り上げられる。

³⁰³ JICA ラオス事務所のスタッフによると、筆者の曹俊金は 2019 年にラオスを訪問した際、JICA 事務所の看板を見て飛び込んで来て、なぜ日本に「国際協力法」がないかについて質問していたという。曹は日本の援助制度について論文を数本書いているが、日本に何らかの繋がりや留学経験を持っているわけではなかった。曹のように日本の援助に強い関心を持つ中国人研究者は少なからずいると考える。

³⁰⁴ 本章の分析対象の中では約 18 本ある。

³⁰⁵ 中国社会科学院日本研究所に在籍していた研究者であり、東京大学大学院総合文化研究科に留学した経験がある。日本関係について発表した文献は 130 本を超える。ただし、金の記述は必ずしも厳密とは言えない。例えば、金(2001)は、日本の「顔が見える」を「面目をほどこす」(中国語:脸上有光)と訳している。

であるとしている(朱 2004、雷・卓 2006)。事実、日本と中国は、互いに対中 ODA から利益を得ており(金 2006、馬 2007)、対中援助の停止は、日中関係を傷つけたと指摘されている(馬 2004、雷・卓 2006)。

対中国援助以外では、日本の開発援助の中心になっている東南アジアを対象に分析を行った文献が多くある。例えば、日本が具体的にどのように援助しているのかを、公表された投資・援助のデータやプロジェクト内容をひもといた研究である。東南アジアの国々の中でも、比較的多く取り上げられてきたのはミャンマーである(表 9-2)。それは、ミャンマーが民政移管した2011年以降、日本の介入が増え、中国と経済的・政治的な競合関係になっているからだと考えられる。

表 9-2 東南アジアにおける日本の国際開発への分析

論文	国	日本援助の特徴	中国の対応・提言
畢(2010)	ミャンマー	ミャンマーの民主化を促すことで日本の政治的立場を強める狙いが強い	激しくなる日本との競争に対応できるように準備する
範・劉(2012) 範(2012)	ミャンマー	相手国の民主化を促す願いと主権を尊重することの矛盾;草の根援助の社会的効果がいい;中国より質がいい	日本との競争を早めに対応する;民間を重視すべきである
林・陳(2013)	タイ	事業が小規模で分散化しており、警戒されにくい;普遍的価値観を打ち出す;草の根は有効;質がいい	相手国に近づき、民間との連携で中国のソフトパワーを構築する
施(2016)	ミャンマー	経済・政治的利害関係を重視;中国の影響	より積極的にミャンマーの発展に介入する
胡・胥(2019)	ミャンマー	アメリカの影響を受けつつ、ミャンマーに利益を求める	一带一路と「質の高いインフラ」の連携
白(2019)	フィリピン	実際に役立つ;人間中心主義;事業規模が大きく、範囲が広い;インフラ整備から社会福祉まで幅広い	インフラ整備のブームで日中協力を強める

(出所:筆者作成)

2018年以降、日中関係の改善に伴って、東南アジアにおける中国と日本の協力の必要性を主張する文献は増えている。例えば、胡・胥(2019)は日中の協力可能性は「一带一路」と「質の高いインフラ」の連携にあると指摘している(胡・胥 2019:41)。ただし、具体的にどのように協力し合い、地域の経済発展を促していくかに関しては言及されていない。

1-3 非政府アクターの機能

国や政府に比べて、日本の非政府アクターを扱った文献は相対的に少ない(7本)³⁰⁶。それらの論文は、総じて民間アクターの動きがどのように国家の外交政策やソフトパワーの向上に繋がっている

³⁰⁶ 467本の論文の中で非政府アクターを主題に書かれた論文は以下の7本である:張・馬(2019)、王(2019)、胡(2019)、俞・秦(2018)、陳(2017)、楊・鄧(2014)、胡(2011)、翟(2003)。その中で、近年書かれた論文が多

のか分析している(例えば、翟 2003、胡 2019)。結論として、日本の非政府アクターの活動は日本政府が相手の政府や国との信頼関係を築くために重要な機能を果たしていると指摘している(胡 2011、張・馬 2019)。

日本政府と市民団体の連携を取り上げる研究はいくつかある。翟(2003)は日本の NGO や NPO が活躍しはじめたのは 1990 年代であり、その理由の一つは政府の NGO 支援拡大にあると分析している。日本政府による「官民協調」³⁰⁷の体制、多様な補助金制度や人材育成制度によって、NGO や NPO の力が強まったと捉えている。日本政府の影響は、主に補助金を申請できる資格(非政治性や非宗教性)の認定を通して民間団体に影響を及ぼしている。また、外務省が民間団体の補助金申請や補助事業の効果の評価をするため、政策の意図が民間活動にも影響を与えることができると分析している(翟 2003)。

ここで、研究者による NGO と NPO の定義の違いがある。翟(2003)は、NGO と NPO を区別せず、「民間非営利団体」として論じていた。それに対して胡(2019)は、NGO を NPO に含まれた概念として説明しており、俞・秦(2018)は日本の NGO は国際的事業を中心に活動するのに対し NPO は国内に重きを置くと区別した。胡(2019)は日本国際ボランティアセンターを例として、日本の NGO は活動の趣旨が明快であり、透明性が高く、それによって相手国の民衆の好感を得たと指摘する。また、日本における NGO と政府を含む諸アクター間の交流体制や、中央から地方までのネットワークの構築は研究者から高く評価されている³⁰⁸(胡 2019、俞・秦 2018、胡 2011)。さらに、日本の NGO はプロジェクトの実施や具体的な問題解決に力を注ぎ、相手国に政治的なプレッシャーをかけないことは、欧米の NGO と異なる特徴として挙げられる(楊・鄧 2014)

張・馬(2019)は開発援助に関わる日本の大学の動きを整理し、その役割を肯定している。例えば、国際協力・国際開発関係の研究科が作られたことや、大学生による青年海外協力隊への参加を取り上げ、中国も日本のように大学の役割を生かして、援助の内容や方式を多様にすべきだと提言している。そうすることは、中国の文化を広め、中国の国際的なイメージや世論を改善し、結果として国家のソフトパワーの向上に繋がるからである(張・馬 2019)。

い。それは、中国共産党第十八次全国代表大会(2012 年)や、「第 1 次シルクロード沿線社会組織協力ネットワークフォーラム」(2017 年 11 月)において、中央政府は対外援助における市民団体の役割を肯定したことに関わると考えられる。

³⁰⁷ 日本語の文献では、「官民連携」という言葉をよく使う。ここにおける「民」とは、主に民間企業を指している。他方で、翟(2003)における「民」とは民間非営利団体のことを指しており、日本における「民」の文脈と区別せずに論じている。日本の「官民連携」に相当する中国語は、「政(府)企(業)合作」(陳 2017)だと考えられる。陳(2017)は、日本の企業の海外進出の歴史を整理し、その特徴は政府との協力関係であり、「日本的な要素、海外での生産、世界への販売」という戦略の成功であると指摘した。

³⁰⁸ 例として、外務省による NGO の人材育成、NGO・外務省定期協議会、NGO-JICA 協議会、JPF、JANIC などが挙げられる。

1-4 中国の援助との比較

日本と中国の援助を比較する論文は、主に 2 つのパターンに分けられる。1 つ目は、日本の援助の特徴をまとめた上、そこから中国への示唆を述べるものである。「日本の〇〇と中国による援助への啓示」を題名とする論文はその類である(王・張 2018、徐・徐 2017、範・張 2015、陸・王 2015、屈 2013)。それらの研究の多くは、前述した日本 ODA の歴史・現状分析の論文と重なっている。2 つ目は、総じて特定の地域・国における日中の競合関係から、それぞれの特徴をまとめ、中国側の今後の戦略を述べるものである。本節では後者を中心にまとめる。

日中の比較において、「ソフトパワー」はキーワードの一つである。ナイジェリアにおける日中の教育援助の違いについて現地調査を行った王(2013)によると、日本のソフトパワーの向上は、日本が事業対象地の社会の需要に応じていることや海外ボランティアの役割と切り離すことができない。また、中国の援助が(インフラや施設の)「鍵を渡しておしまい」であるのに対して、日本の援助はプロジェクトの継続まで計画しており、援助の持続性が優れているため、高い評価が得られる(王 2013)³⁰⁹。

特定の地域における日中の動きや方針を比較したものとして、鞠・邵(2015)は、ASEAN の貧困撲滅に対して、日本と中国はプロジェクト内容やいわゆる政治的条件において異なると論じている。中国は道路や発電所などの大規模なインフラ整備を援助し、相手国の経済発展の基礎づくりに注力している。それに対して、日本は社会セクター支援、キャパシティ向上やマネジメントなどの援助が強みである。また、中国が「内政不干涉」であるのに対して、日本は人権問題、政治体制や環境政策の改善を求める(鞠・邵 2015、屈 2013)。その結果、中国の援助は相手国政府の合意を得やすいものの、一般国民や市民団体の信頼や好感度が低い。

民間との連携について、賀(2019)も同じ意見を述べている。賀(2019)はメコン川流域国における日中のインフラ整備について、いくつかの項目を設けて比較を行った。中国の「一帯一路」がミャンマーで大きく頓挫したことで、中国は民間の力を無視できないことをより強く認識したといえる(賀 2019: 25)。現在中国は、留学、医療や人材育成などの領域に力を注ぐことを通して、自らのソフトパワーを向上させようとする動きが見受けられる(賀 2019)。

日本の援助は返済能力を持つ国へのインフラ整備が中心であると同時に、社会セクター支援も重視している点で相手国の信頼を得ていると分析されている³¹⁰。中国人研究者は、これらを援助の政治的な効果として高く評価している一方、その援助の背後にある日本政府の意図・戦略に対して強い警

³⁰⁹ ところが、日本の援助への捉え方は比較の対象(中国、欧米)によって変わっているといえる。例えば、鞠・邵(2015)は日本がソフト面に注力していると主張したのに対して、張(2014)は日本の ODA が DAC の加盟国に比べてインフラ整備の割合が圧倒的に多く、条件付けの援助や技術移転の効率低下を批判的に捉えていた(張 2014)。

³¹⁰ 王(2014)は日本の援助対象と援助資金の関係について分析を行った。日本の対外援助資金は、国民の税金、財政投融资、特別会計と国債で構成されている。その中で、円借款は主に税収と財政投融资(例えば、年金)からなる。そのため、円借款は日本の対外援助の中心となり、その対象は返済能力を持つ途上国である(王 2014)。

戒を示している(黄 2017)。日本との経済協力分野における競争に関しては、日本のように技術を極め、被援助国の人びとの好感・信頼を得ることなどが提言されている。2017 年以降は、日中とも国際秩序が混沌とする危機感の中、接近を図ってきた³¹¹。その後の研究をみると、日中の競争や警戒が依然として言及されるものの、日中の協力を深める必要性もより強く主張されるようになっている(孟 2018、劉・丁 2019)。

以上のことから、日本の援助に関して、中国人研究者は様々な視点で分析を行っており、日本の援助効果を肯定的に捉える研究がほとんどである。他方で、それらの論文に描かれた日本援助像に関する包括的な分析は少なく、統計データや出来事の羅列で終わっている印象を受ける。また、日本の開発援助に対する中国人研究者の分析対象の多くは、援助の政治的・経済的な機能にとどまっており、説明が不十分なまま主張が書かれていたり、互いに矛盾している論点が提示されたりする傾向がある。それは、中国人研究者が開発援助の結果に重きをおいており、それに至るまでのプロセスを日本の内側から考察しなかったからだと考えられる³¹²。

さらにいうと、日本を研究する最終目的として、日本を理解することではなく、中国への教訓を得ることに重きが置かれている。したがって、問題設定の最初の段階から、日本の文脈の中で生まれてきた悩みやそれへの対応を理解するというよりも、中国にとって価値のある経験のみが切り取られる傾向にある³¹³。このような「方法」としての日本研究の延長線上に、「日本には独自の開発知識がない」という批判が生み出されている。本章の冒頭で紹介した徐・徐(2020)はその代表的な批判だが、その参考文献の中で日本語の論文が一つも入っていなかったことが、まさに日本の内側に立つ視点の不在をそのまま表している。

³¹¹ 2017 年、ドナルド・トランプ氏の米大統領就任は、「米国中心主義思考」からの脱却の必要性を高めた。張雲(2020)は、2017 年に公表された中国国務院は『中国のアジア太平洋安全協力政策』白書を対象に、その時期における中国の日本認識の変化を分析した。「中国は日米同盟の長期存在、日本の大国地位、そして「一帯一路」と並行して地域秩序再建の長期目標の認知の再編により、(中国は)それまでの強硬姿勢一辺倒の対日政策を転換し、日本の対中政策においての対抗的な側面もある程度容認し、より融合的な対日外交を展開してきた」と述べている(張 2020:259)。

³¹² 日本の援助が実際にどのように動いているかを理解するには、他国の援助とではなく、異なる局面における日本の援助と比べる必要がある。すなわち、局面を考慮せず研究者によって横並びにされてきた日本の援助の様々な特徴からギャップを見つけて、問いかけていくことである。例えば、日本は条件付けの援助が多いと言われるものの、なぜ相手政府の信頼を得てきたのか。「援助庁」が特設されていないにもかかわらず、なぜ援助の仕組みが効率よく機能しているように見えるか。青年海外協力隊は日本の外交上の道具だと指摘されているものの、なぜ隊員の活動は相手に政治的意図を感じさせなかったか。中国語文献において、こうした内なる視点からの分析が欠けている。

³¹³ そうした「日本素通り」の日本研究は、決して国際開発分野に限らない。「日本国内の最新研究成果を十分確認することなく、蓄積されていく」傾向は、世界における日本研究にあると指摘されている(王雪萍 2013)。

第2節 日本型開発援助をめぐる議論

これまで、中国人研究者はどのように日本の国際開発を研究してきたかを整理した。本節では、日本人研究者の間では自国の開発援助の特徴をめぐってどのような議論があったのかに目を向け、日本の外側からだけでは見えてこない議論や試行錯誤を描き出す。それを通して、中国人研究者の批判によって捨象された知的営みを明らかにする。

日本には独自の援助哲学がない。このような批判は 1980 年代から日本国内にあった。日本人研究者自身も語ってきたように、日本の開発援助は技術移転をはじめとする領域では豊かな経験を持っているものの、それは実務的な議論がほとんどであり、そもそも「開発」とは何か、その理念や本質に関する議論は少なかった(渡辺 1998:215)。「援助哲学の欠如」への応答として、「自助努力」という言葉が言及されるようになっていく。1989 年、日本の外務省が途上国の自助努力を支えることを日本の援助政策の方針として掲げ、「自助努力」は日本の開発援助の基本的な理念として 1992 年の ODA 大綱に登場した。しかし、自立精神を重視している国は日本に限らない。「自助努力」を「日本的なもの」と言い切ることに、日本人研究者自身も一種の違和感を覚えている(下村 2020)。

そもそも、日本は自らの独自性を宣伝することに消極的だったように見える³¹⁴。第二次世界大戦後から今日に至るまでの議論を見ると、その理由は、以下の 3 つにあると考えられる。第 1 に、戦後初期の日本が援助受け入れ国の抵抗や不信を多く経験したからである。当時、日本軍によって侵略された記憶を抱えているアジア各国は日本型開発モデルに憧れるどころか、むしろ反日の感情が高まっていた(北岡 2020、荒木 1997)。そのような状況の中で、日本型開発援助の理念や主張をまとめても、それを受け止める国がなかった。

第 2 に、戦争への反省である。日本の国際開発の草創期に関わる人物の中には、戦争の悲惨さを経験した者が多数いる。「日本型/日本的」という宣伝は戦争を引き起こした軍国主義の思想を連想させることもあり、国の名を冠した自己アピールは抑えるべきだと考えられた(大来 1977、渡辺 1973)。日本の理念を説明することよりも重要なのは、アジアの国々にもう一回受け入れてもらうことであった。日本の国内経済や対外援助に大きな影響を与えていた大来佐武郎も、戦後の日本知識人が戦争への反省を踏まえて、「大東亜共栄圏」のような負の記憶を喚起しないように、国家や民族の特徴を宣伝することを警戒していたという(大来 1977)。言い換えれば、戦後の日本が「独自の開発理念」を作ろうとしなかったのは、当時のアジア諸国と日本との関係に基づく合理的判断だったといえる。

こうした消極的な理由以外に、積極的な理由もある。それは、自分の理念の妥当性というよりも、被援助国の独自性や特殊事情を尊重することに重きをおいたからである。佐藤(2021、2016)が指摘しているように、日本は唯一の開発モデルを提供するのではなく、各々の途上国の社会的・経済的特性に合わせた提案をする。さらにいうと、開発援助の究極の対象が「国」ではなく「個人」だと考えた場合、国家を前提とした開発援助体制や方針と異なる次元でありながら確実に人びとの生活に影響を

³¹⁴ ここでのまとめ方は、佐藤(2016)をもとに加筆したものである。

与えているのは、現場の文脈にしたがった実践知(phronesis)である(佐藤 2021、2016)。それに関連して、教育研究者の澤村信英は、日本の援助を語るときに、「知識」よりも「経験」の方をよく使っていると指摘している(Sawamura 2002)。知識は、整合され体系化された知見であるのに対して、経験は具体的な他者理解と開発実践が入り混じる状態のものである。したがって、文脈依存の実践を重視する日本の経験は、「モデルを出さない」というモデルである(佐藤 2016:282)。モデルとは呼ぶが、日本では、欧米のように開発の「方法・手段」に普遍性を求めることと異なり、開発現場に向き合う際の「姿勢」としての普遍性に目を向けているといえそうである。

こうした具体的な地域や現場に向かう視点は、日本の先駆的研究者の知的努力に遡ることができる。1970年代から、日本には非欧米国家の開発経験の価値を理論的に論じる試みがあった。当時、日本国内は高度経済成長や工業化により、公害をはじめとする社会問題が起こり、日本の一般市民に大きな被害をもたらしてきた。こうした近代化と開発の影は、発展の道の再検討を促す。その成果の一つとして、鶴見和子をはじめとする社会学者が提唱した「内発的発展論」が挙げられる(鶴見・川田編 1989)。「内発的発展論」では、開発・発展の問題に向き合う際に注目すべきは、近代社会の道具的合理性やそれによって派生した諸体制ではなく、人びとの生活世界に基づく合理性のあり方である。その際、「地域」という生活世界の単位は重要な研究対象になる。具体的には、地域社会の伝統の中から、一般の民衆が困難に出会った時にどのように反応し、どういう創造的工夫があるのかに目を向け、さらに複数の地域の比較研究を通して多様な発展の道を見つけることを提唱している。

第3節 学術成果からみる研究の傾向

地域の文脈を重視する研究が日本の国際開発分野で学問的にも高く評価されることは、知識の体系化・理論化を後回しにする傾向を強めたと考えられる。本節では、「大来賞」を事例に、日本における開発研究の内容とそれに対する評価の変化を見てみる。

1997年、日本では国際開発研究の「大来賞」が設立された。その目的は、日本における国際開発の分野の研究を評価し、優れた学術成果を奨励することにある³¹⁵。「大来賞」は日本の国際開発分野の学者にとっては名誉だといえる。1997年から今に至るまでの受賞作品を整理することで、日本における国際開発研究の傾向を概ね読み取ることができる³¹⁶。

初期の受賞作品のほとんどは開発経済学の理論的著作だったが、日本の国際開発が取り扱う領域が拡大するにしたがって、受賞作品のテーマも広がっている。農村、環境、紛争などといった特定の国や地域における開発関連の現象に特化した作品が増えている。

³¹⁵ 「大来」とは、日本の国際開発に大いに貢献した大来佐武郎の苗字に由来する(国際開発研究 大来賞 | https://www.fasid.or.jp/okita_memorial_prize/ (最終アクセス:2021/10/18))。

³¹⁶ 以下の整理は、大来賞の受賞作品からまとめたものである。(これまでの受賞作品(詳細) | https://www.fasid.or.jp/okita_memorial_prize/5_index_detail.php#award-19 (最終アクセス:2021/10/18))。

表 9-3 大来賞受賞者・分野一覧(1997-2020)

年	地域	学問分野・主題	年	地域	学問分野・主題
1997	西アフリカ	農業開発、水資源、環境	2007	ケニア	人類学、農村経済
	-	開発経済学	2008	バングラデシュ	地域研究、農村、土地問題
1998	-	開発経済学	2009	ルワンダ	地域研究、戦争、平和構築
	韓国	開発経済学	2010	インド	人類学、カースト、平等
1999	中国	開発経済学	2011	(該当者なし)	
	南部アフリカ	農村経済、構造調整	2012	インドネシア	政治、経済
2000	アフリカ	開発経済学、市場経済	2013	フィリピン	社会福祉、障害者
2001	-	開発経済学		イラク	地域研究、国家建設
	-	開発経済学、貧困問題	2014	インド	開発経済学
2002	フィリピン	地域研究、女性、紛争	2015	タンザニア	開発経済学、貧困
	インド	経済学、社会福祉、植民	2016	アジア	日本援助、外交
2003	アフリカ	地域研究、経済、貧困	2017	タンザニア	地域研究、ジェンダー、制度
2004	-	経済理論研究		多地域	開発研究、援助、方法論
	メキシコ	マクロ経済、金融、貧困	2018	中国/ミャンマー	人類学、民族
2005	バングラデシュ	地域研究、農村、経済理論	2019	西アフリカ	人類学、開発政策
2006	バングラデシュ	人類学、環境、貧困	2020	フィリピン	地域研究、平和構築

(出所:筆者作成)

こうした地域研究を授賞する際に常に議論されていたのは、この研究の結論はどこまで一般性・普遍性を持っているのか、という点である。例えば、2005年に受賞した『バングラデシュ農村開発のなかの階層変動』(藤田幸一、京都大学学術出版会)に対して、審査委員会ではその分析結果のバングラデシュ以外での汎用性について疑問が出された。議論の結果、審査委員は「一般性のある発見をするためには丹念な実態研究を様々な場所で積み重ねる以外に方法はない」という判断にたどり着いた。また、2012年の選評では、今後は「実践面の重視」を選考の方針にすることが記された。その後の受賞作品では、人類学的な調査を通して、現場の具体的な実践を描こうとする民族誌が増えていく。

第1章で取り上げた知識の種類の違いは、経済学と人類学の「事実」への捉え方に表れている。前者は、実証主義的な立場にあるのに対して、後者の方が、いわば「反基礎付け主義」に立脚しながら地域の特殊性や生活空間を深く掘り下げ、人間に対する仮定を問い直す分野として考えられる。そして、前節で紹介したように、日本には固定化した開発理念やモデルがないという主張は、大来賞の学術的貢献に対する評価の転換と重なっているように見える。すなわち、現実の一部を捨象して生み出される抽象的な知見に比べて、現地の実態に基づく具体的な開発知識はより実践に資するものだという価値判断である。

開発知識のそのような性格は日本の開発援助の現場にも反映されている。開発経験の共有は、言葉にまとめて説明することができず、結局相手にやって見せる形になる。例えば、Kingら(2004)は4カ国の援助機関から、各国の開発知識の特徴を分析した。そこで、日本人専門家が「Mister Like This」と呼ばれるエピソードが取り上げられている。そのあだ名を得たのは、日本人専門家が英語でそ

の仕事がどう成し遂げたのかを説明するのが苦手で、いつも「こんな感じです！」と自分のやり方を相手に見せているからである。経験をありのまま見せるという日本人専門家の姿は、「私たちは中国がどうやってきたのかを相手国に見せるだけだ」(李 2019: X)という李氏による「平行経験」の説明と、重なっているように見える。

第4節 日本へのまなざしの歪み

日本と中国は「一衣帯水」の隣国であり、欧米諸国によって開かされた近代を経験し、西洋へのコンプレックスを抱えてきた国同士でもある。自国を再認識する「方法」として、日本と中国は互いに不可欠な存在であり、歴史的に見ても多くの知の往来や連携が両国の間にあった。第4章で紹介したように、日本が西洋の development を自らの社会的文脈に照らし合わせて再創造した結果としての「開発/発展」は、中国の近代化と国家形成をひもとくカギとなる概念ともなっている。

しかし、経済状況や国際関係が大きく変化している中で、中国の日本へのまなざしに変化している。日本研究が日本の国内研究に触れないまま行われていること、いわば「日本素通り」と指摘されている今日、中国人研究者による日本の国際開発研究も日本国内の最新の議論を踏まえたものはほとんどない。研究の数こそ増えているものの、分析的な研究は限られている。さらに、多くの研究は中国国内向けに対して発信するものであり、「日本の経験はどう中国に役立つか」が重要視されている一方、「そもそも日本はなぜこのようになったか」について、内側の視点から掘り下げるものは少ない。日本留学の経験を持ち、いわゆる「新世代」の研究者がこれからの中国の日本研究の質を上げる主役として期待されているものの、その多くは文学や日本語教育の分野に集中している³¹⁷。開発研究の主流を占めている経済学・政治学からみた日本像を刷新するには時間がかかる。

日本の国際開発を結果主義的に研究してきた結果、日本の援助効果を評価する際の論点は表面的で、場合によっては互いに矛盾するものにとどまっている。さらに、外交・政治経済関係に基づく分析枠組みだけでは、日本の開発援助の結果を日本政府の意図に帰着させてしまう傾向がある。例えば、日本の開発援助は相手国の地域の状況に寄り添い、相手国での好感度が高いという結果が高く評価される一方、それらの成果を出した青年海外協力隊をはじめとするアクターが、日本政府の外交的・政治的意図を果たす手段として単純化されている。また、日本は自らの開発経験を体系化する力が足りず、結局「自助努力」の概念を放棄し、欧米の理念にしたがってしまっているという批判があった。しかし、それは概念の放棄ではなく、「自助努力」の独自性を強引に訴えることを回避しようとする日本国内における議論の慎重さである。

このように、これまで中国において日本の国際開発研究は数多くなされてきたが、そこからこぼれ落ちたのは、日本が「開発知識を体系化しない」ようになるまでのプロセスであり、そのプロセスを裏付

³¹⁷ 参照:『中国的日本研究(1997-2009)』(中華日本学会・南開大学日本研究院・日本国際交流基金編集、2010)、『中国的日本研究(2000-2018)』(南開大学日本研究院編集・出版、2019年)など。

ける日本における開発知識の価値の捉え方である。実際、「自国の開発援助の独自性を打ち出すか出さないか」というよりも重要な問題は、「個別性を重視する開発知識の生産はどのような普遍性を持ちうるか、それを説明するにあたってどのようなアプローチや可能性がありうるか」、である。

第6章で取り上げた中国の国家レベルの国際開発研究機関である CIKD によれば、中国の開発知識の生産は開発モデルを抽出することを目的としていない。そもそも中国はこうしたモデルを持っていない。重要なのは、自分の経験を相手国にみせ、相手国の政府や人びとの議論を通して開発・発展の方法により豊かな理解を得ることだという。そして、開発知識を評価する基準は、理念の正当性ではなく、実際にその開発がどこまでの経済成長や貧困削減の効果があつたのかということにある。中国人研究者による「平行経験」や「対等性」の主張にも、同じ考えが見受けられる。

それらの記述をみると、中国は日本の開発援助と同じように、理論というよりも経験を重視しており、相手国の実態や主体性を尊重するような方針をとっているように見える。同時に、「モデルを出さない」と言いながらも、日本と中国は自国の開発知識の普遍的価値を説明せざるを得ないような圧力を、欧米諸国や被援助国から受けている。開発をめぐる、日本と中国の理念の類似性は何によって生まれたのか、それは具体的な実践においてどのような異同が見られるか。一見すると似たような国同士の比較は、開発学における互いの特長や限界を洗練していく上で大切だと考えられる。

現状、中国人の開発研究者においては日本の内側からの視点の不在で、政治的・経済的意図を中心とする分析枠組が支配的だといえる。日中の相互理解が十分に得られないまま、相手を批判するような研究が生み出されてきた。その結果、中国人研究者は国際開発を特徴付ける際に、日本という参照軸を生かすことができず、西洋という抽象的な対象への抵抗・反論・葛藤に基づいて自画像を描き出してきた。その自画像が歪んでいても、それを是正する知的資源が中国にはまだ稀薄だといえる。

終章 中国の開発学の特徴と可能性

第1節 結論:開発学の創設と言説形成

「中国の開発学は、どのようにつくられ、どこに向かっているのか」。

本研究の問いに対する結論を端的にまとめると、中国の開発学は国境を越えた概念、交流や共通体験からつくられており、それが次第に中国の開発経験に価値を付与し、自らの世界における位置づけの説明に向かっている。一方、国際的環境の変化や多分野の研究者が中国の開発研究に参入している中で、中国の開発学のあり方を方向づける力が複数ある。本研究は、この形や性格が定まる前の中国の開発学を描き出したという意味で、中国の開発学の「序説」だといえる。

以上の結論よりも重要なのは、本研究がそこにたどりつくにあたって浮き彫りにしてきた中国の開発学の具体的なあゆみである。本節では、これまでの調査結果を開発学の「分野の形成」(第I部)と「言説の形成」(第II部)から、そのあゆみを振り返ってみたい。

第I部では、中国の開発学の創設とその後の展開を通時的に考察した。まず、「開発/开发」「発展/发展」という言葉を手がかりに、漢字を媒体とする開発概念が日本と中国の間で行き来する過程を明らかにした。そこで、中国の歴史的な文脈において、「开发」が有していた豊かな発想が近代化の波に飲み込まれるとともに、「发展」という比較的新しい造語が社会進歩のニュアンスを帯びながら、中華民国の建国とともに一気に普及したことが明らかになった。development という欧米の歴史に立脚した概念が、日本や中国ではその国における風土や固有の観念に合わせるように再構築されたといえる。日本の場合、「開発」が定着したのに対して、中国では「发展」が使い続けられている。中国がより長い歴史を持つ「开发」を放棄し、比較的新しい概念である「发展」を使ったのは、後者の方が社会進歩のような、「目的」としての正当性のニュアンスを帯びているからだと考えられる。「发展」という言葉の選択は、他者への介入に対する根本的な捉え直しを避けながら社会を画一化した目標に向かわせており、国家の振興と繁栄を連想させる。中国の開発学の性格も、「发展」の意味によってある程度規定されている³¹⁸。

1980年代、中国の開発学をめぐる議論は政治学、経済学や社会学の研究者の間でしばしば提起されているが、実際に開発学を研究・教育する機関を大学でつくったのは、中国農業大学に属している元農学者の李小雲氏とその研究チームであった。

欧米や日本の国際開発学の創設は、開発援助を行う主体としての専門人材を育成するために設立されたのに対して、1990年代に中国で創設された開発学部は、中国が開発援助を受け入れる文脈の中で生まれたものといえる。つまり、国内の農村問題の解決や経済発展を遂げるために、欧米の

³¹⁸ 第4章で述べたように、本研究では、中国語に基づく概念の説明に限って簡体字の「开发」と「发展」を使っている。その他の章では、中国語の「发展」と英語の development を日本語の「開発」に統一して記述している。

開発学を鵜呑みにすることから始まったのである。ところが、2000年代に入ると、中国の開発研究者は欧米の開発学を疑いはじめた。中国が高度経済成長を遂げている中、中国の経験が世銀や外国の研究者に高く評価されるようになった。同時に、参加型開発をはじめとする欧米の開発理念・手法が中国で成功しない理由は、中国が持つ開発知識が遅れていたり足りなかったりしているからではなく、その開発理念・手法自体が誤っているからではないかという議論も見られるようになった。

さらに重要なのは、中国の大国化に伴う研究者の自他認識の変化である。李氏の経験で示されたように、自国の経済的・社会的状況の改善にしたがって、中国人研究者の自国への捉え方や、アフリカをはじめとする中国以外の他者への認識が変わった。それとともに、欧米の開発学を批判的に捉えることも増えてきた。その批判を促したのは、ポスト開発論者らの研究成果が中国に紹介されたことである。なかでも、欧米中心主義的な見方や開発概念の虚構性を指摘するものは、中国人研究者による欧米の開発学への批判に多く見受けられる。その批判は、欧米の研究者と呼応していたといえる。

2010年代に入り、中国の対外援助は国家戦略にとってより重要になる。それと同時に、中国農業大学は、国内の人材や資源を動員し、開発・発展をめぐる国際的な交流を行う場を設けることに積極的に取り組んでいる。中国の開発学の射程は、1990年代の国内農村部の問題から、アフリカをはじめとする地域研究や国際関係論などを含む開発援助へと広がった。



図 終-1 中国の開発学の沿革

(出所:筆者作成)

2015年以降、中央政府の政策方針にしたがって、政府系のシンクタンクや研究所が相次いで設立された。これからは、中国の開発経験を総括し体系化することを通して、ほかの途上国や国際社会と共有することを目的としている。そのながれの中で、中国農業大学の研究者が先頭に立ち、従来の開発学と比較しながら中国独自の「新開発学」のあり方を論じ始めた(図 終-1)。それにあたって、対アフリカ援助を中心とする国際開発援助の経験は、中国の開発実践の特徴を説明する時によく使われる素材となっている。

中国人研究者は、アフリカの現地経験から、これまでの西洋的な開発学が主張してきた平等の理念や相手の主体性を尊重することは、大きな経済格差がある中で偽善に近いものと批判した。なぜならば、援助者と被援助者の対等な関係は、開発が計画される段階の先験的理論ではなく、開発が成功した後の結果だと言えるからである。アフリカの現場体験や雲南省のH実験にも示されたように、エリート研究者は、自分の相手に対する差別的な眼差しを自覚し、相手を対等に捉える前提となる収入や教育水準などといった条件を開発でつくり出すことを重要視している。したがって、政府の力であれ、欧米から学んだ参加型開発であれ、中国の行政的資源であれ、過剰と思われる個人的な介入であれ、現地の生活改善に繋がるアプローチであればすべて動員される。そういう意味では、中国の開発学の実務的志向とは、「あるべき開発」を求めるのではなく、現実的に「ある・ありうる開発」の議論に重点をおくのではないかと考えられる。

中国の国際開発の特徴をより明確に際立たせるため、日本をはじめとする開発経験がより近かったアジア諸国ではなく、西洋が常に比較軸として使われている。ただし、中国人研究者は、「西洋とは何か」について明確に定義しないまま、「西洋の開発」を論じてきた。結局、第1章で述べたような欧米の開発学に対する批判的言説をそのまま援用し、欧米の権威性に反論する形で、中国を特徴付けているといえる。こうした対立関係は、欧米諸国と中国の開発実践の類似性を見逃し、開発をめぐる議論を高め合うことを阻む。雲南省のH実験で見られた現代と伝統のせめぎ合い、介入者の葛藤や持続可能性の懸念などは、これまで欧米の開発学でも多く論じられている「共通話題」である。それにもかかわらず、中国人研究者は、こうした話題を踏まえて、西洋との対立的な論調を再検討しようとしなかった。

中国人研究者による西洋の開発への批判とは対照的に、欧米の著名な研究者は中国の大学や研究機関で歓迎されている。中国農業大学における開発学関連の教育や研究活動を見ると、中国人研究者は欧米人研究者を招き学术交流を行ったり、世銀をはじめとする国際機関と積極的に良好な協力関係を結んだりしている。こうした欧米の開発学に対する中国人研究者のアンビバレントな対応は、そのままの揺らぎとして中国の開発学の形成にも表れている。

このような流れの中で、中国の開発学は経験や知識の体系化を図っているわけである。その際、日本はその豊富な開発経験にもかかわらず、自らの知識体系や開発理論を作らなかったと指摘されている。こうした批判を打ち出した中国人研究者は、どのような知見や主張を生み出しているのだろうか。

第Ⅱ部では、開発学に携わる中国人研究者による言説の取捨選択から、その妥当性を検証した。上述した日本の開発知識形成への批判的意見に加えて、本研究が特に着目したのは、中国人研究者が中国の開発実践を特徴付ける試みである。なかでも、①中国と欧米の開発援助の違いは「現場順応型」と「理念先行型」という対立にある、②中国の開発経験の共有は対等性を重視する「平行経験」の共有である、という2つの言説である。ここで、経験・対等性の重視というのは、中国は特定のモデルや正しいやり方ではなく、自らのやり方や経験を相手に見せるだけだというスタンスである。この

ような論調は、国务院の中国国際開発知識センター(CIKD)による中国の開発知識に対する公式な説明にもあった。言い換えれば、国家の方針や主張は、こうした一歩先に進められてきた中国農業大学の開発学の言説との一致が見受けられる。その意味では、経験・対等性重視の言説は、中国の開発を説明するにあたって有力になっていくと推測できる。

では、こうした中国の開発学の言説はどこまで現場で起きていることを説明できているのだろうか。それを強化するために、実は他にもあり得る言説が捨象されているのではないか。第Ⅱ部では、ある開発言説が生産されることによってほかの言説が抑えられている可能性に留意しながら、3つの事例研究を行った。

1つ目は、中国と西洋の「開発観の対立」を考察するために取り上げた、貴州省における世銀の融資事業である。伝統ドナーの代表格である世銀が中国貴州省で行った融資事業は、世銀の開発理念が形を変えながら現地で受け入れられている過程を示した。世銀・貴州プロジェクトの準備段階からみると、世銀の理念の受け入れや実施段階の状況は村によってバラつきがあった。コミュニティに基づく開発(CBD)をはじめとする世銀の民主的なやり方が頓挫した時に、西洋の理念先行型の開発が中国には合わないという解釈は現地でも多く聞く。世銀と貴州省の社会学者は、世銀の民主的な価値観を中国の権威主義体制に導入して良かったかどうかをめぐる意見が対立していた。

しかし、「事業がうまくいくか、いかないか」という結果志向から抜け落ちていたのは、意見の食い違いがありながらも、現実的にプロジェクトをつくり上げてきた人びとの「交渉」という工夫であった。西洋的な価値観の受け入れはその例である。プロジェクトの現場を見ると、価値観の違いは受け入れられる時もあるれば事業を阻む時もあり、その方向付けをしたのは、世銀、政府職員、村人、などといった諸アクターの交渉の積み重ねである。

2つ目は、中国の経験共有の「対等性」を考察するために取り上げた、対ラオス援助の事例である。ラオスにおける中国の貧困削減の経験共有は、経験と対等性の中身の複雑さを示している。まず、現地で共有されている中国の経験とは、中国国内の貧困削減の政策や計画そのものだけではない。事業担当者がかつて広西チワン族自治区政府の一員として携わった被援助側の経験もすでに内面化され、中国の開発経験の一部としてラオスで活かされている。それに加えて、中国人専門家自身の国内の農村部での生活・勤務経験なども何らかの形で現地に伝えられている。中国が海外に共有しているのは、こうした経験のハイブリッドだといえる。

また、経験共有の対等性に関しては、中国人専門家のなかに、農村部出身者や農村部で長く仕事をした経験がある人が多かったため、確かに欧米の援助関係者に比べて途上国の農村部に馴染みやすい。しかし、事業を計画通りに進めるために、相手国へのある程度の介入を求められる場面は避けられない。また、中国国内の高度経済成長によって正当化されてきた発展・進歩観や勤勉主義は、相手国への批判をもたらす場合もある。国内の開発経験を1つの選択肢として相手に提示するという意味での「対等性」はラオスの現場でも確認できたが、そのような「対等性」は相手の主体性を尊重するための「不干渉」にとどまり、場合によっては相手への批判や自己責任論にも陥りうる。

「対等」や「平行」の言説が中国の国際開発を説明する際の「常套句」になるにつれ、開発援助に伴う力関係が不問とされるだけではない。重層的に共有されてきた開発経験を単純化することにも繋がる。言い換えれば、人びとが、開発の場に携わっている中で得られた体験を噛み砕き、自分と相手が描き出している開発像はなぜ通じ合ったり異なったりするかを探り、相手に対する理解を深めながら自分の開発観をより豊かにする機運を失う恐れがある。

3 つ目は、中国の自己認識に関わる重要な参照軸を確かめるために取り上げた、日本人研究者の知的実践とそれへの眼差しである。日本の開発援助に対する中国人研究者の評価には賛否両論あり、日中関係の変化と連動している。これまでの中国人研究者は、主に政治・外交・経済的意図の面から日本の開発援助を分析してきた。近年、日本に独自の開発理論や知識体系がないと批判していることも、その延長線上にある。中国人研究者の批判は、日本国内で独自の開発知識をつくり出す際の制約と工夫を見逃している。例えば、戦後の日本人研究者が自国の理念を宣伝することに消極的であった背景には、戦争への反省や戦後のアジアにおける反日運動があった。また、日本の援助経験からみると、抽象的な知識体系というより、現場における実践知が良い援助を行うために必要だと考えられ、高く評価されてきた。そして実践知は文脈依存であるがゆえに、それを体系化・普遍化の対象にすることが難しかった。開発言説の研究の系譜からみると、こうした知識の種類の違いをめぐる議論はかつてからあった。抽象的な知識であれ、具体的な知識であれ、重要なのは、その生産過程が特定の社会的文脈に依存しているという共通の事実を認めた上で議論することである³¹⁹。しかし、中国人研究者が「経験重視」を独自のものとして特化することは、中国の開発学の、開発をめぐる知のあり方のより普遍的な探究を阻んでいるといえよう。

日本の開発研究の成果は主に日本語で発信されているため、中国にはほとんど伝わっていない。それは、日本人研究者の積極的な知の作業が足りない証のようにみえる³²⁰。今日における日中の開発知の往来が政治・経済・外交という国家主体の分析枠組みに阻まれており、20 世紀初頭の中国の開発概念の源泉でもあった日本は、今や遠い「他者」となっている。その結果、知識の体系化と実践の有効性、実践知の文脈依存と一般化の緊張関係の中で、日本にはどのような試行錯誤と蓄積があったのかが見落されてしまう。

こうした中国の開発学の生成と展開の過程から明らかになったのは、その言説空間としての特徴である。それは、言説空間における「地上に出る部分」と「地下に根を張る部分」のコントラストである。次節で、概念図をもとに説明しよう。

³¹⁹ 詳しくは第 1 章第 2 節の「2-1 知識の種類の相克と越境」。

³²⁰ 第 9 章で述べたように、日本人研究者による英語論文もあり、その中では、日本の開発援助は自国の経験をそのまま伝えようとする点に特徴があると指摘されている。しかし、そうした英語での発信も中国人研究者の議論に取り入れられていない。

第2節 考察:地上と地下のコントラストという特徴

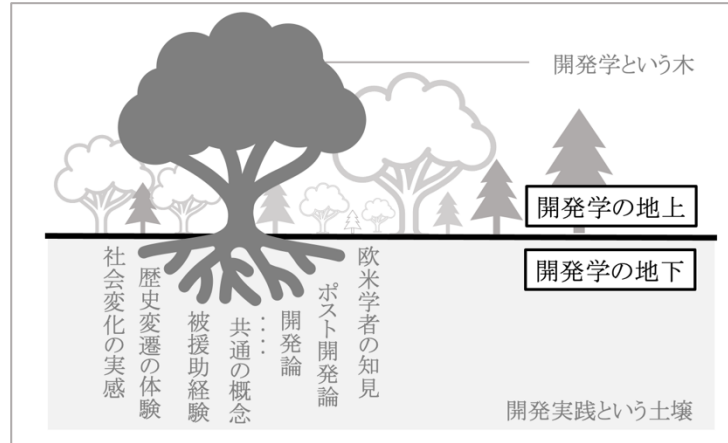


図 終-2 中国の開発学概念図

(出所:筆者作成)

開発をめぐる知的営みを「森」として考えれば、中国の開発学は、その中の一本の「木」である。その姿は、欧米や日本の開発学、つまり森にあるほかの木とは多少違っており、一見すると挑発的・異質な存在ですらある。しかし、その地下の部分に目を向けると、違う世界が展開している。国や言語を越境してきた人びとの開発実践によって結び付けられた、敵対も排除もない、根っここの世界である。調査結果から浮き彫りになったのは、地上の中国の開発学は、欧米や日本を批判し対立しているようにみえるものの、その根を支えている開発実践の総体には、欧米や日本の知的蓄積がすでに編み込まれている、ということである。このように、国家の名を冠しながら特定の形に剪定された開発学(=地上)と、国境を越えた開発実践に根ざす開発学(=地下)という、言ってみれば学問に国籍が付けられることによって生まれたコントラストを抱えていることは、中国の開発学の特徴だと考えられる。

こうしたコントラストを鮮明にしたのは何であろうか。まずは、「地下への無関心」である。つまり、中国の開発学の地上の部分中国の超大国化とともに注目されるようになった一方、その地下の部分はこれまで触れられてこなかったということである。Cheng (2020)をはじめとする先行研究は、その証左であろう。中国の開発学の構築を 2010 年代以降の動きとして語れば、それは当然地政学的な産物にほかならない。しかし、その地下にある多面的知の根っこに目を向ければ、中国の開発学という言説空間の輪郭は変わっていく。

次に、「枝葉を剪定する力」が挙げられる。根っこが土壌にある水や養分を吸い上げて木を形づくる一方で、地上の枝葉を特定の形につくり変える事情がある。第 2 章で取り上げた「政治」「想像」「専門分野」の要素は中国の開発学にも影響がある。政策方針の傾向、アイデンティティの確立、研究者が抱えている西洋へのコンプレックスなどがその例である。本研究は、それらの要素の解像度を高め

たといえる。それに加えて、中国人研究者の議論の参照軸や分析枠組みの画一化も中国の開発学の形を剪定する大きな要因になっていることは、本研究が明らかにしたところである。

最後は、「地下と地上の断絶」、すなわち水や養分の吸収を阻むものである。前述したように、中国の開発学を支えている開発実践の総体は、国内の経験だけではなく、欧米や日本の開発知も編み込まれている豊かな土壌である。ここで、学問形成の速度が問題となる。中国の経済成長に伴う国際社会の注目度の向上や脅威論の再燃が起きている中、中国人研究者は自らの開発経験を説明することに性急にならざるをえなかった。その結果の一つとして、中国人研究者が欧米の開発言説に覚えた違和感を、欧米との共通体験を踏まえて噛み砕く余裕がなく、本質的な対立関係と説明したり棚上げにしたりした³²¹。このように、根が張られているにもかかわらず、土壌にある水や養分を十分に吸い上げられなかったことは、中国の開発学の地下と地上のあり方に一種の乖離を生み出していると考えられる。

第3節 本研究の課題と意義

中国で学問分野としては産声を上げて間もない開発学は、国内開発の経験、被援助経験や対外援助の経験、そしてそこから生まれた多様な自己認識と他者認識が入り交じっており、本来様々な可能性を持っている。どの可能性が優位に立つのかによって、開発学を通しての中国と世界の結びつき方と方向性が変わっていくと考えられる。

新型コロナウイルスの感染拡大とそれに対して欧米諸国が効果的な対策を打ち出せなかったことは、中国の開発学の発展を加速させ、中国を特徴付ける開発言説を強めている。そうした背景の中、2010年代後半から設立されてきた開発関連の研究・教育機関は、中国において散りばめられている開発経験やそれぞれの分野の研究成果を統合するような役割を担うようになっている。その構図において、一人ひとりの中国人研究者が、自ら根ざしている体験、経験と知見の土壌から何を吸い上げるかによって、中国の開発言説の未来は形づくられるのである。

本研究では、学問分野が創設される経緯と言説形成における取捨選択から、中国の開発学の特徴をある程度明らかにしたものの、扱いきれなかった点がいくつかある。例えば、中国の教育・研究促進のための政策は、どのように開発学の設立に影響を与えているのか。中国農業大学以外の研究機関に所属している開発研究者の言説はいかなるものか。英語と中国語でそれぞれ書かれた中国人研究者の論文には、どのような学問分野のばらつきがあり、いかなる問題意識や主張の違いがみられるか。これらの課題は、開発をめぐる中国の知的営みの性格や特徴をより具体的に把握するために必要である。また、本研究では、非欧米国家の一例として中国の開発学を取り上げたが、それが持つ

³²¹ ただし、第5、6章で述べたように、中国の開発学は欧米の影響を強く受けていることを中国人研究者は自覚している。その点を踏まえて、中国人研究者が抱えているアイデンティティの問題をより正確に言えば、西洋への対立感覚の根底には、「中国になろうとしてもなりきれない」というような揺らぎがあると考えられる。

普遍性を考察するために、今後はほかの国や地域と照らし合わせて、見解を深めていくべきだと考えられる。

以上の課題が残されているものの、本研究の意義は次の2点である。

第1に、本研究は、中国の開発学を手がかりに、概念の翻訳や学知の受容などといった重層的な「越境」から、「国家」というくくりでは捉えられない中国の国際開発像を描き出した。「国の方針が中国の学問を方向づける力を持っている」という先行研究の指摘は否定できない。しかし、本研究がひもついてきたように、中国の開発学を方向づける力を、中央政府の意図や西洋とのイデオロギー上の対立に単純化することはできない。なぜならば開発学は歴史的・社会的所産だからだ。前節の概念図を踏まえて言えば、中国の開発学には、近代日本を介した概念の受容や国内開発経験の成否、さらに欧米の金銭的・知的資源の活用などの複数の根があった。こうした地下に複雑に張り巡らされた開発知の土壌こそ、国を前提とする支配的な論法の代わりに、開発をめぐる相互理解の土台になりうると考えられる。

第2に、本研究は、欧米中心の開発学の系譜を具体的な視点から相対化することを試みた。中国が経済的に台頭し、開発知識の生産を積極的に行おうとしている今、キリスト教の伝統や植民地主義の残響などといった聴き慣れた批判から距離を置き、「開発」とは何かを考え直す良い時期となっている。

欧米中心でつくられてきた開発言説を相対化するために、中国の開発学の営みから得られた具体的な視点は次の2つとなる。1つ目は、欧米諸国を含めた知の「脱植民地化」である。本研究を通して明らかになったのは、「開発」における他者認識の歪みは、必ずしも植民地支配の歴史や「欧米中心主義」と関係があるわけではなく、社会的・経済的な格差によって生み出されていることもある。開発知の新しいあり方は、非欧米国家だけではなく、欧米諸国の開発学も世界の開発学に向かって「脱植民地化」することが求められている。さらにいえば、国際開発、および開発介入を批判する際の言説においては、植民地支配という点からの反省・反論がしばしば用いられる。こうした反省・反論の仕方への依存を防ぐためには、開発実践における不平等な力関係を生み出す構造的要因自体に向き合うことが必要である。

2つ目の視点は、開発の普遍的価値を具体的な経験の共有に求めることである。中国の開発学は、国際社会の多極化に伴って、欧米の開発学を乗り越えようとする勢いと強いモチベーションを持っている。現状を見ると、「平行経験」の共有をはじめとする学知を築く試みには再検討する余地があり、中国の開発学にはその試みを支える知的資源はいまだ少ない。特に、長期的フィールドワークによる国際開発の重厚な研究はほとんどない。しかし、中国人研究者が、具体的な経験共有のあり方に目を向けて、そこから普遍的価値を見出そうとしていることが示唆する意味を看過できない。それは開発実践における諸要素の分解や要素間の関係性からの理論モデルの構築といった、従来の開発知の普遍化とは異なる性質のアプローチであり、万人に同様の行いと結果を求めない。その代わりに、自らの経験を示しながらも共有された側での異なる活用を許容することである。ここでの普遍性とは、中

国という「個別」が生み出した経験を、相手国という「個別」に伝達することが可能であることを指す。言い換えれば、それは、「手段→結果」という操作の再現可能性ではなく、様々な「個別」が行き渡る開発経験の伝達可能性に、普遍的価値を求めることである。

国際社会が不確定性に向き合いながら未来像を描き出そうとしている中、これからの「〇〇開発学」は、個々の国や地域のアイデンティティ探しの場としての性格が強くなっていくのではないかと考える。そこでは、自らのあゆみの価値を提唱するには、他者の知的実践との対話がより大切になっていくに違いない。そのためには、異なる国や地域の開発学の系譜とそれを支えている土壌に目を向け、自らの開発知の特徴と可能性をより広い視野で捉え直すことが重要となる。

本研究は、中国の国際開発像を、先行研究ではほとんど触れてこなかった国内研究者による学問形成の過程から描き出し、各事業の評価による全体像のパッチワークを超えた相互理解の視点を示すことを試みた。そこで取り上げた中国の開発学は、いわゆる非西洋社会の一例である。本研究は、こうした中国の事例を通して、これから西洋・非西洋というくくりの限界を明らかにし、開発学の個別性を前提にしながら普遍性を論じる糸口を示した点に意義があると考ええる。

おわりに 弱い開発学を手がかりに

科学者は、ある特定の一連の関係を分析するという限定された目的のために、人間とは単純なものであるという前提に立っているのだが、この前提はまったく有効に働いている。しかし、科学者がそれを現実社会へ当てはめようとする場合には、問題が生じてくる。人間とは単純なものだというのはあくまで仮定であり、研究によって見出された発見でもなければ、必然的に導かれた結論でもないからだ。だが単純な存在というのは、…(中略)われわれのほとんどにとっては実は容易に受け入れやすい。われわれは、社会一般の決まり文句の方を大事にして、自分たちの経験の本質を否定したり忘れてたりする傾向があるのである(Tuan 1977:203、筆者訳)。

「開発学。僕はそれがなくてもいいと思います。開発の問題を経済学や社会学などの分野に還元すれば良いです」。日本の国際開発学会の座談会で、ある若手研究者がそういった。その発言に抱いた違和感は、筆者が開発学の意味をしっかりと言葉にしようとする大きなモチベーションになっている。

その若手研究者が言わんとすることはわからなくもない。今日、国際開発や国際協力などの名の下で立てられている学部や研究科を「学際的バカ」の産地だと捉える人も少なくない(佐藤 2016)。開発学というぼやとした分野に身をおくことは、決して就職や研究費助成申請の時の強いアピールにはならない。どうみても、経済学や社会学のように、しっかりしているように見えるディシプリンや研究方法を身につけているほうが有利で、開発に関する問題をこうした専門的(と聞こえる)分野に割り振った方が良さそうだ。だが、1960年代を振り返ると、そうした開発学への批判は一種の皮肉に感じざるをえなかった。なぜなら、開発目標——たとえその意味を経済成長に限定するにしても——を達成するためには、経済学や政治学などの個別の学問の知見だけではうまくいかないという経験こそが、総合的な学問としての「開発学」をつくり出そうとする背景にあったからである。

生物学者の稲垣栄洋が次のように述べている。生物のなかで最後に生き残るのは最も強いものでもなく、最も賢いものでもない。環境に合わせて絶えず変化し、様々な戦略を取りながら複雑な生存戦略を身につけてきた「弱いもの」である(稲垣 2014)。生きるということを理解するためには、弱いものに目を向ける必要がある。そうすればいつか、強いものも実は弱いと気づくはずだ。

このアナロジーを使えば、研究対象も方法論も確立していない開発学は、経済学や政治学のような、いわゆる伝統的なディシプリンに比べて弱い分野だといえよう。一般的に言うと、開発学はどう見ても飲み込まれる側にならざるを得ない。しかし、「弱肉強食」という言葉が逆説的に示すように、弱いものは強いものの生きる前提条件であり、その相互関係のバランスこそが持続可能な生態環境を導く。知識の生態環境にも、研究方法・理論・対象をはっきり決めない弱い分野の存在が必要であろう。弱

い分野は、研究の魂といえる「問い」を叩き、その問いの前提にある人間の本質への仮定を捉え直す余裕を取り戻す場だからである。

実は、一見すると強そうな学問分野の中身を窺ってみれば、そこにいる研究者の世界観は必ずしも一貫しているわけではないことがわかる。強い学問は強固な理論をもとに明快な結論を出すことが特長である。他方、その明快さを保つために抜け落ちたものを拾おうとすることは、ポストモダン以降に一層強まった風潮のようにも感じる。開発学を含めて、何らかの主体や現象で名付ける「〇〇学」が生まれ続けていることは、伝統的な強い学問の論法だけでは収まらない世界の存在を表している。

貧困や不平等などといった特定の現象に、既存の学知の結び直しを踏まえて切り込んでいくために、開発学のような弱い学問はさらに求められるようになるのであろう。強い学問に多様な栄養を与え、強い学問同士を対話させる場として不可欠である。開発の時代を生きる私たちに求められるのは、「ああでもない、こうでもない」という言説の海のなかで、多様な知的戦略を持つ弱いものの生き方、つまり、そもそも複雑で一筋縄ではいかないような自分や他者の経験を巧みに利用しながら丁寧に生きることだと考えている。

もう一つの問題が残る。開発概念がすでに疑わしくなってきた今日、「開発」をどのように捉えれば良いのか、そもそも捉え直す必要があるか、ということである。「開発」と人間の間接性を考え直す際に、宗教学の試行錯誤は参考になる。宗教学とは、19世紀に生まれた学問分野であり、キリスト教とほかの宗教の関係を進化論の枠組みで体系的に理解することから始まった。20世紀に宗教と人間の活動や生産様式の関係が論じられるようになり、宗教の社会構築的側面が前景化するようになった。さらに、今日では、「宗教」という概念は世俗化が進む中どんどん効力を失っている。そこで、何を宗教の普遍的本質として捉え、宗教学の軸を立たせるか、という難問が生まれてくる。

それに対して、「宗教」ではなく、＜宗教性＞に目を向けることを人類学者が提案している（長谷ら編 2021）。「宗教/宗教性」といえば、Georg Simmel(1858-1918)の「宗教が宗教性をつくり出すのではなく、宗教性が宗教をつくり出すのである」という有名な指摘が思い浮かぶと思うが、人類学者が提唱した＜宗教性＞は、宗教を求める本能のようなものではなく、「宗教」に分類することができるか否かにかかわらず、＜宗教的＞と感じさせられる物事の性質を指している。こうした＜宗教性＞に目を向けることによって、あるべき「宗教」とそうでないものという硬直化した捉え方から人間の生への捉え方を解放することが可能になる。＜宗教性＞はどのように異なる形で表れているかを人びとの日常的な体験から汲み取り、それを並べたり比べたりすることによって、宗教のあり方をより豊かなものにするのが期待されている。

こうした＜宗教性＞の議論を踏まえて、冒頭で述べた若手研究者の話への違和感の正体を探ってみたい。すなわち、開発学が分析対象としている現象はほかのより強い学問分野でも研究されているだけでなく、そもそも「開発」という概念は疑わしいから開発学をなくしてもいい、という論は成り立たないと筆者は考える。開発学の価値は、「開発」という近代化の波に乗ってきた言葉の、「対話の場」と

しての性質にあるからである。それは、各々の学問分野の知見を特定の開発現象を通して出会わせることであり、「開発」という名で結ばれている人びとの体験を語り合わせることである。

「開発」が多くの批判を浴びてきたにもかかわらず、依然として使われているということ自体が開発を語る必要性を物語っている。ここで必要なのは、「開発」をほかの代替概念に切り替えることではない。異なる時間と空間の中で存在してきた＜開発性＞のあり方を時間や場所を越えて並べ、これまで支配的だった言説を相対化するような関係性を自らつくることだと考えられる。その際、＜開発性をもたない＞ものへの理解も重要である。

実は、冒頭で挙げたような開発学不要論を訴える者以上に、「開発」を語りたいものの、それが背負う思想的・社会的・政治的背景があまりにも重く、どこから語れば良いのかがわからない若手研究者のほうが、筆者のまわりに多くいる。筆者も依然としてその一員である。本研究は、筆者が中国の開発学という知的あゆみを手がかりに、母国を捉え直し、それとの関係を結び直す試みである。これからも、過去と未来、自分と他者の架け橋である「開発」の今日的な語り方を探っていきたい。その言葉がもたらしてきた希望や失望、喜びや虚しさに向き合っていく中で、人という存在をより理解できるようになることを願う。

参考文献

【英語】

- Acharya, A., and Buzan, B. (eds.) 2009. *Non-Western International Relations Theory: Perspectives on and Beyond Asia*. Abingdon: Routledge.
- Aghajanian, A. and Allouche, J. 2016. "Introduction: Development Studies: Past, Present and Future." *IDS Bulletin*. Vol. 47. No. 2. pp. 1-12.
- Anderson, M. 1999. *Do No Harm: How Aid Can Support Peace or War*. Boulder, Colo.: Lynne Rienner Publishers.
- Aroonpipat, S. 2018. "Governing Aid from China through Embedded Informality: Institutional Response to Chinese Development Aid in Laos." *China Information*. Vol. 32. No. 1. pp. 46-68.
- Becher, T. and Trowler, P. 2001. *Academic Tribes and Territories: Intellectual Enquiry and The Cultures of Disciplines (2nd edition)*. Buckingham: Open University Press/SRHE.
- Bendix, D., Müller, F. and Ziai, A. (eds.) 2020. *Beyond the Master's Tools?: Decolonizing Knowledge Orders, Research Methods and Teaching*. Lanham, Maryland: Rowman & Littlefield Publishers.
- Bernstein, H. 2006. "Studying Development/Development Studies." *African Studies*. Vol. 65. No.1. pp. 45-62.
- Bernstein, H. 2010. *Class Dynamics of Agrarian Change (Vol. 1)*. Boulder, Colorado: Kumarian Press.
- Bilgen, A., Nasir, A. and Schöneberg, J. 2021. "Why Positionalities Matter: Reflections on Power, Hierarchy, and Knowledges in 'Development' Research." *Canadian Journal of Development Studies*. pp. 1-18.
- Bräutigam, D. 2009. *The Dragon's Gift: The Real Story of China in Africa*. Oxford: Oxford University Press.
- Bräutigam, D. 2011. "Aid 'With Chinese Characteristics': Chinese Foreign Aid and Development Finance Meet the OECD-DAC Aid Regime." *Journal of International Development*. Vol. 23. No. 5. pp. 752-764.
- Bräutigam, D. and Tang, X. 2009. "China's Engagement in African Agriculture: Down to the Countryside." *The China Quarterly*. Vol. 199. pp. 686-706.
- Brigg, M. 2002. "Post-development, Foucault and the Colonisation Metaphor." *Third World Quarterly*. Vol. 23. No. 3. pp. 421-436.
- Burawoy, M. 2005. "For Public Sociology." *American Sociological Review*. Vol. 70. No. 1. pp. 4-28.
- Callahan, W. 2012. "Sino-Speak: Chinese Exceptionalism and the Politics of History." *The Journal of Asian Studies*. Vol. 71. No. 1. pp. 33-55.

- Campbell, D. 1969. "Ethnocentrism of Disciplines and the Fish-Scale Model of Omniscience." *Interdisciplinary Relationships in the Social Sciences*. pp. 328-348.
- Carrai, M. 2021. "Adaptive Governance along Chinese-Financed BRI Railroad Megaprojects in East Africa." *World Development*. Vol. 141.
- Chen, K. 2010. *Asia as Method*. Durham: Duke University Press.
- Chen, X. 1992. "Occidentalism as Counter discourse: 'He Shang' in Post-Mao China." *Critical Inquiry*. Vol. 18. No. 4. pp. 686-712.
- Cheng, H. and Liu, W. 2021. "Disciplinary Geopolitics and the Rise of International Development Studies in China." *Political Geography*. Vol. 89.
- Cheng, H. 2020. *Landscape of Ideas: The Rise of Chinese International Development Thinking*. University of Cambridge. Ph.D. thesis.
- Chossudovsky, M. 2003. *The Globalization of Poverty and the New World Order*. Pincourt, Québec: Global Research.
- Contreras, A. (1989). "The Discourse of Development: Some Implications of Local Power/Knowledge in the Philippine Uplands." *Philippine Sociological Review*. 12-25.
- Cooley, C. 1902. *Human Nature and the Social Order*. New York: Scribner's.
- Daly, H. 1997. *Beyond Growth: The Economics of Sustainable Development*. Boston: Beacon Press.
- Demaria, F. and Kothari, A. 2017. "The Post-Development Dictionary Agenda: Paths to the Pluriverse." *Third World Quarterly*. Vol. 38. No. 12. pp. 2588-2599.
- Duara, P. 2014. *The Crisis of Global Modernity*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Enns, C. 2015. "Knowledges in Competition: Knowledge Discourse at the World Bank during the Knowledge for Development Era." *Global Social Policy: An Interdisciplinary Journal of Public Policy and Social Development*. Vol. 15. No. 1. pp. 61-80.
- Escobar, A. 1984. "Discourse and Power in Development: Michel Foucault and the Relevance of His Work to the Third World." *Alternatives*. Vol. 10. No. 3. pp. 377-400.
- Escobar, A. 1995. *Encountering Development: The Making and Unmaking of the Third World*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Escobar, A. 2011. "Sustainability: Design for the Pluriverse." *Development*. Vol. 54. No. 2. pp. 137-140.
- Escobar, A. 2015. "Degrowth, Postdevelopment, and Transitions: A Preliminary Conversation." *Sustainability Science*. Vol. 10. No. 3. pp. 451-462.
- Esteva, G. 1992. "Development." Sachs, W. (eds.) *The Development Dictionary: A Guide to Knowledge as Power*. New York: Zed Books. pp. 6-25.

- Evans, P. 2011. "Getting Global China Right: Public Fears and Conservative Policy." *Asia Pacific Memo*. Vancouver: University of British Columbia.
- Faille, D. 2011. "Discourse Analysis in International Development Studies: Mapping Some Contemporary Contributions." *Journal of Multicultural Discourses*. Vol. 6. No. 3. pp. 215–235.
- Fairclough, N. 1989. *Language and Power*. Pearson Education.
- Fairclough, N. 1992. *Discourse and Social Change*. Cambridge: Polity Press.
- Ferguson, J. 1990. *The Anti-Politics Machine: 'Development', Depoliticization and Bureaucratic Power in Lesotho*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Ferguson, J. 1994. *The Anti-politics Machine: 'Development', Depoliticization and Bureau- cratic Power in Lesotho*. Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Fourcade, M. 2009. *Economists and Societies: Discipline and Profession in the United States, Britain, and France*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Fourcade, M., Ollion, E. and Algan, Y. 2015. "The Superiority of Economists." *Journal of economic perspectives*. Vol. 29. No. 1. pp. 89–114.
- Freire, P. 1970. *Pedagogy of the Oppressed*. New York: Continuum.
- French, H. 2014. *China's Second Continent: How A Million Migrants Are Building A New Empire in Africa*. New York: Vintage Books.
- Gardner, K. and Lewis, D. 1996. *Anthropology, Development and the Post-Modern Challenge*. London: Pluto Press.
- Geertz, C. 2000[1983]. *Local Knowledge: Further Essays in Interpretive Anthropology*. New York: Basic Books.
- Gilman N. 2003. *Mandarins of the Future: Modernization Theory in Cold War America*. Baltimore and London: John Hopkins University Press.
- Glaser, C. 2011. "Will China's Rise Lead to War? Why Realism Does Not Mean Pessimism." *Foreign Affairs*. Vol. 90. pp. 80-91.
- Goto, K. 2012. "Implications for Laos' Development of Its Increasing Regional Integration and Chinese Influence." *Asian-Pacific Economic Literature*. Vol. 2. pp. 68–88.
- Harlow, J., Golub, A. and Allenby, B. 2013. "A Review of Utopian Themes in Sustainable Development Discourse." *Sustainable Development*. Vol. 21. No. 4. pp. 270–280.
- Hart, G. 2001. "Development Critiques in the 1990s: Culs de Sac and Promising Paths." *Progress in Human Geography*. Vol. 25. No. 4. pp. 649–658.
- Harrell, S. 1994. *Cultural Encounters on China's Ethnic Frontiers*. Washington D.C.: University of Washington Press.

- Hernandez, D. (2017). "Are "new" donors challenging World Bank conditionality?" *World Development*. Vol.96.pp. 529-549.
- Howarth, D., Howarth, D., Howarth, D., Norval, A. and Stavrakakis, Y. (eds.) 2000. *Discourse Theory and Political Analysis: Identities, Hegemonies and Social Change*. Manchester: Manchester University Press.
- Hsu, J. 2015. "China's Development: A New Development Paradigm?" *Third World Quarterly*. Vol. 36. No. 9. pp. 1754-1769.
- Humphrey, C. and Michaelowa, K. 2019. "China in Africa: Competition for Traditional Development Finance Institutions?" *World Development*. Vol. 120. pp. 15-28.
- IEG Review Team. 2018. *China-CN-Guizhou Cultural and Natural Heritage (English)*. Washington, DC: World Bank.
- Ito, S. 2017. "Teaching Development Studies in Japan: Navigating between Eastern and Western Discourses of Development." *Journal of International Development*. Vol. 29, No. 7, pp.981-992.
- Jazeel, T. 2016. "Between Area and Discipline: Progress, Knowledge Production and the Geographies of Geography." *Progress in Human Geography*. Vol. 40. No. 5. pp. 649-667.
- Jeffery, R. 2009. "Evaluating the 'China Threat': Power Transition Theory, the Successor-State Image and the Dangers of Historical Analogies." *Australian Journal of International Affairs*. Vol. 63. No. 2. pp. 309-324.
- Ji, F. 2017. "The West and China: Discourses, Agendas and Change." *Critical Discourse Studies*. Vol. 14. No. 4. pp. 325-340.
- Kawashima, S. 2011. "The Development of The Debate Over 'Hiding One's Talents and Biding One's Time'." *Asia-pacific Review*. Vol. 18. No. 2.
- King, K. 2013. *China's Aid and Soft Power in Africa. The Case of Education and Training*. Woodbridge: James Currey.
- King, K., McGrath, S. and McGrath, S. 2004. *Knowledge for Development?: Comparing British, Japanese, Swedish and World Bank Aid*. London: Zed Books.
- Kinzelbach, K. 2012. "Will China's Rise Lead to a New Global Normative Order?" *Netherlands Quarterly of Human Rights*. Vol. 30. No. 3. pp. 299-332.
- Koponen, J. 2019. "Development: History and Power of the Concept." *Forum for Development Studies*. Vol.47. No.1. pp. 1-21.
- Kothari, U. (ed.) 2019. *A Radical History of Development Studies*. London: Zed Books.
- Kristensen, P. 2015. "How Can Emerging Powers Speak? On Theorists, Native Informants and Quasi-Officials in International Relations Discourse." *Third World Quarterly*. Vol. 36. No. 4. pp. 637-653.

- Lakatos, I. 1978. *The Methodology of Scientific Research Programmes: Philosophical Papers (Vol. I)*. London: Cambridge University Press.
- Larionova, M., Rakhmangulov, M. and Berenson, M. 2016. "Russia: A Re-emerging Donor." *The BRICS in International Development*. London: Palgrave Macmillan. pp. 63–92.
- Latham, M. 2000. *Modernization as Ideology: American Social Science and "Nation Building" in the Kennedy Era*. Univ of North Carolina Press.
- Latour, B. and Woolgar, S. 1979. *Laboratory Life: The Social Construction of Scientific Facts*. London: Sage.
- Lee, P., Chan, G. and Chan, L. 2012. "China in Darfur: Humanitarian Rule-Maker or Rule-Taker?" *Review of International Studies*. Vol. 38. No. 2. pp. 423–444.
- Lewis, D. and Mosse, D. (eds.). 2006. *Development Brokers and Translators: The Ethnography of Aid and Agencies*. Bloomfield, CT: Kumarian Books.
- Lewis, D. 2019. "'Big D' and 'Little D': Two Types of Twenty-First Century Development?" *Third World Quarterly*. Vol. 40. No. 11. pp. 1957–1975.
- Li, T. 2014. *Land's End: Capitalist Relations on an Indigenous Frontier*. Durham: Duke University Press.
- Li, H. 2015. "The Chinese Model of Development and Its Implications." *World Journal of Social Science Research*. Vol. 2. No. 2. pp. 128.
- Liao, J. 2019. "A Good Neighbor of Bad Governance? China's Energy and Mining Development in Southeast Asia." *Journal of Contemporary China*. Vol. 28. No. 118. pp. 575–591.
- Lim, G., Li, C. and Syailendra, E. 2021. "Why Is It So Hard to Push Chinese Railway Projects in Southeast Asia? The Role of Domestic Politics in Malaysia and Indonesia." *World Development*. Vol. 138.
- Lin, S., Shimazu N. and Sidaway, J. 2021. "Theorising from the Belt and Road Initiative (一带一路)." *Asia Pacific Viewpoint*.
- Liu, W. and Yao, Q. 2021. "Theorizing Belt and Road Construction Mode from Institutional and Cultural Perspectives." *Journal of Geographical Sciences*. Vol. 31. No. 5. pp. 623–640.
- Madrueno, R. and Tezanos, S. 2018. "The Contemporary Development Discourse: Analysing the Influence of Development Studies' Journals." *World Development*. Vol. 109. pp. 334–345.
- Mannheim, K. 1954[1929]. *Ideology and Utopia: An Introduction to the Sociology of Knowledge*. New York: Harcourt, Brace&CO.
- Manson, K. 2021. "China Attacks Clinton's Africa Comments." *Financial Times*. <http://www.ft.com/cms/s/0/78f5e794-dd7c-11e1-8be2-00144feab49a.html#axzz3F0dBGjjW> (June 23, 2021)

- Martinot, E. 2001. "World Bank Energy Projects in China: Influences on Environmental Protection." *Energy Policy*. Vol. 29. pp. 581–594.
- Mawdsley, E. 2012. "The Changing Geographies of Foreign Aid and Development Cooperation: Contributions from Gift Theory." *Transactions of the Institute of British Geographers*. Vol. 37. No. 2. pp. 256–272.
- Mawdsley, E. 2019. "South-South Cooperation 3.0? Managing the Consequences of Success in the Decade Ahead." *Oxford Development Studies*. Vol. 47. No. 3. pp. 259–274.
- Mearsheimer, J. 2001. *The Tragedy of Great Power Politics*. New York: WW Norton & Company.
- Mehta, L. 2001. "The World Bank and Its Emerging Knowledge Empire." *Human Organization*. pp. 189–196.
- Merchant, C. 1980. *The Death of Nature. Women, Ecology and the Scientific Revolution*. New York: HarperCollins.
- Mitra, S., Palmer, M. and Vuong, V. 2020. "Development and Interdisciplinarity: A Citation Analysis." *World Development*. Vol. 135.
- Mosse, D. 2004. *Cultivating Development: An Ethnography of Aid Policy and Practice*. London: Pluto Press.
- Muchapondwa, E., Nielson, D., Parks, B., Strange, A. and Tierney, M. 2016. "'Ground-Truthing' Chinese Development Finance in Africa: Field Evidence from South Africa and Uganda." *The Journal of Development Studies*. Vol. 52. No. 6. pp. 780–796.
- Naim, M. 2007. "Rogue aid." *Foreign policy*. No. 159. pp. 96.
- Ngai, P. 2005. *Made in China: Women Factory Workers in a Global Workplace*. Durham: Duke University Press.
- O'Brien, K. and Li, L. 2006. *Rightful Resistance in Rural China*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Omoka, W. 1989. "Against Technology as Applied Science With Reference To Kenya." *African Journal of Sociology*. Vol 3. No. 1. pp. 64–83.
- Oraboune, S. 2010. "Lao PDR and Its North East Asian Development Partners: China, Japan and Korea." *Japan and Korea with the Mekong River Basin Countries*. pp. 164–205.
- Pan, C. 2012. *Knowledge, Desire and Power in Global Politics: Western Representations of China's Rise*. Cheltenham: Edward Elgar.
- Piboonsate, W. and Ngampramuan, S. 2021. "Impacts of Lancang-Mekong Cooperation on Chinese Investment in Eastern Economic Corridor." *ABAC Journal*. Vol. 41. No. 3. pp. 212–227.
- Ragin, C. and Becker H. (eds.) 1992. *What Is A Case?: Exploring The Foundations of Social Inquiry*. Cambridge: Cambridge University Press.

- Rahnema, M. and Bawtree, V. 1997. *The Post-Development Reader*. London: Zed Books.
- Ramo, J. 2004. *The Beijing Consensus 2004*. The Foreign Policy Centre.
- Rao, V. and Woolcock, M. 2007. "The Disciplinary Monopoly in Development Research at The World Bank." *Global Governance: A Review of Multilateralism and International Organizations*. Vol. 13. No. 4. pp. 479-484.
- Rist, G. 1997. *The History of Development: From Western Origins to Global Faith*. London: Zed Books.
- Rist, G. 2008. *History of Development: From Western Origins to Global Faith Development: The Story of an Idea (3rd edition)*. London: Zed Book.
- Robbins, L. 1984. *An Essay on the Nature and Significance of Economic Science*. London: Palgrave Macmillan UK.
- Rolland, N. 2020. "China's Vision for a New World Order." *NBR Special Report*. Vol. 83. Seattle: The National Bureau of Asian Research.
- Rudyak, M. 2019. *The Ins and Outs of China's International Development Agency*. Carnegie-Tsinghua: Center for Global Policy.
- Sabine, B. 2017. "Ownership in East-Asian Aid Discourses." *Forum for Development Studies*. Vol. 44. No. 3. pp. 401-427.
- Said, E. 1979. *Orientalism*. New York: Vintage Books.
- Sato, J. et al. 2011. "'Emerging' Donors from a Recipient Perspective: An Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia." *World Development*. Vol. 39. No. 12, pp. 2091-104.
- Sawamura, N. 2002. "Local Spirit, Global Knowledge: A Japanese Approach to Knowledge Development in International Cooperation." *Compare: A Journal of Comparative and International Education*. Vol. 32. No. 3. pp. 339.
- Scott, J. 1985. *Weapons of the Weak: Everyday Forms of Peasant Resistance*. New Haven: Yale University Press.
- Scott, J. 2020[1998]. *Seeing Like a State: How Some Schemes for Improving Humankind Have Failed*. New Haven: Yale University Press,
- Scott, J. 2010. *The Art of Not Being Governed: An Anarchist History of Upland Southeast Asia*. New Haven: Yale University Press.
- Squire, L. 2000. "Why The World Bank Should Be Involved in Development Research." Gilbert, C., and Vines, D. (eds.) *The World Bank: Structures and Policies*. Cambridge: Cambridge University Press. pp. 109-131.

- Strange, A., Parks, B., Tierney, M., Fuchs, A. and Dreher, A. 2014. *Tracking Under-Reported Financial Flows: China's Development Finance and the Aid–Conflict Nexus Revisited (Discussion Paper Series No. 553)*. Heidelberg: University of Heidelberg Department of Economics.
- Summer, A. and Tribe, M. 2008. *International Development Studies: Theories and Methods in Research and Practice*. London: SAGE.
- Sun, I. 2017. *The Next Factory of the World: How Chinese Investment Is Reshaping Africa*. Brighton: Harvard Business Press.
- Suzuki, S. 2014. "Journey to the West: China Debates Its 'Great Power' Identity." *Millennium*. Vol. 42. No. 3. pp. 632–650.
- Tang, X. 2020. "Co-evolutionary Pragmatism: Re-examine 'China Model' and Its Impact on Developing Countries." *Journal of Contemporary China*. Vol. 29. No. 126. pp. 853–870.
- Tenzin, J. 2017. "The Ecology of Chinese Academia: A Third-Eye Perspective." *The China Quarterly*. Vol. 231. pp. 775–796.
- Tenzin, J. and Lee, C. 2022. Are We Still Dependent? Academic Dependency Theory After 20 Years. *Journal of Historical Sociology*, 1-12.
- Thomas, A. 2004. "The Study of Development." Paper presented for session on the "Concept of Development Studies. Development Studies Association Conference, London.
- Ueki, C. 2006. *The Rise of "China Threat" Arguments*. Thesis (Ph. D.)Massachusetts Institute of Technology, Dept. of Political Science.
- Van der Ploeg, J. 2013. *Peasants and the Art of Farming: A Chayanovian Manifesto (No. 2)*. Nova Scotia: Fernwood.
- Varrall, M. 2013. "Chinese Views on China's Role in International Development Assistance." *Pacific Affairs*. Vol. 86. No. 2. pp. 233–255.
- Vassilev, R. 2003. "The 'Third-Worldization' of a 'Second-World' Nation: De-development in Post-Communist Bulgaria." *New Political Science*. Vol. 25. No. 1. pp. 99–112.
- Veltmeyer, H. and Bowles, P. 2018. *The Essential Guide to Critical Development Studies*. Milton Park: Routledge.
- Weng, X. and Buckley, L. 2016. "Chinese Businesses in Africa: Perspectives on Corporate Social Responsibility and the Role of Chinese Government Policies." *IIED Discussion Paper*.
- White L. 1967. "The Historical Roots of Our Ecologic Crisis." *Science*. Vol. 155. pp. 1203–1207.
- Wittgenstein, L. 1995. *Philosophical Investigations*. Oxford: Blackwell.
- Wodak, R., and Meyer, M. 2009. "Critical Discourse Analysis: History, Agenda, Theory and Methodology." *Methods of Critical Discourse Analysis*. Vol. 2. pp. 1–33.

- World Bank. 1998. *World Development Report 1998/1999: Knowledge for development*. DC: World Bank.. <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/5981> (最終アクセス:2021/10/18)
- World Bank. 2012. *China: Country Partnership Strategy for the Period FY13–FY16*. Washington, DC: World Bank.<https://documents.worldbank.org/en/publication/documents-reports/documentdetail/999951468242359940/china-country-partnership-strategy-for-the-period-fy13-fy16-chairmans-summing-up>. (最終アクセス:2021/10/18)
- World Bank. 2016. *The World Bank Annual Report 2016*. Washington,DC: World Bank. <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/24985>.(最終アクセス:2021/10/18)
- World Bank. 2017. *Implementation Completion and Results Report on a Loan in the Amount of US\$ 60 Million to the People’s Republic of China for the CN–Gui Zhou Cultural and Natural Heritage Protection and Development*. DC: World Bank.<http://documents.worldbank.org/curated/en/835521514908173148/pdf/ICR00004154-12182017.pdf> (最終アクセス:2021/10/18)
- World Bank. 2017. *The World Bank Annual Report 2017*. Washington, DC: World Bank. <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/27986>. (最終アクセス:2021/10/18)
- World Bank. 2018. *The World Bank Annual Report 2018*. Washington, DC: World Bank. <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/30326>. (最終アクセス:2021/10/18)
- World Bank. 2018. *The World Bank Group in China: Facts and Figures*. Washington, DC: World Bank.<https://thedocs.worldbank.org/en/doc/4758e6e0b19b63c0d5f0319e364b9ab4-0070012021/original/f-fs-fy21-en.pdf>. (最終アクセス:2021/10/18)
- World Bank. 2020. *The World Bank Annual Report 2020*. Washington, DC: World Bank. <https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/34406>.(最終アクセス:2021/10/18)
- Xie, S. 2014. “Translation and Transformation: Theory in China and China in Theory.” *International Social Sciences Journal*. pp. 207–208.
- Yang, H. and Van Gorp, B. 2021. “A Frame Analysis of Political–Media Discourse on the Belt and Road Initiative: Evidence from China, Australia, India, Japan, The United Kingdom, and The United States.” *Cambridge Review of International Affairs*. pp. 1–27.
- Zeng, J. 2016. “Constructing a ‘New Type of Great Power Relations’: The State of Debate in China (1998–2014).” *The British Journal of Politics and International Relations*. Vol. 18. No. 2. pp. 422–442.
- Zhang, Y. 2013. “‘China Anxiety’: Discourse and Intellectual Challenges.” *Development and Change*. Vol. 44. No. 6. pp. 1407–1425.
- Ziai, A. 2004. “The Ambivalence of Post–Development: Between Reactionary Populism and Radical Democracy.” *Third World Quarterly*. Vol. 25. No. 6. pp. 1045–1060.

- Ziai, A. 2013. "The Discourse of 'Development' and Why the Concept Should Be Abandoned." *Development in Practice*. Vol. 23. No. 1. pp. 123-136.
- Ziai, A. 2016. *Development Discourse and Global History. From Colonialism to the Sustainable Development Goals*. London: Routledge.
- Ziai, A. 2017. "'I Am Not A Post-Developmentalist, But...': The Influence of Post-Development on Development Studies." *Third World Quarterly*. Vol. 38. No. 12. pp. 2719-2734.
- Zigon, J. 2008. *Morality: An Anthropological Perspective*. Oxford: Berg Publishers.

【日本語】

- 青山和佳、2008、「開発援助を眺める：経済学から人類学的実践への旅」、『国際開発学会』、第 17 巻、第 2 号、23-43 頁。
- 赤川学、2001、「言説分析とその可能性」、『理論と方法』、第 16 巻、第 1 号、89-102 頁。
- 天児慧等編、1999、『岩波：現代中国事典』、岩波書店。
- 雨森直也、2008、「観光化における歴史の再構成と地域住民の抵抗：中華人民共和国雲南省のペー族の新華民族旅游村の事例」、『立命館大学人文科学研究所紀要』、第 91 号、229-238 頁。
- 荒木光弥、1997、『途上国援助：歴史の証言 1970 年代』、国際開発ジャーナル社、82 頁。
- 荒木光弥・廣昭・宮城大蔵・千野境子・高木佑輔編、2020、『国際協力の戦後史』、東洋経済新報社。
- アリストテレス、出隆訳、1959、『形而上学〈上〉』、岩波文庫。
- 五十嵐元道、2016、『支配する人道主義：植民地統治から平和構築まで』、岩波書店。
- 今村仁司・川崎修・三島憲一編、2008、『岩波：社会思想事典』、岩波書店。
- ヴァイトゲンシュタイン、L.、丘沢静也訳、2013、『哲学探求』、岩波書店。
- ウイリス、P.、熊沢誠・山田潤訳、1996、『ハマータウンの野郎ども：学校への反抗・労働への順応』、ちくま学芸文庫。
- 内田慶市・中谷伸生編、2011、『東アジアの言語・文化・芸術』、丸善出版。
- エステバ、G.、1996、「開発」、W・ザックス編、三浦清隆他訳、『脱「開発」の時代：現代社会を解読するキーワード辞典』、晶文社、17-41 頁。
- 江藤名保子、2017、「普遍的価値をめぐる中国の葛藤（分析レポート）」、『アジア研ワールド・トレンド』、第 266 巻、26-33 頁。
- 絵所秀紀、1997、『開発の政治経済学』、日本評論社。
- 老川慶喜、2008、『近代日本の鉄道構想』、日本経済評論社。
- 王雪萍、2013、「中国における近現代日中関係研究の発展と限界」、『相互探求としての国際日本学 研究』、法政大学国際日本学研究所。

- 王平、2012、「中国人研究者による日本の ODA 研究」、『中国の対外援助』、日本国際問題研究所、81-92 頁。
- 汪牧耘、2019、「中国・石門坎の観光資源化プロセス:政府と諸アクターの相互作用に着目して」、『白山人類学』、第 22 卷、131-151 頁。
- 汪牧耘、2020、「開発＝開発(カイファー)」の意味変容と概念形成:日中における言葉の借用を中心として」、『国際開発研究』、第 29 卷、第 1 号、89-99 頁。
- 汪牧耘、2021a、「『生き物』としての国際協力:中国貴州省にみる世界銀行と開発事業の現地化」松本悟・佐藤仁編『国際協力と想像力:イメージと「現場」のせめぎ合い』、日本評論社、259-283 頁。
- 汪牧耘、2021b、「中国開発学試論:先駆的研究者のあゆみからひもとく」、『異文化』、第 22 卷、107-129 頁。
- 岡田実、2003、「中国における ODA 研究から見る ODA 観と日中関係」、『国際協力研究』、第 19 卷、第 2 号、22-30 頁。
- 大来佐武郎、1977、『私の履歴書:日本人として・国際人として』、日本経済新聞社、103-105 頁。
- 大来佐武郎、1991、「特別寄稿」、『国際開発研究』、第 1 卷、第 1 号、i-iv 頁。
- 小川さやか、2016、『「その日暮らし」の人類学 もう一つの資本主義経済』、光文社新書。
- 小川裕子、2011、『国際開発協力の政治過程:国際規範の制度化とアメリカ対外援助政策の変容』、東信堂。
- 小國和子、2003、『村落開発支援は誰のためか:インドネシアの参加型開発協力に見る理論と実践』、明石書店。
- 畢亜莉、2021、「新漢語「発展」の成立と中国語への受容」、『研究論集』、第 20 卷、135-152 頁。
- 賀照田、鈴木将久訳、2014、『中国が世界に深く入りはじめたとき』、青土社。
- 加藤剛、2003、「開発と革命の語られ方:インドネシアの事例から」、『民族学研究』、第 67 卷、第 4 号、424-449 頁。
- 加藤剛、2014、『「開発」概念の生成をめぐって:初源から植民地主義の時代まで』、『アジア・アフリカ地域研究』、第 13 卷、第 2 号、112-147 頁。
- 川島真・遠藤貢・高原明生・松田康博編、2020、『中国の外交戦略と世界秩序:理念・政策・現地の視線』、昭和堂。
- 河崎信樹、2009、「近年におけるアメリカの財団による対外援助の動向」、『社会科学研究』、第 60 卷、第 2 号、221-247 頁。
- 北岡伸一、2020、「夏季職員トップセミナー:今後の日本の国際協力」、『財務省広報誌』、第 56 卷、第 8 号、67 頁。
- 北野尚宏、2019、「中国の対外援助政策」、平和政策研究所、1-10 頁。https://ippjapan.org/pdf/Opinion116_NKitano.pdf。(最終アクセス:2021/10/18)

- 北野尚宏、2020、「中国の対外援助のとらえ方」、川島真・遠藤貢・高原明生・松田康博編、『中国の外交戦略と世界秩序—理念・政策・現地の視線』、昭和堂、25-52 頁。
- 小林誉明、2013、「対外援助の規模、活動内容、担い手と仕組み」、下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所編、『中国の対外援助』、日本経済評論社、41-58 頁。
- 小林真彦、1999、「インド文化と日本文化：相容れない自然観」、『国際文化論集』、第 20 号、3-19 頁。
- 小松出、2012、「中国扶貧政策の転換と小額信貸の動向(永瀬順弘教授、瀧井光夫教授退任記念号)」、『桜美林エコノミクス』、第 3 号、79-94 頁。
- 斎藤慶典、2006、『デリダ：なぜ「脱-構築」は正義なのか』、日本放送出版協会。
- 齋藤直子・ポール・スタンディッシュ・今井康雄編、2018、『〈翻訳〉のさなかにある社会正義』、東京大学出版会。
- 坂田正三、2003、「参加型開発概念再考」、佐藤寛編、『参加型開発の再検討』、日本貿易振興会アジア経済研究所、37-59 頁。
- 佐々木智弘編、2015、『変容する中国・国家発展改革委員会：機能と影響に関する実証分析』、アジア経済研究所。
- 佐藤考一、2012、『「中国脅威論」と ASEAN 諸国』、勁草書房。
- 佐藤寛、1996、『援助研究入門：援助現象への学際的アプローチ』、アジア経済研究所。
- 佐藤寛編、2003、『参加型開発の再検討』、日本貿易振興会アジア経済研究所。
- 佐藤仁、2011、『「持たざる国」の資源論：持続可能な国土をめぐるもう一つの知』、東京大学出版会。
- 佐藤仁、2016、『野蛮から生存の開発論：越境する援助のデザイン』、ミネルヴァ書房。
- 佐藤仁、2019、『反転する環境国家：「持続可能性」の罫をこえて』、名古屋大学出版会。
- 佐藤仁、2021、『開発協力のつくられ方：自立と依存の生態史』、東京大学出版会。
- 佐藤洋、2001、『「維持可能な発展」(サステイナブル・デベロプメント)とは何か』、『経済』、第 70 号、96-104 頁。
- 潮木守一、2013、『大学再生への具体像：大学とは何か(第二版)』、東信堂。
- GEI、2015、「ラオスにおける投資・管理体制と中国の投資状況」、GEI。 http://www.geichina.org/_upload/file/book/goingoutreport/Lao_Policy_and_Management_System%20on_FDI_and_Chinese_Investments_in_Laos_CHN.pdf .(最終アクセス:2021/10/18)
- 下村恭民、2020、『日本型開発協力の形成』、東京大学出版会、175、137、198-200、181-184 頁。
- 下村恭民・大橋英夫・日本国際問題研究所編、2013、『中国の対外援助』、日本経済評論社。
- 下村恭民・辻一人・稲田十一・深川由起子、2016、『国際協力：その新しい潮流(第 3 版)』、有斐閣。
- ジョージ、S.、毛利良一訳、1996、『世界銀行は地球を救えるか：開発帝国 50 年の功罪』朝日新聞出版。
- 慎改康之、2019、『ミシェル・フーコー：自己から脱け出すための哲学』、岩波新書。

- 末廣昭、1986、「従属論・世界システム論・接合論アジア経済」、『アジア経済』、第 27 卷、第 9・10 号、76-84 頁。
- 瀬川昌久、1999、「中国南部におけるエスニック観光と『伝統文化』の再定義」、『東北アジア研究』、第 3 卷、85-111 頁。
- 曾士才、2001、「中国における民族観光の創出：貴州省の事例から」、『民族学研究』、第 66 卷、第 1 号、87-105 頁。
- 曾士才、2009、「西南中国のエスニック・ツーリズム」、鈴木正崇編、『東南アジアの民衆文化と祝祭空間』、慶応義塾大学出版会、281-308 頁。
- 曾士才、2012、「民族の名のりと移住—貴州省黔東南苗族侗族自治州の事例から」、瀬川昌久編、『近現代中国における民族認識の人類学』、昭和堂、59-72 頁。
- 宋志勇・郭循春・丁諾舟、2020、「中国における日本研究の現状に関する調査・分析」、独立行政法人国際交流基金。https://www.jpf.go.jp/j/project/intel/study/survey/asia_oceania/dl/china_analysis_report_jp.pdf。(最終アクセス:2021/10/18)
- 園田茂人、2018、「現代中国における日本研究：研究機関と研究者集団の変化にみる成長の特徴」。https://www.jpf.go.jp/j/project/intel/study/survey/asia_oceania/dl/japan_analysis_report_jp.pdf(最終アクセス:2021/10/18)
- 園田茂人、2019、「中国台頭の国際心理：アジア域内の温度差をめぐって」、『社会学評論』第 70 卷、第 3 号、264-283 頁。
- 高橋均・天童睦子、2017、「教育社会学における言説研究の動向と課題：権力・統治・教育言説」、『教育社会学研究』第 101 集、153-183 頁。
- 高原明生、2018、「一带一路構想は『星座』過度な期待は禁物」、『週刊東洋経済 Plus』1 月 27 日。
- 高原明生・前田宏子、2014、『開発主義の時代へ 1972-2014』、岩波新書。
- 田所真生子、2002、「日本の留学生政策と国際開発研究科における留学生受入れの動向」、『国際開発研究フォーラム』、第 18 号、167-181 頁。
- 田原史起、2018、「弱者の抵抗を超えて：中国農民の『譲らない』理由」、『アジア経済』、第 59 卷、第 3 号、2-31 頁。
- 張雲、2020、『日中相互不信の構造』、東京大学出版会。
- 趙宏偉、1997、「中国」、川田順造・岩井克人等編、『開発と文化<1>』、岩波書店、248-249 頁。
- 陳力衛、2015、『『優勝劣敗、適者生存』：進化論の中国流布に寄与する日本漢語』、『成城大学経済研究』、第 210 卷、247-271 頁。
- 陳力衛、2019、『近代知の翻訳と伝播：漢語を媒介に』、三省堂。
- 秦春芳、2010、『『実学報』に見える近代中国語の日本漢字語借用』、『国文学攷』、第 205 卷、1-13 頁。
- 沈国威、2008、『近代日中語彙交流史：新漢語の生成と需要(改訂新版)』、笠間書院。

- 沈国威、2009、『『時務報』の東文報訳と古城貞吉（東アジア文化交流：人物往来）』、『アジア文化交流研究』、第4号、45-71頁。
- 鶴見和子、1976、「国際関係と近代化・発展論」、武者小路公秀・山道雄編、『国際学 理論と展望』、東京大学出版会、56-75頁。
- 鶴見和子、1980、「内発的発展論へ向けて」、川田 侃・三輪公忠編、『現代国際関係論—しい国際秩序を求めて』、東京大学出版会、179頁。
- 鶴見和子・川田侃編著、1989、『内発的発展論』、東京大学出版会。
- 寺内浩、2019、「弘法大師空海と満濃池修築」、『愛媛大学法文学部論集・人文学編』、第46号、1-22頁。
- 陶冶、2010、「観光開発に見る『民族文化』の表象：中国貴州省雷山県の『苗年文化節—』をめぐって」、『慶応義塾大学大学院社会学研究科紀要』、第69巻、117-129頁。
- 藤鑑、2018、「中国脅威論」の脅威』、『岡山大学経済学会雑誌』、第50巻、第2号、35-54頁。
- 戸田山和久・唐沢かおり、2019、『＜概念工学＞宣言！』、名古屋大学出版会。
- 中兼和津次、2013、「『中国モデル』再考：それは新しい開発・移行モデルなのか？」、『比較経済研究』、第50巻、第1号、53-65頁。
- 中沢護人・森数男、1994、『日本の開明思想』、紀伊国屋書店。
- 中島精也、2021、「世界で高まる中国脅威論」、『国際金融』、第1340号、22-24頁。
- 長谷千代子・別所裕介・川口幸大・藤本透子、2021、『宗教性の人類学：近代の果てに、人は何を願うのか』、法蔵館。
- 中村雄二郎、1992、『臨床の知とは何か』、岩波新書。
- 西川潤・野田真里、2001、『仏教・開発・NGO：タイ「開発僧」に学ぶ共生の智慧』、新評論。
- 西川秀和、2006、「ポイント・フォー計画の歴史的意義：冷戦戦略の一環としての発展途上国援助計画」、『社会学論集』、第8号、227-238頁。
- 西澤信善・古川久継・木内行雄編、2003、『ラオスの開発と国際協力』、めこん。
- 永井均、2001、「解釈学・系譜学・考古学」『転校生とブラックジャック』、岩波書店、197-201頁。
- ノーバーク・ホッジ、H.、『懐かしい未来』翻訳委員会訳、2003、『ラダック 懐かしい未来』、山と溪谷社。
- 野家啓一、1990、「言語論的転回」の意味するもの』、『神奈川大学言語研究』、第12巻、161-164頁。
- 野村康、2017、『社会科学の考え方：認識論、リサーチ・デザイン、手法』、名古屋大学出版会。
- 馬建釗、布施ゆり訳、2003、「中国の少数民族と民族観光業」、瀬川昌久編『文化のディスプレイ—東北アジア諸社会における博物館、観光、そして民族文化の再編—』、風響社、119-134頁。
- 橋爪大三郎、2003、『「心」はあるのか』、筑摩書房。
- バウマン、Z.、中島道男訳、2007、『廃棄された生：モダニティとその追放者』、昭和堂。
- バウマン、Z.、森田典正訳、2021、『近代とホロコースト』、ちくま学芸文庫。

- バナジー、A.V.・デュフロ、E.、2012、『貧乏人の経済学:もういちど貧困問題を根っこから考える』、みすず書房。
- 馬場紀寿、2018、『初期仏教:ブッダの思想をたどる』、岩波書店。
- 平川祐弘、1973、『人類文化史 第六巻:西欧の衝撃と日本西欧の衝撃と日本』、講談社。
- 平野健一郎、2000、『国際文化論』、東京大学出版会。
- 平野克己、2020、「アフリカ史の新たな動力源、中国」、川島真・遠藤貢・高原明生・松田康博編、『中国の外交戦略と世界秩序:理念・政策・現地の視線』、昭和堂、81-101 頁。
- 廣野美和編、2021、『一帯一路は何をもたらしたのか:中国問題と投資のジレンマ』、勁草書房。
- ファーガソン、J.、石原美奈子・松浦由美子・吉田早悠里訳、2020、『反政治機械:レソトにおける「開発」・脱政治化・官僚支配』、水声社。
- フーコー・M.、慎改康之訳、2014、『言説の領界』、河出書房新社。(= Foucault, Michel. 1971. *L'ordre du discours*. Paris: Gallimard.)
- フーコー・M.、中村雄二郎訳、2006[1981]、『知の考古学』、河出文庫。
- フーコー・M.、中村雄二郎訳、1972、『言語表現の秩序』、河出書房新社。
- プラトン、久保勉訳、2008、『饗宴』、岩波文庫。
- ラトゥール、B.、川崎勝・高田紀代志訳、1999、『科学が作られているとき:人類学的考察』、産業図書。
- ラトゥール、B.、川村久美子訳、2008、『虚構の「近代」:科学人類学は警告する』、新評論。
- ブルデュー・P.、石崎晴己・東松秀雄訳、1997、『ホモ・アカデミクス』、藤原書店。
- ポランニー、M.、高橋勇夫訳、2003、『暗黙知の次元』、ちくま学芸文庫、筑摩書房。
- 本間雅美、2008、『世界銀行と開発政策融資』、同文館出版社。
- 松本悟、2014、『調査と権力:世界銀行と「調査の失敗」』、東京大学出版会。
- 水野洋子、2020、『エコロジーの世紀と植民地科学者』、名古屋大学出版会。
- 村田良平、2000、『OECD(経済協力開発機構):世界最大のシンクタンク』中央公論新社。
- モーズリー、E.、佐藤真理子・加藤佳代訳、2014、『国際開発援助の変貌と新興国の台頭:被援助国から援助国への転換』、明石書店。
- キング、M.G.編、小浪充・木村修三訳、1974、『アジアのドラマ:諸国民の貧困の一研究(上)』、東洋経済新報社。
- 元田結花、2007、『知的実践としての開発援助:アジェンダの興亡を超えて』、東京大学出版会。
- 元田結花、2010、「IDS における開発観の形成:植民地経営から国際的課題としての開発へ」、遠藤 乾編、『グローバル・ガバナンスの歴史と思想』、有斐閣、163-190 頁。
- 安富歩、2013、『合理的な神秘主義:生きるための思想史』、青灯社。
- 山本吉宣、2021、「言説の対抗と米中関係:歴史、理論、現状」、PHP 総研。 https://thinktank.php.co.jp/wp-content/uploads/2021/03/pdf_policy_20210308_2.pdf。(最終アクセス:2021/10/18)

吉岡孝昭、2012、「『中国モデル』に関する一考察：ワシントン・コンセンサスと北京コンセンサスの動きを中心に」、『国際公共政策研究』、第 16 卷、第 2 号、89-104 頁。

ウィナー、L.、吉岡斉・若松征男訳、2000、「人工物に政治はあるか」、『鯨と原子炉』、紀伊国屋書店。

渡辺利夫、1998、『国際協力と人間：「アジア」専門家の学問ばなし』、三五館。

渡辺武、1973、『アジア開銀総裁日記』、日本経済新聞社、1-2 頁。

渡辺紫乃、2017、「中国の対外援助の拡大と国際開発援助の限界」、『東洋文化』、第 97 卷、11-30 頁。

【中国語】

埃斯科瓦爾、A.、汪淳玉・吳惠・潘璐・葉敬忠訳、2011、『遭遇發展：第三世界的形成与瓦解』、社会科学文献出版社。

安江林、1989、「開発思想的歴史發展和現代開発理論研究」、『蘭州大学学报』、社会科学版、第 3 号、69-76 頁。

白利友・張飛、2018、「精準扶貧：貧困治理的『中国様本』与『中国經驗』」、『西北民族大学学报(哲学社会科学版)』、第 4 号、134-140 頁。

北京語言学院語言教学研究所編、1986、『現代漢語頻率詞典』、北京語言学院出版社。

曹俊金、2017、「日本官方發展援助制度及对我國的啓示」、『太平洋学报』、第 25 卷、第 11 号、46-57 頁。

曾芸、2014a、「基層社会運轉的基礎及實現路径研究：对 G 省世界銀行貸款項目的反思」、『貴州社会科学』、第 7 卷、149-152 頁。

曾芸、2014b、「当”社区参与”遭遇行政路径依賴：以 G 省世界銀行貸款項目為例」、『南京農業大学学报(社会科学版)』、第 14 卷、第 03 号、92-97 頁。

陳光興、2005、「『亞細亞』作為方法」、『台湾社会研究季刊』、第 57 号、139-218 頁。

陳嘉映、2011、『普遍性種種』、華夏出版社。

陳松川、2017、『中国对外援助政策取向研究(1950-2010)』、清華大学出版社。

陳瑩、2012、「冷戰後中美日在東南亞的軟實力角力：以對東盟援助為例」、『東南亞研究』、第 1 号、32-40 頁。

陳子雷、2017、「發展援助、政企合作与全球價值鏈：日本对外經濟合作的經驗与啓示」、『國際經濟合作』、第 12 号、48-52 頁。

成龍、2018、『国外中国模式研究評析』、人民出版社。

範宏偉、2012、「日本、中国与緬甸關係比較研究」、『吉林大学社会科学学报』、第 52 卷、第 3 号、55-62 頁。

- 範麗萍·張朋、2015、「美国、加拿大、日本經驗对中国農業巨災風險管理制度体系構建的啓示」、
『世界農業』、第 11 号、24-30 頁。
- 郭語、2015、「日本对外技術合作及其管理体系」、『國際經濟合作』、第 7 号、74-77 頁。
- 賀嘉洁、2019、「角力湄公河：中国、日本和印度在湄公河次区域的基础設施投資比較研究」、『東
南亞縱橫』、第 4 号、22-29 頁。
- 賀平·葉思雨、2018、「發展援助型智庫的自主性困境：以日本 JICA 研究所為例」、『復旦政治学評
論』、第 2 号、172-193 頁。
- 賀照田、2014、「当中国開始深入世界：南迪与中国歷史的關鍵時刻」、『開放時代』、第 3 号、211-
223 頁。
- 胡伯項·劉雨青、2015、「日本志願服務的工作機制及其借鑒」、『国家行政学院学報』、第 5 号、
109-112 頁。
- 胡令遠·胥慧穎、2019、「戰後日本推進日緬經濟關係的經緯、動因及特点：以近年加速对緬經援為
中心」、『現代日本經濟』第 38 卷、第 6 号、30-42 頁。
- 胡澎、2011、「日本 NGO 的發展及其在外交中的作用」、『日本学刊』、第 4 号、115-128 頁。
- 胡澎、2019、「日本非政府組織的对外援助活動及对我国的啓示」、『国外社会科学』、第 5 号、59-
67 頁。
- 黃巫生、2011、『「中国模式」到底有多独特?』、中信出版社。
- 黃大慧、2007、「冷戰後日本的”價值觀外交”与中国」、『現代國際關係』、第 5 号、43-47 頁。
- 黃梅波·蒙婷鳳、2011、「新世紀日本的对外援助及其管理」、『國際經濟合作』、第 2 号、39-46 頁。
- 簡文湘、2020、「東亞減貧的广西經驗」、『广西日報』6 月 5 日、001 頁。
- 江泳輝、2017、「習近平扶貧開發思想的哲学方法論研究」、『中国領導科学』、第 9 期、19-22 頁。
- 金熙德、2006、『21 世紀初的日本政治与外交』、世界知識出版社。
- 金熙德、2001a、「經援政治化：日本对華 ODA 政策調整」、『國際貿易』、第 2 号、28-31 頁。
- 金熙德、2001b、「日本对華 ODA 中的『利民工程無償援助』」、『日本学刊』、第 3 号、120-131 頁。
- 金熙德、1999、「日本对華 ODA 的成效及其轉折」、『日本学刊』、第 5 号、8-22 頁。
- 鞠海龍·邵先成、2015、「中国—東盟減貧合作：特点及深化路径」、『國際問題研究』、第 4 号、26-39
頁。
- 雷慧英·卓凌、2006、「日本对華援助(ODA)政策調整的原因分析」、『東北亞論壇』、第 6 号、78-82
頁。
- 李小雲、2016、「全球格局变化与新发展知识的兴起」、『学术前沿』、第 4 号、91-94 頁。
- 李小雲、2018、「扶貧能讓人致富嗎?」、『中国鄉村發現』、第 6 卷、42-45 頁。
- 李小雲、2017a、「發展知識体系的演化：从『悬置性』到『在場性』」、『人民論壇·學術前沿』、第 24 号、
86-94 頁。
- 李小雲、2017b、「中国援非的歷史經驗与微觀实践」、『文化縱橫』、第 2 号、88-96 頁。

- 李小雲、2019、《發展援助的未來：西方模式的困境和中國的新角色》、中信出版社。
- 李小雲·高明、2018、「現代性與垂文化：深度性貧困少數民族群體消費與貧困的研究」、《四川大學學報(哲學社會科學版)》、第3卷、37-46頁。
- 李小雲·馬潔文·唐麗霞·徐秀麗、2016、「關於中國減貧經驗國際化的討論」、《中國農業大學學報(社會科學版)》、第33卷、第5號、18-29頁。
- 李小雲·齊顧波·徐秀麗編、2005、《發展學專業系列教材：普通發展學》、社會科學文獻出版社。
- 李小雲·齊顧波·徐秀麗編、2012、《發展學專業系列教材：普通發展學(第二版)》、社會科學文獻出版社。
- 李小雲·徐秀麗·齊顧波、2015、「反思發展研究：歷史淵源、理論流派與國際前沿」、《經濟評論》、第1號、152-160頁。
- 李小雲·唐麗霞·陸繼霞·徐秀麗·張伝紅·張悅·齊顧波、2017、《新發展的示範：中國援非農業技術示範中心的微觀敘事》、社會科學文獻出版社。
- 李小雲·苑軍軍、2020、「脫離『貧困陷阱』：以西南H村產業扶貧為例」、《華中農業大學學報(社會科學版)》、第2號、8-16頁。
- 李小雲·張悅·劉文勇、2017、「知識和技術的嵌入與遭遇：中國援助實踐敘事」、《西南民族大學學報(人文社科版)》、第38卷、第11號、1-8頁。
- 李玉潭·程偉、1996、「試析90年代日本的亞太經濟戰略」、《現代日本經濟》、第2號、1-6頁。
- 李雲峰·曹敏、2003、「抗日時期的國民政府與西北開發」、《抗日戰爭研究》、第3號、51-78頁。
- 梁榮驍·童思婷、2019、「老撾國家通訊社中的中國國家形象研究」、《今伝媒》、第10號、37-40頁。
- 梁永佳、2019、「超越社會科學的『中西二分』」、《開放時代》、第6號、67-80頁。
- 林曉光、1993、「戰後日本的政府開發援助」、《現代國際關係》、第6號、31-36頁。
- 林志亮·陳碧蘭、2013、「日本在泰國軟實力構建的關鍵性因素分析」、《東南亞研究》、第4號、41-49頁。
- 林重庚、2018、「親歷中國經濟思想的對外開放」、《中共黨史研究》、第4號、42-52頁。
- 劉盈、2021、「中老戰略命運共同體：進展、挑戰及強化路徑」、《亞太安全與海洋研究》、第2號、91-109頁。
- 劉洪鐘·丁文喻、2019、「中日在亞洲的基礎設施投資：競爭與合作」、《遼寧大學學報(哲學社會科學版)》、第47卷、第1號、172-183頁。
- 陸繼霞·王伊歆、2015、「日本對非洲農業援助的特點及對中國的啓示：以坦桑尼亞為例」、《世界農業》、第7號、13-17頁。
- 馬成三、2007、「日本的對華經濟援助」、《國際貿易》、第6號、4-8頁。
- 馬榮升、2004、「日本外援重點轉向的原因探析」、《國際論壇》、第5號、45-49頁。
- 毛綿遠·李小雲·齊顧波、2010、「參與式發展：科學還是神化?」、《南京工業大學學報(社會科學版)》、第6號、68-73頁。

- 孟曉旭、2018、「日本高質量基礎設施合作夥伴關係構建及与中国的競争合作」、『現代日本經濟』第 37 卷、第 6 号、69-80 頁。
- 歐陽海燕・馬久成、2005、「从發展觀演變的角度評中国的新發展觀」、『武漢大學學報(人文科學版)』、241-246 頁。
- 彭文平、2014、「日本的國際教育援助及其軟實力構建」、『比較教育研究』、第 36 卷、第 2 号、95-101 頁。
- 彭雲、2009、「試析日本的援助理念」、『外交評論(外交學院學報)』、第 26 卷、第 2 号、94-104 頁。
- 屈彩雲、2013a、「宏觀与微觀視角下的日本環境 ODA 研究及对中国的啓示」、『東北亞論壇』、第 22 卷、第 3 号、81-91 頁、128-129 頁。
- 屈彩雲、2013b、「經濟政治化:日本環境援助的戰略性推進、訴求及効応」、『日本學刊』、第 6 号、103-120 頁、159 頁。
- 上海國際問題研究院、2016、『中国与老挝發展合作的評估与展望(中文版)』、上海國際問題研究院。http://www.siiis.org.cn/UploadFiles/file/20170417/20170316_中国与老挝發展合作_中文版.pdf。(最終アクセス:2021/10/18)
- 沈国威、2010、『近代中日詞匯交流研究:漢字新詞的創制、容受与共享』、中華書局。
- 沈国威、2011、『「新爾雅」附解題・索引』、辭書出版社。
- 世界銀行、2020、「西南扶貧項目」、世界銀行。<https://projects.shihang.org/zh/projects-operations/project-detail/P003639?lang=zh>。(最終アクセス:2021/10/18)
- 宋磊、2020、「後發優勢論的隱形結構及其中国意義」、『開放時代』、第 6 号、147-161 頁。
- 宋効峰、2013、「湄公河次区域的地緣政治經濟博弈与中国对策」、『世界經濟与政治論壇』、第 5 号、37-49 頁。
- 孫兆霞・毛剛強等、2014、『第四只眼:世界銀行貸款貴州省文化与自然遺產保護和發展項目(中期)「社区参与工作」評估及重点社区基線調查』、社会科学文献出版社。
- 孫艳麗、2020、『科研團隊知識生產模式研究』、上海交通大學。
- 王芳、2017、「中国經驗促老挝減貧」、『經濟』、第 16 号、88-89 頁。
- 王還珠、2006、「参与式方法在黄土高原水土保持世行貸款項目中的応用及意義」、『中国水土保持』、第 12 号、36-37 頁。
- 王建明、1983、「現在西南苗族最高文化区:石門坎的介紹」、『民国年間苗族論文集』、貴州生民族研究所、249-250 頁。
- 王丽莉・文一、2017、「中国能跨越中等收入陷阱嗎?:基于工業化路径的跨国比較」、『經濟評論』、第 3 号、31-69 頁。
- 王灝、2019、『國際發展援助的中国方案』、五洲伝播出版社。
- 汪牧耘、2020、「減貧經驗輸出的困境和挑戰:对援老項目的中期調查」、『中国農業大學學報(社会科学版)』、第 37 卷、第 6 号、120-130 頁。

- 汪牧耘、2021、「日本國際發展知識体系的建構：從傳統到前沿的歷史演變」、《日本研究》、第 3 号、47-57 頁。
- 王平、2008、「日本 ODA 政策的形成、演變及前瞻」、《日本學刊》、第 3 号、40-51 頁。
- 王蕊、2014、「中国与日本在東盟国家的經濟競爭分析」、《國際經濟合作》、第 4 号、62-65 頁。
- 王紹媛·張涵媚、2018、「日本对外援助及对中国『一帶一路』区域援助的啓示」、《現代日本經濟》、第 37 卷、第 6 号、81-91 頁。
- 王學軍、2013、「教育援助与国家軟實力培育：中日在尼日利亞小学援建項目的案例比較」、《比較教育研究》、第 35 卷、第 3 号、75-79 頁。
- 韋繼川、2018、「打造中国減貧『海外樣板』」、《廣西日報》、5 月 30 日、001 頁。
- 衛建林、1997a、「東西南北和第三世界發展理論(上)」、《高校理論戰线》、第 8 号、38-45 頁。
- 衛建林、1997b、「東西南北和第三世界發展理論(下)」、《高校理論戰线》、第 9 号、27-36 頁。
- 温春來、2018、《身分、国家与記憶：西南經驗》、北京師範大學出版社。
- 肖楓·呂瑞勤、1990、「西方發展學述評」、《中國社會科學》、第 6 号、49-68 頁。
- 謝世清、2014、《中国与世界銀行：推動能力發展》、經濟科學出版社。
- 徐加·徐秀麗、2017、「美英日發展援助評估体系及對中国的啓示」、《國際經濟合作》、第 6 号、50-55 頁。
- 徐加·徐秀麗、2020、「被架空的援助領導者：日本戰後國際援助的興与衰」、《文化縱橫》、第 6 卷、115-123 頁。
- 徐秀麗·李小雲、2020、「發展知識：全球秩序形成与重塑中的隱形線索」、《文化縱橫》、第 1 卷、94-103 頁。
- 徐仲碧·安江林·強明俠、1992、「開發活動与非開發活動的弁証關係」、《西北師大學報(社會科學版)》、第 2 号、101-107 頁。
- 閻光才、2008、「中国學術制度建構的歷史与現實境遇」、《北京師範大學學報(社會科學版)》、第 6 号、21-28 頁。
- 許漢澤、2019、「新中国成立 70 年來反貧困的歷史、經驗与啓示」、《中國農業大學學報(社會科學版)》、第 5 号、45-52 頁。
- 許寶強·袁偉、2007、《語言与翻譯的政治》、中央編譯出版社。
- 許伝坤·董美玉·段鋼、2009、「一帶一路」背景下中老現代農業產業合作對策研究」、《中國經貿導刊》、第 7 号、4-6 頁。
- 楊昊、2018、「再探東南亞『外援』政治：發展、變革与在地回應」、《遠景基金會季刊》、第 19 卷、第 3 号、109-156 頁。
- 楊義鳳·鄧國勝、2014、「發達国家 NGO 参与对外援助的制度比較与經驗借鑒」、《經濟社會体制比較》、第 4 号、224-232 頁。

- 姚中杰、1993、「国家科委着手组织開展社会發展学及相關的理論研究」、《『中国人口·資源与环境』》、第 2 号、10 頁。
- 葉敬忠、2015、《『發展的故事:幻象的形成与破滅』》、社会科学文献出版社。
- 葉敬忠、2016、《『農政与發展当代思潮(第 1 卷)』》、社会科学文献出版社。
- 葉敬忠、2011、「西方發展的西方話語說:兼序『遭遇發展』中訳本」、《『中国農業大学学報(社会科学版)』》、第 28 卷、第 2 号、5-15 頁。
- 葉敬忠·劉曉昀、2000、「現代發展的內涵及其在國際發展項目中的応用」、《『農業經濟問題』》、第 11 号、39-44 頁。
- 葉敬忠·孫睿昕、2012、「發展主義研究評述」、《『中国農業大学学報(社会科学版)』》、第 29 卷、第 02 号、57-65 頁。
- 葉敬忠·張明皓、2020、「發展理念的變遷与新發展理念的形形成」、《『濟南大学学報(社会科学版)』》、第 30 卷、第 1 号、5-12 頁。
- 俞可平·莊俊举、2004、「熱話題与冷思考(三十四):關於『北京共識』与中国發展模式的對話」、《『当代世界与社会主義』》、第 5 卷、4-9 頁。
- 俞祖成·秦勝祥、2018、「日本非政府組織同行網絡:功能、歷程与驅動力」、《『中共福建省委党校学報』》、第 11 号、92-99 頁。
- 翟新、2003、「日本对民間非營利組織的國際協作活動的行政扶持」、《『社会科学』》、第 7 号、28-33 頁。
- 張春、2014、「2015 年後議程建構与中非合作探析」、《『國際觀察』》、第 5 号、25-37 頁。
- 張坤坤、2018、「發展觀的歷史演变邏輯及其新時代價值」、《『新西部』》、第 8 号、12-13 頁。
- 張郁慧、2012、《『中国对外援助研究(1950-2010)』》、九州出版社。
- 張志洲、2017、「增強中国在国际規則制定中的話語權」、《『杭州(週刊)』》、第 6 号、34-35 頁。
- 張宝珍、1995、「日本環保政策的國際化」、《『世界經濟与政治』》、第 5 号、38-42 頁。
- 張光、1993、「冷戰後的日本对外援助政策走向」、《『日本学刊』》、第 4 号、35-54 頁。
- 張慧睿·馬万華、2019、「日本大学参与对外援助及对高等教育國際化的影響」、《『教育學術月刊』》、第 11 号、19-25 頁。
- 張瑞昆、2001、「拓展老挝市場的『雲南模式』」、《『雲南社会科学』》、第 5 号、25-29 頁。
- 張耀鐘、2016、「日本对非公共外交的多維解構:以 JICA 為中心」、《『世界經濟与政治論壇』》、第 2 号、85-100 頁。
- 趙德馨·周軍·陶良虎、1998、「開設『中国經濟發展学』課程刍議」、《『雲南財貿学院学報』》、第 4 号、64-66 頁。
- 趙德馨·周軍、1997、「中国需要一門中国經濟發展学」、《『經濟評論』》、第 1 号、15-21 頁。
- 趙芳、1997、「日本的農業開發合作闡析」、《『現代日本經濟』》、第 4 号、45-48 頁。
- 鄭永年、2016、《『中国模式:經驗与挑戰』》、中信出版社。

- 周宝根、2010、「援外帶動互利合作的六大効応」、『国際經濟合作』、第 9 号、51-54 頁。
- 周弘・張浚・張敏、2013、『外援在中国』、社会科学文献出版社。
- 周永生、1996、「50 年代中期至 70 年代日本政府對外開發援助初探」、『日本學刊』、第 4 号、68-77 頁。
- 周永生、2007、「日本政府開發援助与对華經援的結束」、『國際論壇』、第 6 号、53-60 頁。
- 周源・石婧、2015、「日本官方發展援助的評估体系及其借鑒意義」、『國際經濟合作』、第 10 号、86-91 頁。
- 朱晓陽、2008、「黒地・病地・失地：滇池小村的地志与斯科特進路的問題」、『中国農業大學學報(社会科学版)』、第 25 卷, 第 2 期、22-48 頁。
- 朱艷聖、2004、「新世紀的日本 ODA 政策：兼評日本对華 ODA 政策」、『國際論壇』、第 2 号、9-14 頁。
- 莊礼偉、2017、「中国式『人文交流』能否有效實現『民心相通』?」、『東南亞研究』、第 6 号、67-155 頁。

謝辞

博士への進学を決めた際、私は、中国が西洋の開発援助観を批判しながらも世銀の融資事業を受け入れてきたことに不思議さを感じ、「中国における世銀事業の現地化」を研究しようとしていました。晴れて博士課程生となった後、指導教員の佐藤仁先生は初めての面談で、私の研究計画をめぐりながらこう仰いました。「まだ博士1年目だし、もっと冒険してみたら？」。

当時の私は、強張らせていた顔を一層渋くして先生を見ただけで、「冒険」の意味を深く考えはしませんでした。ところが、博士課程を終えた今、博士の4年間を振り返ってみると、それはまさに未知の旅であり、「冒険」の連続でした。開発概念、学知形成やラオスの援助などといったテーマは、自分が思いも寄らなかった偶然の出会いでした。そして、そうした「偶然たち」を横並びにさせた時、その関係が一本の細い線のように現れており、その線をより太くした結果が、この博士論文となりました。

この4年間、私の冒険を温かく見守ってくださったすべての方に心より感謝申し上げます。

修士の時からご伴走いただき、私のことを誰よりも理解してくださった松本悟先生がいなければ、私は日本に根を張ることを考えもしなかったでしょう。

常に自由闊達な心と少年のような情熱でまわりを巻き込む佐藤仁先生がいなければ、私はより大きな世界に向かって自分を開き直さなかったでしょう。

どんな時も私のことを愛して、信じて、支えてくれた家族がいなければ、私は自分の道を思いのままに歩むことができなかったでしょう。

そして、論文の文章表現からエッセンスまで、緻密な助言をくださった佐藤研究室の先輩方。研究に対する真摯な姿勢で、私に初心の大切さを思い出させてくれた後輩の皆さん。響き合いながら、新しい私を引き出してくださった親友。私の論文を手に取り、ご指摘してくださった先生方。優れた書籍を残してくださった方々。調査にご協力いただいた方々。本当にありがとうございました。

博士課程において最も幸運だったことは、「開発」という良い未来をめぐる信仰と実践の体系に目を向けることができたことです。そこで、人間の生き方をより丁寧に捉える足場を得、世界と自分の繋がりを思いなおすことができました。感謝すべきは、開発に私の目を向かわせた、故郷という存在です。1990年代に中国の貴州省で生まれ、政治・経済の中心である北京や上海から遠かった故郷に対して、劣等感とともに誇り高さを胸にしてきたことは、一生吟味するであろう、開発についての原体験でした。故郷の夕方の空に浮かび上がる山の稜線や去来する雲煙、慈悲深く、豪快に生きている人びとに教えられたものは、私が恩返しきれないほどのものでした。

コロナウイルスが蔓延してから、あっという間に2年が経ちました。この2年間で、私のラオス人のお父さんとお婆さんはこの世を去りました。娘として、孫として、彼らの側にいられなかったことは終生の心残りです。大切な人びとと憂いなく抱きしめ合い、夜明けのメコン川を迎え拝むことができる日が一刻も早く来られるように、お祈りしています。

2022年2月14日 汪牧耘